



東京海上日動

平成29年版／平成28年度決算

東京海上日動の現状 2017

To Be a Good Company



はじめに

日頃より東京海上日動をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当社の経営方針、事業概況、財務状況等事業活動についてより詳しく、わかりやすく説明するため、ディスクロージャー誌「東京海上日動の現状2017」を作成しました。

本誌が当社をご理解いただく上で、皆様のお役に立てれば幸いです。

2017年7月

会社の概要 (2017年3月31日現在)

名称	東京海上日動火災保険株式会社	従業員数	17,368人
英文名称	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co.,Ltd.	国内営業網*	124営業部・支店、 403営業室・課・支社、21事務所
創業	1879年(明治12年)8月	損害サービス拠点*	244カ所(国内)
資本金	1,019億円	代理店数	51,302店(国内)
正味収入保険料	2兆1,161億円(2016年度)	本店所在地	東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-8050
総資産	9兆5,244億円		

*「国内営業網」「損害サービス拠点」は2017年4月1日現在

経営理念

お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」の提供を通じて、
豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献します。

- お客様に最大のご満足を頂ける商品・サービスをお届けし、お客様の暮らしと事業の発展に貢献します。
- 収益性・成長性・健全性において世界トップクラスの事業をグローバルに展開し、東京海上グループの中核企業として株主の負託に応えます。
- 代理店と心のかよったパートナーとして互いに協力し、研鑽し、相互の発展を図ります。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として、地球環境保護、人権尊重、コンプライアンス、社会貢献等の社会的責任を果たし、広く地域・社会に貢献します。

目次

トップメッセージ.....	2
トピックス.....	4

東京海上グループについて

東京海上グループ概要.....	8
東京海上グループについて.....	10

東京海上日動の経営について

東京海上日動の経営戦略.....	14
「お客様に“あんしん”をお届けし、 選ばれ、成長し続ける会社」を目指して.....	16
代表的な経営指標.....	22
2016年度の事業概況.....	27
内部統制基本方針.....	30
コーポレートガバナンスの状況.....	32
CSR(企業の社会的責任)の考え方.....	34
勧誘方針.....	35
コンプライアンスの徹底.....	36
リスク管理.....	40
資産運用.....	44
個人情報への対応.....	45
情報開示.....	48
募集制度.....	50
CSRの取り組み.....	52

商品・サービスについて

保険の仕組み.....	64
個人向け保険商品.....	68
企業向け保険商品.....	70

新商品の開発状況.....	73
損害サービス.....	74
個人向けサービス.....	76
企業向けサービス.....	78

業績データ

事業の状況.....	82
経理の状況.....	94
事業の状況(連結).....	125
経理の状況(連結).....	134

コーポレートデータ

沿革.....	176
主要な業務、株式の状況.....	180
会社の組織.....	182
国内ネットワーク.....	184
海外ネットワーク.....	186
企業集団の状況.....	188
設備の状況.....	190
役員の状況.....	193
従業員の状況.....	199
店舗一覧.....	203

※本誌は「保険業法(第111条)」および「同施行規則(第59条の2および第59条の3)」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。

トップメッセージ



平素より、皆様には東京海上日動をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

当社は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、お客様への「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを経営理念に掲げ、その実現に向け日々取り組んでおります。

我が国では、少子高齢化に伴う人口動態の変化やテクノロジーの進展、自然災害の大規模化など、私たちを取り巻く環境は、今大きく変わりつつあります。

なかでも、テクノロジーの進展は国民生活や経済活動に大きな利便性をもたらしておりますが、一方でサイバーリスクなどのように、これまでは考えられなかった新しいリスクも生まれてきております。

こうしたことから、当社は新しいテクノロジーを積極的に活用するとともに、さまざまな新しいリスクから一人でも多くのお客様をしっかりとお守りできるよう、魅力的な商品・サービスの開発に取り組んでおります。

たとえば、現在自動運転技術が注目を集め、次々とその実用化が進んでおります。自動運転技術は事故の軽減に大きく貢献しますが、一方で事故が発生した場合の責任関係が複雑となる可能性があります。そのようなときでも迅速に被害者をサポートできるよう、当社では「被害者救済費用等補償特約」を国内ではじめて開発し、本年4月からお客様に提供を開始しました。また、安全運転の支援や事故の予防、そして事故時の緊急通報機能も備えたドライブレコーダー「ドライブエージェント パーソナル」を独自に開発し、提供を開始しております。

社会が複雑化するにつれ、保険が果たす役割も一層重要になってきます。保険を通じてしっかりとお客様に“あんしん”を提供するためには、何よりも当社が健全に成長を続け、保険引受能力を高めていくことが重要だと

考えております。また、当社の事業は日本各地に展開しており、地域経済の発展なくして当社の成長もありません。そこで昨年7月に「地方創生室」を設置し、全国の自治体や金融機関との連携を強化しながら、各地の企業経営者とともに事業継続計画(BCP)の策定、インバウンドビジネスの拡大策、そして海外進出企業の支援などに積極的に取り組んでおります。

現在、東京海上グループは海外の有力な保険会社などをグループの仲間に加え、こうした会社が持つさまざまなソリューションを国内外で徹底的に活用し合うことで、一層魅力的な商品・サービスの提供を目指しております。

私は日頃から、「保険は人類が生み出した素晴らしい知恵・仕組み」だと考えております。そして、お客様の“いざ”というとき、この保険という仕組みを一人でも多くのお客様にご利用いただけるよう、当社の代理店とともにお客様のリスクをしっかりとコンサルティングし、保険を含めたさまざまなソリューションをご案内することが私たちの使命であると考えております。

引き続き、お客様や地域社会の“いざ”というときに役に立つ会社、頼りになる会社として、信頼され、選ばれる良い会社“Good Company”となれるよう社員一同全力で努力してまいります。

今後とも皆様の変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2017年7月

取締役社長 **北沢利文**

トピックス

「被害者救済費用等補償特約」の開発

各種自動走行システムの進展は、交通事故の削減や交通渋滞の緩和、環境負荷の低減といった大きな付加価値を社会全体にもたらすことが期待されています。

一方、各種自動走行システムが普及するなか、自動車事故が発生した場合、従来のドライバー（加害者）・被害者といった事故当事者に加え、製造業者やソフトウェア事業者など賠償義務者が多岐にわたるケースが生じ、責任関係が複雑化する可能性があります。

当社は、各種自動走行システムが進展する環境下においても迅速な被害者救済を実現するため、自動車保険「被害者救済費用等補償特約」を開発しました。

この特約はご契約のお車に想定していない動作が生じたことにより事故が生じ、被保険者に法律上の損害賠償責任がないことが認められた場合に、被害者に生じた損害を被保険者が負担するために支出する費用を補償します。

各種自動走行システムが進展する環境下、当社としては、あらかじめセーフティネットとして迅速な被害者救済を担保する保険商品を提供することで、安心・安全なクルマ社会の実現に貢献していきます。

生損保一体型商品 超保険 「まとめて割引」拡充

超保険は、「コンサルティングを通じ、お客様を一生にわたって生損保両面からお守りし、ご家族全員に安心・満足をご提供する」ことをコンセプトとした商品であり、お客様に必要な補償を1つの保険にまとめることで①補償のモレ・ダブリの解消 ②家族単位での保険契約全体の一元管理 ③保険料負担額の軽減（まとめて割引）を実現しています。

発売以来、多くのお客様からご支持をいただいておりますが、2016年10月から超保険損保のまとめて割引の対象種目・割引率を拡大するとともに、超保険・生保にも業界初となるまとめて割引を導入しました。

これまで以上に損保と生保の垣根なくお客様をしっかりとお守りすることができる保険としてご案内し、お客様に「あんしん」をお届けしていきます。



テレマティクスサービス 「ドライブエージェントパーソナル」の開発

当社はおお客様の“いざ”というときにお役に立ち、さらなる安心と安全をお届けするため、通信機能付きドライブレコーダーを活用した新サービス、「ドライブエージェントパーソナル」を開発し、2017年4月より販売を開始しました。

ドライブレコーダーが強い衝撃を検知した際に映像を自動で記録・送信するとともに、提携企業に自動で事故連絡を行い、端末を通じたお客様との通話が可能です。万が一お客様が重篤な状態にある場合には、消防へ連絡し救急車の手配を行うなど、事故発生時の対応をサポートします。

また、事故防止支援サービスとして、お客様の運転状況をもとに危険地点を予測し、リアルタイムに注意喚起を行うとともに、更新時には安全運転診断レポートをご提供します。

当社はこれからも最先端技術の研究を通じて、より高度な事故対応サービスや事故削減サービスの提供等、「保険の新しい価値」の提供を目指し、商品・サービスの開発を進めていきます。



保険会社のイノベーション

2017年4月、当社はEfma*とAccentureが共催する2017年[Innovation in Insurance Awards]において、3つの部門で入賞しました。

このアワードは、世界中で最もイノベティブな取り組みやプロジェクトを表彰するもので、世界38カ国、144社から寄せられた合計219件の応募案件の中から選ばれました。3つの部門での入賞は世界的にも当社のみです。

“Global Innovator”の部
グローバルな保険業界のイノベーション推進に貢献しようとする姿勢等が評価され「銀賞」を受賞。
“Connected insurance and ecosystems”の部
「医療機関などにおけるブロックチェーン技術の活用に向けた実証事業」で「金賞」を受賞。
“Intelligent Automation”の部
「AIを用いた手書き保険金請求書読み取りシステム」で「銀賞」を受賞。

*銀行と保険会社のイノベーションと変革を推進することを目的として、1971年に設立された非営利団体。

健康経営の取り組み

「お客様に信頼され、選ばれる会社」であり続けるために、その原動力となる社員とその家族の心身の健康は重要なテーマと考えています。東京海上グループが目指す“Good Company”を創る原点は、健康経営そのものであるという理念に基づき、健康増進、生活習慣改善、重症化予防、メンタルヘルス等の課題に対して施策を立て、取り組みを進めています。こうした取り組みにより、2017年2月に経済産業省・東京証券取引所の共同企画である「健康経営銘柄」に選定されました。選定は1業種1社を原則とし、東京海上グループは2016年に続き、2年連続の選定（保険業）となります。

またこの取り組みの一環として、従業員が被った業務上の災害をカバーする「業務災害総合保険（超Tプロテクション）」において、経済産業省が創設した「健康経営優良法人認定制度」により認定を受けた法人に対して、健康経営優良法人認定割引を適用することとしました。

本割引は、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会を契約者とした商工3団体の会員向け業務災害補償団体制度にも適用可能であり、当社は商工3団体と連携して、事業者に対する「健康経営」の周知啓発により一層取り組んでいきます。



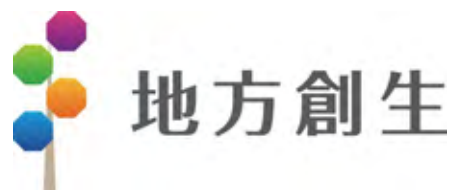
地方創生への取り組み

当社は東京海上グループソリューションを活用した各地の地方創生の取り組みへの貢献を通じ、事業の拡大を図るとともに、地方とともに成長することを目指しています。2016年7月には、専門組織である地方創生室を設置し、地方自治体や金融機関との地方創生に関する協定の締結や地方創生に資する商品・サービスの展開等、地方創生への貢献につながる取り組みを進めてきました。取り組みの一環として拡大するインバウンドマーケットの取り込みによる地方創生を目的とし、商工会議所会員向け全国団体制度「ビジネス総合保険制度」にご加入いただいたお客様に、インバウンド集客・受け入れ態勢の構築を支援する多言語電話通訳サービス等を無償で提供するサービスを開始しました。

こうした取り組みにより、2016年度の「金融機関等の『特徴的な取組事例』」に当社の「国内事業者のインバウンドビジネスを支援するサービスの展開」が認定され、2017年1月12日に大臣表彰を受けました。

また、2017年3月には、経済産業省が創設した「おもてなし規格認証制度」の認証支援事業者（全国）として認定を受け、地域のサービス事業者のインバウンドを中心としたおもてなし品質向上を支援していることに加え、Twitter・Weiboのソーシャルビッグデータを活用したインバウンドマーケティング（訪日外国人の嗜好分析）を実施しました。日本全域をカバーした調査は民間でははじめてで、調査結果については、地方自治体や事業者の方々のインバウンド施策の立案にご活用いただくことも目的に提供しています。

引き続き、本取り組み等を通じて地方創生に積極的に取り組み、地域経済の活性化に貢献していきます。



トピックス

新企業CM「挑戦シリーズ『背中を押す者』篇」の放送開始

当社は2017年3月より新企業CM「挑戦シリーズ『背中を押す者』篇」の放送を開始しました。本CMは災害発生時などの「有事の『いざ』」はもちろんのこと、当社が人や社会が新たな一歩を踏み出すときの、前向きな「いざ」についても支えられる存在でありたいという思いを込めて、「すべての挑戦を応援していきたい」というテーマで展開しており、「留学篇」と「開発篇」の2種類を放送しています。

CM内では人それぞれの「次の一歩」(=挑戦)を2パターンのシチュエーションで描き、「そっと背中を押す」場面で当社の存在を象徴的に描くことで、「次の一歩を踏み出すときに応援したい、お役に立ちたい」という思いをお伝えしています。



東京海上グループの情報発信拠点「チャレンジスクエア」がオープン

2017年4月27日、東京海上グループの情報発信拠点として、「チャレンジスクエア」が新たにオープンしました。

東京海上日動ビル本店本館1階から、「すべての人や社会の挑戦を支えていきたい」という思いや、当社の「挑戦」を、展示やイベントを通して発信していきます。

今後、東京2020大会関連の展示やイベントを中心に、地方創生やインバウンドなどさまざまなテーマでの展示、イベントを行っていく予定です。

ご利用時間 平日9時～17時



BS番組「挑戦へのエール〜Challenge Stories Next〜」放送開始

2016年10月より毎月第2日曜日の17時*から、BS日テレにて当社冠番組「東京海上日動Presents 挑戦へのエール〜Challenge Stories Next〜」の放送を開始しました。

当社が目指す「良い会社“Good Company”」の実現に向けて、「すべての挑戦を応援していきたい」という思いをテーマに、第一線で活躍するアスリートや文化人などのゲストが登場し、自らの人生観や「挑戦」にまつわるエピソードなどをお伝えしています。また、番組を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナーとして、同大会の盛り上げに貢献することを目指します。



※放送日時が変更になる場合があります。詳しくは番組公式ホームページをご覧ください。

保険を「気軽に」「楽しく」学べるアプリ「保険ヒーローMARINE」を開発

大学生や新入社員など、これから損害保険と関わるようになる若年層を対象に、「気軽に」「楽しく」保険を学べるスマートフォン向けゲームアプリ「保険ヒーローMARINE」を開発し、2017年3月28日より配信を開始しました。

ゲーム起動時のオープニング動画では、保険の成り立ちを学ぶことができ、また保険を使ってさまざまなリスクから地球を守るアクションゲームや、保険に関するクイズなどを通じて、保険や保険会社について「気軽に」「楽しく」学べる内容としています。



東京海上グループについて

東京海上グループ概要	8
東京海上グループについて	10

東京海上グループ概要

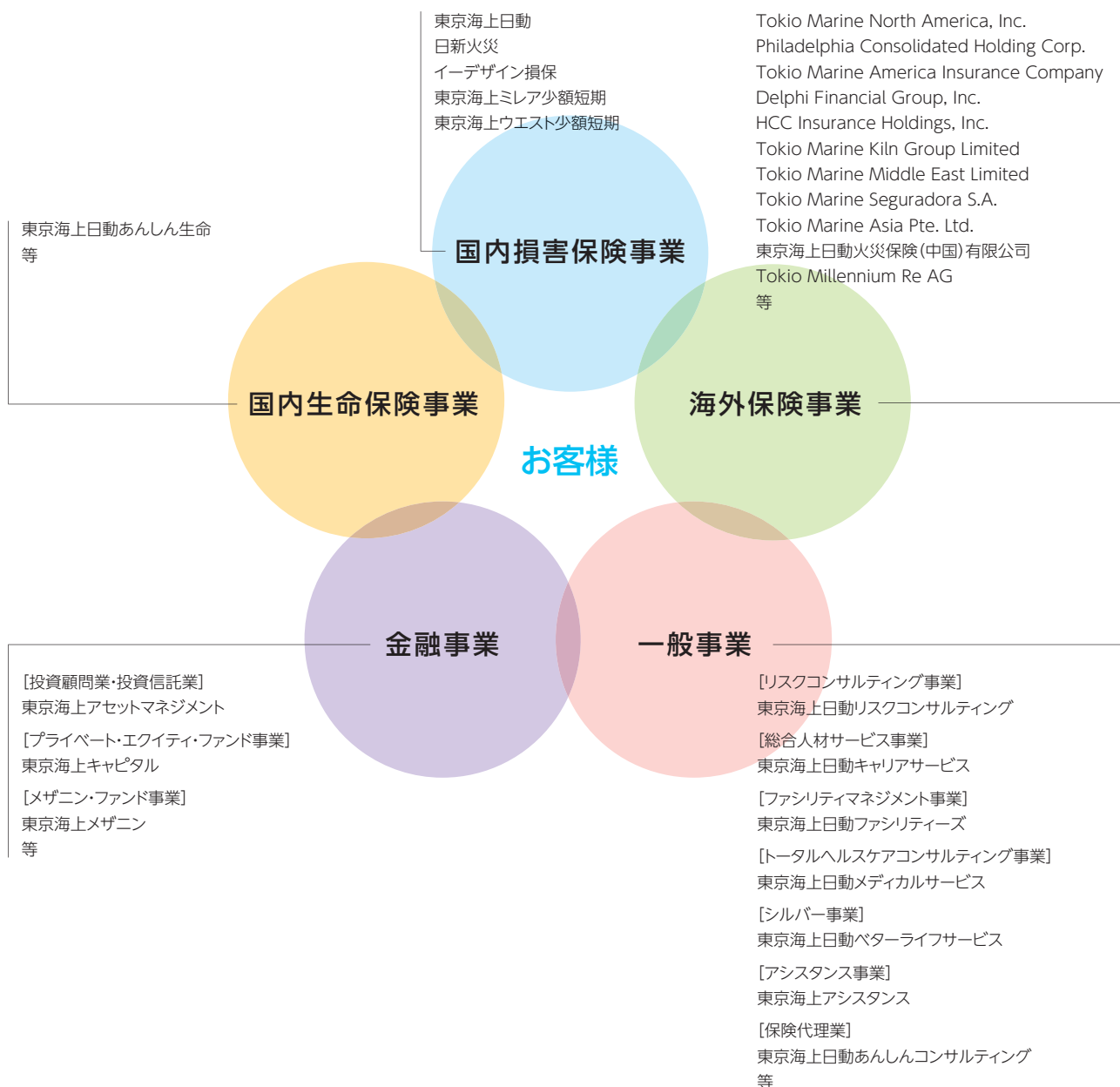
東京海上ホールディングスの業務内容

東京海上ホールディングスは、東京海上グループ全体の経営戦略・計画立案、グループ資本政策、グループ連結決算を担うとともに、コンプライアンス・内部監査・リスク管理等の基本方針を策定し、子会社等の経営管理を行っています。また、上場企業としてIR・広報および、CSR推進機能を備えています。

これにより、企業価値の最大化に向けて、中長期的なグループ戦略の立案と収益性・成長性の高い分野への戦略的な経営資源の配分を行い、グループ全体の事業の変革とグループ各社間のシナジー効果を追求します。

東京海上グループの事業領域と主なグループ会社

(2017年7月1日現在)



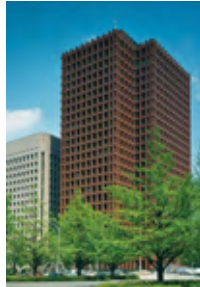
主な保険事業会社

国内損害保険事業

Non-life Insurance Business

東京海上日動火災保険株式会社

創業：1879年8月1日
 資本金：1,019億円
 正味収入保険料：2兆1,161億円
 総資産：9兆5,244億円
 従業員数：17,368名
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-2-1
 (2017年3月31日現在)



日新火災海上保険株式会社

創業：1908年6月10日
 資本金：203億円
 正味収入保険料：1,401億円
 総資産：4,179億円
 従業員数：2,292名
 本店所在地：東京都千代田区神田
 駿河台2-3
 (2017年3月31日現在)

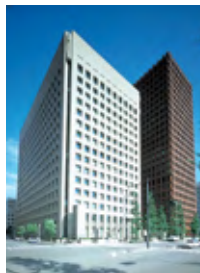


国内生命保険事業

Life Insurance Business

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

設立日：1996年8月6日
 資本金：550億円
 保険料等収入：8,667億円
 総資産：7兆3,346億円
 従業員数：2,588名
 本社所在地：東京都千代田区丸の内1-2-1
 東京海上日動ビル新館
 (2017年3月31日現在)



海外保険事業

Oversea Business

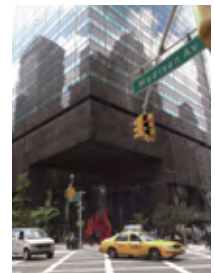
Philadelphia Consolidated Holding Corp.

創業：1962年
 正味収入保険料：3,024百万米ドル
 総資産：9,719百万米ドル
 従業員数：1,902名
 本社所在地：米国ペンシルバニア州
 バラキンウィッド
 (2016年12月31日現在 現地財務会計ベース)



Delphi Financial Group, Inc.

創業：1987年
 保険料及び手数料収入：2,180百万米ドル
 総資産：18,541百万米ドル
 従業員数：2,451名
 本社所在地：米国ニューヨーク州
 ニューヨーク市
 (2016年12月31日現在 現地財務会計ベース)



HCC Insurance Holdings, Inc.

創業：1974年
 正味収入保険料：2,987百万米ドル
 総資産：11,262百万米ドル
 従業員数：2,613名
 本社所在地：米国テキサス州ヒューストン
 (2016年12月31日現在 現地財務会計ベース)



Tokio Marine Kiln Group Limited

創業：1962年
 正味収入保険料：873百万英ポンド
 総資産：2,259百万英ポンド
 従業員数：731名
 本社所在地：英国ロンドン
 (2016年12月31日現在 現地財務会計ベース)



海外ネットワーク

- 海外拠点：38の国・地域
- 駐在員数：270名
- 現地スタッフ数：約23,000名
- クレームエージェント数：約250拠点
 (サブエージェントを含む)
 (2017年3月31日現在)

東京海上グループについて

東京海上グループの経営戦略

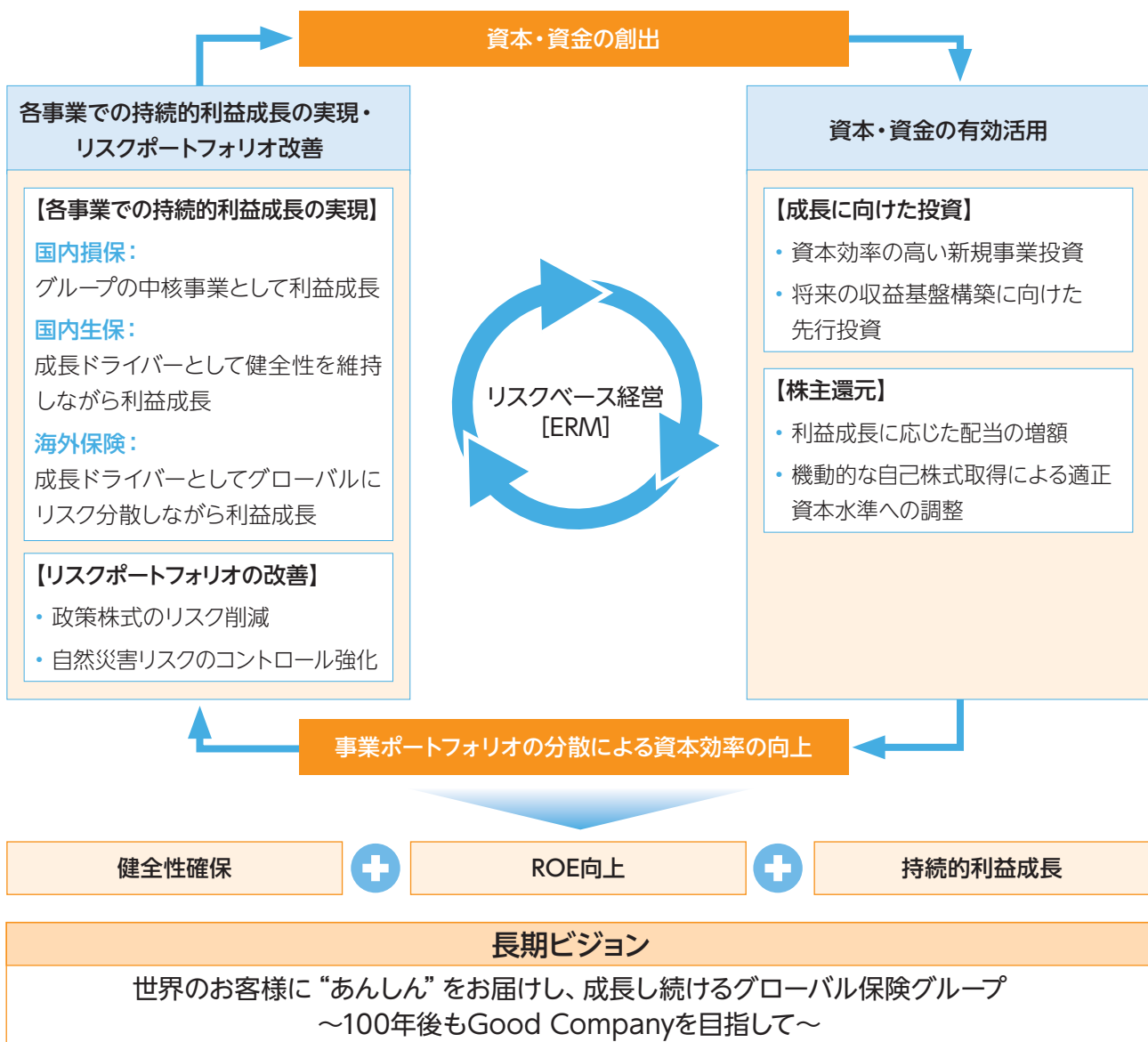
東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとして、着実に企業価値の拡大を図っていきます。

2015年度からスタートした3カ年のグループ中期経営計画「To Be a Good Company 2017」では、さまざまな事業環境の変化が見込まれている中、これらの「変化」を先取りする形で経営基盤、事業戦略を構築していきます。そして長期ビジョンである「世界のお客様に“あんしん”をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループ」の実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでいきます。

グループ中期経営計画「To Be a Good Company 2017」

1. 全体像

「リスクベース経営」を基軸に健全性を確保しつつ、環境変化の中でも利益成長と資本効率を持続的に高めていくことで、長期ビジョンである「世界のお客様に“あんしん”をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループ」となることを目指します。

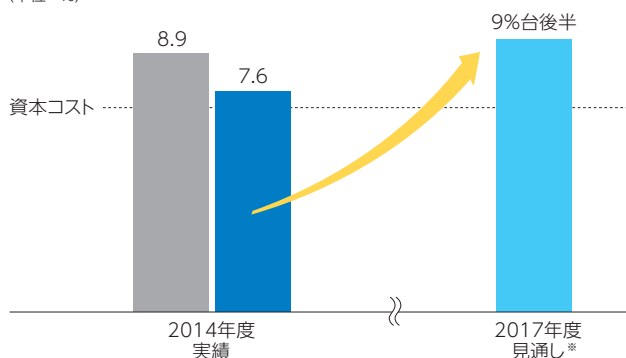


2. 中期経営計画の経営指標

(1) グループ全体の目標

修正ROE

(単位：%)

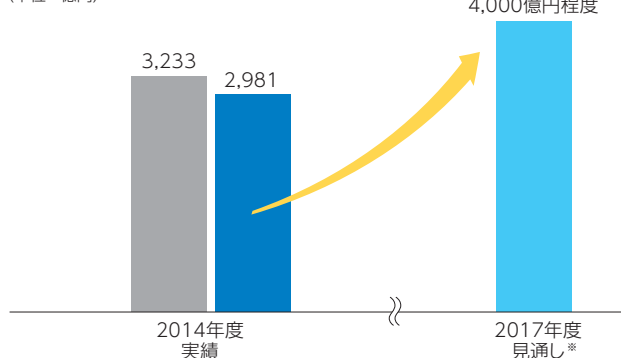


■ 分子となる修正純利益における自然災害に係る発生保険金を平年並みに補正しています。また、分母となる修正純資産について市場環境(株価・為替)を2015年3月末と同水準に補正しています。

※ 2015年3月末の市場環境をベースにしています。

修正純利益

(単位：億円)



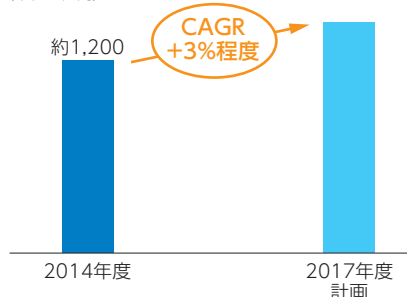
■ 自然災害に係る発生保険金を平年並みに補正しています。

(2) 各事業の利益目標

[CAGR=年平均成長率][MCEV=市場整合的エンベディッド・バリュ]

国内損保事業(東京海上日動)

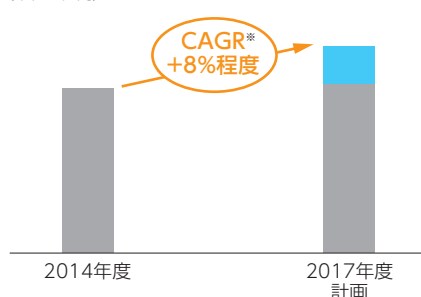
(単位：億円)



■ 為替変動の影響を除き、自然災害に係る発生保険金を平年並みに補正

国内生保事業(あんしん生命)

(単位：億円)

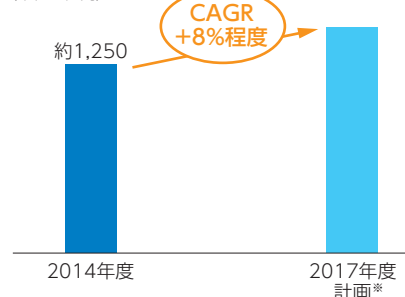


—	年度末MCEV	約13,000
—	MCEV増加額	1,000

※MCEV残高のCAGR

海外保険事業

(単位：億円)



■ 2015年3月末為替で、自然災害に係る発生保険金を平年並みに補正

経営指標の定義

グループ全体の利益指標(修正純利益)

利益およびROEについては、「修正純利益」および「修正ROE」を用いており、具体的には次の方法で算出いたします。

- 修正純利益*1
 連結当期純利益*2+異常危険準備金繰入額
 + 危険準備金繰入額+価格変動準備金繰入額
 - ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益
 + のれん・その他無形固定資産償却額
 - 事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損
 - その他特別損益・評価性引当等
 - 修正純資産*1 (平均残高ベース)
 連結純資産+異常危険準備金+危険準備金+価格変動準備金
 - のれん・その他無形固定資産
 - 修正ROE=修正純利益÷修正純資産
- ※1 各調整額は税引後
 ※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

事業別の利益指標(事業別利益)

各事業の利益には「事業別利益」を用いており次の方法で算出いたします。

- (1) 損害保険事業
 当期純利益(単体)+異常危険準備金等繰入額
 + 価格変動準備金繰入額
 - ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益
 - 政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損
 - その他特別損益・評価性引当等
 ※単体の純利益を起点としているため、のれん等の償却費は含まれない
- (2) 生命保険事業
 MCEV増加額-増資等の資本取引
- (3) その他の事業
 当期純利益(単体)

東京海上日動の経営について

東京海上日動の経営戦略	14
「お客様に“あんしん”をお届けし、 選ばれ、成長し続ける会社」を目指して	16
代表的な経営指標	22
2016年度の事業概況	27
内部統制基本方針	30
コーポレートガバナンスの状況	32
CSR(企業の社会的責任)の考え方	34
勧誘方針	35
コンプライアンスの徹底	36
リスク管理	40
資産運用	44
個人情報への対応	45
情報開示	48
募集制度	50
CSRの取り組み	52

東京海上日動の経営戦略

中期経営計画「“良い会社”を目指して ～私が変わる、私を変える～」

前中期経営計画「変革と実行 2014」においては「自動車保険をはじめとする商品の収益性改善」「事業効率の更なる改善」「優位性のある商品・サービスの提供および販売基盤の拡充」に着実に取り組むことで、目指す姿である「コンバインドレシオ 95%程度を安定的に維持できる態勢の構築」へ着実に歩みを進めてきました。

事業環境に目を転じて見ると、大規模な自然災害の頻発、少子高齢化や人口の都市集中、さまざまな分野での活発な技術革新の進展など、損害保険業界を取り巻く環境はこれまでとは異なるスピードで変化しつつあると認識しています。

2015年度からスタートした中期経営計画では、「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」となることを目指しています。事業環境の変化をチャンスと捉え、お客様や地域社会からなくてはならない存在であり続けるために、「選ばれ方の変革」「働き方の変革」「変革し続ける良い社風」の「3つの変革」、および「日本で一番『人』が育つ会社を目指すこと」などの取り組みを通じて、お客様へお届けする“あんしん”のレベルを当社独自の価値となるまで高め、お客様からの支持と信頼をトップライン成長につなげ、持続的な利益成長を実現していきます。

1. 全体像



2. 「目指す姿」の実現に向けて 「3つの変革」

選ばれ方の変革

「お客様との接点の“深掘り”」および「変化を捉えた“次の一手”」に取り組むことで、事業環境の変化をチャンスにつなげ、お客様から選んでいただけることを目指していきます。

お客様との接点の“深掘り”

- ・ 生損保一体ビジネスモデルの深化
- ・ リスクコンサルティング(事前・事後の安心)の高度化
- ・ 損害サービスの競争力強化
- ・ 地方創生
- ・ 健康経営

変化を捉えた“次の一手”

- ・ 次世代リスクへの対応
- ・ 日系企業のグローバル展開支援
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会成功への貢献

働き方の変革

お客様に一層高い付加価値をご提供するために、社員の「生産性の高い働き方」を追求していきます。

変革し続ける良い社風

当社のDNAとなっている自由闊達という社風を大切に守りながらも、現状に満足せず、人を育て良い人材を惹きつける、更に良い社風へ進化させていきます。

「日本で一番『人』が育つ会社」

“いざというときにお役に立つ”ことを使命とする保険事業は、「人」とその人が創り上げる「信用・信頼」がすべて、という思いから、「日本で一番『人』が育つ会社」を目指して人材育成に取り組み、活力に溢れる主体的な人材と組織を原動力に、お客様や地域社会からの信頼やご支持をさらに大きくすべく弛まぬ努力を重ねていきます。

「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」を目指して

「お客様の声」対応方針

当社は、以下のとおり「お客様の声」対応方針を掲げ、「お客様の声」への対応プロセスを着実に実行することにより、「お客様の声」を積極的に企業活動に活かし、お客様本位を徹底します。

基本理念

東京海上日動は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「お客様の声」を真摯に受けとめ、積極的に企業活動に活かします。

基本方針

- I 「お客様の声」を、感謝の気持ちをもって積極的に受けとめます。
- II 「お客様の声」に、組織を挙げて最後まで責任をもって対応します。
- III 「お客様の声」を、商品・サービスの改善など、業務品質の向上に活かします。
- IV 「お客様の声」をもとに、より多くの「安心と安全」をお届けします。

行動指針

I 感謝をもって受けとめる

時として厳しいご意見も含まれる「お客様の声」を、私たちは真剣に、そして感謝の気持ちをもって、正面から真摯に受けとめます。

II 最後まで責任をもって対応する

寄せられた「お客様の声」に対して、「お客様の声対応ルール」に則り、公平・公正で透明性の高い対応を心がけるとともに、最後まで責任をもって、組織一体となった対応を行います。

III 業務品質の向上に活かす

「お客様の声」の中にある問題の本質を見極め、是正し、商品・サービスに反映させていくことで、お客様満足を追求していきます。

IV より多くの「安心と安全」をお届けする

社会に対する責任を自覚するとともに、「お客様の声」を積極的に企業活動に活かすことにより、永続的にお客様から信頼される企業を目指します。

「ISO10002」規格への適合

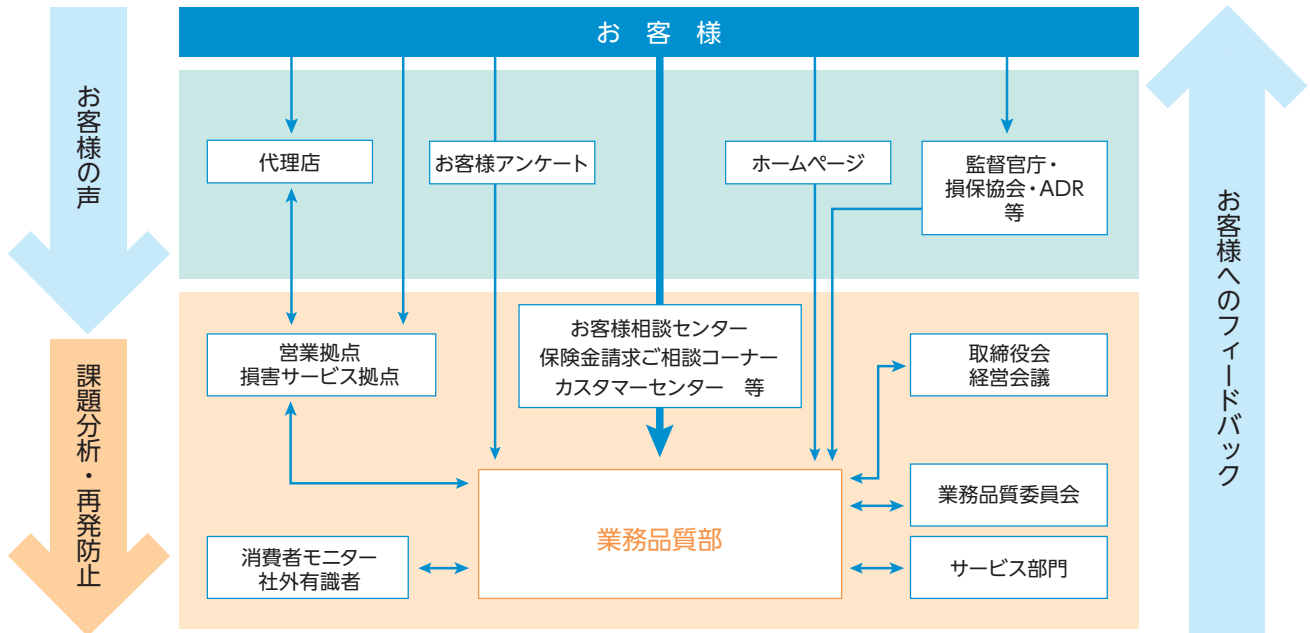
「お客様の声」への対応プロセスを全社で標準化するために、国際標準化機構(ISO)において発行された苦情対応マネジメントシステム「ISO10002 (品質マネジメント-顧客満足-組織における苦情対応のための指針)」に準拠した業務態勢の見直しを行い、2007年6月に規格への適合を確認し、7月に対外的に公表しました。(自己適合宣言)

現在は、この取り組みをより一層強化し、「お客様の声」に基づいた業務品質の向上に努めています。

※ISO10002は2004年7月に発行された国際規格です。ISO9001のような第三者認証(審査登録制度)ではなく、規格への適合を自らの責任で行い、対外的に適合を宣言することができます。

「お客様の声」をお聴きする仕組み

当社は、「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」を目指し、PDCAサイクルを回し、継続的に業務品質の向上に取り組んでいます。特に、「お客様の声」こそが私たちの品質の源泉であり、「お客様の声」を真摯に受けとめ、積極的に企業活動に活かしていくことにより、「お客様本位」の徹底と品質の向上に努めています。



ご不満・ご要望

■ お客様相談センター

お客様から直接ご不満やご要望を承る窓口として、「お客様相談センター」を設置し、専用フリーダイヤルを設けています。2016年度については、約21,000件のご不満・ご要望をいただきました。受付時間は平日9:00～20:00、土日祝9:00～17:00（年末年始を除く）です。

保険金のご請求に関するご相談・ご不満（ご契約者様専用）

■ 保険金請求ご相談コーナー

ご契約者様からの保険金請求に関するご相談・ご不満について、専任担当者が対応する専用フリーダイヤルを設置しています。2016年度については、約20,000件のお問い合わせをいただきました。受付時間は9:00～17:00（土日祝・年末年始を除く）です。

■ カスタマーセンター

2016年度については、約121万件のご相談・お問い合わせをいただきました。受付時間は平日、土日祝ともに9:00～20:00です。

■ お客様アンケート

お客様の満足度やご意見・ご要望を積極的にお聴きするために、年間約345万人のお客様に対しアンケート調査を

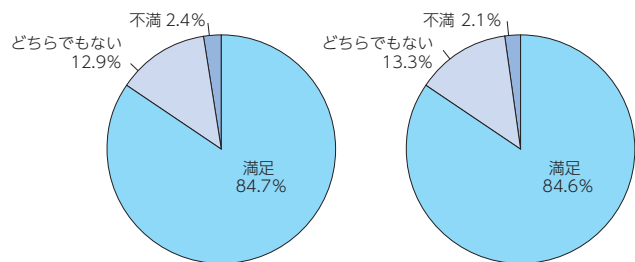
実施し、約31万人の方からご回答をいただきました。

頂戴したご回答内容を分析し、商品・各種サービス、契約手続きの品質の向上につなげています。

お客様アンケート（2016年度）

当社の商品・各種サービスに関する総合的な満足度

契約の手続きに関する総合的な満足度



約11万人の方からご回答いただいた自動車保険アンケート結果

■ ホームページ

お客様のご意見やご相談を24時間受け付ける機能として、ホームページ上に「ご相談・お問い合わせ」ページを設けており、2016年度については、約6,600件のご意見、ご相談をいただきました。また、お寄せいただいた「お客様の声」の受付件数、具体的なお申し出の内容、「お客様の声」に基づく改善事例等を紹介しています。

「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」を目指して

「お客様の声」を経営に活かし、品質の向上につなげる仕組み

■ 「お客様の声」を起点とした改善サイクル

営業・損害サービス窓口やお客様相談センター・カスタマーセンター等へいただいた「お客様の声」を、社内イントラネット上に設けた「お客様の声活用・提言システム」に登録し、情報を一元化しています。

品質向上に向け「お客様の声」を積極的に聴きし、「お客様の声」を分析の上、具体的な改善策を検討・策定、その改善策を実行し、より高い品質をお客様にお届けするという改善サイクルを回し続けることで、「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」を目指します。

■ 全社的な課題の改善検討

商品・事務・システム等に関するご要望やご意見については、社員のみならず、複数名の消費者モニターや社外有識者の視点をふまえ、担当部門において、改善に向けた検討に活用しています。

また、社外有識者や消費者代表等の社外委員をメンバーに含む業務品質委員会を設置しています。本委員会では、「お客様の声」に基づく業務改善、社会の要請に沿った適正な業務運営、お客様に提供する品質の確保等について、評価、提言を行っています。このように「社外の視点」もふまえ全社的な課題の改善をしています。

■ お客様対応品質の向上

お客様のご不満には、契約時の説明不足等、「お客様対応」に関するものも少なくありません。

当社ではそうしたご不満の一つひとつに対して、最後まで責任をもって対応すると同時に、「お客様対応」品質の向上を図るための取り組みも積極的に行っています。

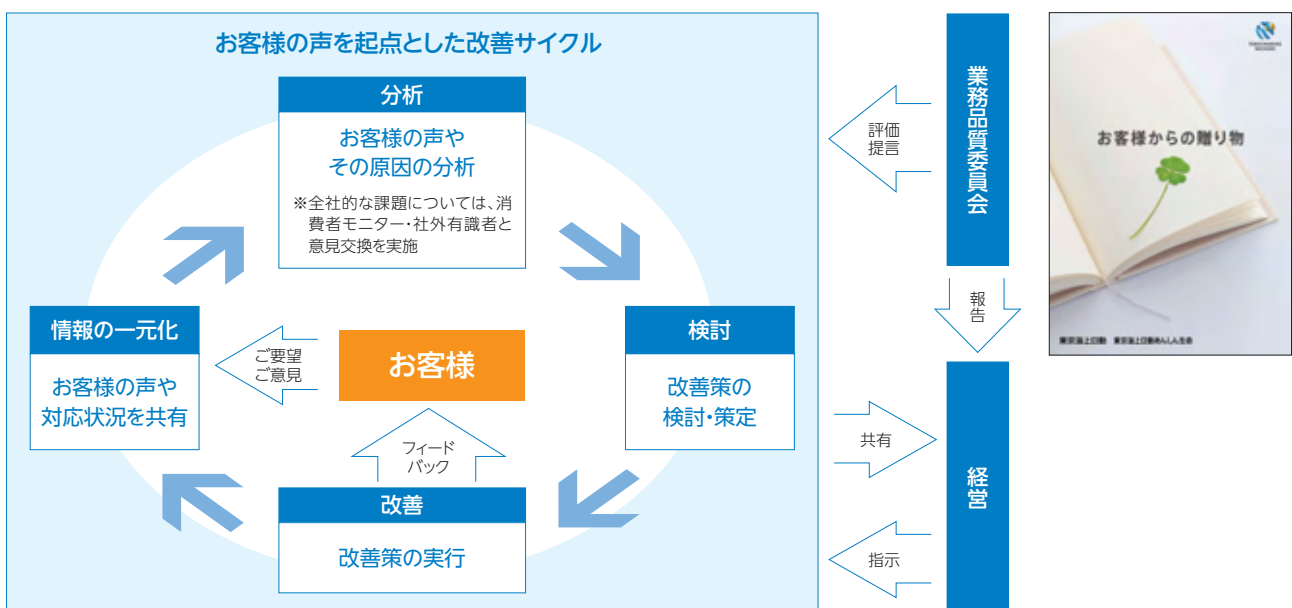
ご不満の申出があった場合には、社内で注意喚起を行う等、同種のご不満の再発防止に取り組んでいます。

当社の代理店においても、「お客様の声」の記録、代理店内および当社との定期的な情報共有、改善に向けた取り組みを実行しており、当社と代理店が一体となって、「お客様の声」を真摯に受けとめ、品質の向上に取り組んでいます。

■ 「お客様の声」を活かす取り組みをお客様と共有

「お客様の声」を起点とした業務改善の取り組みについて、冊子「お客様からの贈り物」にまとめています。

今後とも、「お客様の声」をお客様からいただいた「贈り物」として大切に、「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」の実現に向けて取り組んでいきます。



2016年度「お客様の声」

(単位: 件数)

お客様の声区分		代表的な事例	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月	2016年度 合計
ご不満	商品・サービス						
	証券・パンフレット関連	証券・パンフレットの内容がわかりにくい	421	327	444	464	1,656
	商品・サービス関連	商品・サービスの改善要望など	1,590	1,537	1,268	1,564	5,959
	小計：商品・サービス合計		2,011	1,864	1,712	2,028	7,615
	お引き受け：契約手続き						
	契約の更新手続き	更新案内の送付遅延など	1,164	961	1,039	1,316	4,480
	契約内容の説明	契約内容の説明不足など	427	392	300	312	1,431
	小計		1,591	1,353	1,339	1,628	5,911
	お引き受け：契約の管理						
	証券不備	証券内容の記載誤り	500	507	477	179	1,663
	証券未着	証券の送付遅延	92	96	110	80	378
	変更手続き	変更手続きの遅延など	1,575	1,463	1,530	1,401	5,969
	口座振替	口座振替ができなかったなど	329	306	360	272	1,267
	小計		2,496	2,372	2,477	1,932	9,277
	お引き受け：対応・マナー						
	対応・マナー	電話対応・訪問マナー	1,022	801	975	927	3,725
	お引き受け：その他						
	上記に該当しないお引き受けに関するもの		103	117	45	19	284
	小計：お引き受け合計		5,212	4,643	4,836	4,506	19,197
	保険金お支払い：保険金お支払い						
	連絡・対応	社員からの連絡遅れ、手続きについての説明不足	2,488	2,525	2,484	2,156	9,653
	お支払額	保険金のお支払いについての説明不足	1,099	1,060	1,101	1,039	4,299
	お支払いの可否	お支払いの可否	1,136	1,276	1,294	1,312	5,018
	小計		4,723	4,861	4,879	4,507	18,970
	保険金お支払い：対応・マナー						
	対応・マナー	電話対応・訪問マナー	793	770	885	828	3,276
	保険金お支払い：その他						
	上記に該当しないお支払いに関するもの		91	83	77	35	286
小計：保険金お支払い合計		5,607	5,714	5,841	5,370	22,532	
個人情報に関するもの		165	113	194	167	639	
その他		76	120	142	105	443	
ご不満合計		13,071	12,454	12,725	12,176	50,426	
ご要望		568	547	640	634	2,389	
お褒め		869	877	1,008	883	3,637	
合計		14,508	13,878	14,373	13,693	56,452	

「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」を目指して

「お客様の声」に基づく改善事例

当社に寄せられた「お客様の声」をもとに、以下のような改善を行いました。

事例1 パンフレットの拡大サイズ版

お客様の声 パンフレットなどに記載されている文字が小さくて読みづらい。

改善内容 個人のお客様向け主要4商品(トータルアシスト自動車保険、住まいの保険、からだの保険(傷害定額)、超保険)の「パンフレット兼重要事項説明書」について拡大サイズ版(A3判)を新設しました。

事例2 ちょいのり保険(1日自動車保険)の補償期間

お客様の声 ちょいのり保険を運転当日に契約すると契約時刻から補償が開始し、0時(=24時)で補償が終了してしまう。0時を跨いで運転する場合は、2日分の保険料が必要となる。

改善内容 2017年4月1日以降のご利用から、補償期間を保険責任開始時刻から24時間とする商品改定を行いました。

事例3 行事参加者傷害保険の順延手続き

お客様の声 行事(レクリエーション)参加者の傷害危険を補償する契約において、対象となる行事が悪天候等で順延になった場合に、契約変更手続きなしに、新たな日程での行事も補償するようにしてほしい。

改善内容 2016年10月1日以降始期のご契約について、悪天候などで行事が順延となった場合に、保険期間を「順延日」に自動的に変更する特約を新設し、一部の契約を除いて自動でセットされるようにしました。

事例4 親権者の同意署名

お客様の声 未成年が契約者となる場合は、親権者の同意署名が必要となる。18歳以上の場合は不要としてほしい。

改善内容 未成年者を契約者とするお引受けについて、「18歳以上の有職者」については親権者の同意を不要といたしました。

中立・公正な立場で問題を解決する損害保険業界に関連した紛争解決機関

「そんぽADRセンター」(手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関)

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会(以下「損保協会」)と手続実施基本契約を締結しています。

損保協会では、損害保険に関する一般的な相談のほか、損害保険会社の業務に関連する苦情や紛争に対応する窓口として、「そんぽADRセンター」(損害保険相談・紛争解決サポートセンター)を設けています。受け付けたお申し出については、損害保険会社に通知して対応を求めることで当事者同士の交渉による解決を促すとともに、当事者間で問題の解決が図れない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士などが中立・公正な立場から和解案を提示し、紛争解決に導きます。

当社との間で問題を解決できない場合には、「そんぽADRセンター」に解決の申し立てを行うことができます。

一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンターの連絡先は以下のとおりです。

ナビダイヤル(全国共通・通話料有料) 0570-022808 (受付時間: 平日の午前9時15分~午後5時)

詳しくは、損保協会のホームページをご覧ください。(http://www.sonpo.or.jp/)

※IP電話からは、以下の直通電話へおかけください。

名称	直通電話	名称	直通電話
そんぽADRセンター北海道	011-351-1031	そんぽADRセンター近畿	06-7634-2321
そんぽADRセンター東北	022-745-1171	そんぽADRセンター中国	082-553-5201
そんぽADRセンター東京	03-4332-5241	そんぽADRセンター四国	087-883-1031
そんぽADRセンター北陸	076-203-8581	そんぽADRセンター九州	092-235-1761
そんぽADRセンター中部	052-308-3081	そんぽADRセンター沖縄	098-993-5951

「そんぽADRセンター」以外の紛争解決機関

「一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構」

自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払をめぐる紛争の、公正かつ適確な解決を通して、被害者の保護を図るために設立され、国から指定を受けた紛争処理機関として、一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構があります。同機構では、自動車事故に係る専門的な知識を有する弁護士、医師、学識経験者等で構成する紛争処理委員が、自賠責保険(自賠責共済)の支払内容について審査し、公正な調停を行います。同機構が取り扱うのは、あくまで自賠責保険(自賠責共済)の保険金(共済金)の支払をめぐる紛争に限られますので、ご注意ください。

詳しくは、同機構のホームページ(http://www.jibai-adr.or.jp/)をご参照ください。

「公益財団法人 交通事故紛争処理センター」

自動車保険の対人・対物賠償保険に係る損害賠償に関する紛争を解決するために、相談、和解のあっせんおよび審査を行う機関として、公益財団法人 交通事故紛争処理センターがあります。全国11か所において、専門の弁護士が公正・中立な立場で相談・和解のあっせんを行うほか、あっせん案に同意できない場合は、法律学者、裁判官経験者および弁護士で構成される審査会に審査を申し立てることもできます。

詳しくは、同センターのホームページ(http://www.jcstad.or.jp/)をご参照ください。

代表的な経営指標

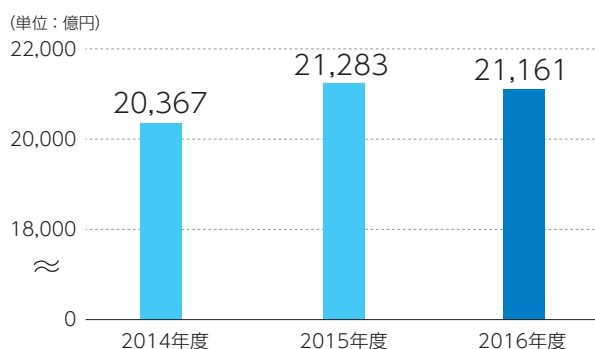
2016年度 代表的な経営指標

年度		2015年度(平成27年度)	2016年度(平成28年度)
正味収入保険料 (対前期増減率)		2,128,312百万円(4.5%)	2,116,121百万円(△0.6%)
正味損害率		60.0%	60.7%
正味事業費率		30.6%	30.8%
保険引受利益(対前期増減率)		13,886百万円(△76.8%)	116,131百万円(736.3%)
経常利益(対前期増減率)		377,258百万円(42.9%)	312,436百万円(△17.2%)
当期純利益(対前期増減率)		301,610百万円(62.8%)	248,632百万円(△17.6%)
単体ソルベンシー・マージン比率		746.3%	860.9%
総資産額		9,242,545百万円	9,524,466百万円
純資産額		2,516,939百万円	2,793,844百万円
その他有価証券評価差額		1,907,062百万円	2,013,663百万円
リスク 管理 債権 の 状 況	破綻先債権	—	0百万円
	延滞債権	513百万円	257百万円
	3カ月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	259百万円	63百万円
	リスク管理債権合計	772百万円	320百万円
資産 の 自 己 査 定 結 果	Ⅱ分類	477,204百万円	470,545百万円
	Ⅲ分類	7,049百万円	2,843百万円
	Ⅳ分類	5,414百万円	1,074百万円
	分類額計(Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)	489,667百万円	474,463百万円

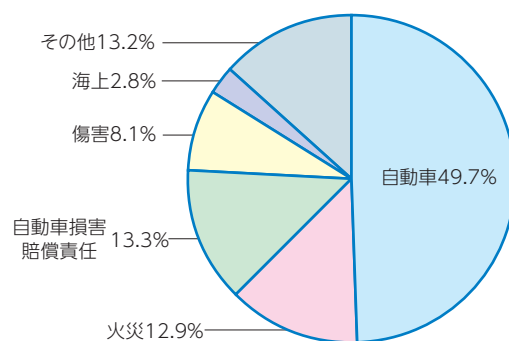
正味収入保険料(対前期増減率)

2兆1,161億円(△0.6%)

正味収入保険料の推移



種目別構成比



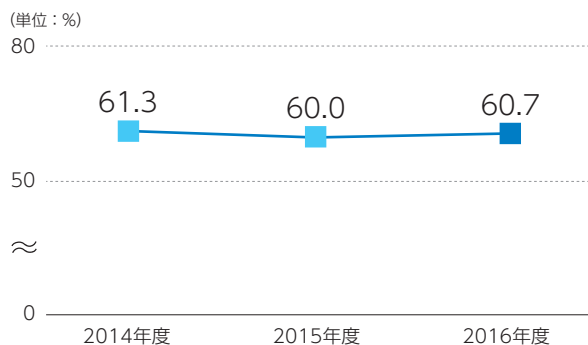
正味収入保険料

契約者から直接受け取った保険料(元受保険料)に、保険金支払負担平均化・分散化を図るための他の保険会社との保険契約のやりとり(受再保険料および出再保険料)を加減し、さらに将来契約者に予定利率を加えて返れいすべき原資となる積立保険料を控除した保険料です。

正味損害率

60.7%

正味損害率の推移



正味損害率

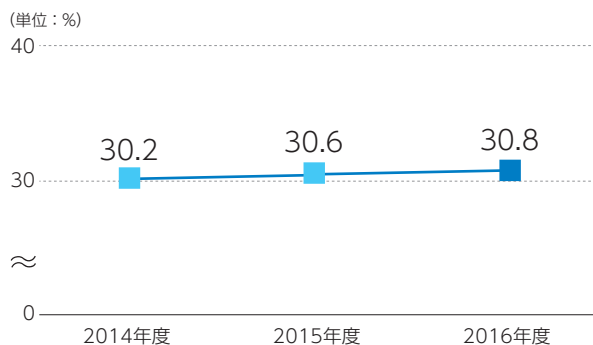
正味収入保険料に対する支払った保険金の割合のことであり、保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられるものです。具体的には、損益計算書上の「正味支払保険金」に「損害調査費」を加えて、前述の「正味収入保険料」で除した割合をさしています。

代表的な経営指標

正味事業費率

30.8%

正味事業費率の推移



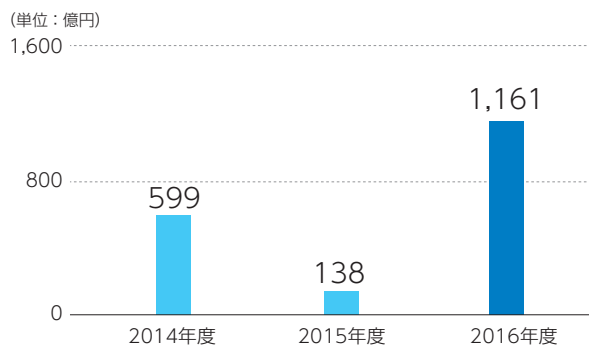
正味事業費率

正味収入保険料に対する保険会社の保険事業上の経費の割合のことであり、正味損害率と同様に保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられるものです。具体的には、損益計算書上の「諸手数料及び集金費」に「営業費及び一般管理費」のうち保険引受に係る金額を加えて、前述の「正味収入保険料」で除した割合をさしています。

保険引受利益(対前期増減率)

1,161億円(736.3%)

保険引受利益の推移



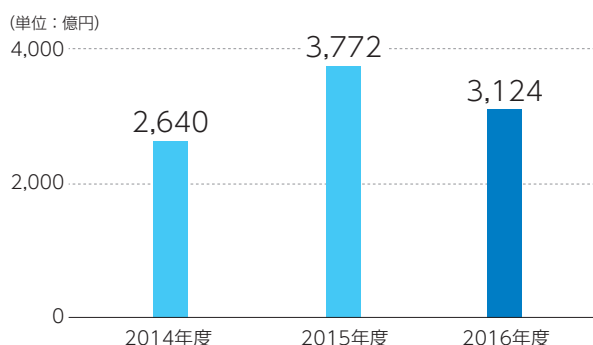
保険引受利益

正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金・損害調査費・満期返れい金等の保険引受費用と保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものであり、保険本業における最終的な損益を示すものです。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額等です。

経常利益(対前期増減率)

3,124億円(△17.2%)

経常利益の推移



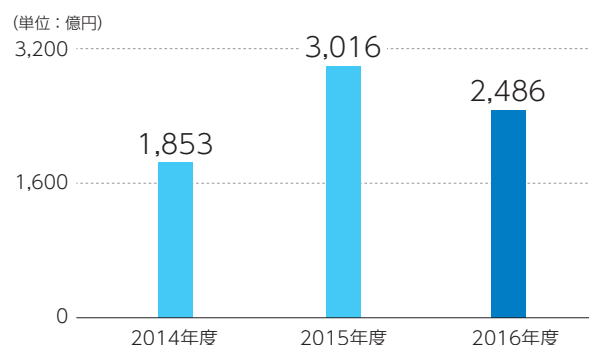
経常利益

正味収入保険料・利息及び配当金収入・有価証券売却益等の経常収益から、保険金・満期返れい金・有価証券売却損・営業費及び一般管理費等の経常費用を控除したものであり、経常的に発生する取り引きから生じた損益を示すものです。

当期純利益(対前期増減率)

2,486億円(△17.6%)

当期純利益の推移



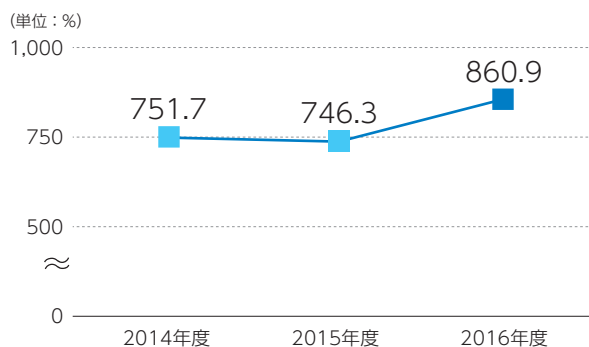
当期純利益

経常利益に固定資産処分損益や価格変動準備金繰入額等の特別損益・法人税及び住民税・法人税等調整額を加減したものであり、事業年度に発生したすべての取り引きによって生じた損益を示すものです。

単体ソルベンシー・マージン比率

860.9%

単体ソルベンシー・マージン比率の推移



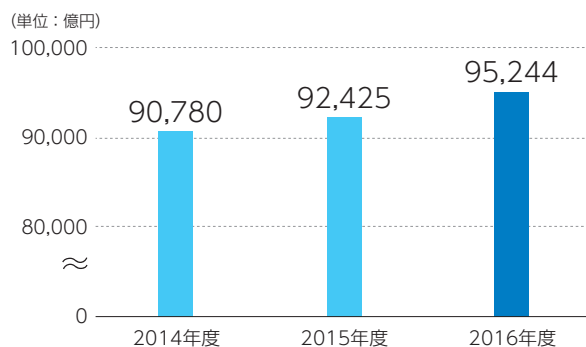
ソルベンシー・マージン比率

巨大災害の発生や、保有資産の大幅な下落等、通常の予測を超えて発生し得る危険に対する、資本金・準備金等の支払余力の割合を示す指標です。ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標の1つであり、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

総資産

9兆5,244億円

総資産の推移



総資産

損害保険会社が保有する資産の総額であり、具体的には貸借対照表上の「資産の部合計」です。損害保険会社の保有する資産規模を示すものです。

取得格付^{*} (2017年7月1日現在)

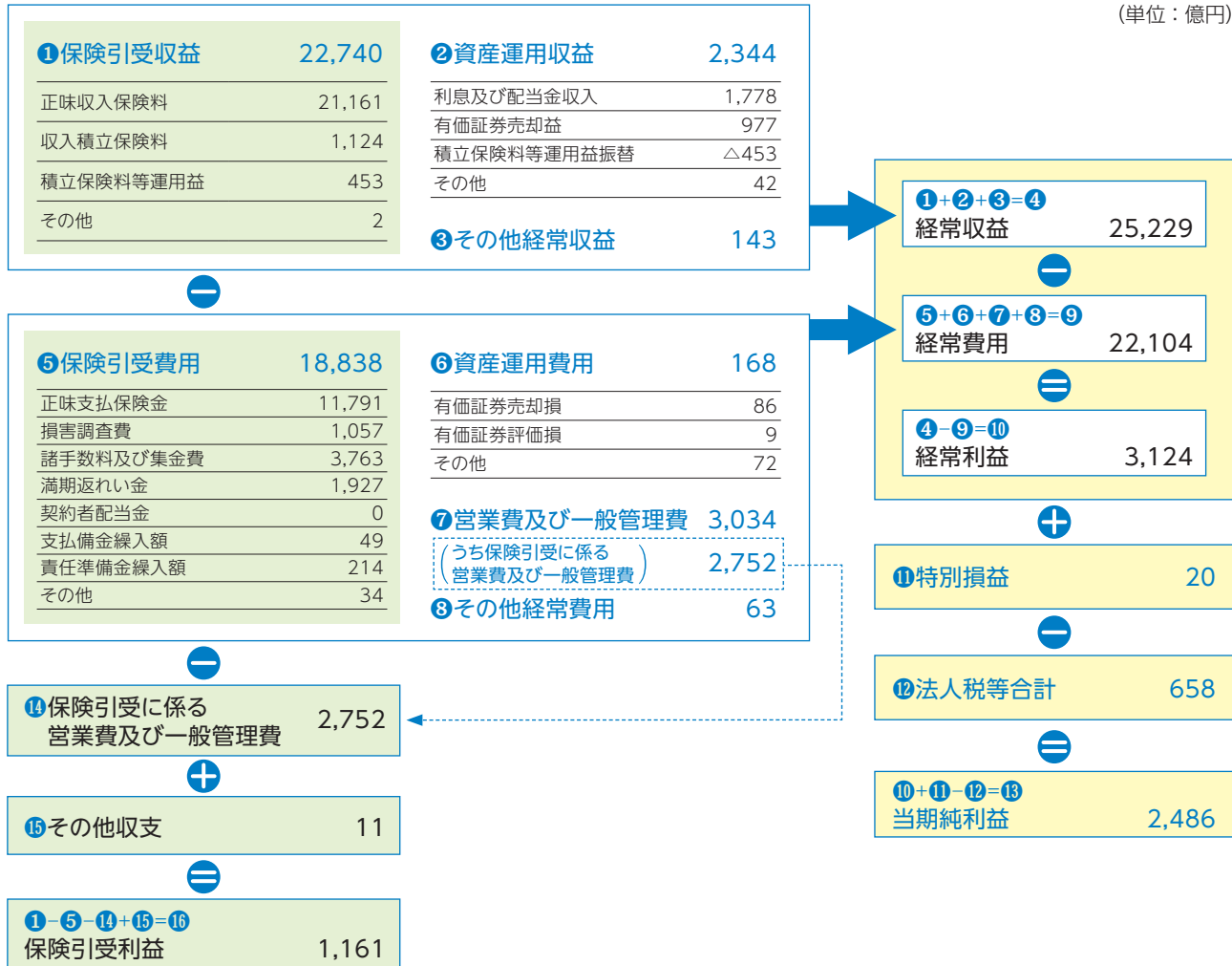
S&P	A+	安定的	(保険財務力格付)
ムーディーズ	Aa3	安定的	(保険財務格付)
A.M.Best	A++	安定的	(財務格付)
格付投資情報センター (R&I)	AA+	ネガティブ	(発行体格付)
日本格付研究所 (JCR)	AAA	安定的	(長期発行体格付)
フィッチ・レーティングス	A+	安定的	(保険会社財務格付)

※ 最新の格付けは、東京海上ホールディングス(株)のホームページ(<http://www.tokiomarinehd.com/ir/stock/rating.html>)等でご確認ください。

代表的な経営指標

決算の仕組み(2016年度)

(単位：億円)



代表的な経営指標の用語説明

純資産額

損害保険会社が保有する資産の合計である「総資産額」から、責任準備金等の「負債額」を控除したものが「純資産額」であり、具体的には貸借対照表上の「純資産の部合計」です。損害保険会社の担保力を示すものです。

その他有価証券評価差額

「金融商品に係る会計基準(いわゆる時価会計)」により、保有有価証券等については、売買目的、満期保有目的等の保有目的で区分し、時価評価等を行っています。その他有価証券は、売買目的、満期保有目的等に該当しないものであり、保有有価証券等の大宗を占めています。この、その他有価証券の時価評価後の金額と時価評価前の金額との差額(いわゆる評価損益)が、その他有価証券評価差額です。財務諸表においては、税金相当額を控除した純額を、貸借対照表上の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

リスク管理債権

貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口に基づき開示している不良債権額です。貸付金の価値の毀損の危険性、回収の危険性等に応じて、「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」「貸付条件緩和債権」の4つに区分されています。

自己査定

損害保険会社としての資産の健全化を図るために、不良債権等については適切な償却・引当等の処理が必要です。自己査定は、適切な償却・引当を行うために、損害保険会社自らが、保有資産について価値の毀損の危険性等に応じて、保有資産を分類区分することです。具体的には、債務者の状況および債権の回収可能性を評価して、資産を回収リスクの低い方から順に、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階に分類します。このうち、Ⅰ分類は、回収の危険性または価値の毀損の可能性について問題の無い資産です。Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類は、何らかの回収の危険性または価値の毀損の可能性のある資産であり、これらの合計額が「分類額計(Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ)」です。

2016年度の事業概況

事業の経過および成果等

当年度、世界経済は、英国のEU離脱決定等を受けて不透明感が高まる局面もありましたが、米国の経済が底堅く推移するとともに、同国の財政拡大への期待等から世界的な景況感の改善もみられ、全体として緩やかに景気が回復しました。

わが国経済は、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、生産や輸出が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

保険業界におきましては、保険募集を巡る環境変化等を背景に改正された保険業法が、昨年5月に施行されました。各社は、同法で新たに定められた意向把握義務や情報提供義務への対応等、募集品質の向上に資する取り組みを推進しました。

こうした状況のなか、当社は、中期経営計画「“良い会社”を目指して」の達成に向けて、積極的に事業を推進しました。

当年度の取り組みの経過およびその成果は、以下のとおりです。

■ 保険会社の現況に関する事項

■ 事業の経過および成果等

昨年4月に発生した熊本地震は、熊本、大分を中心に甚大な被害をもたらしました。当社は、直ちに社長直轄の対策本部を立ち上げるとともに、全国から社員を応援に派遣し、現地の体制を強化しました。また、有事に備えて整備してきたシステム基盤を活用し、全国の拠点で分担して事故の受付や保険金支払業務を行うなど、全社を挙げて震災対応を行いました。

当社は、お客様のニーズにお応えすべく、超保険を核としたコンサルティング販売の強化に努め、生損一体のビジネスモデルの深化に取り組みました。加えて、テクノロジーの進展等の環境変化への対応を進めるとともに、地方創生や健康経営を支援する新しいビジネスモデルの構築に取り組みました。

環境変化への対応としては、各種自動走行システムの普及を見据え、自動車保険の「被害者救済費用等補償特約」を開発しました。このようなシステムを備えた自動車の事故においては、事故当事者に加え、製造業者やソフトウェア事業者等を含めた責任関係の複雑化が想定されます。本特約は、そうした場面において迅速な被害者救済を図るものです。また、個人のお客様向けに、通信機能付きドライブレコーダーを活用し、事故時の自動通報や事故防止支援等を行う新サービス「ドライブエージェント パーソナル」を開発しました。

地方創生については、「地方が元気になることが当社の成長にもつながる」とのコンセプトのもと、地方自治体、金融機関、商工会議所等と連携しながら積極的に推進しています。具体的には、インバウンド事業支援等を通じ、地方の活性化と中小企業のお客様への支援強化に取り組んでいます。健康経営支援の観点からは、健康診断等の情報を分析し、健保

組合の効果的な保健事業計画や企業の従業員向け健康増進施策の策定を支援するサービスを開発しました。また、企業を取り巻く労働安全衛生面の環境変化をふまえ、メンタルヘルス疾患を補償の対象とする業務災害総合保険の新商品を発売しました。

当社は、気候変動や自然災害リスクに関する産学連携研究に取り組んでいます。昨年8月に開催された「第1回防災推進国民大会」では、「安心・安全を未来につなぐー東日本大震災等で得られた教訓は活かされているか」と題したフォーラムを、東北大学災害科学国際研究所と共同で開催しました。また、海外におけるマングローブ植林や国内環境保護活動等を通じて地球環境保護にも継続的に取り組んでいます。

■ 当年度業績

以上のような施策を実施した結果、当年度の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益2兆2,740億円、資産運用収益2,344億円などを合計した経常収益は、前年度に比べ1,879億円減少し、2兆5,229億円となりました。一方、保険引受費用1兆8,838億円、資産運用費用168億円、営業費及び一般管理費3,034億円などを合計した経常費用は、前年度に比べ1,231億円減少し、2兆2,104億円となりました。この結果、経常利益は3,124億円と、前年度に比べ648億円、17.2%の減少となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した当期純利益は、前年度に比べ529億円、17.6%減少し、2,486億円となりました。

保険引受の概況は、次のとおりです。

正味収入保険料は2兆1,161億円と、自動車保険の増収の一方、火災保険の減収を主因として、前年度に比べ0.6%

2016年度の事業概況

の減収となりました。一方、正味損害率は、減収および正味支払保険金の増加などにより、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、60.7%となりました。また、正味事業費率は、減収を主因として、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、30.8%となりました。保険引受利益は、既経過保険料の増加、自然災害に係る発生保険金の減少、自動車グループの繰入率の引き下げを主因とした異常危険準備金積増負担の減少などにより、前年度に比べ1,022億円増加し、1,161億円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりです。

火災保険：

2015年10月の長期火災の保険期間限度短縮に伴う単価低下、および前年の商品改定前の契約見直しの反動を主因として、正味収入保険料は2,722億円と、前年度に比べ10.3%の減収となりました。また、正味損害率は、自然災害に係る支払保険金の減少の一方、減収により、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、53.0%となりました。

海上保険：

物流減や円高による減収を主因として、正味収入保険料は589億円と、前年度に比べ10.9%の減収となりました。また、正味損害率は、減収を主因として前年度に比べ5.5ポイント上昇し、65.4%となりました。

傷害保険：

商品改定に伴う一部商品の計上種目移行を主因として、正味収入保険料は1,722億円と、前年度に比べ1.8%の減収となりました。また、正味損害率は、減収を主因として前年度に比べ0.3ポイント上昇し、51.3%となりました。

自動車保険：

契約件数増加とこれまでの商品・料率改定の影響を主因として、正味収入保険料は1兆513億円と、前年度に比べ2.0%の増収となりました。また、正味損害率は、増収を主因として、前年度に比べ0.6ポイント低下し、58.7%となりました。

自動車損害賠償責任保険：

正味収入保険料は2,827億円と、前年度に比べほぼ横ばいとなりました。また、正味損害率は、正味支払保険金の減少を主因として、前年度に比べ1.0ポイント低下し、81.6%となりました。

その他の保険：

その他の保険は、賠償責任保険、費用利益保険、動産総合保険などが主なものです。傷害保険からの一部商品の計上種目移行を主因として、その他の保険全体の正味収入保険料は2,786億円と、前年度に比べ3.2%の増収となりました。また、正味損害率は、増収の一方、大口事故の支払の増加を主因として、前年度に比べ6.7ポイント上昇し、59.6%となりました。

資産運用の概況は次のとおりです。

当年度末の総資産は9兆5,244億円、運用資産は8兆8,173億円と、前年度末に比べ、それぞれ3.1%、3.6%の増加となりました。当年度末の運用資産の主な項目としては、有価証券が7兆4,410億円、貸付金が6,064億円、コールローンが2,208億円となっています。

資産運用に関しましては、健全な財務基盤の維持を目的としたリスク管理のもと、資産の流動性と収益の安定的成長を確保する方針で取り組みました。政策株式につきましては、資本効率の向上を目指して引き続き売却を進めました。

■ 対処すべき課題

2017年度、世界経済は、米国を中心とした緩やかな成長が続くと見込まれますが、米国新政府の政権運営や英国のEU離脱交渉に加え、地政学的なリスクも懸念されます。

わが国経済は、個人消費の持ち直しや、公共投資による経済の押し上げ効果により、緩やかな景気回復が継続することが期待されます。

こうした状況の中、当社は、中期経営計画「“良い会社”を目指して」の最終年度として、「リスクベース経営」を基軸に、強みである財務の健全性を維持しつつ、持続的な利益成長と資本効率の向上をバランスよく達成することを目指します。

生損一体のビジネスモデルをお客様の視点に立って一層深化させるとともに、地方創生や健康経営を積極的に支援していきます。また、テクノロジーの進展等の環境変化を的確にとらえた商品・サービス戦略を展開しつつ、研究開発の強化により、サイバーセキュリティや農業、シェアリング・エコノミー等の新しい分野に関するリスクへの対応力を高めていきます。

当社の事業を支えていくのは人であり、当社は社員誰もが健康で能力を最大限に発揮しグループの成長に貢献できるよう取り組んでいます。2017年度も、女性の活躍推進、グローバル人材の育成、障がい者雇用等に積極的に取り組むとともに、社員のやりがい、働きがいにつながる真の働き方改革の実現を目指していきます。

当社は、お客様や社会から広く信頼される「良い会社“Good Company”」を築いていくとともに、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業としてさらに発展していくために全社を挙げて業務に邁進していきます。

(注) 金額等は記載単位未満を切り捨てて表示、増減率等の比率は小数第2位を四捨五入し小数第1位まで表示しています。

内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則ならびに東京海上ホールディングス株式会社(以下「東京海上HD」)との間で締結された経営管理契約および東京海上HDが定めた各種グループ基本方針等に基づき、取締役会において「内部統制基本方針」を以下のとおり制定し、本方針にしたがって内部統制システムを構築・運用しています。

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、東京海上グループ経営理念、東京海上HDとの間で締結された経営管理契約、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」をはじめとする各種グループ基本方針等に基づき、業務運営を行う。
 - a. 当社は、事業戦略、事業計画等の重要事項の策定に際して東京海上HDの事前承認を得るとともに、各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を取締役会および東京海上HDに報告する。
 - b. 当社は、各種グループ基本方針等に基づき、子会社の経営管理を行う。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 経理に関する基本方針」に基づき、当社の財務状態および事業成績を把握し、株主および監督官庁に対する承認および報告手続ならびに税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」に基づき、企業活動に関する情報を開示するための体制を整備する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ グループ内取引等の管理に関する基本方針」に基づき、グループ内取引等の管理体制を整備する。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、以下のとおり、コンプライアンス体制を整備する。
 - a. 役職員が「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。
 - b. コンプライアンスを統轄する部署を設置するとともに、年度アクションプランを策定して、コンプライアンスに関する取り組みを行う。また、コンプライアンスに関する事項について取締役会に提言・勧告等を行う機関として、社外委員を過半数とする業務品質委員会を設置する。
 - c. コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施して、コンプライアンスの周知徹底を図る。
 - d. 法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン(内部通報制度)を設け、その利用につき役職員に周知する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 顧客保護等に関する基本方針」に基づき、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ管理体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に基づき、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 内部監査に関する基本方針」に基づき、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、内部監査に関する規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

3. リスク管理に関する体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理体制を整備する。
 - a. リスク管理基本方針を定め、当社の事業遂行に関わる様々なリスクについてリスク管理を行う。
 - b. リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク管理基本方針において管理対象としたリスク毎に管理部署を定める。
 - c. リスク管理についての年度アクションプランを策定する。
 - d. 取締役会直属の委員会としてリスク管理委員会を設置し、同委員会での論議を通じて全体的・総合的なリスク管理を推進する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 統合リスク管理に関する基本方針」に基づき、統合リスク管理方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的とした定量的リスク管理を実施する。また、グループ全体の統合リスク管理の一環として、保有リスク量とリターンの状況を定期的にモニタリングする。

(3)当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」に基づき、危機管理方針を定め、危機管理体制を整備する。

4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)当社は、経営管理契約に基づき、グループの経営戦略および経営計画に則って、事業計画(数値目標等を含む。)を策定し、当該計画の実施状況をモニタリングする。
- (2)当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3)当社は、経営会議規則を定め、取締役、業務執行役員等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。
- (4)当社は、「東京海上グループ ITガバナンスに関する基本方針」に基づき、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (5)当社は、「東京海上グループ 人事に関する基本方針」に基づき、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。
- (6)当社は(1)～(5)のほか、当社および子会社において、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する。

5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、保存および管理を行う。

6. 監査役の職務を補助すべき職員に関する事項

- (1)当社は、監査役の監査業務を補助するため、監査役直轄の監査役室を設置する。監査役室には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。
- (2)監査役室に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3)当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

7. 監査役への報告に関する体制

- (1)役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2)当社は、子会社の役職員が、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告を行う体制を整備する。
- (3)当社は、当社および子会社において、監査役に(1)または(2)の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることがないよう、必要な体制を整備する。
- (4)役職員は、ホットライン(内部通報制度)の運用状況および報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べるができるものとする。
- (2)監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3)役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4)内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。
- (5)当社は、監査役の職務の執行に係る費用等について、当社が監査役の職務の執行に必要でないことを証明したときを除き、これを支払うものとする。

以上
2006年 5月12日制定
2015年 4月 1日改定

コーポレートガバナンスの状況

コーポレートガバナンス態勢

当社は、お客様、株主、代理店、社員、地域・社会という各ステークホルダーに対する責任を果たすためコーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、持株会社である東京海上ホールディングスが策定した「東京海上ホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」およびグループの「内部統制基本方針」に基づいた健全で透明性の高いコーポレートガバナンス態勢を構築しています。

1. 取締役会・監査役会

当社の取締役会は、2017年7月1日現在、社外取締役2名を含む15名の取締役(任期1年)で構成されています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されています。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

2. 指名委員会・報酬委員会

当社の親会社である東京海上ホールディングスは、指名委員会および報酬委員会を設置しています。両委員会は、それぞれ4名の社外委員を含む5名の委員で構成し、委員長は社外委員から選出しています。

両委員会は、当社役員(取締役・監査役・執行役員)の選任、解任および選任要件ならびに当社役員の報酬体系、報酬水準および業績評価等(ただし報酬水準および業績評価については社外取締役および監査役を除く)についても審議を行い、東京海上ホールディングス取締役会に答申します。

3. コンプライアンス態勢・品質の向上に向けた態勢

当社では、社外委員(うち1名は委員長であり社外取締役を兼務する)を過半数とする業務品質委員会を設置し、品質の維持向上や適正な業務運営について、社外の視点から評価、提言を行う態勢としています。コンプライアンスに関する重要事項は、経営会議および取締役会において審議・決定し、コンプライアンスの一層の徹底を図っています。また、違反行為に関する各種通報・相談制度(ホットライン)を設け、これを運用しています。

4. リスク管理態勢

当社は、当社の保有するリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っています。また、リスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理の実施方針について論議するとともに、リスク管理に係る重要事項について、経営会議および取締役会において審議・決定し、リスク管理の強化を図っています。

5. 社外・社内の監査態勢

■ 社外の監査・検査

当社は社外の監査・検査として「会社法および金融商品取引法に基づく監査法人による外部監査」および「保険業法に基づく金融庁による検査」等を受けています。

当社の会計監査人はPwCあらた有限責任監査法人です。

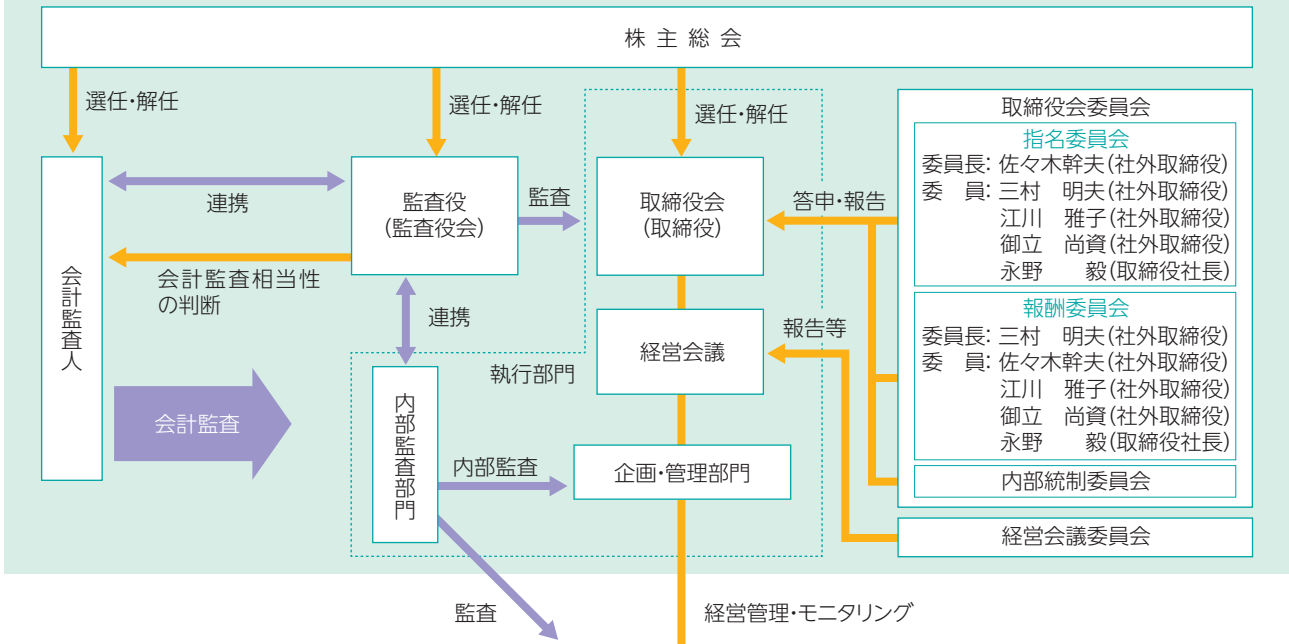
■ 社内の内部監査態勢

当社では、内部監査を「経営目標の効果的な達成を図るために、すべての業務を対象とした内部管理態勢(法令等遵守態勢およびリスク管理態勢を含む)等の適切性、有効性を検証するプロセスであり、内部事務処理等の問題点の発見、指摘にとどまらず、内部管理態勢等の評価および問題点の改善方法の提言等を実施するものとする」と定義して、当社のすべての業務および組織等を対象に内部監査を実施しています。また、内部監査結果については、取締役会等に報告しています。

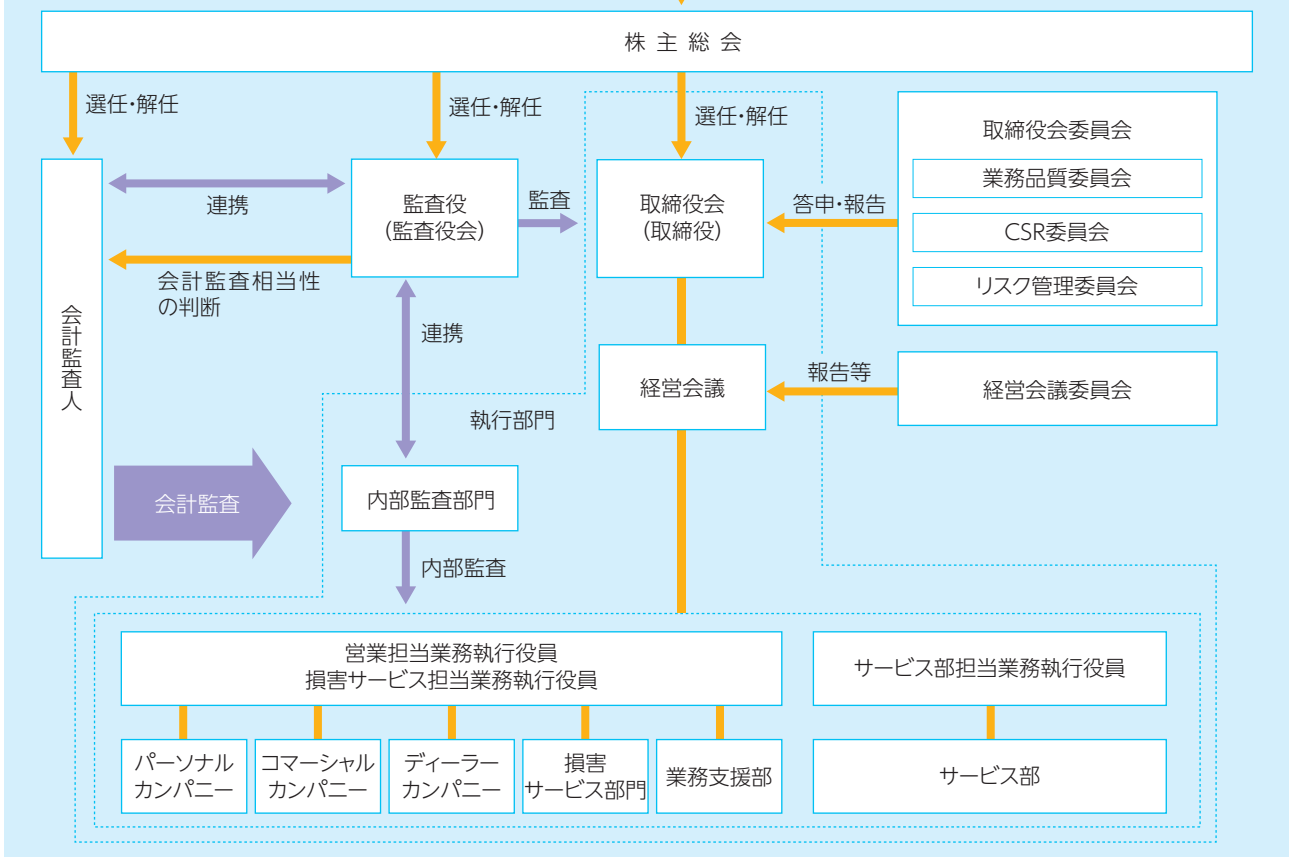
東京海上ホールディングス・東京海上日動のコーポレートガバナンス体制の概要

(2017年7月1日現在)

東京海上ホールディングス



東京海上日動



CSR(企業の社会的責任)の考え方

当社の事業活動は、多くのステークホルダーの皆様からのご支持があってこそ成り立つものです。当社では、CSR(企業の社会的責任)は「経営理念の実践」そのものであると捉え、「東京海上グループCSR憲章」に基づきCSRを徹底的に実践していくことで、ステークホルダーの皆様にご提供する価値を高めていきたいと考えています。

東京海上グループ CSR憲章

東京海上グループでは、CSRを実践するための行動指針として、「東京海上グループCSR憲章」を定めています。

東京海上グループ CSR憲章

東京海上グループは、以下の行動原則に基づいて経営理念を実践し、社会とともに持続的成長を遂げることにより、「企業の社会的責任(CSR)」を果たします。

■ 商品・サービス

- ・ 広く社会の安心と安全のニーズに応える商品・サービスを提供します。

■ 人間尊重

- ・ すべての人々の人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
- ・ 安全と健康に配慮した活力ある労働環境を確保し、人材育成をはかります。
- ・ プライバシーを尊重し、個人情報管理を徹底します。

■ 地球環境保護

- ・ 地球環境保護がすべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動します。

■ 地域・社会への貢献

- ・ 地域・社会の一員として、異なる国や地域の文化や習慣の多様性を尊重し、時代の要請にこたえる社会貢献活動を積極的に推進します。

■ コンプライアンス

- ・ 常に高い倫理観を保ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します。

■ コミュニケーション

- ・ すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします。

外部イニシアティブへの参加

国連グローバル・コンパクト(UNGC)が提唱する行動10原則は、グループ経営理念と共通することから、当社の持ち株会社である東京海上ホールディングスは2005年から国連グローバル・コンパクトに参加しています。また、国連環境計画金融イニシアティブ「持続可能な保険原則(PSI)」への署名(東京海上日動)や、UNGC、UNEP FIが主導する「責任投資原則(PRI)」への署名(東京海上日動ほか2社)を行っているほか、国連国際防災戦略事務局

(UNISDR)民間セクター・アライアンスに参加(東京海上日動)しています。



Signatory of:



CSR推進体制

当社では、取締役会委員会として「CSR委員会」を設置し、CSRに関わる重要課題の取り組みや情報の共有を図っています。また、専任部署として経営企画部内に「CSR室」を設置し、CSRを推進しています。

勧誘方針

勧誘方針

当社では以下の勧誘方針を定め、適正な金融商品の販売・勧誘に努めています。

お客様への販売・勧誘にあたって

お客様の視点に立ってご満足いただけるように努めます。

■ 保険その他の金融商品の販売にあたって

- お客様の商品に関する知識、購入経験、購入目的、財産状況など、商品の特性に応じた必要な事項を総合的に勘案し、お客様のご意向と実情に沿った商品の説明および提供に努めます。
- 特に市場リスクを伴う投資性商品については、そのリスクの内容について適切な説明に努めます。
- お客様にご迷惑をおかけする時間帯や場所、方法での勧誘はいたしません。
- お客様に商品についての重要事項を正しくご理解いただけるように努めます。また、販売形態に応じて適切な説明に努めます。

■ 各種の対応にあたって

- お客様からのお問い合わせには、迅速・適切・丁寧な対応に努めます。
- 保険事故が発生した場合には、迅速・適切・丁寧な対応と保険金等の適正な支払に努めます。
- お客様のご意見・ご要望を商品開発や販売活動に生かしてまいります。

各種法令を遵守し、保険その他の金融商品の適正な販売に努めます。

- 保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、金融商品取引法、個人情報の保護に関する法律、その他の関係法令等を遵守します。
- 適正な業務を確保するために、社内体制の整備や販売にあたる者の研修に取り組みます。
- お客様のプライバシーを尊重するとともに、お客様に関する情報については、適正な取扱いおよび厳正な管理をいたします。
- 未成年の方、特に満15歳未満の方を被保険者とする保険契約等については、保険金の不正取得を防止する観点から適切な募集に努めます。

以上の方針は「金融商品の販売等に関する法律」(平成12年法律第101号)に基づく弊社の「勧誘方針」です。

コンプライアンスの徹底

当社は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを経営理念に掲げ、コンプライアンスの徹底を経営の基本に位置づけています。

コンプライアンス宣言

当社は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを経営理念としており、コンプライアンスの徹底は当社の経営理念の実践そのものです。当社では遵守すべき重要な事項を「コンプライアンス行動規範」としてまとめています。私たち全役職員はこの行動規範に則り、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスの徹底を最優先とすることをここに宣言いたします。

東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長 北沢 利文

また、当社では、東京海上グループ各社の全役職員が遵守すべきコンプライアンス行動規範「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」を当社の「コンプライアンス行動規範」としています。

東京海上グループコンプライアンス行動規範(骨子)

■ 法令等の徹底

法令や社内ルールを遵守するとともに、公正で自由な競争を行い、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を行います。

■ 社会との関係

社会、政治との適正な関係を維持します。

■ 適切かつ透明性の高い経営

業務の適切な運営をはかるとともに、透明性の高い経営に努めます。

■ 人権・環境の尊重

お客様、役職員をはじめ、あらゆる人の基本的人権を尊重します。また、地球環境に配慮して行動します。

コンプライアンス態勢

「当社が目指すコンプライアンスの姿とは、適正な業務運営による経営理念の実現であり、適正な業務運営の取り組みは、当社社員の本来業務そのものである」という認識のもと、コンプライアンス態勢の強化を図り、全役職員がコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

当社の業務品質の維持向上を目的とする取締役会委員会として、社外委員を過半数とする業務品質委員会を設置しています。

また、コンプライアンスの責任者である部・支店長のもと、各営業部・支店には、支援・けん制機能を担う「コンプライアンス・リーダー」を、また各損害サービス部や各サービス部には、主に推進機能を担う「コンプライアンス・キーパーソン」を配置しています。さらに、各業務支援部には、各部・支店におけるコンプライアンスの取り組みにおいて支援・けん制機能を担う「コンプライアンス・オフィサー」を配置しています。

なお、当社では、コンプライアンスの徹底のため、業務品質実施計画、コンプライアンス・マニュアル、各種研修・モニタリング等を策定・実施しており、また各種ホットライン制度を設置しています。

業務品質委員会

当社の業務品質の維持向上を目的として、お客様の声に基づく業務改善、社会の要請に沿った適切な業務運営、お客様に提供する品質の確保について社外の視点から評価・提言を行っています。

コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスの徹底にあたり、毎年度、取締役会において会社全体の業務品質実施計画を策定しています。その計画に従って、各部・支店は、個別に実施計画を策定して、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。これらのコンプライアンスの取組状況は、経営会議および取締役会に定期的に報告しています。

ルールの周知

「コンプライアンス・マニュアル」を作成して、全役職員がいつでも参照できるようにしています。「コンプライアンス・マニュアル」には、①コンプライアンス宣言、経営理念、コンプライアンス行動規範、②コンプライアンス態勢、③問題を発見した場合の対応、④遵守すべきルールとその解説を記載しています。さらに、コンプライアンスの重要事項については携帯用カード（お客様の声対応・CSR・コンプライアンス等について記載）を全役職員に配布することにより、徹底を図っています。

研修

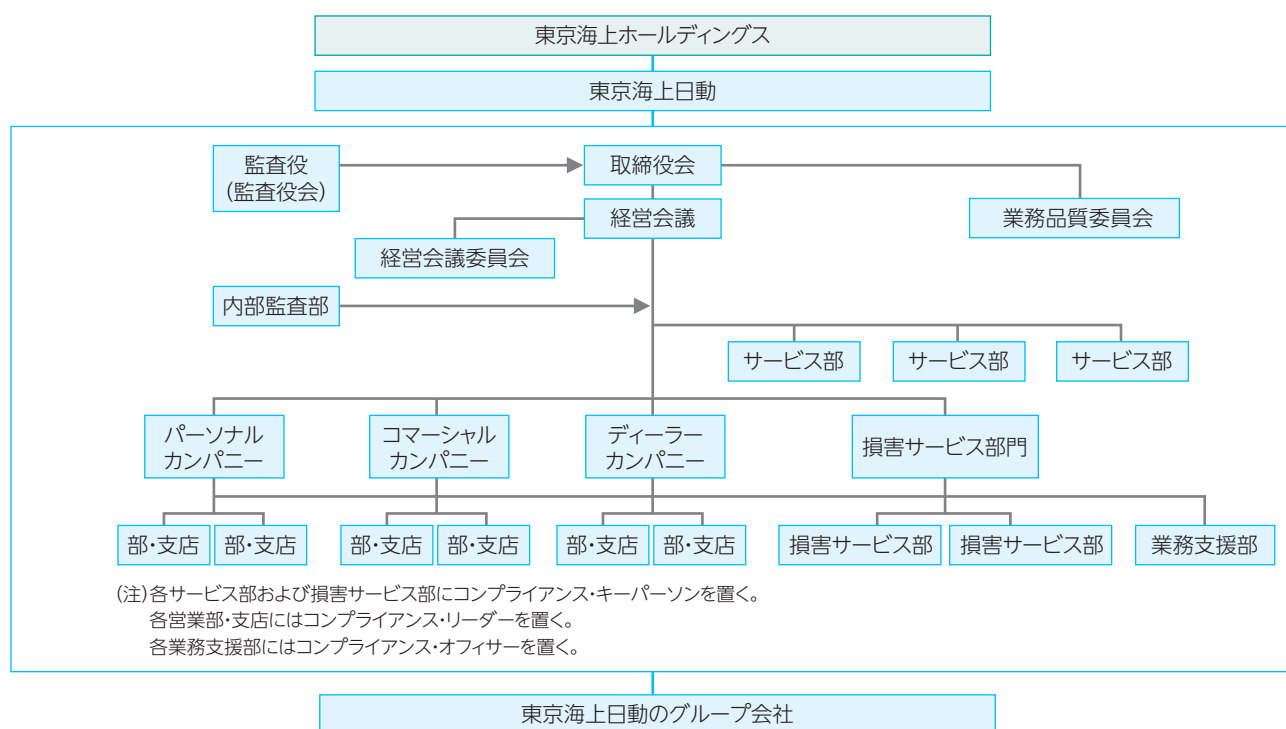
コンプライアンスの徹底・推進を目的として、全役職員を対象に「業務品質研修」を行っています。階層別・職場別の集合研修や社内の教育システム(e-Learning)を使用した研修を、継続的に実施しています。研修の内容に「コンプライアンス・マニュアル」「コンプライアンス推進施策」の基本的な項目から、「実務に即したケーススタディ」までを盛り込むことにより、実効性のある研修の実施に努めています。

モニタリング

各部・支店による自己点検の他、「コンプライアンス・リーダー」や「コンプライアンス・オフィサー」による「モニタリング」、各サービス部による「業務分野別のモニタリング」、内部監査部による「内部監査」、監査役による「監査」等を組み合わせて、さまざまな角度からルールの遵守状況を点検しています。

ホットライン制度

コンプライアンスに関連する問題が発生した場合や発生しそうな場合等に、報告・相談できる各種の「ホットライン制度」を設けています。また、社外の弁護士事務所にもホットラインを設置して、報告者・相談者が利用しやすい手段を選べるよう配慮しています。なお、当社の「ホットライン制度」は公益通報者保護法に対応しており、報告者の個人情報には厳重に管理され、報告者が不利益な取り扱いを受けることはありません。



コンプライアンスの徹底

反社会的勢力等への対応

当社は、内部統制基本方針に基づき、反社会的勢力等への対応に関する基本方針を定め、反社会的勢力等に対する態勢整備と毅然とした対応に努めています。

反社会的勢力等への対応に関する基本方針(概要)

1. 基本的な考え方

当社は、経営理念およびコンプライアンス宣言に則り、反社会的勢力等との関係の遮断および不当要求等に対する拒絶を経営理念の実践における基本的事項として位置づけ、適切な対応を行うことに努めます。

2. 対応方針

反社会的勢力等に対し、以下の(1)から(5)に基づき対応します。

(1) 組織としての対応

反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、担当者や担当部署だけに任せず、会社組織全体として対応します。また、反社会的勢力等からの不当要求等に対応する役職員の安全を確保します。

(2) 外部専門機関との連携

反社会的勢力等からの不当要求等に備えて、平素より、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携関係の構築に努め、不当要求等が行われた場合には必要に応じ連携して対応します。

(3) 取引を含めた関係の遮断

反社会的勢力等とは、業務上の取引関係(提携先を通じた取引を含む)を含めて、一切の関係を持つことのないよう努めます。また、反社会的勢力等からの不当要求等は拒絶します。

(4) 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

(5) 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力等からの不当要求等が、当社の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠蔽するための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力等への資金提供は、リベート、利益上乗せ、人の派遣等、いかなる形態であっても絶対に行いません。

3. 態勢整備

反社会的勢力等との関係を遮断するために、以下の態勢を整備します。

(1) 社内体制(報告・相談体制等)の整備

(2) 研修活動の実施

(3) 対応マニュアル等の整備

(4) 警察等外部専門機関との連携 等

利益相反取引等の管理

当社では、「東京海上グループ 利益相反取引等の管理に関する方針」に則り、お客様の利益が不当に害されることのないように、利益相反取引等の管理に努めています。

東京海上グループ 利益相反取引等の管理に関する方針(概要)

1. 利益相反取引等

「利益相反取引等」とは、東京海上グループが行う取引等のうち、以下のものをいいます。

- (1) お客様の利益と東京海上グループの利益とが相反するおそれのある取引
- (2) お客様の利益が東京海上グループの他のお客様の不利益となるおそれのある取引
- (3) 東京海上グループが保有するお客様に関する情報をお客様の同意を得ないで利用する取引(本邦における個人情報保護法または東京海上グループ会社に適用されるその他の法令等の規定に基づく、あらかじめ特定された利用目的に係る取引を除きます。)
- (4) 上記(1)から(3)までに掲げるもののほか、東京海上グループのお客様の保護および東京海上グループの信用維持の観点から特に管理を必要とする取引その他の行為

2. 利益相反取引等の管理の体制

持株会社である東京海上ホールディングスは、東京海上グループの利益相反取引等の管理に関する事項を一元的に管理します。また、東京海上日動火災保険株式会社は、利益相反取引等の管理を統轄する部署を設置するなど、法令等に従い必要な体制整備を行います。

3. 利益相反取引等の管理の方法

東京海上グループは、利益相反取引等の管理を、以下の方法により実施してまいります。

- 東京海上グループ各社が利益相反取引のおそれがある取引等を行うおとす場合には、事前に東京海上ホールディングスに報告することとします。
- 東京海上ホールディングスでは、報告された取引等について、お客様の利益を不当に害するまたは害する可能性があるかと判断した場合には、以下の方法による措置を講じます。
 - (1) 当該取引を行う部門と当該取引に係るお客様とその他の取引を行う部門を分離する方法
 - (2) 当該取引または当該取引に係るお客様とその他の取引の条件または方法を変更する方法
 - (3) 当該取引に伴い、当該取引に係るお客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該取引に係るお客様に適切に開示する方法
 - (4) 当該取引等に伴い、東京海上ホールディングスおよび東京海上グループ会社が保有するお客様に関する情報を利用することについて、当該お客様の同意を得る方法
 - (5) 当該取引または当該取引に係るお客様とその他の取引を中止する方法
 - (6) その他、東京海上ホールディングスが必要かつ適切と認める方法

4. 利益相反取引等の管理体制の検証

東京海上ホールディングスは、東京海上グループの利益相反取引等の管理体制の適切性および有効性について定期的に検証してまいります。

リスク管理

リスクベース経営 (ERM) 態勢の強化

当社におけるリスクは、事業ポートフォリオの分散をグローバルに進めていることや、経営環境の変化などを受けて、一層多様化・複雑化してきています。そのような中で、あらゆるステークホルダーの視点に立ったリスク管理を実施することは経営の重要な課題であると認識しています。

東京海上グループでは、リスク低減・回避等を目的とした狭義の「リスク管理」にとどまらず、リスクを定性・定量の両面から網羅的に把握し、このリスク情報を有効に活用して、会社全体の「リスク」「資本」「リターン」を適切にコントロールするリスクベース経営 (ERM: Enterprise Risk Management) 態勢の強化に取り組んでいます。

当社でも、リスクベース経営 (ERM) 態勢の強化を通じた統合的なリスク管理を行うことで、健全性を確保しつつ、再保険の活用等により限られた資本を有効に活用して収益性 (資本効率) の向上を図っています。

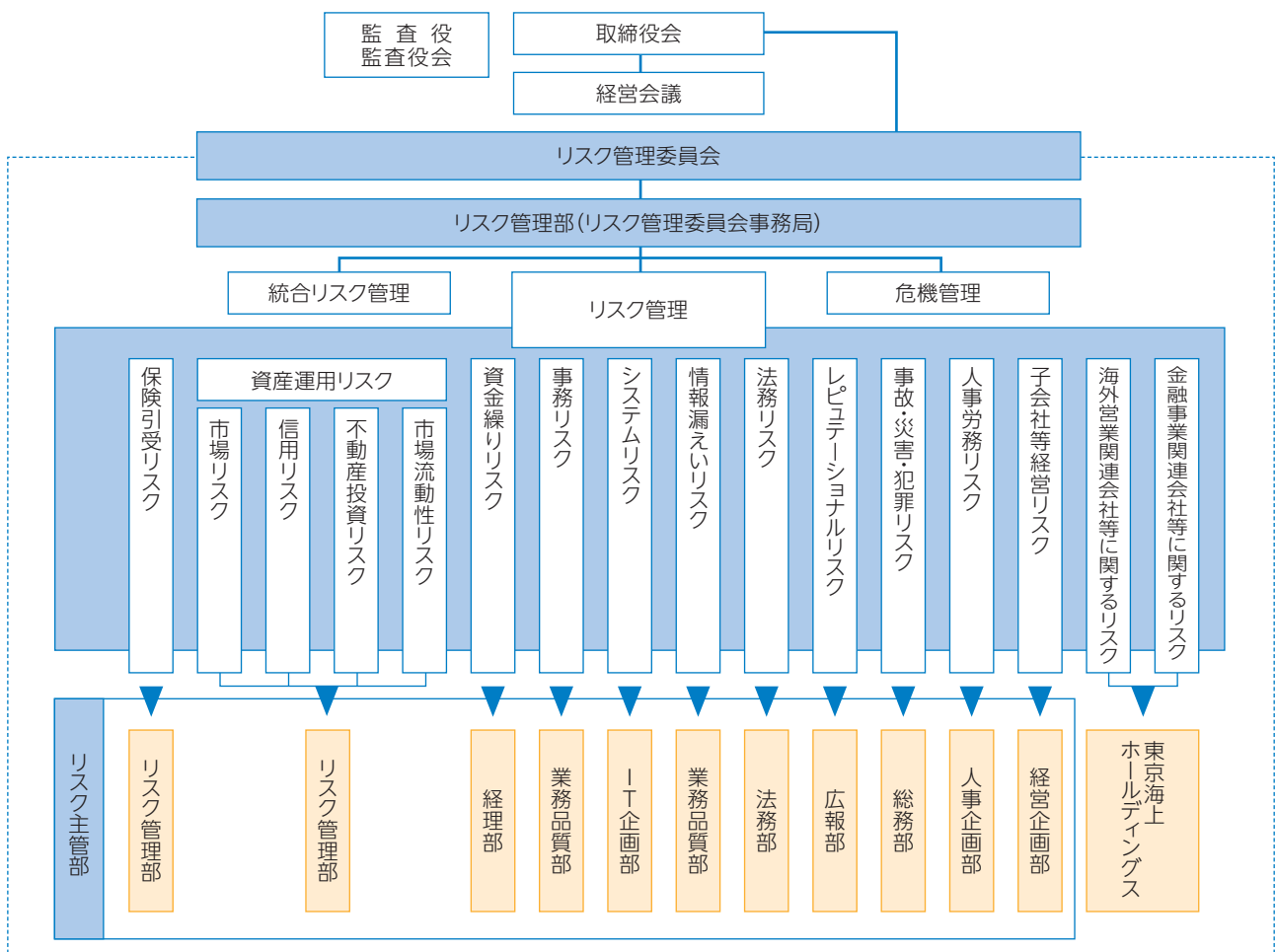
リスク管理態勢

リスク管理基本方針およびリスク管理委員会

当社では、業務の健全性と適切性を確保し維持することを目的に「リスク管理基本方針」を定め、当社のリスク管理に関する基本的な事項を明確化するとともに、リスク管理全般

を推進するために取締役会委員会として「リスク管理委員会」を設置しています。

「リスク管理基本方針」に基づき、当社の業務遂行に伴い発生するリスクを特定し、各リスクについて個別に「リスク管



理方針]および主管部署(リスク管理部)を定め、リスクの洗い出しおよび特定、リスクの評価、リスクの制御、コンティンジェンシー・プランの策定、リスクのモニタリングという一連のプロセスを通じてリスク管理を実施しています。リスクの洗い出しおよび特定は、エマージングリスク*も含めて実施しています。

また、当社の財務の健全性、業務継続性等に極めて大きな影響を及ぼすリスクは、「重要なリスク」として特定・評価の上、管理計画を策定して対応しています。これらはリスク管理委員会で審議するとともに、取締役会等に報告を行っています。

※エマージングリスク

環境変化等により、新たに現れてくるリスクであって従来リスクとして認識していないリスクおよびリスクの程度が著しく高まったリスク

統合リスク管理

格付の維持と倒産防止の観点ならびに当社およびその子会社・関連会社全体での資本の有効活用を図る観点から、「統合リスク管理方針」に基づき、資本・リスクを一元的に管理する統合リスク管理を行っています。なお、統合リスク管理は当社を含む東京海上グループ全体で運営しており、この枠組みの中で当社の統合リスク管理態勢を整備しています。

当社およびその子会社・関連会社が保有するリスクについて、所定のリスク保有期間および信頼水準に基づき、発生する可能性がある潜在的な損失額を定量化しています。定量化の手法としてはバリューアットリスク(VaR)というリスク指標を採用しています。定量化されたリスクをもとに各事業分野に資本を配分するとともに、その範囲内で適切な事業運営を行っています。リスクが顕在化した場合においても資本の範囲内で損失を吸収できるよう、適切にリスクをコントロールしています。

また、大規模な自然災害や金融市場の混乱等、将来の不利益が生じるストレスシナリオを想定し、その影響を評価、分析するストレステストを実施しています。なお、ストレスシナリオは定期的に見直しを行っています。ストレステストの結果は、資本の十分性の検証やリスクのコントロール等の各種経営判断に活用しています。

危機管理

当社では、お客様・代理店等のステークホルダーとの関係に重大な影響が生じる、または当社業務に著しい支障が生じるような緊急事態が発生した場合の基本方針として、

「危機管理方針」を定めています。

緊急事態が発生した場合は、この「危機管理方針」に基づき社長を本部長とする対策本部を設置する等、緊急事態下で必要な情報収集と具体的な対応策の企画・立案・指示・実施を行う態勢としています。

個別リスク管理

「リスク管理基本方針」で定める個別のリスクの中でも、特に保険引受リスクと資産運用リスクについては、収益の源泉としてコントロールするリスク(コアリスク)であると認識し、リスクとリターンのバランスを勘案したリスク管理を行っています。また、事務リスク、システムリスク等事業活動に付随して発生するリスク(付随リスク)の管理としては、そのリスクの所在を明らかにし、リスクの発現防止、軽減等を行っています。

上記により、当社全体として適切なリスク管理を実践し、経営の安定化を図っています。

なお、海外営業関連会社等に関するリスク、金融事業関連会社等に関するリスクについては、当社の持株会社である東京海上ホールディングスがリスク管理を行うこととしています。

1. 収益の源泉としてコントロールするリスク (コアリスク)

▶▶ 保険引受リスク

保険引受リスクは①商品の開発・改定に際して、適切な保険約款・保険料率の設定が行われなかったなど、商品開発改定等に関するリスク②個別の保険契約の引受が当社の引受方針等に則って行われないなど、個別契約引受に関するリスク③再保険等の適切な手配が行われないなどの再保険等に関するリスク——の3つからなります。

当社では、商品の開発・改定や個別契約の引受条件設定にあたり、商品部門において、統計等の情報および合理的な手法等に基づいて適正な保険約款、保険料率、リスク評価基準等を設定しています。そして商品の開発・改定後の販売環境や収支の状況等をふまえ、必要に応じて保険料率水準を見直すなど、適切な対応策を実施しています。リスク管理部門は、独立した立場からこれらを確認・検証しています。

また、当社では、再保険等の手配により、引き受けたリスクの平準化または分散を図っています。再保険についての詳細はP67をご参照ください。

リスク管理

≫ 資産運用リスク

資産運用リスクは①市場リスク②信用リスク③不動産投資リスク④市場流動性リスク——の4つからなります。市場リスクは金利・為替・株価等の市場変動、信用リスクは個別与信先の信用力の変化、不動産投資リスクは不動産の価格変動に伴い、それぞれポートフォリオの価値が下落するリスクをいいます。また、市場流動性リスクは、市場の混乱等により、市場において取り引きができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取り引きを余儀なくされることにより、損失を被るリスクをいいます。

当社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、運用部門から独立したリスク管理部門が、定性・定量の両面から資産運用リスク管理を実施しています。

具体的には、運用部門が市場環境等をふまえて策定する資産運用計画について、リスク管理部門はその内容をリスク管理の観点から検証するほか、運用部門が投資可能商品や各種限度額等について明文化する「運用ガイドライン」を策定するにあたっては、リスク管理部門はその内容を確認し、承認を行うなど、運用部門に対してけん制機能を発揮しています。

また、リスク管理部門では、リスク・リターンの状況や、「運用ガイドライン」を含めた各種規程等の遵守状況をモニタリングし、取締役会等への報告を行っています。

2. 事業活動に付随して発生するリスク(付随リスク)

≫ 資金繰りリスク

当社の財務内容の悪化等を原因として資金流入の減少または資金流出の増加が生じることにより、当社が債務を履行できなくなるリスク、または、資金の確保にあたり、通常よりも著しく高いコストでの調達もしくは著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより、損失を被るリスクをいいます。

≫ 事務リスク

社員・代理店等の業務上のミスや不正等により、当社が不利益を被るリスクをいいます。

≫ システムリスク

情報システムに関して、その停止または誤作動、不正使用、セキュリティ対策の不備等が原因となって、当社が直接、間接を問わず、損失を被るリスクをいいます。

≫ 情報漏えいリスク

役員・社員・代理店等の不適正な事務処理等により、お客様情報や機密情報が漏えいし、当社が損失を被るリスクをいいます。

≫ 法務リスク

事業活動に関連して発生する可能性がある①法令等を遵守しないことにより当社が損失を被るリスク②法的紛争の発生により当社が損失を被るリスク③法令等の新設・変更により当社が損失を被るリスク——をいいます。

≫ レピュテーションリスク

当社または当社業務に密接な関係を有するものに関する否定的な評価・評判が流布されることにより、当社の信用やブランド価値等が損われ、結果的に不利益を被るリスクをいいます。

≫ 事故・災害・犯罪リスク

事故・災害・犯罪に起因して、当社または当社の業務遂行に必要な者等の生命・身体・資産・情報・信用・業務遂行能力に被害を受けることにより、当社が損失を被るリスクをいいます。

≫ 人事労務リスク

①必要な人材の確保または育成が十分でないこと②人事運営に関する不満に起因する社員の士気の低下③不適切な労務管理に起因する社員またはスタッフの士気の低下または心身の健康障害——により、当社の円滑な業務運営が阻害されるリスクをいいます。

≫ 子会社等経営リスク

海外営業関連会社等に関するリスク

金融事業関連会社等に関するリスク

それぞれ子会社等、海外営業関連会社等、金融事業関連会社等の事業活動に伴う各種のリスクをいいます。

第三分野保険に係る責任準備金の保険計理人による確認について

1. 第三分野に係る責任準備金の積み立ての適切性を確保するための考え方

保険業法第121条第1項第1号に基づき、保険計理人は第三分野保険を含む各種保険の責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかを確認しています。この確認は、関係法令のほか公益社団法人日本アクチュアリー会が定める「損害保険会社の保険計理人の実務基準」に基づき行っています。また長期(保険期間1年超)の第三分野保険に関しては、将来の保険事故発生率に不確実性があることから、平成10年大蔵省告示第231号に基づくストレステストを担当部署(商品部門)が実施し、リスク管理部門および保険計理人がそのテスト結果を検証することで、責任準備金の十分性を確認しています。

2. ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

ストレステスト実施においては、平成10年大蔵省告示第231号に基づき社内規則を設け、実施基準を定めています。

具体的には、ストレステストにおける危険発生率は、発生率の実績を基礎として将来10年間に見込まれる支払保険金を99%の信頼度でカバーする水準としています。

3. ストレステストの結果(危険準備金の額)

ストレステストの結果、長期の第三分野保険の2016年度末(平成28年度末)責任準備金は不足していないことが確認されたため、ストレステストに基づく危険準備金の追加積み立ては行っていません。

資産運用

資産運用方針

当社の資産運用は、運用する資産を大きく「ALM対応資産」とそれ以外に分けて取り組みを行っています。

ALM対応資産の運用方針

ALM運用

ALM対応資産とは、主として積立保険や長期火災保険等の複数年にわたる保険契約に対応する資産です。これらの資産については、将来、保険金や満期返れい金を確実にお支払いするために、保険負債とのバランスを考え、ALM (Asset Liability Management/資産負債管理)を行っています。当社のALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値－保険負債価値)の拡大を目指しています。

ALM対応資産以外の運用方針

資産の流動性と収益の安定性を確保するとともに純資産価値の拡大を目指す資産運用

ALM対応資産以外については、保険事業における収益力や資金繰り等に留意し健全な財務基盤を維持しつつ、中長期的な純資産価値の拡大と単年度ごとの安定的な収益の確保を目指すことを、基本的な方針としています。

具体的には、保険金支払に備える流動性の維持を考慮し

つつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでいます。投資にあたっては、投資対象ごとのリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券・株式・貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っています。また、保有する資産に係るリスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。これらの資産は、適切なリスク管理のもとで運用されています。

なお、資産運用を取り巻く環境の変化をふまえ、ALMや資産の流動性の確保といった当社における資産運用の基本的な考え方を軸に、資産運用の一層の高度化を図るための態勢整備にも取り組んでいます。

資産運用リスク管理態勢

当社では、資産運用リスク管理を適切に行うために、運用部門から独立したリスク管理部門がけん制機能を発揮する態勢としています。リスク管理部門では、定性・定量の両面から市場リスクや信用リスク等を把握しており、個別投融资

案件の審査、大口与信先へのリスク集積を回避するための与信管理、リスク量の上限管理等、適切なリスク管理を行っています。また、継続的に資産運用リスク管理態勢の強化、手法の高度化にも取り組んでいます。

個人情報への対応

個人情報の保護

当社は、お客様の住所・氏名・契約内容等の情報について、業務上必要な範囲内において、適法で公正な方法により取得しています。その情報については、保険契約の引き受け・管理、適正な保険金の支払い、お客様のニーズにあった保険商品・サービスのご案内等のために利用しています。

また、当社では「個人情報の保護に関する法律」および関連ガイドライン等に基づき、社内諸規程を整備し、社内および代理店の教育、モニタリングを行い、情報管理の徹底に取り組むとともに、日々、態勢の改善に努めています。

お客様の個人情報のお取扱いに関しては下記の「個人情報のお取扱いについて」を定め、当社ホームページ(<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>)で公表しています。

個人情報のお取扱いについて(プライバシーポリシー)

弊社は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点に置き、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを目指しています。このような理念のもと、弊社は、個人情報取扱事業者として、「個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。)」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「マイナンバー法」といいます。)」その他の法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインその他のガイドライン、一般社団法人日本損害保険協会の「損害保険会社に係る個人情報保護指針」および東京海上グループ プライバシーポリシーを遵守して、以下のとおり個人情報ならびに個人番号および特定個人情報(以下「特定個人情報等」といいます。)を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じます。また、弊社は、お預かりしている個人情報および特定個人情報等が業務上適切に取り扱われるよう、弊社代理店および弊社業務に従事している者等への指導および教育の徹底に努めます。なお、以下に記載の内容についても適宜見直しを行い、改善に努めていきます。

※本プライバシーポリシーにおける「個人情報」および「個人データ」とは、特定個人情報等を除くものをいいます。

1. 個人情報の取得について

(特定個人情報等につきましては下記9.をご覧ください。)

弊社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により個人情報を取得します。

弊社は、保険契約の申込書、保険金請求書、取引書類、アンケートなどにより個人情報を取得します。

また、各種ご連絡やお問い合わせ、ご相談等に際して、内容を正確に記録するために、通話内容の録音などにより個人情報を取得することがあります。

2. 個人情報の利用目的について

(特定個人情報等につきましては下記9.をご覧ください。)

当社では、次の業務を実施する目的ならびに下記5. および6. に掲げる目的(以下「利用目的」といいます。)に必要な範囲内で個人情報を利用します。

利用目的は、お客さまにとって明確になるよう具体的に定め、ホームページで公表します。また、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努め、申込書、パンフレット等に記載します。さらに、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等に公表します。

- ①損害保険契約の申し込みに係る引受の審査、引受、履行および管理
 - ②適正な保険金および給付金の支払い
 - ③弊社が有する債権の回収
 - ④再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
 - ⑤確定拠出年金制度の受託に係るコンサルティング業務および運営管理業務
 - ⑥融資の審査ならびに融資契約の締結、履行および管理
 - ⑦損害保険商品、生命保険商品、投資信託等弊社が取り扱う金融商品の案内、募集および販売ならびに契約の締結、代理、媒介、取次ぎおよび管理
 - ⑧弊社が取り扱うその他の商品およびサービスの案内、提供および管理
 - ⑨上記⑦⑧に付帯、関連するサービスの案内、提供および管理
 - ⑩東京海上グループ各社および提携先企業等が取り扱う生命保険、コンサルティング等の商品およびサービスの案内
 - ⑪各種イベント、キャンペーンおよびセミナーの案内ならびに各種情報の提供
 - ⑫弊社または弊社代理店が提供する商品、サービス等に関するアンケートの実施
 - ⑬市場調査、データ分析、アンケートの実施等による新たな商品およびサービスの開発
 - ⑭弊社社員の採用、販売基盤(代理店等)の新設および維持管理
 - ⑮他の事業者から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務
 - ⑯問い合わせ、依頼等への対応
 - ⑰その他、上記①から⑭に付随する業務ならびにお客様とお取引および弊社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務
- 利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときは、個人情報保護法第16条第3項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

3. 個人データの第三者への提供および第三者からの取得について

(特定個人情報等につきましては下記9.をご覧ください。)

(1)弊社では、次の場合を除いて、ご本人の同意を得ることなく個人データを第三者に提供しません。

- ・法令に基づく場合
- ・弊社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む委託先に提供する場合
- ・弊社のグループ会社および提携先企業との間で共同利用を行う場合(下記「5. グループ会社および提携先企業との共同利用について」をご覧ください。)

個人情報への対応

- ・損害保険会社等との間で共同利用を行う場合(下記「6. 情報交換制度等について」をご覧ください。)
 - ・国土交通省との間で共同利用を行う場合(下記「6. 情報交換制度等について」をご覧ください。)
- (2) 弊社は、法令で定める場合を除き、個人データを第三者に提供した場合には当該提供に関する事項(どのような提供先に、どのような個人データを提供したか等)について記録し、個人データを第三者から取得する場合には当該取得に関する事項(どのような提供元から、どのような個人データを取得したか、提供元の第三者がどのように当該データを取得したか等)について確認・記録します。

4. 個人データおよび特定個人情報等の取扱いの委託

弊社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データおよび特定個人情報等の取扱いを外部に委託することがあります。弊社が外部に個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

弊社では、例えば次のような場合に、個人データの取扱いを委託しています。

((4)については特定個人情報等を含みます。)

- (1) 保険契約の募集に関わる業務
- (2) 損害調査に関わる業務
- (3) 情報システムの保守および運用に関わる業務
- (4) 支払調書等の作成および提出に関わる業務

5. グループ会社および提携先企業との共同利用について

(特定個人情報等につきましては共同利用を行いません。)

前記2.①から⑦に記載した利用目的および持株会社による子会社の経営管理のために、弊社、東京海上グループ各社および提携先企業との間で、以下のとおり個人データを共同利用します。

- (1) 個人データの項目：住所、氏名、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および事故状況、保険金支払状況等の内容
- (2) 個人データ管理責任者：東京海上日動火災保険株式会社
※弊社のグループ会社および提携先企業については、下記「16. 会社一覧」をご覧ください。

6. 情報交換制度等について

(特定個人情報等につきましては情報交換制度等の対象外です。)

- (1) 弊社は、保険契約の締結または保険金の請求に際して行われる不正行為を排除するために、損害保険会社等との間で、個人データを共同利用します。
※詳細につきましては一般社団法人日本損害保険協会のホームページ(<http://www.sonpo.or.jp>)をご覧ください。
- (2) 弊社は、自賠責保険に関する適正な支払のために、損害保険料率算出機構との間で、個人データを共同利用します。
※詳細につきましては損害保険料率算出機構のホームページ(<http://www.giroj.or.jp/>)をご覧ください。
- (3) 弊社は、損害保険代理店の委託および監督ならびに弊社の職員採用等のために、損害保険会社等との間で、損害保険代理店等の従業者に係る個人データおよび一般社団法人日本損害保険協会が実施する損害保険代理店試験の合格者等の情報に係る個人データを、以下の5つの制度において共同利用します(いずれも、詳細は一般社団法人日本損害保険協会のホームページ(<http://www.sonpo.or.jp>)をご覧ください)。

- ① 特研生情報制度
- ② 代理店廃止等情報制度(2013年6月末日までに取得した個人データを対象とします)
- ③ 合格者情報等の取扱い
- ④ 代理店登録・届出の電子申請等における個人情報の取扱い
- ⑤ 募集人・資格情報システムの掲載情報の取扱い

また、弊社は、保険募集人の適格性および資質を判断する参考等とするために、代理店廃止等情報制度および廃業等募集人情報登録制度において、損害保険会社等および生命保険会社等との間で、保険募集人に係る個人データを共同利用します(2013年7月1日以降に取得した個人データを対象とします)。

- (4) 弊社は、原動機付自転車および軽二輪自動車の自賠責保険の無保険車発生防止を目的として、国土交通省が自賠責保険契約期間を満了していると思われる上記車種のご契約者に対し契約の締結確認のしがきを出状するため、上記車種の自賠責保険契約に関する個人データを国土交通省へ提供し、同省を管理責任者として同省との間で共同利用します。
※詳細につきましては国土交通省のホームページ(<http://www.jibai.jp>)をご覧ください。

7. 信用情報の取扱いについて

信用情報に関する機関(ご本人の借入金返済能力に関する情報の収集および弊社に対する当該情報の提供を行うものをいいます。)から提供を受けた情報につきましては、「保険業法施行規則第53条の9」に基づき、返済能力の調査の目的に利用目的が限定されています。

弊社は、これらの情報につきましては、ご本人の返済能力に関する調査の目的以外には利用しません。

8. センシティブ情報の取扱いについて

弊社は、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保険医療および性生活に関する情報(本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法第76条第1項各号もしくは同法施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、または、本人を監視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除きます。以下「センシティブ情報」といいます。)を、個人情報保護法その他の法令、ガイドラインに規程する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供しません。

9. 特定個人情報等の取扱いについて

特定個人情報等は、マイナンバー法により利用目的が限定されており、弊社は、その目的を超えて取得・利用しません。

マイナンバー法で認められている場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。

10. ご契約内容および事故に関するご照会について

ご契約内容および保険金の支払内容に関するご照会については、保険証券に記載の弊社営業店または代理店もしくは最寄りの弊社営業店または代理店にお問い合わせください。ご照会者をご本人であることを確認させていただいたうえで、対応します。

11. 個人情報保護法に基づく保有個人データおよび特定個人情報等に関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等について

個人情報保護法に基づく保有個人データおよび特定個人情報等に関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等に関するご請求(以下、「開示等請求」といいます。))については、下記「14. お問い合わせ窓口」にご請求ください。ご請求者をご本人であることを確認させていただくとともに、弊社所定の書式にご記入いただいたうえで手続きを行い、後日、原則として書面で回答します。利用目的の通知請求および開示請求については、弊社所定の手数料をいただきます。

開示等請求の詳細についてはホームページ(<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/about/policy/kaiji.html>)をご覧ください。

12. 個人データおよび特定個人情報等の管理について

弊社では、個人データおよび特定個人情報等の漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人データおよび特定個人情報等の安全管理のために、取扱規程等の整備、アクセス管理、持ち出し制限、外部からの不正アクセス防止のための措置、その他の安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要なとされる正確性および最新性の確保に努めています。

13. 匿名加工情報の取扱いについて

(1) 匿名加工情報の作成

弊社は、匿名加工情報(法令に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないよう個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたもの)を作成する場合には、以下の対応を行います。

- ・ 法令で定める基準に従って、適正な加工を施すこと
- ・ 法令で定める基準に従って、削除した情報や加工の方法に関する情報の漏えいを防止するために安全管理措置を講じること
- ・ 作成した匿名加工情報に含まれる情報の項目を公表すること
- ・ 作成の元となった個人情報の本人を識別するための行為をしないこと

(2) 匿名加工情報の提供

弊社は、匿名加工情報を第三者に提供する場合には、提供しようとする匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目と提供の方法を公表するとともに、提供先となる第三者に対して、提供する情報が匿名加工情報であることを明示します。

14. お問い合わせ窓口

弊社は、個人情報、特定個人情報等および匿名加工情報の取扱いに関する苦情およびご相談に対し適切かつ迅速に対応します。

弊社の個人情報、特定個人情報等および匿名加工情報の取扱いならびに個人データ、特定個人情報等および匿名加工情報の安全管理措置に関するご照会、ご相談は、下記までお問い合わせください。

また、弊社からのEメール、ダイレクトメール等による新商品、サービスのご案内について、ご希望されない場合は、下記のお問い合わせ先までお申し出ください。ただし、保険契約の維持および管理、保険金のお支払等に関する連絡は対象となりません。

<お問い合わせ先>

東京海上日動火災保険株式会社 カスタマーセンター

電話 0120-065-095

(受付時間：午前9時～午後5時 土日祝祭日および年末年始を除く)

15. 認定個人情報保護団体について

弊社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人日本損害保険協会および一般社団法人日本クレジット協会の対象事業者です。各協会では、対象事業者の個人情報、特定個人情報等および匿名加工情報の取扱いに関する相談および苦情を受け付けております。

<お問い合わせ先>

一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター (損害保険相談・紛争解決サポートセンター)

所在地 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-105 ワテラスアネックス7階

電話 03-3255-1470

(受付時間：午前9時～午後5時 土日祝祭日および年末年始を除く)

ホームページアドレス (<http://www.sonpo.or.jp>)

一般社団法人日本クレジット協会(融資業務について)

電話 03-5645-3360

(受付時間：午前10時～12時、午後1時～4時 土日祝祭日および年末年始を除く)

16. 会社一覧

「5. グループ会社および提携先企業との共同利用について」における、東京海上グループ会社および提携先企業は、下記のとおりです。

(1) グループ会社：

東京海上ホールディングスのグループ会社はホームページ

(<http://www.tokiomarinehd.com/group/>)またはP8をご覧ください。

東京海上日動のグループ会社はホームページ

(<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/group/group.html>)またはP188をご覧ください。

(2) 提携先企業：

個人データを弊社が提供している提携先企業はございません。

(注) 以上の内容は、弊社業務に従事している者の個人情報、特定個人情報等および匿名加工情報については対象としていません。

情報開示

情報開示

当社は、お客様・株主・社会をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の当社に対する理解を促進し、適正にご評価いただくために、当社に関する重要な情報(財務的・社会的・環境的側面の情報を含む)の公正かつ適時・適切な開示に努めています。

東京海上日動ホームページ

<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>

商品、サービス、各種手続き方法等の情報や会社情報をタイムリーに掲載しているほか、スペシャルサイト『挑戦』では、「すべての挑戦を応援したい。」という当社の思いとともに、当社の取り組みや広告情報等を随時公開しています。

また、皆様にわかりやすく便利なホームページとするために、日々改善に努めています。



(2017年4月現在)

契約者さま専用ページ

「契約者さま専用ページ」は、当社ホームページやスマートフォン向けアプリよりご利用いただける個人のお客様を対象としたインターネットサービスです。「契約概要の確認」や「自動車事故の対応状況確認」等、便利な機能を提供しています。

*ホームページやスマートフォン向けアプリの各コンテンツ、サービスの内容は予告なく変更・中止となる場合があります。



東京海上日動公式Facebookページ

<https://www.facebook.com/tokiomarine.nichido>

当社公式Facebookページでは、お客様に「安心・信頼感」「親しみやすさ」を感じていただけるよう、防災・減災情報や安全運転に関する情報、CSR活動等、当社のさまざまな取り組みをご紹介します。

ディスクロージャー資料

当社は「お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におく」との経営理念に基づき、保険本業の強化を通じ、「安心と安全」を提供することにより、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを目指しています。ステークホルダーの皆様へに当社の事業活動について幅広くご理解いただくために、毎年「東京海上日動の現状」を作成しています。

また、当社の持株会社である東京海上ホールディングスでは、ステークホルダーの皆様向けに「統合レポート(東京海上ホールディングスディスクロージャー誌)」を作成しています。



東京海上グループ

CSRブックレット・サステナビリティレポート

東京海上グループでは、CSR(企業の社会的責任)の取り組みを、あらゆるステークホルダーの皆様にご報告することを目的として、コミュニケーションツールを作成しています。「CSRブックレット」(冊子版・PDF版)は、当社のCSR活動をわかりやすくまとめたもので、ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会主催の「UCDAアワード2016」(CSR報告書部門)において、情報のわかりやすさ賞を受賞しました。「サステナビリティレポート」(WEB版・PDF版)は、当社のCSR戦略をデータとともに詳しくまとめたもので、環境省等主催の「第20回環境コミュニケーション大賞」(環境報告書部門)において、持続可能性報告優秀賞を受賞しました。



募集制度

全国に約5万1千店ある当社の代理店は、保険の専門家として、お客様のニーズに応じた商品や親身できめ細かなサービスを提供する大切な役割を担っています。当社と代理店はお互いに連携し、「安心と安全」を提供していくことを通じ、お客様にご満足いただけるよう品質の向上に努めます。

募集制度

代理店の役割と業務内容

代理店は損害保険会社との間で締結した代理店委託契約に基づき、保険会社に代わって、お客様との間で保険契約を締結し、保険料を領収することを基本的な業務としています。代理店の最も大切な役割は、各種保険サービスを提供し、お客様を危険からお守りすることです。そのために、お客様との密接なコミュニケーションを通じて「安心と安全」のニーズを的確に把握し、充実した各種保険サービスの提供をより一層心がけています。また、災害や事故が発生した際には、一刻も早く保険金が支払われるよう、保険金のご請求についてのアドバイスをするなど、暮らしを守るためのコンサルタントとしてお客様からのご要望に応じています。

代理店登録

代理店が募集を行うためには、保険業法第276条に基づき、内閣総理大臣の登録を受けることが必要です。また、募集を行う募集人については、保険業法第302条に基づき、内閣総理大臣に届け出を行うことが必要です。

代理店数

当社の代理店数は下表のとおりです。

(各年度末時点)

2014年度	2015年度	2016年度
51,364店	51,853店	51,302店

代理店教育

損害保険募集人一般試験

一般社団法人日本損害保険協会では、各募集人が保険商品に関する知識を確実に身につけ、お客様ニーズに応じたわかりやすい説明を行うことができるよう、「損害保険募集人一般試験」を実施しています。本試験制度は、損害保険の基礎やコンプライアンス等に関する「基礎単位」と、「自動

車保険」「火災保険」「傷害疾病保険」の商品知識や説明方法等に関する「商品単位」により構成されており、いずれも5年ごとの更新制となっています。

本試験制度では、「基礎単位」に合格しなければ代理店登録または募集人届出ができないこととされています。また、各募集人が取り扱う保険商品に応じた「商品単位」に合格しなければ、当該保険商品の取り扱いができないこととされています。

当社は、各募集人のさらなる業務知識の向上に向けて本試験制度を活用しており、必須単位の取得推進に取り組んでいます。

損害保険大学課程

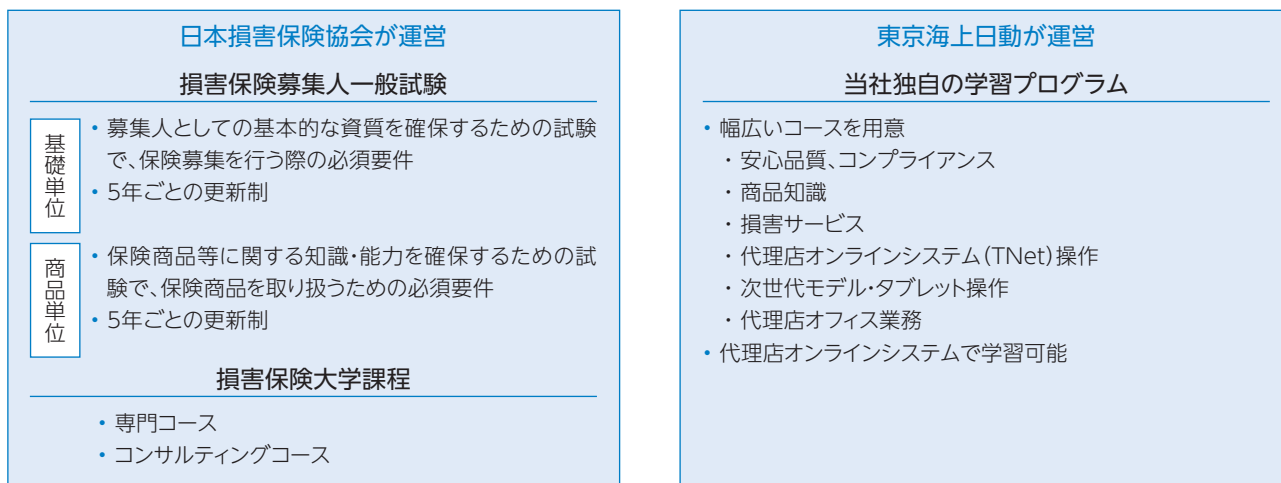
損害保険大学課程とは、損害保険募集人一般試験に合格した各募集人向けに、損害保険の募集に関する知識・業務のさらなるステップアップを図るための制度として、一般社団法人日本損害保険協会が創設したものです。損害保険大学課程には、損害保険の募集に関連の深い専門知識を修得するための「専門コース」と、専門コースの認定取得者がより実践的な知識・業務スキルを修得するための「コンサルティングコース」があります。

試験に合格し、所定の認定要件を充たす者は、認定申請により、専門コースの認定取得者は「損害保険プランナー」として、コンサルティングコースの認定取得者は「損害保険トータルプランナー」として認定されます。

当社独自の学習プログラム

当社は、きめ細かい良質のサービスをお客様に提供できる募集人を育成するため、商品内容・損害サービス・コンプライアンス等の業務知識に関する幅広い学習プログラムを提供しています。その中でも、基本的な商品知識については、商品販売開始の前に募集人が必ず受講しなければならない学習メニューとして提供しています。各募集人は各プログラムを代理店オンラインシステム等を通じて学習可能です。

当社の損害保険募集人の資質向上を目指した取り組み

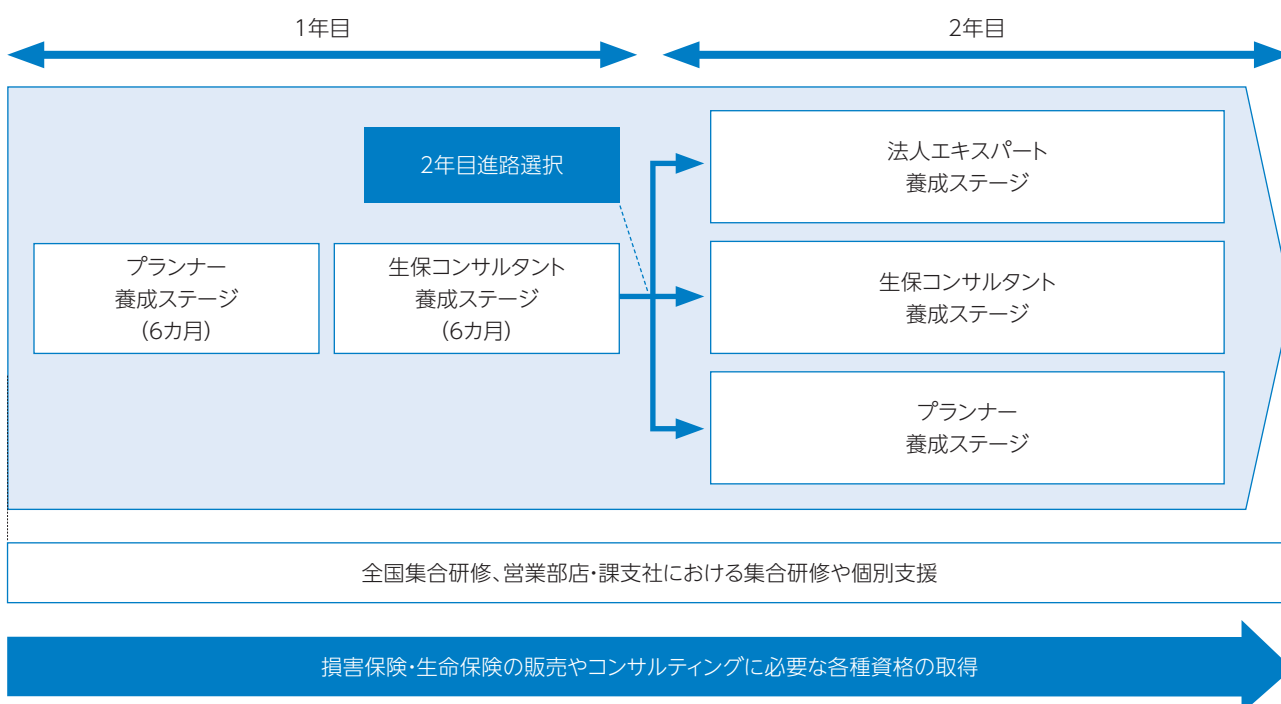


インシュアランス・プランナー制度

当社は、多様化するお客様ニーズに対応し、適切な保険提案ができるコンサルティング力の高い代理店従業員の育成を目的に、「インシュアランス・プランナー制度」を設けています。

「インシュアランス・プランナー制度」は、最長2年間当社へ出向し、全国集合研修や地区単位での研修で保険商品の専門知識やコンサルティング販売手法などを段階的かつ体系的に学ぶとともに、所属代理店ではマーケット特性に応じた販売戦略の立案や同行による営業支援に至るまで、全面的にバックアップします。

インシュアランス・プランナーの教育・研修体系



CSRの取り組み

当社は自然災害の頻発、少子高齢化、人口動態変化等の社会課題解決に向けて、3つのCSR主要テーマ(安心・安全をお届けする、地球を守る、人を支える)に重点的に取り組むことにより、ステークホルダーの皆様へ価値を提供し、安心・安全でサステナブルな未来の創造に貢献していきます。

安心・安全をお届けする

産学連携による自然災害リスク研究

当社は2016年8月の第1回防災推進国民大会(東京)、同年11月の第7回アジア防災閣僚級会議(インド・ニューデリー)に参加し、産学連携研究成果の発表やマルチステークホルダー会合を通じた提言を行うなど、国内外で防災推進に取り組まれました。当社は、産学連携による自然災害リスク研究を通じて、安心・安全でサステナブルな社会づくりに貢献しています。

地震・津波リスクに関する研究

当社は、2011年7月、災害に負けないまちづくりに貢献したいとの思いから、東北大学と産学連携協定を締結し、3つの領域からなる地震津波リスク研究を推進しています。

この協定は、地震・津波のリスク評価関連研究において、研究開発や人材育成等の相互協力が可能な事項について連携を行うものです。2011年度には研究助成を行い、2012年度からは、東北大学災害科学国際研究所(IRIDeS)に地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門を開設して研究を推進し、その成果をさまざまな媒体を通じて広く社会に発信した結果、海岸林の津波防災効果研究が、「第1回グリーンレジリエンス大賞」優良賞を受賞しました。

研究領域	研究内容
地震津波リスク評価研究	より信頼性の高い被害推定や発生確率を加えた津波リスク評価手法の開発、海岸林の津波防災効果の研究等
津波避難研究	沿岸地域の減災計画における基礎情報の提供や地方公共団体の津波避難計画策定への協力等
防災教育・啓発活動	社会全体の防災・減災力向上に向けた情報発信・提言活動、ぼうさい授業教材の監修、防災啓発グッズの開発

気象災害リスクに関する研究

東京海上グループは、中長期的な気候変動に対する具体的な対策として、また将来にわたって安定的に商品・サービスを提供するために、次の研究機関と連携し、気象災害リスク研究と研究成果の社会還元を推進しています。

研究対象	共同研究機関	研究内容
気象災害 (台風・豪雨・洪水)	東京大学 大気海洋研究所	気候モデルデータを用いて、台風の将来変化を推定する確率台風モデルを独自に開発しています。
	名古屋大学 宇宙地球環境研究所	高解像度気象モデルを用いて、台風や爆弾低気圧、集中豪雨等がどのように変化するかを詳細に分析しています。
	京都大学 大学院工学研究科・ 防災研究所	河川流量モデルを用いて、将来の河川の洪水リスクを定量評価する手法を開発しています。



東北地方太平洋沖地震津波シミュレーション図

■ 地震保険の普及・啓発

■ 当社における取り組み

当社では、火災保険の新規契約や更新にあたっては、地震保険の内容をわかりやすく解説したパンフレット等を用いて、地震保険とセットでの契約をおすすめしています。

また、すぐには満期を迎えない長期の火災保険契約のうち、地震保険に未加入のお客様には、年に一度お送りしている「ご契約内容のお知らせ」に、地震保険の内容やご加入された場合の保険料などを表示し、保険期間の途中中でのご加入をおすすめしています。

このほか、ホームページの「防災・減災情報サイト」において、地震への備えや地震発生時の対応など、防災・減災に役立つ情報を提供するとともに、スマートフォン向けアプリとして「モバイルエージェント」を開発し、GPS機能を使って現在地の地震発生確率などを知ることができる「安心★なまずサーチ」を提供するなど、地震保険の普及促進につながるさまざまな情報提供を行っています。

■ 損害保険業界における取り組み

地震保険は、地震・噴火・津波による建物・家財の損害を補償します。法律に基づき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の生活再建資金を確保し、生活の安定に寄与する役割を担っています。2015年度に火災保険を契約されたかたのうち、約6割の方が地震保険に加入しています。



地震保険の理解促進および加入促進は損害保険業界の社会的使命であり、2016年度は、地震保険のこれまでの歩みを振り返り、一層の加入促進に向けた足掛かりとすることを目的として、代理店等を対象に制度創設50周年記念フォーラム(9月5日)を開催しました。また、各種メディアを通じた広報活動等により、地震保険の理解促進および加入促進に取り組んでいます。

■ 東日本大震災 復興支援の取り組み

■ 津波で失われた海岸林を再生するための取り組み

かつて宮城県沖に広がっていた松林は、潮風や飛砂、山から吹く風を防ぎ、農作物や人々の暮らしを守っていましたが、東日本大震災による津波で壊滅的な被害を受けました。当社は、震災直後より人々のくらしやコミュニティの再生に重要な役割を果たす海岸林再生活動を支援しています。

名取市沿岸では、公益財団法人オイスカが、海岸林の再生と農地回復や地域での雇用創出を目的とし、「海岸林再生プロジェクト」を推進しています。2020年までにクロマツ等約50万本の育苗、植栽を行い、2033年までに100ヘクタールの植林と11,100名の雇用を創出することを目指しています。

また、亶理郡亶理町では、特定非営利活動法人わたりグリーンベルトプロジェクトが、亶理に住む人々を中心とした海岸林の再生の活動を推進するとともに、耕作放棄地の利活用や住民の主体的な復興への参画等のまちづくりを同時に進めることで、持続可能な海岸林の維持管理を目指しています。

当社は、これまでに寄付金等の支援のほか、16回のボランティアツアーを主催し、2016年度までにグループ社員やその家族等延べ231名が参加し、植栽や草刈り等の手入れのお手伝いをしました。



海岸林再生プロジェクト



わたりグリーンベルトプロジェクトボランティア活動

CSRの取り組み

■ 社員食堂での被災地メニューの提供

当社は、社員食堂にて、東北被災地のご当地メニューを提供し、売上の一部を寄付する取り組みを継続して実施しています。

2016年4月～2017年3月までに、約1,700食を売上げ、集まった寄付金は、「いわての学び希望基金」に寄付しました。2017年度も本取り組みを継続していきます。



■ 東日本大震災追悼の灯ろうづくり

2016年度、東京海上グループの社員など約2,170名が、毎年、岩手県盛岡市で行われている東日本大震災追悼イベント「祈りの灯火」で灯される牛乳パック灯ろうを作成しました。

約2,170個の灯ろうは、各地から事務局の「もりおか復興支援ネットワーク」に届けられ、東京海上日動盛岡支店などからグループ社員やそのご家族50名がボランティアとして参加し、追悼と復興への祈りの火が灯されました。



「祈りのともじび2017」の様子

■ 子どもたちに対する安心・安全の啓発活動

■ ぼうさい授業

東日本大震災をはじめとする大地震・津波の教訓をふまえ、2012年より小学生の防災意識を啓発する出前授業を実施しています。

これは、リスクコンサルティング業務を通じて得た専門知識を子どもたちにわかりやすく伝え、地震や津波から身を守るための気づきとしてもらうことを目的としています。

2017年3月までに延べ約280校の小学校、特別支援学校などで実施し、約22,900名の児童生徒の皆さんが授業を受けました。

なお、教材については、当社が産学連携協定を締結している東北大学災害科学国際研究所・地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門の監修を受けています。

また、2016年度には、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2017」において、「最優秀レジリエンス賞」を受賞しました。



「ぼうさい授業」の様子

■ だいじょうぶキャンペーンへの協賛

「だいじょうぶキャンペーン」は、毎日新聞社が事務局となり、「防犯・防災・交通安全」をテーマに、地域住民・企業・自治体・警察・消防と協力して、「安心・安全な街」をつくるための運動です。

当社は、本キャンペーンがスタートした2007年度より協賛し、2011年度から当キャンペーンの一環として防犯の参加型イベント「地域安全マップ*教室」を全国各地で開催しています。

2016年度は、全国3カ所で開催し、子どもたち・保護者の方々120名、当社社員・代理店合計48名が参加しました。

本イベントでは、犯罪社会学の専門家である立正大学小宮信夫教授を講師にお迎えし、当社社員・代理店が「地域安全マップ指導者養成講座」を受講。その後、講座を受講した社員と代理店がリーダー役となって、地元の小学生に対し「地域安全マップ教室」を開催しました。

今後もこうした取り組みを通じて、地域の「安心・安全」に貢献していきます。



だいじょうぶキャンペーンへの協賛

*「地域安全マップ」とは

立正大学小宮教授が発案したもので、犯罪が起こりやすい場所を見極めるための2つのキーワード「入りやすい」「見えにくい」に照らし合わせ、危険な場所を示したものです。

地球を守る

活動の方針

当社は、経営理念に掲げる「地球環境保護」の実践のため、「環境理念」と「環境方針」を定め、持続的発展が可能な社会の実現に向けて全社員で取り組んでいます。

東京海上日動 環境理念・環境方針

東京海上日動火災保険株式会社の環境理念・環境方針は以下の通りとする。

【環境理念】

地球環境保護を経営理念の一つに掲げる東京海上日動は、地球環境保護が現代に生きるすべての人間、すべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、企業活動のあらゆる分野で、全社員が地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動し、ステークホルダーと共に持続的発展が可能な社会の実現に向けて取り組みます。

【環境方針】

東京海上日動は、以下の環境方針を定め、すべての事業活動を通じてその表現に取り組めます。

- (1) 保険事業を通じた地球環境保護と生物多様性の保全
保険商品、損害サービス、金融サービス等の事業活動において、地球環境保護と生物多様性の保全に寄与し得よう努めます。
 - (2) 環境負荷の低減
資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、省資源、省エネルギー、低炭素、資源循環、自然共生およびグリーン購入をバリューチェーン全体の視点で推進し、環境負荷の低減に努めます。
 - (3) 環境関連法規の遵守
環境保全に関する諸法規および当社の同意した環境保全に関する各種協定を遵守します。
 - (4) 継続的環境改善と汚染の予防
目的・目標を設定し、取り組み結果を見直すことにより継続的に環境を改善し、環境汚染の予防に取り組めます。
 - (5) 環境啓発活動と社会貢献活動の推進
社内外に対して、環境保護に関する情報の提供、コンサルティング、啓発・教育活動を推進するとともに、良き企業市民として地域・社会貢献活動を推進し、環境保護の促進に努めます。
- この環境方針は全社員に通知して徹底するとともに、一般に公開します。

2015年7月1日改定
東京海上日動火災保険株式会社
環境担当役員

地球環境保護の推進体制

専任部署である経営企画部CSR室が、社内における地球環境保護の取り組みを担当し、各種の施策を推進しています。さらに、各部・支店、グループ会社のリーダークラス(管理職)から選ばれた約200名の「CSRキーパーソン」が、各職場における地球環境保護活動を推進しています。

保険・金融事業を通じた地球環境保護

保険会社には、地球環境に関するリスクに対応し、地球環境保護に資する新たな保険商品の開発や金融サービスの提供が期待されています。

当社は、豪雨・洪水等、気候変動に対応する保険引受を行うとともに、東京海上研究所等と連携し、台風を中心とする日本の風水害リスク等を研究しています。また再生可能エネルギーの普及促進に向けて、「メガソーラー・パッケージ・プログラム」を通じたリスクソリューションを提供しています。

また、個人のお客様向けには、2009年度より「Green Gift」プロジェクト*1を推進し、保険約款等の作成に使用する紙を大幅に削減しています。

このような取り組みが評価され、2008年11月には環境省より「エコ・ファースト企業」の認定を、2010年12月には当社自動車保険*2が、金融商品として初めて「エコマーク」の認定を受けました。

*1 お客様が、ご契約のしおり(保険約款)等を冊子ではなくホームページによる閲覧を選択された場合に、マングローブ植林のための費用を当社が寄付する仕組み。2013年10月以降はさらに取り組みを拡大し、国内の環境保護活動も支援しています。

*2 「トータルアシスト自動車保険」[TAP]「超保険(自動車に関する補償)」[フリート事故削減アシスト特約]



事業活動に伴う環境負荷の低減

■「Green Gift」プロジェクト

当社は、1999年からマングローブ植林事業を行っており、これまでの植林面積は9カ国で10,103ヘクタールとなりました(2017年3月末現在)。2009年からはお客様とともに環境保護活動を実施することをコンセプトに「Green Gift」プロジェクトとして植林事業を実施しています。マングローブの森には、地球温暖化防止、生物多様性の保全、津波高潮被害の軽減など、さまざまな効果があります。この取り組みにおいて、2013年には「地球温暖化防止活動 環境大臣表彰(国際貢献部門)」を受賞しました。当社は、マングローブ植林事業を100年継続することを目指して取り組んでいます。

また、国内においては各地域の環境NPOと協力して、主に子どもたちとそのご家族を対象とした環境保護活動を行う

CSRの取り組み

「Green Gift地球元気プログラム」を実施しています。2017年3月までに、159回の環境イベントを開催し、子ども4,571名を含む延べ12,308名が参加しました。当社は今後も国内外の地域の皆様とともにさまざまな活動を行っていきます。



■ 環境負荷の低減、カーボン・ニュートラル

当社は、事業活動に伴い、大量のエネルギーや紙資源を消費しています。こうした環境負荷を可能な限り低減するため、省資源・節電・省エネルギー対策、グリーン購入、資源リサイクル促進およびペーパーレス化を推進しています。また、事業活動により生じるCO₂排出量を、マングローブ植林や自然エネルギー（グリーン電力）によるCO₂固定・削減効果で相殺する「カーボン・ニュートラル」化を進めています。

■ 環境マネジメントシステムの推進

当社の本店ビルでは、1999年に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得し、実効性のある環境マネジメントシステムを運用しています。また、各部・支店およびグループ会社においても、独自の環境マネジメントシステム「みどりのアシスト」を導入し、電力、ガス、水道、廃棄物、紙、ガソリン等に関する削減目標を定め、具体的な行動計画の下、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。

■ 社内外に対する環境啓発活動の促進

社員一人ひとりの環境意識の向上を目的に、ISO14001や「みどりのアシスト」において、全社員を対象にCSR研修を実施するなど、社内の環境啓発活動に取り組んでいます。

また、広く社会に対しても、企業としての適時・適切な情報開示や、積極的な環境啓発活動を行っています。

- ・「こども環境大賞」の実施
- ・「高知県・協働の森づくり事業」への協賛
- ・「自然災害リスクセミナー」の開催
- ・「丸の内市民環境フォーラム」の開催
- ・「国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)」への参画
- ・「ClimateWise」への参加
- ・「CDP」への参加
- ・「環境省・21世紀金融行動原則」への参画



「こども環境大賞」

■ 「みどりの授業～マングローブ物語～」

当社は、環境啓発活動の一環として、2005年より「みどりの授業～マングローブ物語～」を実施しています。これは、社員・代理店等が小学校・特別支援学校などを訪問して講師となり、マングローブ植林を題材に「地球温暖化防止・生物多様性保護」をテーマとした授業を行い、あわせて「制服を再利用して作成した植木鉢」を寄贈するものです。

2017年3月までに、全国で延べ約760の小学校・特別支援学校などで実施し、約51,700名の児童生徒の皆さんが授業を受けました。



みどりの授業の様子

人を支える

青少年育成

■ 国内大学生への奨学金給与事業

公益財団法人東京海上各務記念財団は、国内の大学生を対象とした国内奨学金給与事業を行っています。1939年の同財団設立以来、1,766名の学生をサポートしています。(2017年3月現在)

■ 教員と交通遺児の支援

公益財団法人東京海上日動教育振興基金は、1984年より初等・中等教育に携わる教員の教育研究成果に対する助成と、義務教育課程の交通遺児に育英助成を行い、教育の発展と充実に寄与しています。これまでに教育研究6,522件、交通遺児育英3,850名の助成を行っています。(2017年3月現在)

■ 青少年スポーツ交流プロジェクト

当社は、2003年度に「青少年スポーツ交流プロジェクト」をスタートさせました。2016年度はバスケットボール部がスペシャルオリンピックス日本・東京の知的障がいを持つアスリートとのユニファイドゲーム(合同試合)を行い、ボート部はボート体験会を行いました。また、児童養護施設の子どもたちに向けて、バレーボール部は大会運営や技術指導を行い、サッカー部・卓球部は交流会を実施しました。また、オーケストラ部はチャリティーコンサートの開催を通じて、スペシャルオリンピックス日本を支援しました。



児童養護施設の子どもたちを招いての
「サッカー交流会」

■ 公益財団法人日本水泳連盟への支援

当社は「水泳を通じて、日本の青少年の健全な育成に貢献したい」という思いから、社会貢献事業の柱として1989年より公益財団法人日本水泳連盟の支援を行っています。主な活動として、年2回(夏季・春季)開催される「全国JOCジュニアオリンピックカップ水泳競技大会」の特別後援をはじめ、ジュニア選手の海外遠征等のサポートを行っています。

「全国JOCジュニアオリンピックカップ水泳競技大会」は、近年の競泳日本代表選手全員が出場を経験しており、名実ともに世界への登竜門となっているジュニアスイマーたちのあこがれの大会です。当大会の運営には社員やその家族がボランティアとして参加します。



■ 「Room to Read」途上国教育支援プログラムへの参加

当社は、国際NGO「Room to Read[®]」が実施するアジアの途上国への教育支援プログラムに参加し、2010年度から7年間にわたって年間約10万ドルを寄付し、インド・バングラデシュ・ベトナムにおける女子教育支援や図書室設置を中心とする識字教育支援を行っています。

なお、2016年までに次の支援を行いました。

	女子教育支援	図書室設置支援
インド	1,082名	8室
バングラデシュ	487名	7室
ベトナム	104名	4室

※米国マイクロソフト社の元幹部であるジョン・ウッド氏が2000年に途上国での教育支援を行うために設立したNGOで、アジア・アフリカ10カ国において識字教育支援、現地語児童書籍の出版や英語図書の寄贈、女子教育支援等を実施しています。

■ ASEAN諸国からの留学生への奨学金給与事業

公益財団法人東京海上各務記念財団は1990年より、国際親善と人的交流を図ることを目的に、ASEAN諸国からの留学生(大学院生)を対象に奨学金支援を行っています。これまでに118名の学生をサポートしています。(2017年3月現在)

CSRの取り組み

■ リスクと未来を考える授業

近年キャリア教育の重要性が高まっていることを受け、当社は中高生向けにカードゲームを使った新しいキャリア教育プログラム「リスクと未来を考える授業」を開発しました。生徒がグループになってお店の経営者となり、経営方針に沿って「長く続けられる、いいお店」になるための作戦を複数のカードの中から選び、ゲーム感覚で経営者の立場を疑似体験します。挑戦すること、機会を活かすこと、またリスクに備えることの大切さを学べる内容としています。



授業の様子

■ 高齢者・障がい者・アスリート等への支援

■ AED講習・認知症サポーター養成講座の実施

当社では、社員のAED（自動体外式除細動器）講習および認知症サポーター養成講座の受講を推進しています。認知症サポーター養成講座については、2017年3月までに約4,400名の東京海上グループ社員が受講しました。社員がこれらの知識を備えることで、いざというときに地域社会のお役に立ちたいと考えています。

■ 全国盲ろう者協会との協働

当社は、2008年度より社会福祉法人全国盲ろう者協会の団体賛助会員となり、年1回開催される全国大会において、開催地域の部店の社員を中心に大会運営ボランティアを行っています。2016年度は福岡県で開催された「第25回全国盲ろう者大会」に県内の東京海上グループ社員33名が参加し、会場受付や道案内などを行いました。

■ スペシャルオリンピックス日本(SON)への支援

当社は、2005年度より知的障がいのある人たちにさまざまなスポーツを通して社会参加を応援する、公益財団法人スペシャルオリンピックス日本(SON)の公式スポンサーとして、支援を行っています。また、年間を通してアスリートたちを応援する証であるミサンガづくりのボランティアを実施しており、2016年度は1,738名が参加しました。

また、2016年2月に新潟で行われた「スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・新潟」では、当社から延べ28名がボランティアとして参加しました。

■ 障がい者スポーツの支援

当社は「すべての人や社会の挑戦を応援していきたい。」という思いのもと、2016年5月1日より公益財団法人日本障がい者スポーツ協会(以下、JPSA)の「障がい者スポーツによって活力ある共生社会実現を目指す」という趣旨に賛同しオフィシャルパートナーになりました。パートナー企業として、JPSAが主催する大会などの観戦やボランティア活動への参加を実施しています。

2016年10月には、一般社団法人日本障がい者サッカー連盟(以下、JIFF)への協賛を開始しました。これはJIFFが掲げる「障がいの有無に関わらず、誰もが安心・安全にサッカーを楽しめる環境を実現するため、7つの障がい者サッカー競技団体を統括する」という趣旨に賛同したものであり、「多様性を尊重する」社会の実現につなげていくことを目指します。

■ アメリカでの日本語医療サービスの提供

当社の寄付によりニューヨークの「Mount Sinai Doctors」が運営する日本人向けの外来クリニック「東京海上記念診療所(Japanese Medical Practice)」は、1990年から日本語による医療サービスを提供しています。本クリニックは、ニューヨークの日本人コミュニティにおける医療の中心的役割を担っており、わが国のニューヨーク総領事館からも日本人対象の医療機関として高く評価されています。

■社員による地域・社会貢献活動の推進

地域・社会貢献活動の推進役である各部・支店の「CSR キーパーソン」が中心となり、社員の地域・社会貢献活動参加率100%を目指して、地域の清掃や森林保全などの環境保護活動、募金活動など、各地で地域に密着した活動を企画。多くの社員・代理店がこれらの活動に参加しています。また、主に社員の地域・社会貢献に対する意識の醸成や自治体・NPO等と連携した取り組み、本業につながった取り組みを行った部・支店等に対して「東京海上グループCSR CEO賞」を授与しています。

→ 2016年度の活動実績

- ・実施した部・支店 180部・支店
- ・活動に参加した人数(延べ) 24,510名
- ・活動参加率(延べ) 144%

■社員による社会貢献活動の支援制度

当社では、社員による社会貢献活動を支える制度として「マッチングギフト制度*」「ボランティア休暇・休職制度」「骨髄バンク休暇制度」を設けています。

※マッチングギフト制度

社員有志による寄付(職場単位)に会社が同額(限度額あり)を上乗せて寄付する制度

当社では、この他にも「安心・安全をお届けする」「地球を守る」「人を支える」のテーマで活動しているNPO等の団体の支援を目的に、社員有志による寄付制度「Share Happiness倶楽部」を設けています。2016年度は、11の団体に合計14,316,133円の寄付を行いました。

CSRの取り組み

損害保険業界としての社会貢献活動

当社では、当社独自の社会貢献活動のほか、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、事故、災害および犯罪の防止・軽減にむけて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

主な取り組みは以下のとおりです。

交通安全対策

(1) 交通事故防止・被害者への支援

自賠責保険の運用益を以下のような自動車事故防止対策・自動車事故被害者支援等に活用しています。

- ・自動車事故防止対策：高齢者の交通事故防止施策研究支援、自転車シミュレータの寄贈、飲酒運転根絶事業支援等
- ・自動車事故被害者支援：高次脳機能障害者支援、脊髄損傷者支援、交通遺児支援等
- ・救急医療体制の整備：高規格救急自動車の寄贈、救急外傷診療研修補助等
- ・自動車事故の医療に関する研究支援
- ・適正な医療費支払のための医療研修等

(2) 交通安全啓発活動

① 交差点事故防止活動

交差点における事故低減を目的として、47都道府県の事故多発交差点5カ所の特徴や注意点等をまとめた「全国交通事故多発交差点マップ」を毎年損保協会ホームページで公開し、ドライバーや歩行者、自転車利用者など、交差点を通行するすべてのかたへの啓発を行っています。



② 自転車事故防止活動

自転車事故の実態やルール・マナーの解説とともに、自転車事故による高額賠償事例や自転車事故に備える保険などを紹介した冊子と事故防止の啓発チラシを作成し、講演会やイベントを通じて自転車事故防止を呼びかけています。



③ 高齢者の交通事故防止活動

高齢者が運転時や歩行時に当事者となる交通事故が増加していることから、チラシを作成し、高齢者に対して安全な行動による事故防止を呼びかけています。

④ 飲酒運転防止活動

企業や自治体における飲酒運転防止の教育・研修で使用する手引きとして「飲酒運転防止マニュアル」を作成するとともに、イベント等において本マニュアルを活用し、飲酒運転による事故のない社会の実現に向けて啓発活動を行っています。



■ 防災・自然災害対策

(1) 地域の安全意識の啓発

① 小学生向け安全教育プログラム「ぼうさい探検隊」の普及
子どもたちが楽しみながら、まちを探検し、まちにある防災、防犯、交通安全に関する施設・設備を発見してマップにまとめる「ぼうさい探検隊」の取り組みを通じ、安全教育の促進を図っています。

② 幼児向けの防災教育カードゲーム「ぼうさいダック」の作成・普及

子どもたちが実際に身体を動かし、声を出して遊びながら、安全・安心のための「最初の第一歩」を学ぶことができるカードゲーム「ぼうさいダック」を作成し、幼稚園・保育所等での実施を通じて、防災意識の普及に取り組んでいます。



(2) 地域の防災力・消防力強化への取り組み

① 軽消防自動車の寄贈

地域の防災力の強化に貢献するため、小型動力ポンプ付軽消防自動車を全国の自治体や離島に寄贈しています。

② 防火標語の募集と防火ポスターの制作

家庭や職場・地域における防火意識の高揚を図り、社会の安全・安心に貢献するため、総務省消防庁と共催で防火標語の募集を行っています。入選作品は「全国统一防火標語」として使用した防火ポスター（総務省消防庁後援・約20万枚作成）に使用され、全国の消防署をはじめとする公共機関等に掲示されるほか、各種の防火意識の啓発・PR等に使用されます。



③ ハザードマップを活用した自然災害リスクの啓発

自治体等が作成しているハザードマップの活用にあたり、自然災害に対する日頃からの備えや対策を多くのかたに促すことを目的として、eラーニングコンテンツ「動画で学ぼう!ハザードマップ」を損保協会ホームページ上に公開し、啓発活動を進めています。

■ 犯罪防止対策

(1) 盗難防止の日(10月7日)の取り組み

2003年から10月7日を「盗難防止の日」と定め、毎年、各地の街頭で損保社員、警察関係者などが盗難防止啓発チラシとノベルティを配布し、盗難防止対策の必要性を訴えています。



(2) 自動車盗難の防止

「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」に2001年の発足当初から民間側事務局として参画し、盗難防止対策に取り組んでいます。

CSRの取り組み

(3) 不正修理業者に関する注意喚起

住宅修理(リフォーム)に関し、「保険金が使えぬ」と言って勧誘する業者とのトラブル相談が多く寄せられています。

このようなトラブルに巻き込まれないよう注意を呼びかけるため、独立行政法人国民生活センターと連携してチラシを作成し、啓発活動を行っています。

(4) 啓発活動

地域で子どもが犯罪や交通事故等の不慮の事故に巻き込まれないよう、大人と子どもが一緒に対策を考える手引きを作成し、防犯意識の高揚に取り組んでいます。

環境問題への取り組み

(1) 自動車リサイクル部品活用の推進

限りある資源を有効利用することにより、産業廃棄物を削減し、地球温暖化の原因となっているCO₂の排出量を抑制することを目的として、自動車の修理時におけるリサイクル部品の活用推進に取り組んでいます。

(2) 自動車修理における部品補修の推進

リサイクル部品の活用同様に、産業廃棄物とCO₂の排出量の抑制を目的として、啓発動画やチラシによる部品補修の推進に取り組んでいます。

※啓発動画は損保協会ホームページやYouTubeに公開しています。

(3) エコ安全ドライブの推進

環境にやさしく、安全運転にも効果がある「エコ安全ドライブ」の取り組みを推進するため、ビデオクリップ(DVD)とチラシを作成し、その普及に取り組んでいます。



(4) 環境問題に関する目標の設定

地球温暖化対策として、CO₂排出量の削減と、循環型社会の形成に向けた廃棄物排出量の削減について、業界として統一目標を設定し、その実現に向けて取り組んでいます。

商品・サービスについて

保険の仕組み	64
個人向け保険商品	68
企業向け保険商品	70
新商品の開発状況	73
損害サービス	74
個人向けサービス	76
企業向けサービス	78

保険の仕組み

保険の仕組み

❖ 保険制度

保険制度とは、偶然の事故による損害を補償するために、多数の人々が統計学に基づくリスクに応じた保険料を支払うことによって、事故発生により損害を被った際に保険金を受け取ることができる仕組みです。このように保険には、「大数の法則」に基づいて相互にリスクを分散し、経済的補償を行うことにより、個人生活と企業経営の安定を支える社会的機能があります。

❖ 損害保険契約の性格

損害保険契約とは、保険会社が一定の偶然な事故によって生ずることのある損害を補償することを約束し、保険契約者がそれに対して保険料を支払うことを約束する契約(有償・双務契約)です。なお、損害保険は無形の商品ですので、保険約款でその内容を定めています。保険約款には、当社と契約者・被保険者(保険の補償を受けられるかた)の権利・義務が具体的に記されています。また、当事者の合意のみで成立する諾成契約という性格を有していますが、通常、契約引

受の正確を期すために保険契約申込書を作成し、契約の証として保険証券等を発行します。保険契約申込書や保険約款に記載された事項が保険契約者と保険会社の双方を拘束するものになります。

❖ 保険料率

お支払いいただく保険料の算出根拠となる保険料率は、当社が金融庁から認可を取得した、または金融庁への届出を行ったものを適用しています。保険料は、純保険料(保険金のお支払いに充てられる部分)と付加保険料(保険会社の運営に必要な経費や代理店手数料等に充てられる部分)から成り立っています。

なお、自動車保険、火災保険、傷害保険等については純保険料率(保険料率のうち保険金のお支払いに充てられる部分)を参考純率として、また、自動車損害賠償責任保険、地震保険については営業保険料率を基準料率として損害保険料率算出機構が算出し、会員保険会社に提供しています。

契約手続きの流れ

❖ 保険の募集

損害保険の募集は、保険会社の社員または保険会社が保険契約を結ぶ権限を付与している代理店が行っています。

❖ 商品内容の提案と説明

お客様とのご相談を通じて、お客様の抱えるリスクやご意向などを把握し、適切な保険商品・プランを提案・説明します。また、「パンフレット」「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報等)」「ご契約のしおり」等を用いて、商品内容をわかりやすく説明します。

❖ 適切な保険金額の設定

損害保険契約は、事故や災害による損害に対して、適正な保険金で補うことが目的です。適切な保険金額で契約されてこそ、万一のときにお役に立ちます。

たとえば火災保険を契約いただく場合、保険の目的となる建物等の評価額に応じた保険金額を設定いただきます。保険金額が評価額を超過している契約の場合は、一定の条件のもとで、保険契約者はその超過分を取り消すことができます。また、評価額を下回る契約の場合は、一部保険となり、十分な補償を受けられないことがあります。

❖ 契約内容のご確認と保険契約の申し込み

ご契約の引き受けや保険料の決定に必要な情報として、代理店や保険会社が保険契約申込書等で質問する事項(告知事項)について、ありのままにご回答いただきます。

万一告知いただいた内容が事実と異なる場合や告知いただかない場合には、保険契約を解除の上、保険金をお支払いできないことがあります。

お申し込みいただく商品やプランがお客様のご意向に

沿った内容であることや、保険契約申込書に表示・記載された内容に誤りがないことをご確認いただき、保険契約申込書にご署名または記名・捺印をいただきます。

■ 保険料のお支払い

保険料のお支払いにあたりましては、保険の種類により、金融機関での口座振替、クレジットカード、コンビニエンスストア・郵便局等での払込取扱票等、便利な方法をご利用いただけます。

保険料を現金でお支払いいただく場合には、契約と同時に保険料領収証を発行いたします。

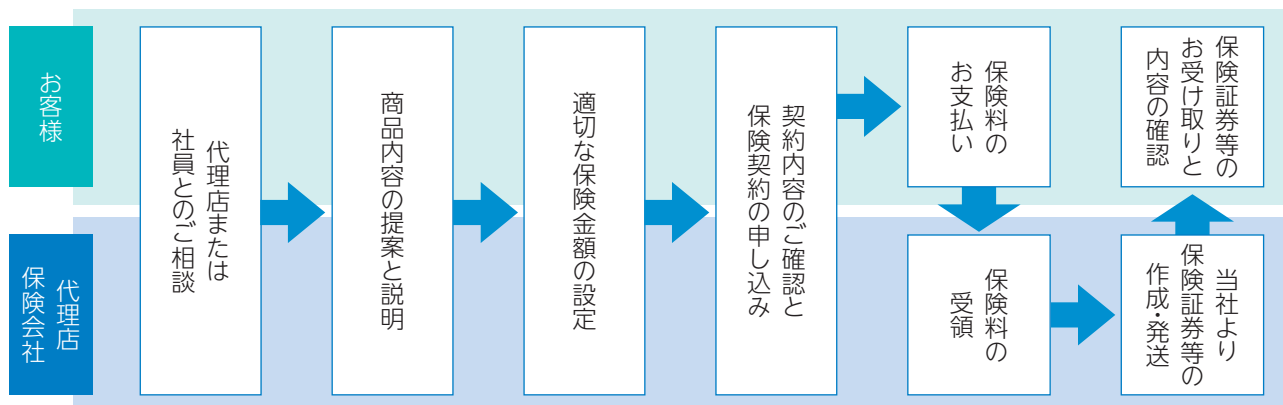
保険のお申し込みをいただいても、それぞれの払込方法ごとに定められた期日までに保険料のお支払いがないと、保険金をお支払いできません。

なお、保険契約が失効した場合や、解除された場合には、保険約款の規定にしたがって保険料をお返します。(ただし、お返しできない場合もあります)

■ 保険証券等の内容の確認

通常、保険契約後、契約の証として保険証券等を作成の上、発送します。保険契約者は、お申し込み内容どおりとなっているかどうかをご確認いただくこととなります。

■ 契約手続きの流れ(例)



■ 契約後にご注意いただきたいこと

1. 契約内容に変更が生じた場合には、ご連絡ください

契約後に保険証券等に記載されている内容に変更が生じた場合には、保険契約者から当社代理店または当社にご連絡いただく必要があります。

ご連絡をいただけない場合には、変更が生じたときからご連絡いただくまでの期間の事故による損害について、保険金をお支払いできないことがあります。

2. 保険証券等を適宜ご確認ください

事故が起きたとき、すでに保険期間が終了していたり、契約内容の変更のご連絡を忘れていたりすることのないように、保険証券等を定期的にご覧いただき、保険期間や契約内容をご確認いただくことが重要です。

■ クーリング・オフについて

保険期間が1年を超える個人向け契約(金銭消費貸借契約その他の契約の債務の履行を担保するための保険契約や営業または事業のための保険契約等を除きます)について、クーリング・オフ制度が適用されています。

お客様が契約をお申し込みいただいた日またはクーリング・オフに関する説明事項記載書面の受領日のいずれか遅い日からその日を含めて8日以内であれば、違約金等を負担することなくお申し込みの撤回または解約を行うことができます。

保険の仕組み

事故発生から保険金お受け取りまでの流れ

1. 事故の発生

事故が発生した場合、まず負傷者の救護等の緊急措置や車両の移動等二次災害の防止を行うとともに、警察署や消防署等へ通報してください。また、お相手のかたがいる場合は、住所・氏名・連絡先・加入保険会社等をできるだけその場で確認してください。

2. 「東京海上日動安心110番」または代理店へのご連絡

緊急措置後は、速やかに「東京海上日動安心110番」または代理店までご連絡いただき、証券番号、契約者名、事故の日時・場所、事故発生状況、届出警察署等をお伝えください。

「東京海上日動安心110番」では、24時間365日フリーダイヤル(無料)で全国各地のお客様からの事故のご連絡・ご相談をお受けしています。

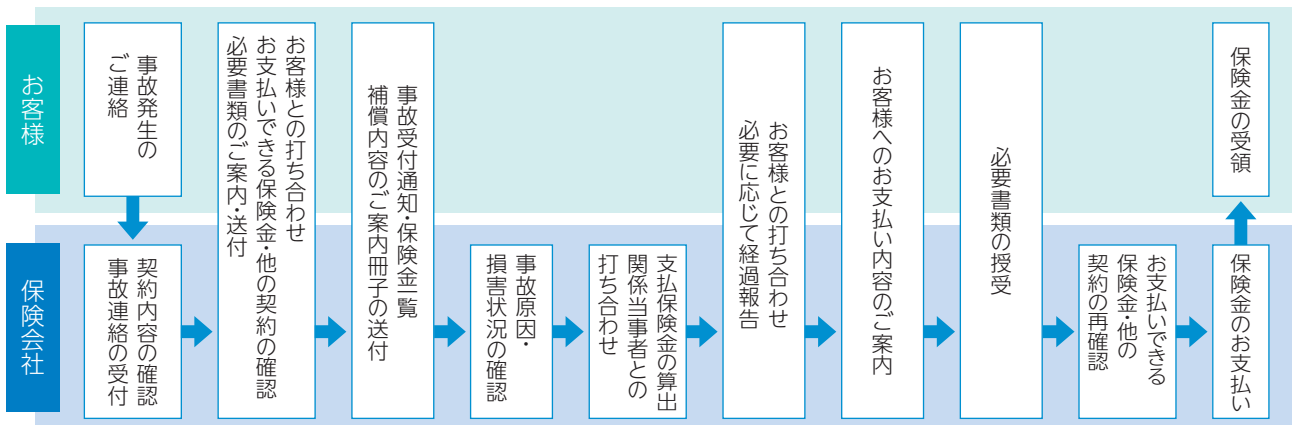
3. 損害状況の確認、保険金の算出

契約の内容を確認の上、お支払いできる保険金や必要書類についてご案内します。また、事故の原因や発生した損害を確認すべく、全国のネットワークを通じて、事故物件の確認や、被害者・関係者(修理工場・病院等)との打ち合わせを行います。必要に応じてお客様との打ち合わせを行った上で、お支払いできる保険金を漏れなく算出し、お客様にご案内します。

4. 保険金請求書等の授受、保険金のお支払い

お支払い手続きに必要な書類等をお客様にてご記入の上、提出いただきます。所定の書類を受領し、必要な事実確認を実施した後、迅速にお客様ご指定のお支払い先に保険金を支払います。

■【お支払いまでの一般的な流れ～自動車保険の例～】



【保険金のお支払いに必要な書類(例)】

必要書類については事故の形態によって異なる場合があります。また、そのほかの書類の提出をお願いすることもありますので、詳細については当社担当までお問い合わせください。

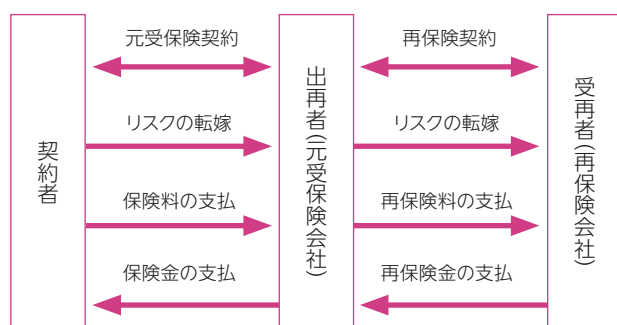
自動車保険	自賠責保険	火災保険	傷害保険
保険金請求書* 交通事故証明書(必要に応じて) 事故発生状況報告書(必要に応じて) 示談書(必要に応じて) 診断書 診療報酬明細書 休業損害証明書 交通費等明細書・領収証 修理費用見積書 写真 等	保険金請求書 交通事故証明書 事故発生状況報告書 診断書 診療報酬明細書 休業損害証明書 交通費等明細書・領収証 印鑑証明書 等	保険金請求書 罹災証明書(必要に応じて) 建物登記簿謄本(必要に応じて) 修理費用見積書 写真 等	保険金請求書 診断書(必要に応じて) 印鑑証明書(必要に応じて) 公の機関の事故証明書 (必要に応じて) 等

*自動車保険の車両・対物事故のうち一定の事案については、保険金請求書のご提出をいただくことなく保険金を支払うサービスを実施しています。

再保険について

再保険とは

超高層ビル、石油コンビナート、大型船舶・航空機等の大事故や台風、地震のような広域大災害が発生すると巨額の保険金支払が予測されるため、保険会社は保険金支払責任の一部を国内外のほかの保険会社に転嫁することによって、危険の分散を図っています。このような保険会社間の保険取り引きを「再保険」といい、ほかの保険会社に保険金支払責任を転嫁することを「出再」、引き受けることを「受再」といいます。また、再保険手配後に自ら保険責任を負担する部分を「保有」といいます。



再保険の目的

1. 経営の健全性の確保

お客様の万一の損害に対して補償を提供するという社会的使命を果たすために、損害保険会社は経営の健全性を確保する必要があります。

再保険を活用することで保有するリスク量を適正にコントロールし、経営の健全性を確保しています。

2. 保険引受成績の安定性の確保

損害保険は偶然な事故や災害に対する補償であり、損害保険会社は、大事故や広域大災害の発生等、保険引受成績が不安定になる要因を抱えています。

このため、再保険を活用することで損害額を軽減し、保険引受成績の安定性を確保しています。

3. リスク分散による資本効率の向上

当社が引き受けるリスクについては、それに対する自己資本の準備が必要ですが、再保険によりリスクを分散させることで、保険引受に必要な自己資本を効率的に活用することができます。

「出再」の一般的な方針

1. 保有・出再政策

保有額は、経営の健全性に支障のない水準にあることが必要であり、当社ではその水準を「保有上限額」として設定しています。保有・出再政策は、保険引受成績の安定性と収益性、資本効率、再保険コスト等を総合的に考慮して決定しています。

なお、再保険は、リスクの性質に応じた形態で、主に欧米の主要再保険会社から調達しています。また、主な集積リスクである地震や台風リスクの再保険スキームについては、各リスクの定量評価に基づき、コストと調達可能な再保険キャパシティの額等を総合的に勘案して決定しています。

2. 再保険取り引き先の選定

再保険取り引きに際しては、「出再セキュリティ基準」に基づき、取り引き相手の信用力(格付け・財務情報等)を評価し、出再条件等も考慮した上で取り引き金額を決定しています。また、再保険契約締結後も、経営の健全性に影響を与えないよう、取り引き相手の格付けなどを継続的にモニタリングし、信用リスクを管理しています。

「受再」の一般的な方針

成績・条件を精査して、期待収益、担保条件、予想損害額等に留意しつつ慎重な判断のもとに国内外の保険会社から再保険の引き受けを行います。

なお、リスク分散と資本効率向上を目的として、海外の主要な元受・再保険会社との間で自然災害リスクの再保険交換取り引きを行っています。具体的には、国内の地震・台風リスクを出再する一方、米国のハリケーンや地震、欧州のストーム等のリスクを引き受けています。これら海外自然災害リスクの引き受けに際しては、最先端の分析技術を駆使したリスク評価を行っています。

また、再保険子会社であるTokio Millennium Re社(本店：スイス)を通じて、当社の信用力と引受技術に基づいた再保険の引き受けを行っています。

個人向け保険商品

さまざまな商品でお客様のニーズに対応します。

個人を取り巻くリスクが多様化している中、当社はお客様のニーズに対応した商品を取り揃え、「安心と安全」を提供します。
(代表的な商品を記載しています)

生損保一体型保険

トータルアシスト超保険

損害保険と生命保険を一体化し、お客様とご家族を取り巻くリスクをまとめて補償する革新的な保険です。お客様のライフプラン、家族構成やライフステージのさまざまな変化にあわせて、コンサルティングによる最適な補償を提供します。



自動車の保険

トータルアシスト自動車保険

「3つの基本補償」と「3つの基本特約」で安心をお届けします。



住まいの保険

トータルアシスト住まいの保険

「火災や風災等のリスクに関する補償」を提供する住まいの保険と、各種サービスから構成されています。

地震保険

地震等による損害を補償します。住まいの保険とセットでご加入いただけます。



ケガ・病気の保険

トータルアシストからだの保険(傷害定額)

交通事故、旅行、仕事等における偶然な事故によるケガを補償します。



旅行・レジャーの保険

海外旅行保険

海外旅行中のケガ・病気のほか賠償責任、携行品損害、救援者費用等を補償します。

トータルアシストからだの保険(ゴルファー)

ゴルフにかかわる「ご自身のケガ」「第三者に対する賠償責任」「ゴルフ用品の損害」「ホールインワン・アルバトロス費用」を補償します。



商品ラインナップ 主な家庭生活に関する保険



生損保一体型保険

- ・トータルアシスト超保険
(新総合保険)



旅行・レジャーの保険

- ・海外旅行保険
- ・国内旅行傷害保険
- ・トータルアシストからだの保険
(ゴルファー)
- ・ヨット・モーターボート総合保険
等



自動車の保険

- ・トータルアシスト自動車保険
(総合自動車保険)
- ・TAP
(一般自動車保険)
- ・1日自動車保険
- ・ドライバー保険
(自動車運転者保険)
- ・自賠責保険
(自動車損害賠償責任保険)



こどもの保険

- ・総合生活保険
(こども総合補償)



積立タイプの保険

積立火災保険

- ・新マンション総合保険

財形

- ・財形貯蓄傷害保険
- ・財形住宅傷害保険
- ・財形年金傷害保険
等



住まいの保険

- ・トータルアシスト住まいの保険
- ・地震保険



ケガ・病気の保険

- ・トータルアシストからだの保険
(傷害定額)
- ・トータルアシストからだの保険
(所得補償)
- ・団体総合生活保険
(医療補償)
- ・団体総合生活保険
(がん補償)
- ・団体総合生活保険
(団体長期障害所得補償)



等

企業向け保険商品

さまざまな商品でお客様のニーズに対応します。

(代表的な商品を記載しています)

	対 象	主な商品			
財物	建物 機械設備 什器・備品	超ビジネス保険 (事業活動包括保険) <財産補償条項>	企業総合保険 <財産補償条項>	機械保険	
	原材料・仕掛品 商品・製品		企業財産包括保険	外航貨物海上保険 ロジスティクス総合保険	
	コンピュータ		動産総合保険		
	工事の目的物		建設工事保険 組立保険 土木工事保険	外航貨物海上保険 運送保険	
	自動車(車両)		TAP (一般自動車保険)[車両保険]		
	船舶		船舶普通期間保険		
営業利益等	生産中止・休業	超ビジネス保険 (事業活動包括保険) <休業補償条項>	企業総合保険 <休業補償条項>	企業財産包括保険 サイバーリスク保険	
	興行中止		興行中止保険		
	異常気象・気象変動		異常気象保険 天候デリバティブ		
役員・従業員	従業員福利厚生	超ビジネス保険 (事業活動包括保険) <労災事故補償条項>	TAP (一般自動車 保険)[人身 傷害保険・ 搭乗者傷害 特約]	労働災害総合保険 超Tプロテクション(業務災害総合保険) 総合生活保険(GLTD)	
	経営者保障(補償)		積立傷害保険 養老保険*	トータルアシスト からだの保険 総合生活保険 (傷害補償)	長割り定期* 長期平準 定期保険*
	貯蓄・退職金				
損害賠償金	第三者賠償	超ビジネス保険 (事業活動包括保険) <賠償責任補償条項>	各種賠償責任保険 海外PL保険 サイバーリスク保険		
	事故削減		TAP (一般自動車保険) [対人賠償責任保険・対物賠償責任保険]	フリート事故削減アシスト	

※東京海上日動あんしん生命の取り扱い商品です。

商品ラインナップ 主な事業経営に関する保険



事業活動全般の保険

- 超ビジネス保険
(事業活動包括保険)



船舶・貨物・運送の保険

- 船舶普通期間保険、船舶不稼働損失保険、船舶戦争保険
- 船主責任保険(P&I保険)
- 船舶建造保険、船舶修繕者賠償責任保険
- 新オフハイヤー総合補償保険
- 外航貨物海上保険、内航貨物海上保険
- 運賠ナビゲーター
- 運送業者貨物賠償責任保険
- ロジスティクス総合保険
- マネーディフェンダー
- マネーフレンド運送保険

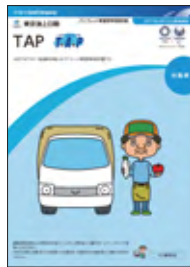
等



企業向け自動車の保険

- TAP(一般自動車保険)
- フリート事故削減アシスト

等



賠償責任に関する保険

- 施設賠償責任保険
- 請負業者賠償責任保険
- PL保険(生産物賠償責任保険)
- 中小企業PL保険(中小企業製造物責任制度対策協議会生産物賠償責任保険)
- 自動車管理者賠償責任保険
- 受託者賠償責任保険
- D&O保険(会社役員賠償責任保険)
- 個人情報漏えい保険
- 土壌浄化賠償責任保険
- 病院賠償責任保険
- 警備業者賠償責任保険
- 旅館賠償責任保険
- 塾総合保険
- 専門職業人賠償責任保険
- E&O保険(専門的業務賠償責任保険)
- CGL保険(英文一般賠償責任保険)
- 海外PL保険
- アンブレラ保険
- 船客傷害賠償責任保険
- 瑕疵保証責任保険
- サイバーリスク保険

等



企業財産に関する保険

- 企業総合保険
- 企業財産包括保険
- 動産総合保険
- ヨット・モーターボート総合保険
- テナント総合保険
- 金融機関包括補償保険
- カード盗難保険
- 機械保険
- 土木構造物保険

等



企業向け保険商品



工事に関する保険

- 建設工事保険
- 組立保険
- 土木工事保険



保証および信用に関する保険

- 身元信用保険
- 公共工事履行保証証券
- 金融保証、法令保証、入札・履行保証保険
- 住宅資金貸付保険、一般資金貸付保険
- 取引信用保険

等



費用・利益の損失に関する保険

- リコール保険(生産物回収費用保険)
- 約定履行費用保険
- 興行中止保険
- 旅行変更費用保険
- レジャー・サービス施設費用保険
- 医療事故調査費用保険
- 家主費用・利益保険
- 土壌浄化費用保険
- 操業開始遅延保険
- 開業遅延保険



等



その他の保険

- 労働災害総合保険
- 超Tプロテクション(業務災害総合保険)
- 総合生活保険(GLTD)
- 航空機保険・人工衛星保険

等



新商品の開発状況

(2012年1月～2017年7月)

新商品の開発および約款・料率の改定

2012年	1月	・自動車保険の商品・料率改定（「地震・噴火・津波危険 車両全損時一時金特約」の新設等） ・超保険の商品・料率改定（「自動車に関する補償」の改定等）
	4月	・傷害・医療保険「団体総合生活保険」の新設 ・個人情報漏えい保険の商品・料率改定 ・海外PL保険の商品・料率改定
	10月	・自動車保険の商品・料率改定（「ノンフリート等級別割引・割増制度」の改定等） ・新マンション総合保険の料率改定 ・超保険の商品・料率改定（「自動車に関する補償」の改定等）
	11月	・IT業務賠償責任保険の商品・料率改定
2013年	1月	・事業活動包括保険「超ビジネス保険」の商品・料率全面改定
	4月	・会社役員賠償責任保険（D&O保険）の商品・料率改定 ・ヨット・モーターボート保険の商品・料率改定
	10月	・自動車保険の商品・料率改定 ・傷害保険等の商品・料率改定 ・傷害保険「トータルアシストからだの保険」の新設 ・超保険の商品・料率改定（「自動車に関する補償」「からだに関する補償（傷害定額）」の改定等）
2014年	4月	・新マンション総合保険の商品・料率改定
	7月	・地震保険の料率改定 ・超保険の商品・料率改定（「住まいに関する補償」の改定等） ・事業活動包括保険「超ビジネス保険」の商品・料率改定（「財産に関する補償」の改定等） ・リコール保険の商品改定
	10月	・自動車保険の商品・料率改定 ・傷害保険「Tプロテクション」の商品・料率改定 ・超保険の商品・料率改定（「自動車に関する補償」の改定等）
	12月	・海外旅行保険・国内旅行傷害保険等の商品改定
2015年	2月	・賠償責任保険「サイバーリスク保険」の新設
	4月	・リコール保険の商品改定 ・会社役員賠償責任保険（D&O保険）の商品改定
	10月	・火災保険「トータルアシスト住まいの保険」「企業総合保険」の商品・料率改定（「長期火災の保険期間」の改定等） ・事業活動包括保険「超ビジネス保険」の商品・料率改定（「財産に関する補償」「賠償責任に関する補償」の改定、「工事に関する補償」における「物価上昇補償特約」の新設等） ・サイバーリスク保険の商品改定、「サイバーリスク総合支援サービス」の開始 ・家主費用・利益保険の新設 ・自動車保険の商品・料率改定（「レンタカー費用等選べる特約」の新設等） ・傷害保険・積立傷害保険の料率改定（「交通事故傷害保険」の改定等） ・超保険の商品・料率改定（「自動車に関する補償」「住まいに関する補償」の改定等） ・運送保険（「運送業者貨物賠償責任保険」「運送ナビゲーター」）の商品改定
	12月	・海外旅行保険の料率改定
2016年	1月	・企業向け火災保険「企業財産包括保険」の商品・料率改定 ・動産総合保険・テナント総合保険の商品改定
	4月	・医療事故調査費用保険の新設 ・会社役員賠償責任保険「D&Oマネジメントパッケージ」の新設 ・海外PL保険の商品・料率改定 ・新マンション総合保険の商品・料率改定
	7月	・事業活動包括保険の商品・料率改定
	10月	・業務災害総合保険「超Tプロテクション」の新設 ・傷害保険「総合生活保険（傷害補償）」等の新設 ・超保険の商品・料率改定（「まとめて割引」の改定等） ・運送保険「マネーディフェンダー」等の商品・料率改定
	12月	・賠償責任保険「成年後見賠償責任保険」の新設
2017年	1月	・賠償責任保険「サイバーリスク保険」の商品改定 ・火災保険「トータルアシスト住まいの保険」「企業総合保険」、事業活動包括保険「超ビジネス保険」の商品改定（「費用保険金の改定」等） ・地震保険の商品・料率改定（「損害区分の細分化」等）
	4月	・超保険の商品・料率改定（「住まいに関する補償」の改定等） ・会社役員賠償責任保険「D&Oマネジメントパッケージ」の商品改定 ・興行中止保険の商品改定 ・動産総合保険の商品改定 ・業務災害総合保険「超Tプロテクション」の商品改定（「健康経営優良法人認定割引」の新設） ・自動車保険の商品・料率改定（「サイクルパッケージ」、「被害者救済費用等補償特約」、「ドライブエージェント パーソナル」の新設等） ・新マンション総合保険の商品・料率改定
	7月	・超保険の商品・料率改定（「自動車に関する補償」の改定等） ・事業活動包括保険「超ビジネス保険」の商品・料率改定（「休業に関する補償」「賠償責任に関する補償」の改定等）

損害サービス

損害サービス

お客様に万一の事故が起こった際に、ご満足いただける損害サービスを提供することは、保険会社の最も重要な責務の1つです。当社は、日本全国に広がるネットワークとまごころを込めたサービスで、お客様に「安心」をお届けします。

❖ 損害サービス体制

日本全国どこで事故が発生しても速やかに対応できるよう、全国244カ所に損害サービス拠点を展開しており、約10,500名(2016年7月現在)の当社またはグループ会社の社員がお客様の身近な場所で、ていねいで迅速な事故解決に努めています。また、約530名の弁護士、約100名の顧問医、約70名の税理士・会計士等、万全の専門家ネットワークで、お客様のさまざまなご相談・ご要望にお応えしています。(損害サービス拠点数・社外専門家数は2017年7月現在)

❖ 海外事故への損害サービス体制

海外で発生した事故についても、損害サービス専門の当社現地法人や、優秀なエージェントを世界各地に配置し、グローバルな損害サービスでお客様のいざというときにお応えしています。

また、海外旅行保険にご加入のお客様が海外で万一のトラブルにあわれた場合にも、「海外総合サポートデスク」で24時間365日全世界からのご相談にお応えし、病院手配や患者移送手配等、各種アシスタンスサービスを提供できる体制を整えています。



❖ 24時間365日事故受付・事故相談サービス

時を選ばず発生する事故に対応するため、「東京海上日動安心110番」がフリーダイヤルで、24時間365日全国各地のお客様からの事故に関するご連絡・ご相談をお受けしています。また、英語による自動車事故の受け付けも行っています。

なお、耳や言葉の不自由なお客様のために、専用ダイヤルを設置し、FAXによる事故に関するご連絡・ご相談をお受けしています。

・東京海上日動安心110番	0120-119-110
・英語対応コーナー	0120-921-911
・耳や言葉の不自由な お客様専用FAX	0120-119-569
(受付時間はいつでも24時間365日)	

いつでもお客様に迅速に安心をお届けすることができるよう、夜間や休日にご連絡いただいた事故について、次のようなサービスを提供しています。

平日夜間・休日の初期対応(自動車保険)

「東京海上日動安心110番」では、平日夜間(17:00～翌日9:00)および休日にご連絡いただいた事故について、お客様のご要望に応じて、事故のお相手や、病院・修理工場等への連絡をはじめ代車の手配等の初期対応を行っています。

火災鑑定人・休日現場立会サービス

休日にご連絡いただいた火災事故や漏水事故等、火災鑑定人の立会を要する事故について、お客様のご要望に応じて、当日または翌日に立会を行い、速やかに損害状況を確認します。(消防の調査等により現場立会が不可能である等の事情がある場合を除きます)

❖ ホームページでの事故受付・進捗確認

当社ホームページ上でもお客様からの事故のご連絡を受け付けています。

また、「契約者さま専用ページ」にご登録いただくと、自動車事故対応の進捗状況についても、ホームページ上でご確認いただけます。

❖ 火災罹災時総合サービス 「東京海上日動まごころパック」の提供

火災事故にあわれたお客様を対象に、次のサービスを提供しています。

- ・「お見舞いパック」配布
- ・ガイドブック「お見舞いと罹災後のアドバイス」配布
- ・建築業者紹介 等

❖ 「入院お見舞いパックサービス」の提供

人身事故で入院されたかたと当社担当者が面談させていただく際、タオル・石けん等の身の回り品が入った「入院お見舞いパック」をお届けしています。

❖ お客様へのリスク軽減に関するアドバイス

損害サービス部門の「専門性」に基づき、お客様へのリスク軽減に関するアドバイスを行っています。また、当社で蓄積された事故情報や幅広いネットワークを活用して、「安全運転講習会」の提供等、ロスプリベンション(事故の事前予防)サービスを展開しています。

また、世界最大級の災害復旧専門会社であるBELFOR(ベルフォア)社と提携し、企業のお客様向けに事故が起こった場合でも速やかに事業活動を再開するためのサポートも実施しています。

❖ 再審査請求制度

担当損害サービス拠点が、契約内容に照らして、保険金のお支払い対象外と判断し、その判断内容にお客様(契約者・被保険者等)がご了承いただけない場合にご利用いただけます。お客様からのご請求により、外部の委員(医師・弁護士・法学者)による非公開の「保険金支払審査委員会」で、ご提出いただいた再審査請求書や資料に基づいて担当損害サービス拠点の判断について改めて審査し、結果をお客様に書面でご連絡します。ただし、法的または医学的な判断を行うという「保険金支払審査委員会」の目的には適さないと判断される事案等、本制度の対象外としている事案がありますので、詳しくは、担当損害サービス拠点までお問い合わせください。

❖ 再審査請求制度のお手続き方法

お客様から「再審査請求書」をご提出いただけます。再審査請求手続きのお申し出先として担当損害サービス拠点のほか、お客様のご要望により、社外弁護士を窓口としたご請求手続きをご利用いただくこともできます。詳しくは、担当損害サービス拠点もしくは保険金請求ご相談コーナーまでお問い合わせください。

❖ 保険金請求ご相談コーナー

お客様(契約者・被保険者)からの保険金請求に関するご相談・ご不満について、専任担当者が対応する専用フリーダイヤルを設置しています。

保険金請求ご相談コーナー 0120-051-021
(受付時間 9:00~17:00・土日祝・年末年始除く)

個人向けサービス

自動車の保険・住まいの保険・からだの保険・超保険

対象となる契約には一定の条件があります。

なお、メディカルアシストは第三分野商品等をご契約のお客様もご利用いただけます。

「トータルアシスト自動車保険」・「トータルアシスト住まいの保険」・「トータルアシストからだの保険」・「トータルアシスト超保険」

事故防止アシスト

当社ホームページで、事故・災害防止等の情報をご提供します。

- ・ 防災・防犯情報サイト
- ・ 情報サイト「セイフティコンパス」
- ・ 安全運転情報サイト



メディカルアシスト

お電話にて各種医療に関するご相談に応じます。また、夜間の緊急医療機関や最寄りの医療機関をご案内します。

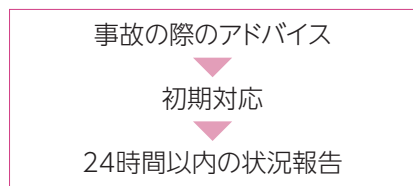
- ・ 緊急医療相談
- ・ 医療機関案内
- ・ 予約制専門医相談
- ・ がん専用相談窓口
- ・ 転院・患者移送手配



「トータルアシスト自動車保険」・「トータルアシスト超保険」

事故現場アシスト

お客様が最も不安な「事故発生から24時間」をしっかりサポートします。



レンタカー費用等選べるアシスト レンタカー費用等選べるアシスト (おくるま搬送時のみ)

レンタカー費用等の諸費用の補償をしっかりサポートします。

- ・ レンタカー費用
- ・ 車両引取費用
- ・ 代替交通費用



入院時選べるアシスト

「事故が起きてから」ホームヘルパーや家庭教師の派遣等、お客様にお好みの補償をお選びいただけます。



もらい事故アシスト

お客様に責任がなく保険会社が示談交渉できない「もらい事故」も安心です。



ロードアシスト

ご契約のお車について、事故や故障時等のレッカー搬送、故障やお車のトラブル時の応急対応等を行います。

- ・ 車両搬送
- ・ 緊急時応急対応
- ・ 燃料切れ時ガソリン配達
- ・ おクルマ故障相談



「トータルアシスト住まいの保険」・「トータルアシスト超保険」

緊急時助かるアシスト[※]

カギや水回りのトラブルが発生したときにサポートします。

- ・ カギのトラブル対応サービス
- ・ 水回りのトラブル対応サービス



住まいの選べるアシスト

事故が起こったときに再発防止メニューを提供します。お好みの補償メニューをお選びいただけます。

- ・ IHクッキングヒーターまたは火災防止機能付ガスコンロの設置
- ・ ホームセキュリティサービスの提供
- ・ 防犯カギ、補助錠、防犯ガラス・フィルム の設置 等



※「トータルアシスト超保険」の場合、水漏れ・鍵開けアシストとして提供します。

海外旅行保険

海外総合サポートデスク(東京)

グループ会社の「インターナショナルアシスタンス株式会社(INTAC)」の日本人スタッフが、海外旅行保険にご加入のお客様からの事故・病気・ケガ・盗難等のトラブルや保険金のご請求・ご相談等を24時間365日受け付けています。

- ・最寄りの医療機関の案内・紹介
- ・キャッシュレス提携病院の案内・予約
- ・患者移送ならびに付添医師・看護師の手配
- ・救護者の渡航手続き、ホテルの手配のサポート
- ・緊急医療相談



等

各種サービス

電話による各種情報提供サービス

- ・介護に関するご相談
- ・法律、税務に関するご相談
- ・社会保険に関するご相談
- ・グルメ、レジャー、冠婚葬祭等、暮らしに関する情報提供サービス

介護情報WEBサイトによる介護情報提供サービス

広く一般の方々に対して公的介護保険の情報や介護関連事業者の検索等、さまざまな介護情報を提供するホームページ「介護情報ネットワーク」(URL <http://www.kaigonw.ne.jp/>)を開設しています。(一部の情報はお客様限定となります)

iDeCo(個人型確定拠出年金)

「公的年金だけでは将来が不安」というかたに、iDeCo(個人型確定拠出年金)による将来の備えをご提案します。

制度内容や各種お手続きに関するご相談等を401kコールセンターにて専門のオペレーターが対応します。

ご加入者はメディカルアシスト(P76ご参照)をご利用いただけます。

- ・ご加入のご案内パンフレット
 - ・東京海上日動401kコールセンター
 - ・加入者専用ホームページ
- 資産運用状況照会、残高照会、投資に関する情報や各種シミュレーション等のコンテンツをご用意しています。



iDeCoお客様向けツール

TOKIO MARINE NICHIDO CARD 付帯サービス

グループ会社の「東京海上日動ファイナンス株式会社」を通じて、「TOKIO MARINE NICHIDO CARD」を発行、クレジットカードとしての機能に加え、会員の皆様に各種サービスを提供しています。

- ・電話による情報・相談サービス

「いきいきポートアイランド」(グルメ情報、レジャー情報、生活情報、ボランティア情報、税務相談、法律相談、健康相談、育児相談等)



企業向けサービス

企業を取り巻くリスクが、ますます多様化・巨大化している中で、当社は高度な技術と最新の情報をもとに総合的なリスクマネジメントのお手伝いをします。また、企業が抱える諸問題に対してさまざまな角度からきめ細かいサービスを提供します。

経営支援サービス

❖ 企業リスク情報提供サービス

企業を取り巻くリスクのうち、危機管理・経営リスク等のテーマを中心に情報誌「TALISMAN」を発行しています。

また、各種リスクに関する書籍の発行や、企業経営者やリスクマネジメント担当部門を対象とした各種セミナーを開催しています。



東京海上日動リスクコンサルティング株式会社編著

❖ 物流戦略支援サービス

「東京海上日動ロジスティクス研究会」

物流関連企業(運送業・倉庫業・荷主企業)向けの経営診断および簡易コンサルティングサービスならびに最新の物流関係情報を提供しています。また、「物流戦略セミナー」を開催するほか、情報誌「物流TOPICS」を発行しています。



❖ メンタルヘルスサポート

「メンタルヘルス対策の支援」

総合生活保険(GLTD)または団体総合生活保険の団体長期障害所得補償をご契約いただいた企業を対象に、メンタルヘルス対策のお手伝いをします。従業員の皆様に受診いた

けるストレスチェックや産業看護職が実際に企業を訪問し、ご担当者に休業者への対応方法や職場復帰へのルール整備等に関して実情にあわせたアドバイスをさせていただくなどのサービスメニューをご用意しています。

<メンタルヘルスサポートのメニュー例>

- ・休業・職場復帰支援サポート(訪問アドバイスサービス)
産業看護職が企業を訪問し、休業・職場復帰支援の態勢構築に必要な事項についてご説明し、当該内容についてのご質問にお答えします。
- ・休業・職場復帰支援サポート(電話相談サービス)
上記内容についてのご相談を電話にてお受けし、アドバイスをいたします。
- ・ストレスチェックサービス
ストレスチェックをWEB上で簡単に実施いただけます。チェック結果についてストレスプロフィール等の項目を個人宛にフィードバックを行ったり、企業宛に集団的な分析のフィードバックを行います。

❖ 東京海上日動WINクラブ

東京海上日動がさまざまな角度から企業経営をバックアップ

日本国内に所在する法人を対象とした、入会金・年会費無料の会員制クラブです。当社契約の有無に関わらず入会することができます。当社ならびに各分野で実績のある提携会社から企業経営に役立つ有益なサービス・情報を提供しています。

<主なサービス>

- ・公的助成金や就業規則、事業承継等に関する各種簡易診断
- ・退職金・年金コンサルティング
- ・業種別企業リスク診断
- ・メンタルケアホットライン
- ・法律・税務・人事労務インターネット相談
- ・人材育成ビデオライブラリー
- ・福利厚生サービスの紹介



WINクラブパンフレット

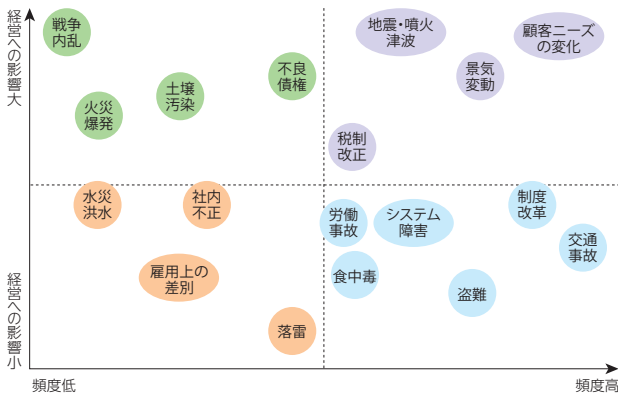
リスクコンサルティング

以下のサービスは東京海上日動リスクコンサルティング株式会社(以下、TRC)等を通じて提供しています。

総合的リスクマネジメント態勢構築支援

企業の総合的なリスクマネジメント態勢(ERM)の構築のため、各種方針の確立、対応組織の構築、企業を取り巻くリスクの洗い出しと評価、対応策等について、実効性のある支援を行っています。

リスクマッピングの例



事業継続マネジメント(BCM)構築支援コンサルティング

地震、水害、感染症等の不測の事態に備え、サプライチェーンを含めた事業継続計画(BCP)を策定し、これを継続的に維持・改善するための事業継続マネジメント(BCM)の構築を支援しています。BCMの導入・策定・運用の各段階での支援のほか、世界最大級の災害復旧専門会社であるBELFOR(ベルフォア)社と連携し、被災した拠点の早期復旧のための災害早期復旧サービスも提供しています。



修復前



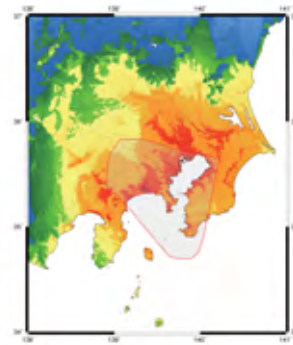
修復後

海外危機管理コンサルティング

事業活動の国際化・海外進出のさらなる進展に伴い、海外出張者・駐在員・帯同家族等の安全対策だけでなく、テロ・政変・自然災害等のさまざまなリスクが顕在化した際の業務の円滑な遂行が必要です。企業・組織の海外におけるさまざまな危機管理態勢の構築・強化・見直し等を総合的に支援しています。

自然災害コンサルティング

独自の解析モデルにより、地域・施設で異なる地震・台風リスクをあらかじめ定量的に把握することで、お客様に費用対効果の高いリスク低減策を提案しています。特に地震リスクについては、現地調査・資料レビューに基づく地震被害想定および地震被害低減コンサルティングを実施し、不動産の構造計算書レビューや耐震診断等のサービスも提供しています。また、津波被害に関するシミュレーション等のコンサルティングも提供しています。



火災・爆発コンサルティング

火災・爆発によるリスクを施設の実地調査により事前に定量的に把握することで、効果的な予防策や損害軽減策を提案しています。

製品安全コンサルティング

企業の製品安全活動を推進するため、海外の法令調査から、製品のリスクの洗い出しや態勢構築、さらには製品事故が発生した緊急事態におけるアドバイスの実施まで製品安全管理を総合的に支援しています。

企業向けサービス

交通リスクコンサルティング

業務中の事故削減に向け、交通環境に基づいた交通事故パターン分析やカメラ付ドライブレコーダを使用したデータ分析等を実施し、科学的かつ合理的な事故低減策を提案しています。また、従業員のマイカー事故防止を目的に、インターネットを利用した安全運転関連コンテンツを提供し、各家庭での安全運転への意識向上を支援しています。

また、TRCは国土交通省から運輸安全マネジメント評価機関として認定されており、自動車運輸事業者を対象とした運輸安全マネジメント体制構築・監査支援、事故削減総合コンサルティング等のオーダーメイドのコンサルティングメニューも提供しています。



環境コンサルティング

「環境」を戦略的に企業経営に取り入れた「環境経営」の支援、ならびに事業活動におけるCO₂排出量を適切にマネジメントするための支援を実施しています。

また、環境に関して新たに導入される国内外の規制・制度等に関する概要の調査や、各国の環境規制への対応に関する調査等を実施しています。

そのほか、以下のようなコンサルティングサービスも提供しています。

- コンプライアンス態勢構築支援コンサルティング
 - 広報対応関連コンサルティング
 - CSRコンサルティング
 - 不動産デューデリジェンス
- 等

退職金・年金コンサルティング

企業の退職金・年金制度を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした中で経営者・企業年金担当者が抱えている「退職金・年金制度」に関する悩みを解決するための支援を実施しています。

(1) 退職給付制度の現状分析

採用している退職給付制度の確認と給付水準モデル等を分析します。

(2) 退職給付制度の問題点提示

採用している退職給付制度における問題点や課題を提示します。

(3) 新制度移行の方向性

複数の選択肢の中からふさわしいと考えられる新制度を提案します。

(4) 新制度でのシミュレーション

新制度に移行した場合のシミュレーションを提示します。

健康経営/データヘルス計画支援コンサルティング

企業における健康経営の推進には、その職域の健康リスクの特徴を捉え、それぞれの職域にあった健康施策を実施する必要があります。TRCでは健康診断の結果や健康保険組合が保有するレセプトデータ、その他各種アンケート調査結果等を分析し、健康リスクと医療費や生産性との関係を定量化^{*}することで、企業や健康保険組合が実施する健康施策の策定や見直しを支援します。

※東京大学政策ビジョン研究センター「健康経営研究ユニット」との共同研究で得られた知見をもとに、施策ごとの効果を可視化するための指標を体系化しています。

業績データ

事業の状況	82
経理の状況	94
事業の状況(連結)	125
経理の状況(連結)	134

事業の状況

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)		1,869,681 (4.9%)	1,966,380 (5.2%)	2,036,790 (3.6%)	2,128,312 (4.5%)	2,116,121 (△0.6%)
経常収益 (対前期増減(△)率)		2,347,883 (△7.4%)	2,343,320 (△0.2%)	2,471,487 (5.5%)	2,710,882 (9.7%)	2,522,932 (△6.9%)
保険引受損益 (対前期増減(△)率)		7,390 (-)	△13,275 (△279.6%)	59,917 (-)	13,886 (△76.8%)	116,131 (736.3%)
経常利益 (対前期増減(△)率)		156,125 (△26.4%)	146,535 (△6.1%)	264,085 (80.2%)	377,258 (42.9%)	312,436 (△17.2%)
当期純利益 (対前期増減(△)率)		58,650 (152.7%)	90,823 (54.9%)	185,312 (104.0%)	301,610 (62.8%)	248,632 (△17.6%)
正味損害率		68.7%	63.0%	61.3%	60.0%	60.7%
正味事業費率		31.0%	30.2%	30.2%	30.6%	30.8%
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)		138,874 (△2.1%)	148,482 (6.9%)	196,458 (32.3%)	278,965 (42.0%)	177,832 (△36.3%)
運用資産利回り (インカム利回り)		2.19%	2.45%	3.28%	4.41%	2.66%
資産運用利回り (実現利回り)		3.84%	3.61%	4.51%	6.67%	3.88%
時価総合利回り		8.00%	4.75%	11.41%	△0.39%	4.16%
資本金の額 (発行済株式総数)		101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)	101,994 (1,549,692千株)
純資産額		1,867,063	2,060,767	2,574,185	2,516,939	2,793,844
総資産額		8,292,198	8,374,225	9,078,083	9,242,545	9,524,466
積立勘定として経理された資産額		1,570,992	1,463,242	1,339,428	1,267,580	1,204,819
責任準備金残高		4,296,322	4,274,904	4,355,364	4,467,948	4,489,376
貸付金残高		275,326	246,694	518,859	527,229	606,487
有価証券残高		6,360,956	6,828,456	7,163,589	7,309,716	7,441,093
単体ソルベンシー・マージン比率		665.3%	685.4%	751.7%	746.3%	860.9%
自己資本比率		22.5%	24.6%	28.4%	27.2%	29.3%
配当性向		39.4%	37.4%	55.1%	14.6%	27.7%
従業員数		17,284名	17,217名	17,125名	17,148名	17,368名

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

保険事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)及び1人当たり保険料

(単位:百万円)

年度 種目	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率	
	%	%		%	%		%	%		%	%		%	%	
火災	328,455	15.5	2.5	329,340	14.8	0.3	343,344	14.9	4.3	375,226	15.5	9.3	351,556	14.4	△6.3
海上	67,353	3.2	△0.5	73,463	3.3	9.1	72,920	3.2	△0.7	71,450	3.0	△2.0	62,678	2.6	△12.3
傷害	253,697	11.9	△5.4	257,767	11.6	1.6	279,749	12.1	8.5	293,173	12.1	4.8	281,039	11.5	△4.1
自動車	912,083	42.9	4.8	951,578	42.7	4.3	994,675	43.2	4.5	1,034,317	42.7	4.0	1,054,701	43.3	2.0
自動車損害賠償責任	238,046	11.2	5.7	263,450	11.8	10.7	268,597	11.7	2.0	269,458	11.1	0.3	280,750	11.5	4.2
その他	324,161	15.3	4.0	354,470	15.9	9.3	344,842	15.0	△2.7	377,135	15.6	9.4	403,915	16.6	7.1
(うち賠償責任)	(144,943)	(6.8)	(2.6)	(155,012)	(7.0)	(6.9)	(145,428)	(6.3)	(△6.2)	(148,387)	(6.1)	(2.0)	(146,704)	(6.0)	(△1.1)
合計	2,123,797	100.0	2.9	2,230,071	100.0	5.0	2,304,130	100.0	3.3	2,420,762	100.0	5.1	2,434,641	100.0	0.6
従業員一人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)	千円			千円			千円			千円			千円		
	122,876		4.0	129,527		5.4	134,547		3.9	141,168		4.9	140,179		△0.7

正味収入保険料

(単位:百万円)

年度 種目	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率	
	%	%		%	%		%	%		%	%		%	%	
火災	246,472	13.2	5.5	258,491	13.1	4.9	271,165	13.3	4.9	303,483	14.3	11.9	272,294	12.9	△10.3
海上	58,002	3.1	△2.2	65,169	3.3	12.4	66,165	3.2	1.5	66,215	3.1	0.1	58,978	2.8	△10.9
傷害	157,109	8.4	4.8	162,776	8.3	3.6	169,278	8.3	4.0	175,293	8.2	3.6	172,203	8.1	△1.8
自動車	908,142	48.6	4.9	947,303	48.2	4.3	990,373	48.6	4.5	1,030,737	48.4	4.1	1,051,339	49.7	2.0
自動車損害賠償責任	249,149	13.3	6.8	269,764	13.7	8.3	276,468	13.6	2.5	282,644	13.3	2.2	282,700	13.4	0.0
その他	250,804	13.4	4.0	262,875	13.4	4.8	263,338	12.9	0.2	269,937	12.7	2.5	278,605	13.2	3.2
(うち賠償責任)	(145,028)	(7.8)	(2.6)	(154,465)	(7.9)	(6.5)	(148,987)	(7.3)	(△3.5)	(150,325)	(7.1)	(0.9)	(148,960)	(7.0)	(△0.9)
合計	1,869,681	100.0	4.9	1,966,380	100.0	5.2	2,036,790	100.0	3.6	2,128,312	100.0	4.5	2,116,121	100.0	△0.6

受再正味保険料及び支払再保険料

(単位:百万円)

年度 種目	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料	受再正味保険料	支払再保険料
火災	37,068	101,255	48,537	111,069	50,809	117,281	52,739	114,352	49,147	119,274
海上	17,837	27,187	25,043	33,337	26,480	33,235	27,001	32,236	23,125	26,825
傷害	122	2,299	114	3,132	166	4,995	229	5,613	180	5,868
自動車	596	4,537	563	4,839	599	4,901	642	4,222	658	4,021
自動車損害賠償責任	182,153	171,050	206,026	199,712	211,347	203,476	217,022	203,836	214,510	212,560
その他	24,832	97,978	24,285	115,735	30,028	111,518	34,933	141,966	30,277	155,427
(うち賠償責任)	(4,075)	(3,990)	(5,266)	(5,813)	(7,339)	(3,780)	(7,477)	(5,539)	(7,712)	(5,456)
合計	262,611	404,310	304,570	467,827	319,432	475,410	332,569	502,228	317,900	523,977

(注) 1. 受再正味保険料とは、受再契約に係る収入保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。
2. 支払再保険料とは、出再契約に係る支払保険料から出再保険返戻金およびその他の再保険収入を控除したものをいいます。

事業の状況

解約返戻金

(単位:百万円)

年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災	16,598	13,834	13,799	18,097	11,409
海上	1,424	1,713	1,819	1,616	1,752
傷害	42,551	49,119	47,905	49,783	42,992
自動車	12,741	12,329	12,788	13,246	14,027
自動車損害賠償責任	8,974	9,943	11,706	12,581	12,127
その他	6,223	10,053	6,754	5,567	5,533
(うち賠償責任)	(606)	(997)	(1,001)	(868)	(1,745)
合計	88,512	96,993	94,774	100,894	87,842

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

保険引受利益

(単位:百万円)

年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災	△ 25,559	△ 37,931	5,944	△ 29,688	1,644
海上	5,813	1,638	4,943	6,309	10,936
傷害	△ 203	△ 1,674	2,713	3,400	8,165
自動車	△ 7,850	29,758	33,132	28,015	77,363
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—
その他	35,190	△ 5,067	13,183	5,850	18,021
(うち賠償責任)	(20,993)	(△ 741)	(6,484)	(40)	(19,565)
合計	7,390	△ 13,275	59,917	13,886	116,131

(単位:百万円)

年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
保険引受収益	2,138,831	2,126,422	2,217,594	2,301,050	2,274,098
保険引受費用	1,868,696	1,876,684	1,898,699	2,012,121	1,883,839
営業費及び一般管理費	260,857	259,783	257,388	273,716	275,252
その他収支	△ 1,886	△ 3,229	△ 1,589	△ 1,325	1,125
保険引受利益	7,390	△ 13,275	59,917	13,886	116,131

(注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額等です。

3. 保険引受利益 = 保険引受収益 - 保険引受費用 - 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ± その他収支

元受正味保険金

(単位:百万円)

年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災	179,486	123,153	171,212	154,335	260,537
海上	39,139	41,033	31,321	37,696	44,849
傷害	79,765	82,655	81,694	82,515	80,793
自動車	562,612	546,724	552,216	556,048	558,484
自動車損害賠償責任	197,740	204,055	200,543	206,063	201,118
その他	163,093	168,097	171,482	207,404	257,634
(うち賠償責任)	(52,331)	(58,919)	(58,662)	(69,646)	(108,846)
合計	1,221,836	1,165,720	1,208,472	1,244,063	1,403,418

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度						
		構成比	正味損害率	構成比	正味損害率	構成比	正味損害率	構成比	正味損害率	構成比	正味損害率					
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%					
火災		152,100	12.8	64.3	129,807	11.4	52.3	150,875	13.1	57.6	155,258	13.2	52.9	138,582	11.8	53.0
海上		39,838	3.4	72.2	37,204	3.3	60.4	34,463	3.0	55.5	37,088	3.2	60.0	36,231	3.1	65.4
傷害		79,122	6.7	56.0	81,994	7.2	55.4	80,568	7.0	52.4	81,168	6.9	51.1	79,215	6.7	51.3
自動車		560,710	47.3	67.8	545,849	48.0	63.6	548,923	47.8	61.1	554,552	47.2	59.3	557,331	47.3	58.7
自動車損害賠償責任		221,020	18.6	96.1	218,388	19.2	88.4	214,553	18.7	84.6	213,192	18.1	82.6	210,588	17.9	81.6
その他		132,828	11.2	56.4	124,300	10.9	50.5	118,985	10.4	48.4	133,830	11.4	52.9	157,197	13.3	59.6
(うち賠償責任)		(59,454)	(5.0)	(44.6)	(61,338)	(5.4)	(43.1)	(59,849)	(5.2)	(43.6)	(72,798)	(6.2)	(51.9)	(85,500)	(7.3)	(61.0)
合計		1,185,621	100.0	68.7	1,137,545	100.0	63.0	1,148,370	100.0	61.3	1,175,089	100.0	60.0	1,179,147	100.0	60.7

受再正味保険金及び回収再保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
		受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金	受再正味保険金	回収再保険金
火災		31,280	58,666	17,786	11,132	15,255	35,592	23,458	22,535	26,342	148,298
海上		33,386	32,686	17,692	21,521	16,315	13,173	21,356	21,964	16,058	24,676
傷害		16	659	4	665	47	1,174	13	1,360	45	1,622
自動車		595	2,497	1,084	1,959	340	3,633	456	1,952	318	1,471
自動車損害賠償責任		221,020	197,740	218,388	204,055	214,553	200,543	213,192	206,063	210,588	201,118
その他		22,736	53,001	13,251	57,048	8,270	60,768	13,064	86,638	16,032	116,469
(うち賠償責任)		(8,605)	(1,481)	(3,298)	(878)	(2,173)	(986)	(4,464)	(1,312)	(5,980)	(29,326)
合計		309,035	345,250	268,208	296,382	254,784	314,885	271,541	340,515	269,386	493,657

(注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

2. 回収再保険金とは、出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	52.3	39.5	91.8	57.6	38.8	96.4	52.9	38.2	91.1	53.0	38.7	91.8
海上	60.4	22.6	83.0	55.5	22.0	77.5	60.0	23.3	83.3	65.4	25.3	90.7
傷害	55.4	42.7	98.1	52.4	41.2	93.6	51.1	40.9	92.0	51.3	41.2	92.5
自動車	63.6	30.4	94.0	61.1	30.5	91.5	59.3	30.9	90.1	58.7	30.8	89.4
自動車損害賠償責任	88.4	17.9	106.3	84.6	17.8	102.4	82.6	18.2	100.8	81.6	18.5	100.1
その他	50.5	27.4	77.9	48.4	28.5	76.9	52.9	29.4	82.3	59.6	30.3	89.9
(うち賠償責任)	(43.1)	(25.8)	(68.9)	(43.6)	(28.1)	(71.7)	(51.9)	(29.7)	(81.6)	(61.0)	(30.5)	(91.5)
合計	63.0	30.2	93.2	61.3	30.2	91.5	60.0	30.6	90.6	60.7	30.8	91.5

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷(正味収入保険料)

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)

3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

事業の状況

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種目	2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	57.2	35.0	92.2	48.0	35.5	83.5	53.0	38.3	91.3	52.0	34.2	86.2
海上	66.8	18.7	85.5	56.4	17.8	74.2	78.9	18.1	97.0	48.6	19.1	67.7
傷害	55.2	43.0	98.2	52.4	41.5	93.9	51.5	41.2	92.7	50.0	40.9	90.9
(医療補償等)	(医療)	(54.8)	/	(50.3)	/	/	(51.1)	/	/	(51.1)	/	/
	(がん)	(58.5)	/	(58.5)	/	/	(60.5)	/	/	(62.9)	/	/
	(その他)	(47.0)	/	(57.1)	/	/	(51.5)	/	/	(55.6)	/	/
	その他	(55.5)	/	(52.1)	/	/	(51.1)	/	/	(49.0)	/	/
自動車	65.3	30.7	96.0	61.1	30.8	91.9	60.4	31.1	91.5	60.1	30.9	91.0
その他	72.9	23.4	96.3	59.3	24.0	83.3	65.4	23.4	88.8	57.7	22.6	80.3
(うち賠償責任)	(86.1)	(26.5)	(112.6)	(58.8)	(29.0)	(87.9)	(66.5)	(29.3)	(95.8)	(53.2)	(29.6)	(82.8)
合計	64.6	30.5	95.1	57.6	30.6	88.2	60.3	31.0	91.3	57.0	30.1	87.0

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料

3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料

4. 合算率=発生損害率+事業費率

5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額

6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

7. 介護保険・介護費用保険は、販売量が極めて少ないため、介護保険は「(医療補償等)」の内訳である「(その他)」に、介護費用保険は種目「(その他)」に、それぞれ含めて記載しています。

8. 超保険は、医療・がん等の区分が困難なため、「(医療補償等)」の内訳である「(その他)」に含めて記載しています。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

区分	2014年度	2015年度	2016年度
国内契約	96.5	96.5	96.7
海外契約	3.5	3.5	3.3

(注) 収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

出再先保険会社数と出再保険料上位5社の割合

	出再先保険会社数	出再保険料ベースでの上位5社への出再割合(%)
2015年度	129社(-)	63.5%(-)
2016年度	130社(-)	62.7%(-)

(注) 1. 特約再保険料ベースで100万円以上の出再実績のある保険会社(プールを含む)を対象としています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

出再保険料の格付区分別構成割合

(単位：%)

格付区分	S&P社 A-以上 (AM Best A-以上)	S&P社 BBB-以上 (AM Best B+以上)	その他 (格付なし・不明を含む)
2015年度	98.0(-)	98.0(-)	2.0(-)
2016年度	99.0(-)	99.0(-)	1.0(-)

(注) 1. 特約再保険料ベースで100万円以上の出再実績のある保険会社(プールを除く)を対象としています。

格付区分は、以下の方法により行っています。

①スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)の格付を使用し、同社の格付がない場合はAM Best社の格付を使用しています。

②上記2社のいずれの格付もない場合は「その他(格付なし・不明を含む)」に区分しています。

③各年度3月末時点の格付に基づいています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

未収再保険金の推移

(単位:百万円)

種目計		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1	年度開始時の未収再保険金	47,629 (-)	68,473 (-)	28,342 (-)	43,741 (-)	40,607 (-)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	137,884 (-)	87,833 (-)	111,452 (-)	132,543 (-)	161,062 (-)
3	当該年度回収等	117,040 (-)	127,964 (-)	96,054 (-)	135,676 (-)	149,588 (-)
4	1+2-3= 年度末の未収再保険金	68,473 (-)	28,342 (-)	43,741 (-)	40,607 (-)	52,081 (-)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

契約者配当金

積立保険(貯蓄型保険)では、満期を迎えられた契約者に対し、契約時に定めた満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定の利回りを上回った場合には、毎月の満期契約毎に契約者配当金を計算してお支払いしています。(運用利回りが予定の利回りを下回った場合には0円となります)

従いまして、契約者配当金は毎月変動いたしますが、昨年6月および本年6月に満期を迎えられました契約者にお支払いした契約者配当金は以下のとおりです。

*2016年6月および2017年6月に満期を迎えた契約者に対してお支払いした契約者配当金の例

(積立普通傷害保険、満期返戻金100万円、一時払の場合)

	保険期間	契約者配当金の額	予定の利回り
2016年 6月満期	5年	1,900円	0.54%
	10年	1,900円	1.15%
2017年 6月満期	5年	0円	0.54%
	10年	1,800円	1.15%

正味損害率及び正味事業費率

(単位:百万円)

区分	年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
正味損害率		68.7%	63.0%	61.3%	60.0%	60.7%
保険引受に係る事業費		579,020	594,503	615,482	651,979	651,575
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(260,857)	(259,783)	(257,388)	(273,716)	(275,252)
(諸手数料及び集金費)		(318,162)	(334,719)	(358,094)	(378,262)	(376,322)
正味事業費率		31.0%	30.2%	30.2%	30.6%	30.8%

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷(正味収入保険料)

2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)

事業の状況

資産運用等の状況

運用資産の推移

(単位：百万円)

区分	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
預貯金	82,056	1.0	64,071	0.8	64,678	0.7	359,347	3.9	179,116	1.9
コールローン	130,800	1.6	193,300	2.3	141,200	1.6	21,000	0.2	220,800	2.3
買現先勘定	299,917	3.6	119,974	1.4	64,979	0.7	4,999	0.1	34,999	0.4
買入金銭債権	164,855	2.0	53,030	0.6	207,906	2.3	42,127	0.5	44,271	0.5
金銭の信託	5,399	0.1	2,897	0.0	2,433	0.0	63,049	0.7	101,650	1.1
有価証券	6,360,956	76.7	6,828,456	81.5	7,163,589	78.9	7,309,716	79.1	7,441,093	78.1
貸付金	275,326	3.3	246,694	2.9	518,859	5.7	527,229	5.7	606,487	6.4
土地・建物	209,862	2.5	209,777	2.5	188,226	2.1	182,551	2.0	188,902	2.0
運用資産計	7,529,175	90.8	7,718,203	92.2	8,351,873	92.0	8,510,020	92.1	8,817,323	92.6
総資産	8,292,198	100.0	8,374,225	100.0	9,078,083	100.0	9,242,545	100.0	9,524,466	100.0

利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区分	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	年度	利回り	年度	利回り	年度	利回り	年度	利回り	年度	利回り
預貯金	266	0.72	152	0.43	173	0.39	193	0.14	354	0.14
コールローン	118	0.10	99	0.09	104	0.08	237	0.09	0	0.00
買現先勘定	205	0.11	156	0.11	323	0.10	329	0.10	0	0.00
債券借取引支払保証金	1	0.11	13	0.10	11	0.10	7	0.07	85	0.10
買入金銭債権	1,029	0.27	560	0.63	101	0.14	69	0.14	18	0.06
金銭の信託	0	0.01	0	0.01	0	0.02	97	0.72	2,524	3.05
有価証券	121,093	2.40	133,284	2.59	183,219	3.74	266,410	5.37	166,640	3.06
公社債	36,437	1.40	31,246	1.11	29,221	1.09	27,618	1.24	25,636	1.15
株式	45,635	5.77	49,001	6.69	55,441	8.54	65,452	10.55	54,910	9.21
外国証券	30,316	1.90	52,682	3.38	88,528	5.78	172,177	8.30	86,088	3.33
その他の証券	8,704	17.59	354	0.83	10,028	23.56	1,162	2.62	5	0.02
貸付金	5,374	1.78	3,899	1.47	2,903	1.05	2,459	0.69	1,749	0.28
土地・建物	9,769	4.49	9,417	4.42	8,840	4.37	8,585	4.56	8,430	4.49
小計	137,859	2.19	147,584	2.45	195,680	3.28	278,389	4.41	179,804	2.66
その他	1,015	—	897	—	779	—	673	—	552	—
合計	138,874	—	148,482	—	196,459	—	279,062	—	180,357	—

(注) 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

時価会計導入を機に、業界として損害保険会社の開示利回りのあり方を見直した結果、従来の運用資産利回り(インカム利回り)のみでは運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考え、新たに以下の二つの利回りを開示することとしました。

1. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標です。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りです。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. (参考) 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標です。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りです。

- ・分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)＋繰延ヘッジ損益増減*
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益**

* 税効果控除前の金額による

** 売買目的有価証券には運用目的の金銭の信託を含む

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2015年度			2016年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	3,143	135,258	2.32%	4,201	255,594	1.64%
コールローン	237	257,924	0.09	0	38,750	0.00
買現先勘定	329	339,994	0.10	0	12,635	0.00
債券貸借取引支払保証金	7	10,873	0.07	85	85,412	0.10
買入金銭債権	864	49,577	1.74	△218	29,126	△0.75
金銭の信託	345	13,410	2.58	△1,697	82,839	△2.05
有価証券	382,094	4,961,755	7.70	251,501	5,452,424	4.61
公社債	36,327	2,223,381	1.63	31,808	2,236,434	1.42
株式	143,891	620,408	23.19	141,643	596,344	23.75
外国証券	202,827	2,073,661	9.78	77,970	2,588,255	3.01
その他の証券	△953	44,303	△2.15	79	31,389	0.25
貸付金	2,894	356,345	0.81	2,101	623,884	0.34
土地・建物	8,585	188,367	4.56	8,430	187,823	4.49
金融派生商品	31,580	—	—	1,406	—	—
その他	△8,923	—	—	△2,863	—	—
合計	421,158	6,313,507	6.67	262,947	6,768,491	3.88

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

(参考) 時価総合利回り

(単位:百万円)

区分	2015年度			2016年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	3,143	135,258	2.32%	4,201	255,594	1.64%
コールローン	237	257,924	0.09	0	38,750	0.00
買現先勘定	329	339,994	0.10	0	12,635	0.00
債券貸借取引支払保証金	7	10,873	0.07	85	85,412	0.10
買入金銭債権	848	49,579	1.71	△207	29,111	△0.71
金銭の信託	345	13,543	2.55	△1,697	82,269	△2.06
有価証券	△98,094	7,349,020	△1.33	358,091	7,359,500	4.87
公社債	98,896	2,345,472	4.22	△22,623	2,421,093	△0.93
株式	△376,581	2,792,851	△13.48	312,735	2,248,315	13.91
外国証券	181,140	2,164,283	8.37	68,893	2,657,190	2.59
その他の証券	△1,549	46,413	△3.34	△914	32,901	△2.78
貸付金	2,894	356,345	0.81	2,101	623,884	0.34
土地・建物	8,585	188,367	4.56	8,430	187,823	4.49
金融派生商品	57,091	—	—	△7,394	—	—
その他	△8,923	—	—	△2,863	—	—
合計	△33,534	8,700,906	△0.39	360,747	8,674,983	4.16

(注) 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回りです。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増加額および繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額による)の当期増加額を加味した金額です。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加味した金額です。

事業の状況

海外投融資

(単位: 百万円)

区分		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	外国公社債	268,574	16.8	207,485	13.1	263,895	15.6	307,650	11.4	300,797	11.0
	外国株式	1,041,468	65.3	1,133,214	71.6	1,158,447	68.4	2,044,930	75.8	2,080,905	76.3
	その他	109,272	6.9	102,031	6.4	131,053	7.7	183,722	6.8	166,007	6.1
	外貨建資産計	1,419,315	89.0	1,442,731	91.1	1,553,395	91.7	2,536,303	94.0	2,547,710	93.4
円貨建	非居住者貸付	1,303	0.1	1,502	0.1	726	0.0	950	0.0	950	0.0
	外国公社債	40,547	2.5	49,578	3.1	45,826	2.7	32,966	1.2	25,746	0.9
	その他	133,628	8.4	89,875	5.7	93,884	5.5	127,639	4.7	154,162	5.6
	円貨建資産計	175,478	11.0	140,956	8.9	140,437	8.3	161,556	6.0	180,859	6.6
合計		1,594,793	100.0	1,583,687	100.0	1,693,833	100.0	2,697,859	100.0	2,728,569	100.0
海外投融資利回り											
運用資産利回り (インカム利回り)		1.89%		3.39%		5.76%		8.18%		3.30%	
資産運用利回り (実現利回り)		2.34%		3.56%		5.61%		10.62%		2.93%	
(参考) 時価総合利回り		4.78%		3.68%		7.77%		8.66%		2.49%	

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る利息及び配当金収入および金銭の信託運用損益のうちの利息及び配当金収入相当額を当該資産の平均運用額(取得原価ベース)で除した比率です。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、P88と同様の方法により算出したものです。

4. 「海外投融資利回り」のうち「時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産について、P88と同様の方法により算出したものです。

5. 海外投融資資産の平均運用額(取得原価ベース)は、各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

6. 2016年度の「外貨建-外国株式残高」、「運用資産利回り(インカム利回り)」、「資産運用利回り(実現利回り)」は、連結上消去される子会社株式等を除いたベースでは、それぞれ117,892百万円、3.48%、2.09%となります。

公共関係投融資(新規引受ベース)

(単位: 百万円)

区分		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
公共債	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別法人債	1,306	27.6	1,118	57.4	735	29.3	1,269	42.2	486	15.5
	小計	1,306	27.6	1,118	57.4	735	29.3	1,269	42.2	486	15.5
貸付	公社・公団	3,432	72.4	830	42.6	1,777	70.7	1,741	57.8	2,647	84.5
	地方住宅供給公社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	3,432	72.4	830	42.6	1,777	70.7	1,741	57.8	2,647	84.5
合計		4,738	100.0	1,948	100.0	2,512	100.0	3,010	100.0	3,133	100.0

(注) 公共債は年度中の取得額、貸付は年度中の貸付額です。

長期貸付基準金利

2015年度

(単位：%)

貸出の種類	利率			
	2015年 4月1日	2015年 9月10日	2016年 2月10日	2016年 3月10日
長期貸付基準金利 (長期プライムレート)	1.150	1.100	1.000	0.950

(注) 2015年度において住宅ローンの新規取扱いはありません。

2016年度

(単位：%)

貸出の種類	利率		
	2016年 4月1日	2016年 7月8日	2016年 8月10日
長期貸付基準金利 (長期プライムレート)	0.950	0.900	0.950

(注) 2016年度において住宅ローンの新規取扱いはありません。

事業の状況

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,493,086	4,898,941
資本金等	1,139,177	1,331,170
価格変動準備金	81,060	86,090
危険準備金	2,956	3,178
異常危険準備金	1,051,399	1,084,279
一般貸倒引当金	321	263
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,715,688	1,811,890
土地の含み損益	181,477	190,461
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	10,089	10,014
その他	331,094	401,622
(B) 単体リスクの合計額	1,204,068	1,138,044
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		
一般保険リスク (R ₁)	169,165	173,456
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	24,447	23,020
資産運用リスク (R ₄)	880,811	915,169
経営管理リスク (R ₅)	26,618	25,403
巨大災害リスク (R ₆)	256,519	158,550
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	746.3%	860.9%
$[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険(一般保険リスク・第三分野保険の保険リスク):
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク):
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険(資産運用リスク):
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険(経営管理リスク):
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク):
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況

計算書類

貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	年度	2015年度 [2016年3月31日現在]		2016年度 [2017年3月31日現在]		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
現金及び預貯金		359,401	3.89	179,160	1.88	△180,241
現金		54		43		
預貯金		359,347		179,116		
コールローン		21,000	0.23	220,800	2.32	199,800
買現先勘定		4,999	0.05	34,999	0.37	30,000
買入金銭債権		42,127	0.46	44,271	0.46	2,143
金銭の信託		63,049	0.68	101,650	1.07	38,601
有価証券		7,309,716	79.09	7,441,093	78.13	131,377
国債		1,779,721		1,674,703		
地方債		92,548		85,819		
社債		543,195		616,350		
株式		2,258,752		2,413,247		
外国証券		2,602,629		2,626,542		
その他の証券		32,868		24,430		
貸付金		527,229	5.70	606,487	6.37	79,258
保険約款貸付		12,136		10,920		
一般貸付		515,092		595,567		
有形固定資産		196,461	2.13	207,908	2.18	11,446
土地		93,161		100,345		
建物		89,389		88,557		
建設仮勘定		48		614		
その他の有形固定資産		13,861		18,391		
無形固定資産		523	0.01	523	0.01	△0
その他資産		707,066	7.65	682,206	7.16	△24,860
未収保険料		2,623		2,668		
代理店貸		189,902		197,963		
外国代理店貸		11,711		13,307		
共同保険貸		28,114		31,109		
再保険貸		77,682		74,737		
外国再保険貸		59,809		69,566		
代理業務貸		22		18		
未収金		47,369		56,791		
未収収益		8,428		8,004		
預託金		11,255		11,192		
地震保険預託金		23,035		13,011		
仮払金		58,535		57,973		
先物取引差入証拠金		15,845		16,130		
先物取引差金勘定		32		130		
金融派生商品		163,855		98,145		
金融商品等差入担保金		8,840		31,455		
前払年金費用		3,595	0.04	6,303	0.07	2,707
支払承諾見返		15,087	0.16	2,465	0.03	△12,621
貸倒引当金		△7,713	△0.08	△3,405	△0.04	4,308
資産の部合計		9,242,545	100.00	9,524,466	100.00	281,920

(単位: 百万円)

科目	2015年度 [2016年3月31日現在]		2016年度 [2017年3月31日現在]		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	5,362,641	58.02	5,389,029	56.58	26,387
支払備金	894,692		899,652		
責任準備金	4,467,948		4,489,376		
社債	20,760	0.22	15,190	0.16	△5,570
その他負債	908,502	9.83	865,852	9.09	△42,649
共同保険借	19,535		19,421		
再保険借	71,808		80,425		
外国再保険借	52,185		54,944		
借入金	416,923		415,103		
未払法人税等	37,609		38,198		
預り金	18,180		15,911		
前受収益	31		19		
未払金	38,359		42,894		
仮受金	76,372		81,531		
先物取引差金勘定	—		5		
金融派生商品	111,440		78,939		
金融商品等受入担保金	61,273		32,596		
リース債務	1,451		2,510		
資産除去債務	3,325		3,345		
その他の負債	4		4		
退職給付引当金	196,882	2.13	203,252	2.13	6,369
賞与引当金	18,801	0.20	21,266	0.22	2,464
特別法上の準備金	81,060	0.88	86,090	0.90	5,030
価格変動準備金	81,060		86,090		
繰延税金負債	121,871	1.32	147,475	1.55	25,604
支払承諾	15,087	0.16	2,465	0.03	△12,621
負債の部合計	6,725,606	72.77	6,730,622	70.67	5,016
(純資産の部)					
資本金	101,994	1.10	101,994	1.07	—
資本剰余金	123,521	1.34	133,625	1.40	10,104
資本準備金	123,521		123,521		
その他資本剰余金	—		10,104		
利益剰余金	915,848	9.91	1,111,511	11.67	195,662
利益準備金	81,099		81,099		
その他利益剰余金	834,749		1,030,411		
特別償却準備金	25		20		
固定資産圧縮積立金	22,785		25,409		
特別準備金	235,426		235,426		
繰越利益剰余金	576,512		769,556		
株主資本合計	1,141,364	12.35	1,347,131	14.14	205,767
その他有価証券評価差額金	1,379,502	14.93	1,456,974	15.30	77,472
繰延ヘッジ損益	△3,927	△0.04	△10,262	△0.11	△6,335
評価・換算差額等合計	1,375,574	14.88	1,446,712	15.19	71,137
純資産の部合計	2,516,939	27.23	2,793,844	29.33	276,904
負債及び純資産の部合計	9,242,545	100.00	9,524,466	100.00	281,920

経理の状況

- (注) 1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
 - (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。

なお、当社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備等を除く)については定額法)を採用していましたが、当期より定額法に変更しています。

これは当社の属する東京海上グループにおける近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものです。これにより、東京海上グループで会計方針が統一されています。

この結果、従来の方と比べて、当期の経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,715百万円増加しています。
4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
5. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
6. 退職給付引当金および前払年金費用は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - (2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。
7. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
8. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
9. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
10. 当社は、次のとおりヘッジ会計を適用しています。
 - (1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)(以下「第26号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1年～17年)にわたり定額法により損益に配分しています。なお、本経過措置に基づく、当期末の繰延ヘッジ損益(税相当額控除前)は4,498百万円、当期の損益に配分された額は3,241百万円です。
 - (2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。
11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
12. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当期から適用しています。
13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は95,103百万円です。
14. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は320百万円です。この内訳は次のとおりです。
 - (1) 破綻先債権額は0百万円です。

破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 - (2) 延滞債権額は257百万円です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。
 - (3) 3カ月以上延滞債権はありません。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4)貸付条件緩和債権額は63百万円です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は295,239百万円、圧縮記帳額は13,824百万円です。

16. 関係会社に対する金銭債権総額は51,647百万円、金銭債務総額は3,387百万円です。

17. 取締役に対する金銭債務総額は21百万円です。

18. 繰延税金資産の総額は432,486百万円、繰延税金負債の総額は579,961百万円です。

なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額34,039百万円を控除しています。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金259,552百万円、退職給付引当金56,729百万円、支払備金40,404百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券およびこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差益556,688百万円です。

19. 関係会社株式の額は2,048,172百万円、関係会社出資金の額は12,697百万円です。

20. 担保に供している資産は、有価証券27,478百万円です。また、担保付き債務は、支払備金15,458百万円、責任準備金7,189百万円です。

21. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	902,599百万円
同上に係る出再支払備金	82,793百万円
差引(イ)	819,805百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	79,846百万円
計(イ+ロ)	899,652百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,654,495百万円
同上に係る出再責任準備金	132,119百万円
差引(イ)	1,522,376百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,967,000百万円
計(イ+ロ)	4,489,376百万円

22. 1株当たりの純資産額は1,802円83銭です。算定上の基礎である純資産額は2,793,844百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は1,549,692千株です。

23. 重要な後発事象は次のとおりです。

当社は、2017年4月28日開催の取締役会において、当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社が保有するトウキョウ・マリン・アジア・プライベート・リミテッドの全株式を現物出資により受け入れることを決議しました。

(1)目的

現在、東京海上グループでは、海外保険事業に係る子会社については財務・経営等の観点から当社を出資元とすることを基本方針としています。本方針に則り、トウキョウ・マリン・アジア・プライベート・リミテッドおよび傘下の子会社を当社の傘下に移管します。これにより海外保険事業に係るすべての子会社・関連会社が当社の傘下に集約されます。

(2)取得する会社の概要

- ①社名：トウキョウ・マリン・アジア・プライベート・リミテッド
- ②所在地：シンガポール
- ③事業内容：保険関連子会社を有する持株会社
- ④営業収益(2016年12月期)：58百万シンガポールドル(4,731百万円)
- ⑤総資産(2016年12月期)：719百万シンガポールドル(57,715百万円)

(3)取得する株式の帳簿価額

49,690百万円

(4)取得後の持分比率

100%

(5)現物出資の時期

2017年7月1日の予定

なお当該現物出資は、当社が自己株式を取得後、東京海上ホールディングス株式会社がトウキョウ・マリン・アジア・プライベート・リミテッド株式の対価として当該自己株式を引き受けることにより行われる予定です。

(注)()内に記載した円貨額は、2017年3月末日の為替相場による換算額です。

24. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権です。

25. 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりです。

トウキョウ・マリン・キルン・インシュアランス・リミテッド	48,357百万円
トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲー	177,063百万円
トウキョウ・ミレニアム・リー・ユーカー・リミテッド	41,324百万円
トウキョウ・マリン・コンパニー・デ・セグロス	3,407百万円
トウキョウ・マリン・パシフィック・インシュアランス・リミテッド	3,537百万円
キルン・アンダーライティング・リミテッド	30,002百万円
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	10百万円
トウキョウ・マリン・アンダーライティング・リミテッド	34,417百万円
トウキョウ・マリン・ライフ・インシュアランス・シンガポール・リミテッド	70,289百万円
トウキョウ・マリン・インシュアランス・シンガポール・リミテッド	31,924百万円
トウキョウ・マリン・キルン・グループ・リミテッド	3,502百万円
エイチシーシー・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド	6,766百万円
ネームコ・(ナンバー808)・リミテッド	16,828百万円
計	467,433百万円

26. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	71,898百万円
貸出実行残高	1,000百万円
差引額	70,898百万円

27. 現先取引により受け入れているコマーシャルペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは34,999百万円(時価)であり、すべて自己保有しています。

28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

損益計算書

(単位: 百万円)

科目	年度	2015年度 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕	比較増減
		金額	金額	
経常収益		2,710,882	2,522,932	△ 187,950
保険引受収益		2,301,050	2,274,098	△ 26,951
正味収入保険料		2,128,312	2,116,121	△ 12,191
収入積立保険料		122,790	112,442	△ 10,347
積立保険料等運用益		49,688	45,303	△ 4,384
その他保険引受収益		259	230	△ 28
資産運用収益		389,318	234,494	△ 154,823
利息及び配当金収入		278,965	177,832	△ 101,132
金銭の信託運用益		345	957	612
有価証券売却益		124,535	97,753	△ 26,782
有価証券償還益		182	242	60
金融派生商品収益		31,580	1,406	△ 30,173
為替差益		1,576	804	△ 771
その他運用収益		1,822	800	△ 1,021
積立保険料等運用益振替		△ 49,688	△ 45,303	4,384
その他経常収益		20,513	14,338	△ 6,174
経常費用		2,333,623	2,210,495	△ 123,128
保険引受費用		2,012,121	1,883,839	△ 128,281
正味支払保険金		1,175,089	1,179,147	4,057
損害調査費		102,080	105,711	3,631
諸手数料及び集金費		378,262	376,322	△ 1,940
満期返戻金		211,953	192,759	△ 19,194
契約者配当金		136	59	△ 77
支払備金繰入額		27,460	4,959	△ 22,500
責任準備金繰入額		112,583	21,428	△ 91,155
為替差損		3,970	2,936	△ 1,034
その他保険引受費用		582	513	△ 68
資産運用費用		17,848	16,850	△ 997
金銭の信託運用損		-	2,654	2,654
有価証券売却損		7,841	8,648	806
有価証券評価損		1,319	925	△ 393
有価証券償還損		542	1,039	496
その他運用費用		8,145	3,582	△ 4,563
営業費及び一般管理費		298,967	303,423	4,456
その他経常費用		4,686	6,382	1,695
支払利息		2,755	5,816	3,061
貸倒損失		5	1	△ 3
その他の経常費用		1,925	563	△ 1,361
経常利益		377,258	312,436	△ 64,822
特別利益		259	9,267	9,007
固定資産処分益		100	7,771	7,671
関係会社清算益		159	1,496	1,336
特別損失		12,555	7,241	△ 5,313
固定資産処分損		825	1,585	759
減損損失		1,799	625	△ 1,174
特別法上の準備金繰入額		4,925	5,030	104
価格変動準備金		(4,925)	(5,030)	(104)
関係会社株式評価損		5,004	-	△ 5,004
税引前当期純利益		364,963	314,462	△ 50,501
法人税及び住民税		57,309	66,887	9,578
法人税等調整額		6,044	△ 1,057	△ 7,102
法人税等合計		63,353	65,829	2,476
当期純利益		301,610	248,632	△ 52,977

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は56,735百万円、費用総額は114,047百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	2,640,098百万円
支払再保険料	523,977百万円
差引	2,116,121百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	1,672,804百万円
回収再保険金	493,657百万円
差引	1,179,147百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	409,337百万円
出再保険手数料	33,014百万円
差引	376,322百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(□)に掲げる保険を除く)	△28,598百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△37,066百万円
差引(イ)	8,468百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(□)	△3,509百万円
計(イ+□)	4,959百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	27,521百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	8,222百万円
差引(イ)	19,298百万円
その他の責任準備金繰入額(□)	2,130百万円
計(イ+□)	21,428百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	354百万円
コールローン利息	0百万円
買現先勘定利息	0百万円
債券貸借取引支払保証金利息	85百万円
買入金銭債権利息	18百万円
有価証券利息・配当金	166,640百万円
貸付金利息	1,749百万円
不動産賃貸料	8,430百万円
その他利息・配当金	552百万円
計	177,832百万円

3. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は4,216百万円の益です。

また、金融派生商品収益中の評価損益は21,234百万円の損です。

4. 1株当たりの当期純利益金額は160円44銭です。

算定上の基礎である当期純利益は248,632百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は1,549,692千株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は算出していません。

5. 当期における法定実効税率は28.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は20.9%であり、この差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額△7.4%です。

6. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 債務保証

①名称：トウキョウ・ミレニウム・リー・アーゲー

②当社が有する議決権の割合：100%

③当社と関連当事者との関係：子会社

④取引の内容および取引金額：

トウキョウ・ミレニウム・リー・アーゲーの保険引受債務を保証しており、当期末の保証残高は177,063百万円です。

⑤取引条件および取引条件の決定方針：

保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

株主資本等変動計算書

2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特別 準備金		
当期首残高	101,994	123,521	—	81,099	29	22,705	235,426	323,700	888,476
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△ 3			3	—
固定資産圧縮積立金の積立						971		△ 971	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 891		891	—
剰余金の配当								△ 48,722	△ 48,722
当期純利益								301,610	301,610
株式交換による増加									—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 3	79	—	252,811	252,887
当期末残高	101,994	123,521	—	81,099	25	22,785	235,426	576,512	1,141,364

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	1,707,764	△ 22,055	2,574,185
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△ 48,722
当期純利益			301,610
株式交換による増加			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 328,262	18,128	△ 310,134
当期変動額合計	△ 328,262	18,128	△ 57,246
当期末残高	1,379,502	△ 3,927	2,516,939

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特別 準備金		
当期首残高	101,994	123,521	—	81,099	25	22,785	235,426	576,512	1,141,364
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△ 5			5	—
固定資産圧縮積立金の積立						3,370		△ 3,370	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 746		746	—
剰余金の配当								△ 52,970	△ 52,970
当期純利益								248,632	248,632
株式交換による増加			10,104						10,104
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	10,104	—	△ 5	2,623	—	193,044	205,767
当期末残高	101,994	123,521	10,104	81,099	20	25,409	235,426	769,556	1,347,131

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	1,379,502	△ 3,927	2,516,939
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△ 52,970
当期純利益			248,632
株式交換による増加			10,104
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	77,472	△ 6,335	71,137
当期変動額合計	77,472	△ 6,335	276,904
当期末残高	1,456,974	△ 10,262	2,793,844

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

経理の状況

貸借対照表（主要項目）の推移

(単位: 百万円)

科目	年度	2014年度	2015年度	2016年度
(資産の部)				
現金及び預貯金		64,716	359,401	179,160
コールローン		141,200	21,000	220,800
買現先勘定		64,979	4,999	34,999
買入金銭債権		207,906	42,127	44,271
金銭の信託		2,433	63,049	101,650
有価証券		7,163,589	7,309,716	7,441,093
貸付金		518,859	527,229	606,487
有形固定資産		201,380	196,461	207,908
無形固定資産		523	523	523
その他資産		695,693	707,066	682,206
前払年金費用		—	3,595	6,303
支払承諾見返		35,363	15,087	2,465
貸倒引当金		△18,563	△7,713	△3,405
資産の部合計		9,078,083	9,242,545	9,524,466
(負債の部)				
保険契約準備金		5,222,597	5,362,641	5,389,029
社債		49,510	20,760	15,190
その他負債		640,203	908,502	865,852
退職給付引当金		196,590	196,882	203,252
賞与引当金		23,112	18,801	21,266
特別法上の準備金		76,134	81,060	86,090
価格変動準備金		(76,134)	(81,060)	(86,090)
繰延税金負債		260,385	121,871	147,475
支払承諾		35,363	15,087	2,465
負債の部合計		6,503,897	6,725,606	6,730,622
(純資産の部)				
資本金		101,994	101,994	101,994
資本剰余金		123,521	123,521	133,625
利益剰余金		662,960	915,848	1,111,511
株主資本合計		888,476	1,141,364	1,347,131
その他有価証券評価差額金		1,707,764	1,379,502	1,456,974
繰延ヘッジ損益		△22,055	△3,927	△10,262
評価・換算差額等合計		1,685,708	1,375,574	1,446,712
純資産の部合計		2,574,185	2,516,939	2,793,844
負債及び純資産の部合計		9,078,083	9,242,545	9,524,466

損益計算書（主要項目）の推移

(単位: 百万円)

科目	年度	2014年度	2015年度	2016年度
		[2014年4月1日から 2015年3月31日まで]	[2015年4月1日から 2016年3月31日まで]	[2016年4月1日から 2017年3月31日まで]
経常収益		2,471,487	2,710,882	2,522,932
保険引受収益		2,217,594	2,301,050	2,274,098
正味収入保険料		2,036,790	2,128,312	2,116,121
収入積立保険料		111,361	122,790	112,442
積立保険料等運用益		50,341	49,688	45,303
支払備金戻入額		17,478	—	—
その他の保険引受収益		1,622	259	230
資産運用収益		240,512	389,318	234,494
利息及び配当金収入		196,458	278,965	177,832
有価証券売却益等		88,517	156,643	100,360
その他の運用収益		5,877	3,398	1,605
積立保険料等運用益振替		△50,341	△49,688	△45,303
その他経常収益		13,380	20,513	14,338
経常費用		2,207,402	2,333,623	2,210,495
保険引受費用		1,898,699	2,012,121	1,883,839
正味支払保険金		1,148,370	1,175,089	1,179,147
損害調査費		99,348	102,080	105,711
諸手数料及び集金費		358,094	378,262	376,322
満期返戻金		211,570	211,953	192,759
契約者配当金		282	136	59
支払備金繰入額		—	27,460	4,959
責任準備金繰入額		80,460	112,583	21,428
その他の保険引受費用		572	4,553	3,450
資産運用費用		21,621	17,848	16,850
有価証券売却損等		20,089	9,702	13,268
その他の運用費用		1,531	8,145	3,582
営業費及び一般管理費		281,934	298,967	303,423
その他経常費用		5,146	4,686	6,382
経常利益		264,085	377,258	312,436
特別利益		1,744	259	9,267
固定資産処分益		1,733	100	7,771
その他の特別利益		11	159	1,496
特別損失		17,260	12,555	7,241
固定資産処分損		1,131	825	1,585
特別法上の準備金繰入額		3,573	4,925	5,030
価格変動準備金		(3,573)	(4,925)	(5,030)
その他の特別損失		12,554	6,803	626
税引前当期純利益		248,568	364,963	314,462
法人税及び住民税		31,373	57,309	66,887
法人税等調整額		31,883	6,044	△1,057
法人税等合計		63,256	63,353	65,829
当期純利益		185,312	301,610	248,632

経理の状況

1株当たり配当等の推移

区分	年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
1株当たり配当額		14円93銭	21円90銭	65円86銭	28円35銭	44円48銭
1株当たり当期純利益金額		37円84銭	58円60銭	119円58銭	194円62銭	160円44銭
配当性向		39.4%	37.4%	55.1%	14.6%	27.7%
従業員1人当たり総資産		479百万円	486百万円	530百万円	538百万円	548百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
当期純利益 (百万円)	58,650	90,823	185,312	301,610	248,632
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	58,650	90,823	185,312	301,610	248,632
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書、および株主資本等変動計算書について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

また、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、および株主資本等変動計算書について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況

資産・負債の明細

現金及び預貯金

(単位:百万円)

区分	年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
現金		999	83	38	54	43
預貯金		82,056	64,071	64,678	359,347	179,116
(郵便振替・郵便貯金)		(1,113)	(2,522)	(1,294)	(4,524)	(6,655)
(当座預金)		(1,360)	(3,845)	(4,793)	(18,802)	(12,682)
(普通預金)		(6,337)	(15,806)	(14,129)	(291,569)	(103,454)
(通知預金)		(32,400)	(25,930)	(23,530)	(20,180)	(21,380)
(定期預金)		(40,844)	(15,967)	(20,931)	(24,271)	(34,944)
合計		83,055	64,155	64,716	359,401	179,160

商品有価証券・同平均残高・同売買高

該当ありません。

保有有価証券

(単位:百万円)

区分	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,976,650	31.1	2,207,982	32.3	2,057,563	28.7	1,779,721	24.3	1,674,703	22.5
地方債	74,161	1.2	97,776	1.4	87,907	1.2	92,548	1.3	85,819	1.2
社債	530,482	8.3	572,943	8.4	490,002	6.8	543,195	7.4	616,350	8.3
株式	2,166,892	34.1	2,321,604	34.0	2,807,749	39.2	2,258,752	30.9	2,413,247	32.4
外国証券	1,564,640	24.6	1,577,367	23.1	1,686,955	23.5	2,602,629	35.6	2,626,542	35.3
その他の証券	48,128	0.8	50,782	0.7	33,412	0.5	32,868	0.4	24,430	0.3
合計	6,360,956	100.0	6,828,456	100.0	7,163,589	100.0	7,309,716	100.0	7,441,093	100.0

有価証券残存期間別残高

2015年度

(単位:百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国債		97,047	205,517	179,391	189,575	300,031	808,158	1,779,721
地方債		6,630	16,880	7,789	23,295	37,952	—	92,548
社債		51,561	156,882	113,282	83,873	102,706	34,889	543,195
株式		—	—	—	—	—	2,258,752	2,258,752
外国証券		44,801	55,468	27,611	57,866	134,258	2,282,622	2,602,629
	公社債	31,498	35,504	19,589	50,068	131,274	43,908	311,843
	株式等	13,303	19,963	8,022	7,797	2,984	2,238,714	2,290,785
その他の証券		1,521	6,000	6,463	4,469	6,528	7,885	32,868
合計		201,562	440,749	334,539	359,080	581,476	5,392,308	7,309,716

2016年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		国債	50,214	210,269	174,817	196,348	272,277	
地方債		1,631	3,702	10,858	34,200	35,426	—	85,819
社債		83,879	109,289	135,414	102,975	153,849	30,942	616,350
株式		—	—	—	—	—	2,413,247	2,413,247
外国証券		38,204	37,226	22,758	74,718	90,717	2,362,917	2,626,542
	公社債	20,878	26,201	12,098	71,855	87,782	21,037	239,854
	株式等	17,325	11,024	10,659	2,862	2,934	2,341,879	2,386,687
その他の証券		3,261	3,534	4,481	9,204	2,416	1,532	24,430
合計		177,191	364,022	348,329	417,445	554,686	5,579,416	7,441,093

業種別保有株式

区分	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額		株数 (千株)	貸借対照表計上額	
		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
輸送用機器業	276,109	568,013	26.2	256,362	657,000	28.3	229,572	859,245	30.6	220,141	640,847	28.4	206,445	672,706	27.9
金融保険業	377,288	223,082	10.3	351,030	206,996	8.9	307,433	187,079	6.7	305,038	134,208	5.9	224,850	144,495	6.0
商業	264,526	280,918	13.0	256,959	290,054	12.5	244,851	341,288	12.2	241,598	297,106	13.2	224,306	340,468	14.1
電気機器	115,519	96,170	4.4	105,016	118,598	5.1	96,686	139,559	5.0	90,812	96,727	4.3	81,628	109,489	4.5
化学	225,265	259,778	12.0	220,552	266,473	11.5	208,625	354,682	12.6	200,342	309,673	13.7	169,683	330,074	13.7
陸運業	142,304	103,987	4.8	135,499	101,825	4.4	131,605	140,002	5.0	128,169	139,898	6.2	125,696	138,260	5.7
海運業	97,744	25,280	1.2	90,622	26,074	1.1	83,374	28,424	1.0	78,603	18,944	0.8	76,391	22,341	0.9
機械	119,998	80,536	3.7	107,215	86,858	3.7	100,510	97,909	3.5	91,401	68,977	3.1	85,478	81,130	3.4
食料品	69,702	56,158	2.6	68,395	57,090	2.5	66,554	79,368	2.8	64,112	81,680	3.6	44,628	81,112	3.4
鉄鋼	138,037	48,740	2.2	137,811	55,785	2.4	137,635	67,542	2.4	46,466	41,101	1.8	29,898	44,685	1.9
その他	502,839	424,225	19.6	490,659	454,846	19.6	452,165	512,646	18.3	401,182	429,585	19.0	412,958	448,481	18.6
合計	2,329,337	2,166,892	100.0	2,220,125	2,321,604	100.0	2,059,015	2,807,749	100.0	1,867,868	2,258,752	100.0	1,681,965	2,413,247	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 輸送用機器業は造船業を、化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでいます。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

貸付金の残存期間別残高

2015年度

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		国内企業向け	固定金利	360,141	33,271	26,699	111	
	変動金利	16,898	32,857	9,892	3,064	3,166	4,658	70,538
	計	377,040	66,128	36,591	3,175	3,226	6,675	492,838
その他	固定金利	11,631	3,497	4,017	2,030	1,771	6,401	29,349
	変動金利	18	966	113	178	140	3,623	5,040
	計	11,649	4,464	4,130	2,208	1,912	10,025	34,390
合計	固定金利	371,773	36,769	30,716	2,141	1,831	8,418	451,650
	変動金利	16,917	33,823	10,005	3,242	3,306	8,282	75,579
	計	388,690	70,592	40,722	5,384	5,138	16,701	527,229

2016年度

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		国内企業向け	固定金利	466,426	34,098	26,390	169	
	変動金利	15,347	25,453	4,113	1,214	4,330	3,033	53,493
	計	481,774	59,552	30,504	1,384	6,025	4,292	583,532
その他	固定金利	10,536	2,593	3,931	1,485	700	1,308	20,556
	変動金利	1	963	109	41	125	1,157	2,398
	計	10,537	3,556	4,041	1,527	826	2,466	22,954
合計	固定金利	476,962	36,691	30,322	1,655	2,395	2,568	550,595
	変動金利	15,348	26,417	4,223	1,255	4,456	4,190	55,892
	計	492,311	63,108	34,545	2,911	6,852	6,759	606,487

経理の状況

貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区分	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
担保貸付	28,736	10.4	10,727	4.3	6,780	1.3	6,185	1.2	4,293	0.7
有価証券担保貸付	9,374	3.4	352	0.1	302	0.1	337	0.1	294	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	15,355	5.6	6,910	2.8	3,306	0.6	2,975	0.6	1,404	0.2
指名債権担保貸付	4,006	1.5	3,465	1.4	3,172	0.6	2,872	0.5	2,595	0.4
保証貸付	41,414	15.0	35,917	14.6	26,728	5.2	22,618	4.3	12,056	2.0
信用貸付	179,620	65.2	178,299	72.3	167,857	32.4	145,365	27.6	128,791	21.2
その他	9,233	3.4	7,125	2.9	304,209	58.6	340,922	64.7	450,425	74.3
一般貸付計	259,005	94.1	232,070	94.1	505,577	97.4	515,092	97.7	595,567	98.2
うち劣後特約付貸付	8,000	2.9	8,000	3.2	8,017	1.5	5,014	1.0	11	0.0
約款貸付	16,320	5.9	14,624	5.9	13,281	2.6	12,136	2.3	10,920	1.8
合計	275,326	100.0	246,694	100.0	518,859	100.0	527,229	100.0	606,487	100.0

貸付金用途別内訳

(単位:百万円)

区分	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
設備資金	79,003	28.7	56,712	23.0	43,022	8.3	36,302	6.9	25,907	4.3
運転資金	196,322	71.3	189,982	77.0	475,836	91.7	490,926	93.1	580,580	95.7
合計	275,326	100.0	246,694	100.0	518,859	100.0	527,229	100.0	606,487	100.0

貸付金の業種別内訳と推移

(単位:百万円)

区分	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
農林・水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,901	0.7	1,730	0.7	1,384	0.3	1,303	0.2	1,169	0.2
製造業	25,840	9.4	17,051	6.9	14,201	2.7	11,439	2.2	11,400	1.9
卸売業・小売業	19,018	6.9	24,559	10.0	22,244	4.3	18,747	3.6	16,076	2.7
金融業・保険業	42,927	15.6	43,551	17.7	42,392	8.2	36,619	6.9	26,636	4.4
不動産業・物品賃貸業	54,731	19.9	56,703	23.0	56,345	10.9	52,668	10.0	55,216	9.1
情報通信業	5,138	1.9	1,476	0.6	1,354	0.3	1,162	0.2	1,054	0.2
運輸業・郵便業	14,879	5.4	12,338	5.0	8,812	1.7	8,002	1.5	5,810	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	6,129	2.2	8,298	3.4	6,629	1.3	3,472	0.7	541	0.1
サービス業等	12,271	4.5	7,323	3.0	7,968	1.5	4,907	0.9	3,945	0.7
その他	71,777	26.1	55,456	22.5	341,965	65.9	375,028	71.1	471,068	77.7
(うち個人住宅・消費者ローン)	(44,629)	(16.2)	(33,133)	(13.4)	(23,284)	(4.5)	(21,437)	(4.1)	(11,204)	(1.8)
小計	254,615	92.5	228,490	92.6	503,300	97.0	513,351	97.4	592,920	97.8
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社・公団	4,390	1.6	3,580	1.5	2,277	0.4	1,741	0.3	2,647	0.4
約款貸付	16,320	5.9	14,624	5.9	13,281	2.6	12,136	2.3	10,920	1.8
合計	275,326	100.0	246,694	100.0	518,859	100.0	527,229	100.0	606,487	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

貸付金企業規模別内訳

(単位:百万円)

区分	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
大企業	164,684	63.6%	160,923	69.3%	153,853	30.4%	133,709	26.0%	120,492	20.2%
中堅企業	13,101	5.1%	13,480	5.8%	8,389	1.7%	7,339	1.4%	5,057	0.8%
中小企業	28,041	10.8%	17,993	7.8%	15,406	3.0%	12,399	2.4%	10,016	1.7%
その他	53,177	20.5%	39,672	17.1%	327,926	64.9%	361,643	70.2%	460,000	77.2%
一般貸付計	259,005	100.0%	232,070	100.0%	505,577	100.0%	515,092	100.0%	595,567	100.0%

(注) その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区分	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
首都圏	195,928	92.0%	180,086	91.2%	464,690	96.5%	478,577	97.1%	578,160	99.1%
近畿圏	6,935	3.3%	6,142	3.1%	6,883	1.4%	5,642	1.1%	1,327	0.2%
上記以外の地域	10,208	4.8%	11,205	5.7%	9,991	2.1%	8,617	1.7%	4,044	0.7%
合計	213,072	100.0%	197,434	100.0%	481,566	100.0%	492,838	100.0%	583,532	100.0%

(注) 1. 個人ローン、約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は当社取扱部店所在地による分類です。

b. 海外

(単位:百万円)

区分	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比	年度	構成比
米州	—	—%	—	—%	—	—%	—	—%	—	—%
ヨーロッパ・アフリカ	—	—%	—	—%	—	—%	—	—%	—	—%
アジア・オセアニア	1,303	100.0%	1,502	100.0%	726	100.0%	950	100.0%	950	100.0%
国際機関	—	—%	—	—%	—	—%	—	—%	—	—%
合計	1,303	100.0%	1,502	100.0%	726	100.0%	950	100.0%	950	100.0%

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区分	年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	土地		108,376	105,377	94,870	93,161
	営業用	76,946	75,197	68,667	66,771	74,919
	賃貸用	31,429	30,180	26,203	26,390	25,426
建物		101,486	104,400	93,356	89,389	88,557
	営業用	65,637	69,287	62,543	60,016	60,297
	賃貸用	35,848	35,112	30,813	29,373	28,259
土地・建物計		209,862	209,777	188,226	182,551	188,902
	営業用	142,584	144,484	131,210	126,787	135,217
	賃貸用	67,278	65,293	57,016	55,763	53,685
建設仮勘定		11,125	1,745	720	48	614
	営業用	8,920	1,440	518	39	579
	賃貸用	2,204	305	201	9	34
合計		220,988	211,523	188,947	182,600	189,517
	営業用	151,504	145,925	131,729	126,827	135,796
	賃貸用	69,483	65,598	57,217	55,772	53,720
その他の有形固定資産		12,487	11,887	12,433	13,861	18,391
有形固定資産合計		233,475	223,411	201,380	196,461	207,908

経理の状況

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度		2016年度	
		口数	金額	口数	金額
融資に係る保証		2	2,584	2	2,465
社債等に係る保証		1	6,441	—	—
資産の流動化に係る保証		—	—	—	—
その他		2	6,061	—	—
計		5	15,087	2	2,465

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度	2016年度
		有価証券	—
不動産・動産・財団	—	—	
指名債権	—	—	
保証	—	—	
信用	15,087	2,465	
その他	—	—	
合計	15,087	2,465	

長期性資産

(単位:百万円)

区分	年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
		長期性資産	1,744,627	1,661,109	1,601,094	1,549,487

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

住宅関連融資

(単位:百万円)

区分	年度	2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
個人住宅ローン		29,717	100.0	20,226	100.0	12,047	100.0	10,793	100.0	1,840	100.0
住宅金融会社貸付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方住宅供給公社貸付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		29,717	100.0	20,226	100.0	12,047	100.0	10,793	100.0	1,840	100.0
対総貸付残高比率		(10.8)		(8.2)		(2.3)		(2.0)		(0.3)	
総貸付残高		275,326		246,694		518,859		527,229		606,487	

(注) 合計欄の()内は総貸付残高に対する比率です。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2015年度	2016年度	比較増減
破綻先債権額 (A)	—	0	0
延滞債権額 (B)	513	257	△ 255
3カ月以上延滞債権額 (C)	—	—	—
貸付条件緩和債権額 (D)	259	63	△ 196
リスク管理債権合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	772	320	△ 452
貸付金残高 (F)	527,229	606,487	79,258
貸付金に占める割合 (G)=(E)/(F)×100	0.1%	0.1%	△ 0.1%
担保等保全額及び個別引当額 (H)	580	274	△ 306
カバー率 (I)=(H)/(E)×100	75.2%	85.7%	10.5%

(注) 1. 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」といいます）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

2. 担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

債務者区分に基づいて区分された債権

(単位: 百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	507	107	20
危険債権	25,639	6,847	237
要管理債権	343	259	63
正常債権	775,471	698,829	704,562
計	801,962	706,043	704,883

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に掲げる債権を除く）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く）です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および要管理債権以外のものに区分される債権です。

自己査定結果

2015年度

(単位: 百万円)

	I分類資産	II分類資産	III分類資産	IV分類資産	合計
貸付金	513,889	13,113	139	86	527,229
有価証券等	6,962,285	452,606	—	5,016	7,419,909
有形固定資産	192,462	3,999	—	—	196,461
その他	1,096,994	7,483	6,910	311	1,111,699
合計	8,765,632	477,204	7,049	5,414	9,255,299

(注) 1. 有価証券等とは、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託です。

2. その他とは、預貯金、コールローン、保険料債権等です。

経理の状況

2016年度

(単位：百万円)

	I分類資産	II分類資産	III分類資産	IV分類資産	合計
貸付金	596,664	9,695	103	24	606,487
有価証券等	7,134,237	452,777	—	752	7,587,768
有形固定資産	204,400	3,507	—	—	207,908
その他	1,118,860	4,565	2,739	297	1,126,463
合計	9,054,163	470,545	2,843	1,074	9,528,627

(注) 1. 有価証券等とは、有価証券、買入金銭債権、金銭の信託です。
2. その他とは、預貯金、コールローン、保険料債権等です。

資産査定における分類区分

IV分類…査定基準日において「回収不可能又は無価値と判定される資産」を指します。

III分類…査定基準日において「最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産」を指します。

II分類…査定基準日において「債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる債権等の資産」を指します。

I分類…査定基準日において「II分類、III分類及びIV分類としない資産」で、回収の危険性又は価値の毀損の可能性について問題のない資産」を指します。
なお、上記の計数は自己査定による償却前のものなので、合計は貸借対照表計上額よりも大きくなっています。

支払備金

(単位：百万円)

年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
火災	98,654	115,023	75,931	72,516	85,074
海上	24,214	24,516	28,280	31,928	24,016
傷害	63,844	58,860	58,055	58,468	56,789
自動車	353,424	353,594	345,801	352,926	366,594
自動車損害賠償責任	82,385	83,388	84,561	83,355	79,846
その他	272,923	263,177	274,602	295,496	287,330
(うち賠償責任)	(163,307)	(180,344)	(189,757)	(205,944)	(190,682)
合計	895,447	898,560	867,232	894,692	899,652

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2012年度	734,889	382,265	348,318	4,305
2013年度	703,158	340,009	396,653	△33,504
2014年度	822,843	415,767	431,840	△24,764
2015年度	786,363	378,088	433,392	△25,117
2016年度	820,228	427,300	391,426	1,501

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額 = 期首支払備金 - (前期以前発生事故に係る当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

自動車保険

(単位:百万円)

事故発生年度	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	565,025			555,950			545,429			558,891			573,287		
1年後	560,267	0.992	△4,758	553,328	0.995	△2,621	546,318	1.002	889	551,696	0.987	△7,194			
2年後	561,456	1.002	1,188	556,982	1.007	3,654	546,804	1.001	485						
3年後	562,024	1.001	568	559,457	1.004	2,474									
4年後	563,507	1.003	1,482												
最終損害見積り額	563,507			559,457			546,804			551,696			573,287		
累計保険金	549,064			531,986			505,805			481,314			385,337		
支払備金	14,443			27,470			40,998			70,381			187,949		

傷害保険

(単位:百万円)

事故発生年度	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	82,449			81,924			81,591			83,938			80,609		
1年後	82,184	0.997	△264	82,027	1.001	103	81,549	0.999	△41	82,757	0.986	△1,181			
2年後	82,337	1.002	152	82,318	1.004	290	81,832	1.003	282						
3年後	82,355	1.000	18	82,410	1.001	92									
4年後	82,487	1.002	131												
最終損害見積り額	82,487			82,410			81,832			82,757			80,609		
累計保険金	81,345			80,576			77,822			74,186			40,451		
支払備金	1,142			1,833			4,009			8,570			40,158		

賠償責任保険

(単位:百万円)

事故発生年度	2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	69,299			74,618			69,070			77,642			74,524		
1年後	72,677	1.049	3,377	77,166	1.034	2,548	74,227	1.075	5,157	76,072	0.980	△1,570			
2年後	74,513	1.025	1,835	79,050	1.024	1,883	80,228	1.081	6,000						
3年後	87,487	1.174	12,974	79,795	1.009	745									
4年後	87,955	1.005	467												
最終損害見積り額	87,955			79,795			80,228			76,072			74,524		
累計保険金	55,524			56,357			49,030			42,728			24,168		
支払備金	32,430			23,438			31,198			33,343			50,355		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

経理の状況

責任準備金

(単位：百万円)

種目	年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
	火災		1,087,080	1,073,513	1,079,484	1,120,523
海上		138,263	146,908	151,966	151,780	153,025
傷害		1,724,613	1,690,622	1,675,503	1,652,692	1,631,347
自動車		336,530	352,195	410,405	476,786	496,787
自動車損害賠償責任		362,227	349,384	351,003	360,520	374,674
その他		647,606	662,280	687,000	705,645	721,948
(うち賠償責任)		(204,605)	(217,645)	(233,528)	(244,847)	(253,032)
合計		4,296,322	4,274,904	4,355,364	4,467,948	4,489,376

責任準備金積立水準

区分	2015年度		2016年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	平準純保険料式又は全期チルメル式
積立率	100.0%		100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る、平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

種目	2015年度						2016年度					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計
火災	711,229	336,418	687	71,436	750	1,120,523	703,027	352,292	739	54,978	554	1,111,592
海上	25,590	126,190	—	—	—	151,780	26,835	126,190	—	—	—	153,025
傷害	118,790	115,537	1,785	1,408,643	7,935	1,652,692	119,681	120,982	1,918	1,380,570	8,194	1,631,347
自動車	306,899	169,861	24	—	—	476,786	316,400	180,359	27	—	—	496,787
自動車損害賠償責任	360,520	—	—	—	—	360,520	374,674	—	—	—	—	374,674
その他	367,929	276,029	458	60,882	345	705,645	373,697	287,187	493	60,204	365	721,948
(うち賠償責任)	(114,096)	(130,674)	(77)	(—)	(—)	(244,847)	(114,145)	(138,804)	(82)	(—)	(—)	(253,032)
合計	1,890,960	1,024,037	2,956	1,540,962	9,031	4,467,948	1,914,317	1,067,012	3,178	1,495,753	9,114	4,489,376

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

引当金明細表

2015年度

(単位：百万円)

区分	2014年度末 残高	2015年度 増加額	2015年度減少額		2015年度末 残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	640	321	—	640*	321	* 洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	17,922	450	423	10,557*	7,392	* 回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
	計	18,563	771	423	11,197	7,713	
退職給付引当金	196,590	23,046	22,753	—	196,882		
前払年金費用	—	—	3,595	—	△3,595		
賞与引当金	23,112	18,801	23,112	—	18,801		
価格変動準備金	76,134	4,925	—	—	81,060		

2016年度

(単位：百万円)

区分	2015年度末 残高	2016年度 増加額	2016年度減少額		2016年度末 残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	321	263	—	321*	263	* 洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	7,392	56	78	4,228*	3,142	* 回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
	計	7,713	319	78	4,549	3,405	
退職給付引当金	196,882	21,629	15,259	—	203,252		
前払年金費用	△3,595	3,595	6,303	—	△6,303		
賞与引当金	18,801	21,266	18,801	—	21,266		
価格変動準備金	81,060	5,030	—	—	86,090		

貸付金償却の額

(単位：百万円)

区分	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
貸付金償却額	118	14	8	396	8

(注) 貸付金償却の額は、貸倒引当金の目的取崩額を控除する前のものです。

特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当ありません。

経理の状況

損益の明細

有価証券売却損益及び評価損明細表

(単位:百万円)

区分	2014年度			2015年度			2016年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	4,210	670	—	10,097	3,503	—	8,424	2,178	0
株式	80,072	451	787	79,986	240	1,306	87,611	58	820
外国証券	3,104	582	656	34,451	4,097	5,016	1,717	6,410	104
合計	87,388	1,704	1,444	124,535	7,841	6,323	97,753	8,648	925

(注) 特別損益に計上したものを含めています。

有形固定資産処分損益明細表

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度		2015年度		2016年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物		1,647	679	49	340	7,712	984
その他の有形固定資産		85	450	50	478	58	601
合計		1,732	1,130	100	818	7,771	1,585

事業費

(単位:百万円)

区分	年度	2014年度	2015年度	2016年度
人件費		201,073	206,774	203,660
物件費		164,939	179,078	190,159
税金		15,244	15,173	15,300
拠出金		25	21	16
負担金		—	—	—
諸手数料及び集金費		358,094	378,262	376,322
合計		739,377	779,310	785,458

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金は、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金です。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却明細表

2015年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2015年度償却額	償却累計額	2015年度末残高	償却累計率
					%
建物	345,721	8,068	256,331	89,389	74.1
営業用	237,514	5,580	177,497	60,016	74.7
賃貸用	108,207	2,487	78,833	29,373	72.9
その他の有形固定資産	54,069	3,821	40,207	13,861	74.4
無形固定資産	20	0	16	3	80.2
合計	399,810	11,889	296,555	103,255	

2016年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得価額	2016年度償却額	償却累計額	2016年度末残高	償却累計率
					%
建物	344,839	5,809	256,281	88,557	74.3
営業用	239,759	4,020	179,462	60,297	74.9
賃貸用	105,079	1,788	76,819	28,259	73.1
その他の有形固定資産	57,348	3,330	38,957	18,391	67.9
無形固定資産	19	0	15	3	80.2
合計	402,207	9,139	295,255	106,952	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、電信利用権です。

売買目的有価証券運用損益明細表

該当ありません。

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
(借手側)					
1年内	1,434	817	1,296	1,848	1,515
1年超	2,026	2,155	11,932	11,246	9,821
合計	3,460	2,972	13,229	13,095	11,336
(貸手側)					
1年内	1,170	884	918	631	689
1年超	11,003	10,103	9,523	8,959	8,465
合計	12,173	10,987	10,441	9,591	9,154

損害率感応度

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ○経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	2016年度：6,104百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 12,114百万円 2015年度：8,902百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 8,950百万円

経理の状況

有価証券等の情報

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2015年度			2016年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	139,534	165,642	26,107	139,395	161,389	21,994
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	139,534	165,642	26,107	139,395	161,389	21,994

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

2015年度

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	7,578	3,967

2016年度

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	6,715	3,104

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2015年度	2016年度
子会社株式	1,978,899	2,026,689
子会社出資金	9,745	12,697
関連会社株式	12,744	17,871
関連会社出資金	—	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2015年度			2016年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,198,245	2,007,725	190,519	1,889,295	1,743,432	145,863
	株式	2,206,590	551,643	1,654,946	2,358,183	533,486	1,824,696
	外国証券	294,512	232,291	62,220	300,466	241,304	59,162
	その他(注1)	11,857	10,818	1,039	5,083	4,092	990
	小計	4,711,205	2,802,479	1,908,726	4,553,029	2,522,316	2,030,712
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	77,686	79,625	△1,938	348,182	363,786	△15,603
	株式	18,911	21,887	△2,976	10,106	11,739	△1,633
	外国証券	253,651	263,453	△9,801	249,530	262,070	△12,540
	その他(注2)	61,775	62,284	△509	74,164	75,254	△1,090
	小計	412,024	427,250	△15,226	681,983	712,851	△30,867
合計	5,123,229	3,229,729	1,893,499	5,235,012	3,235,167	1,999,845	

(注) 1. 2015年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(貸借対照表計上額1,833百万円、取得原価1,828百万円、差額4百万円)を含めています。

2016年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(貸借対照表計上額653百万円、取得原価652百万円、差額0百万円)を含めています。

2. 2015年度貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(貸借対照表計上額13,000百万円、取得原価13,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(貸借対照表計上額39,998百万円、取得原価39,998百万円、差額△0百万円)を含めています。

2016年度貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(貸借対照表計上額23,000百万円、取得原価23,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(貸借対照表計上額43,618百万円、取得原価43,621百万円、差額△3百万円)を含めています。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2015年度			2016年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	306,807	9,708	998	244,974	8,251	2,079
株式	105,204	79,986	240	119,476	87,611	58
外国証券	179,684	34,451	4,097	122,273	1,717	6,410
その他	36,864	1,308	2,678	8,975	180	345
合計	628,561	125,454	8,014	495,698	97,760	8,894

(注) 1. 2015年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券に係る額(売却額9,357百万円、売却益918百万円、売却損173百万円)を含めています。

2. 2016年度貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券に係る額(売却額3,531百万円、売却益7百万円、売却損245百万円)を含めています。

経理の状況

7. 減損処理を行った有価証券

2015年度	2016年度
<p>その他有価証券で時価のあるものについて1,306百万円(うち、株式1,294百万円、外国証券12百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて12百万円(うち、株式12百万円)、子会社株式および関連会社株式について5,004百万円減損処理を行っています。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて173百万円(うち、株式68百万円、外国証券104百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて752百万円(うち、株式752百万円、その他0百万円)減損処理を行っています。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、期末日の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としています。</p>

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	2015年度		2016年度	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金銭の信託	62,949	△570	101,550	4,216

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	2015年度			2016年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	100	100	—	100	100	—

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度		2015年度			2016年度		
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
						うち1年超	うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	103,277	6,682	3,883	3,883	101,646	—	342	342
	買建	14,419	2,107	△311	△311	4,534	—	△80	△80
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	68,770	48,526	△612	△612	25,554	11,168	△244	△244
	受取外貨支払円貨	34,597	30,251	△652	△652	1,902	877	244	244
	通貨オプション取引								
	売建	60,583	32,992			—	—		
	(5,406)	(3,796)	6,073	△667	(—)	(—)	—	—	
	買建	36,019	15,898			—	—		
(2,424)	(1,593)	4,272	1,848	(—)	(—)	—	—		
合計		—	—	12,653	3,488	—	—	261	261

- (注) 1. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格等によっています。
 2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。
 3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
 4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	年度		2015年度			2016年度		
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
						うち1年超	うち1年超		
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建	7,159	5,000			—	—		
	(213)	(210)	—	213	—	—	—	—	
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	1,242,836	1,052,065	128,380	128,380	818,433	658,933	65,049	65,049
	受取変動支払固定	1,035,199	900,591	△93,342	△93,342	1,036,076	909,876	△66,919	△66,919
受取変動支払変動	471,150	459,041	147	147	441,647	288,120	△286	△286	
受取固定支払固定	663	663	△526	△526	647	647	△225	△225	
合計		—	—	34,658	34,872	—	—	△2,382	△2,382

- (注) 1. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
 2. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。
 3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。

経理の状況

(3) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	年度	2015年度			2016年度				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引									
	売建	12,654	—	45	45	8,730	—	△44	△44	
	買建	4,700	—	83	83	4,269	—	△18	△18	
	株価指数オプション取引									
	売建	1,711 (21)	— (—)	49	△27	— (—)	— (—)	—	—	
	買建	1,542 (38)	— (—)	3	△34	— (—)	— (—)	—	—	
合計		—	—	182	67	—	—	△63	△63	

(注) 1. 株価指数先物取引および株価指数オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。

2. 株価指数オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	年度	2015年度			2016年度				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引									
	売建	167,555	—	41	41	125,915	—	△251	△251	
	買建	—	—	—	—	14,708	—	33	33	
	債券先物オプション取引									
市場取引以外の取引	売建	— (—)	— (—)	—	—	28,389 (53)	— (—)	17	36	
	債券店頭オプション取引									
	売建	10,180 (584)	— (—)	548	35	22,527 (103)	— (—)	108	△5	
	買建	— (—)	— (—)	—	—	22,527 (120)	— (—)	106	△13	
	合計	—	—	589	76	—	—	15	△200	

(注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっています。

3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しています。

(5) 信用関連

(単位:百万円)

区分	種類	年度	2015年度			2016年度				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引									
	売建	17,250	17,250	△318	△318	17,168	—	△125	△125	
合計		—	—	△318	△318	—	—	△125	△125	

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

(6) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度		2016年度					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	2,082	2,082	△136	△136	1,276	1,276	△369	△369
	受取商品指数支払固定価格	2,177	2,177	△8	△8	1,320	1,320	226	226
合計			△145	△145			△142	△142	

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度		2016年度					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	29,264	12,568			29,109	4,568		
		(1,429)	(677)	754	675	(1,832)	(294)	749	1,082
	買建	16,000	12,000			16,000	4,000		
		(323)	(195)	20	△303	(580)	(-)	△101	△682
	ウェザー・デリバティブ取引								
売建	13	-			13	-			
	(1)	(-)	0	0	(1)	(-)	0	0	
合計				776	372			648	400

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。
 2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(8) 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

当社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しています。取引の詳細は以下のとおりです。

① 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度		2016年度					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	59,940	-	73	73	131,390	-	1,771	1,771
合計				73	73			1,771	1,771

(注) 為替予約取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。

経理の状況

② 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	年度	2015年度			2016年度				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	株式オプション取引									
	売建	—	—			648	—			
		(—)	(—)	—	—	(30)	(—)	198	△167	
	買建	—	—			648	—			
		(—)	(—)	—	—	(30)	(—)	0	△30	
合計		—	—	—	—	—	198		△198	

(注) 1. 株式オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっています。
2. 下段()書きの金額は、オプション料を示しています。

③ 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	年度	2015年度			2016年度				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引									
	売建	7,865	—	38	38	45,521	—	△84	△84	
合計		—	—	38	38	—	—	△84	△84	

(注) 債券先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015年度			2016年度		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引	その他有価証券						
	売建		375,129	13,262	16,411	327,374	17,602	△566
	通貨スワップ取引	その他有価証券						
	受取円貨支払外貨		8,105	4,610	△455	7,822	7,822	△326
為替予約等の振当処理	為替予約取引	預貯金						
	売建		7,000	—	*	7,000	—	*
	通貨スワップ取引	貸付金						
	受取円貨支払外貨		454	454	*	454	454	*
合計			—	—	15,955	—	—	△893

* 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金および貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金および貸付金の時価に含めています。

(注) 1. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定しています。
2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015年度			2016年度		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	保険負債						
	受取固定支払変動		10,500	10,500	2,916	230,600	230,600	23,640
合計			—	—	2,916	—	—	23,640

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

事業の状況(連結)

主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益 (百万円)		2,936,403	3,354,548	3,774,729	3,952,603	4,257,316
正味収入保険料 (百万円)		2,331,226	2,651,608	2,935,366	3,072,303	3,281,949
経常利益 (百万円)		173,492	231,164	313,350	325,931	357,176
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		108,812	149,891	200,859	215,238	253,893
包括利益 (百万円)		463,631	408,869	877,611	△182,901	237,519
純資産額 (百万円)		1,993,448	2,383,685	3,114,868	2,881,999	3,070,557
総資産額 (百万円)		10,380,042	11,374,582	13,181,239	14,208,386	14,614,196
1株当たり純資産額 (円)		1,277.52	1,526.89	1,995.69	1,846.91	1,968.34
1株当たり当期純利益金額 (円)		70.21	96.72	129.61	138.89	163.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)		19.07	20.80	23.46	20.14	20.87
自己資本利益率 (%)		6.15	6.90	7.36	7.23	8.59
株価収益率 (倍)		—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		51,358	386,390	747,615	717,387	639,314
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△369,360	△325,367	△340,854	△848,389	△530,629
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		57,251	△137,032	△258,191	217,333	△50,729
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		540,429	498,086	656,695	738,488	772,905
従業員数 (人)		23,410	25,087	25,401	28,429	30,250

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載していません。
 3. 従業員数は、就業人員数です。

事業の状況(連結)

業績等の概要

1. 業績

当連結会計年度、世界経済は、英国のEU離脱決定等を受けて不透明感が高まる局面もありましたが、米国の経済が底堅く推移するとともに、同国の財政拡大への期待等から世界的な景況感の改善もみられ、全体として緩やかに景気が回復しました。

わが国経済は、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、生産や輸出が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益3兆7,649億円、資産運用収益4,363億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて3,047億円増加し、4兆2,573億円となりました。一方、保険引受費用3兆1,027億円、資産運用費用650億円、営業費及び一般管理費7,179億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて2,734億円増加し、3兆9,001億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて312億円増加し、3,571億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて386億円増加し、2,538億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

<国内損害保険事業>

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて948億円減少し、2兆4,593億円となりました。経常収益から正味支払保険金等の経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて282億円増加し、2,488億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

保険引受業務

元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位: 百万円)

区分	2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]			2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	375,226	15.50%	9.29%	351,556	14.44%	△6.31%
海上	71,450	2.95	△2.02	62,678	2.57	△12.28
傷害	293,173	12.11	4.80	281,039	11.54	△4.14
自動車	1,034,317	42.73	3.99	1,054,701	43.32	1.97
自動車損害賠償責任	269,458	11.13	0.32	280,750	11.53	4.19
その他	377,135	15.58	9.36	403,915	16.59	7.10
合計	2,420,762	100.00	5.06	2,434,641	100.00	0.57
(うち収入積立保険料)	(122,790)	(5.07)	(10.26)	(112,442)	(4.62)	(△8.43)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約戻金および元受その他戻金を控除したものです (積立型保険の積立保険料を含む)。

正味収入保険料

(単位: 百万円)

区分	2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]			2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	303,483	14.26%	11.92%	272,294	12.87%	△10.28%
海上	66,215	3.11	0.08	58,978	2.79	△10.93
傷害	175,293	8.24	3.55	172,203	8.14	△1.76
自動車	1,030,737	48.43	4.08	1,051,339	49.68	2.00
自動車損害賠償責任	282,644	13.28	2.23	282,700	13.36	0.02
その他	269,937	12.68	2.51	278,605	13.17	3.21
合計	2,128,312	100.00	4.49	2,116,121	100.00	△0.57

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区分	2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]			2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	155,258	13.21 %	2.90 %	138,582	11.75 %	△10.74 %
海上	37,088	3.16	7.61	36,231	3.07	△2.31
傷害	81,168	6.91	0.75	79,215	6.72	△2.41
自動車	554,552	47.19	1.03	557,331	47.27	0.50
自動車損害賠償責任	213,192	18.14	△0.63	210,588	17.86	△1.22
その他	133,830	11.39	12.48	157,197	13.33	17.46
合計	1,175,089	100.00	2.33	1,179,147	100.00	0.35

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

資産運用業務

運用資産

(単位：百万円)

区分	2015年度[2016年3月31日現在]		2016年度[2017年3月31日現在]	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	359,347	4.94 %	179,116	2.37 %
コールローン	21,000	0.29	220,800	2.93
買現先勘定	4,999	0.07	34,999	0.46
買入金銭債権	42,127	0.58	44,271	0.59
金銭の信託	63,049	0.87	101,650	1.35
有価証券	5,339,987	73.34	5,466,750	72.44
貸付金	527,229	7.24	606,487	8.04
土地・建物	182,551	2.51	188,902	2.50
運用資産計	6,540,291	89.83	6,842,979	90.67
総資産	7,280,656	100.00	7,546,875	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位：百万円)

区分	2015年度[2016年3月31日現在]		2016年度[2017年3月31日現在]	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,779,721	33.33 %	1,674,703	30.63 %
地方債	92,548	1.73	85,819	1.57
社債	543,195	10.17	616,350	11.27
株式	2,256,583	42.26	2,401,917	43.94
外国証券	635,068	11.89	663,529	12.14
その他の証券	32,868	0.62	24,430	0.45
合計	5,339,987	100.00	5,466,750	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

事業の状況(連結)

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]			2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	193	135,258	0.14%	354	255,594	0.14%
コールローン	237	257,924	0.09	0	38,750	0.00
買現先勘定	329	339,994	0.10	0	12,635	0.00
債券貸借取引支払保証金	7	10,873	0.07	85	85,412	0.10
買入金銭債権	69	49,577	0.14	18	29,126	0.06
金銭の信託	97	13,410	0.72	2,524	82,839	3.05
有価証券	109,777	3,450,360	3.18	103,066	3,474,204	2.97
貸付金	2,459	356,345	0.69	1,749	623,884	0.28
土地・建物	8,585	188,367	4.56	8,430	187,823	4.49
小計	121,756	4,802,111	2.54	116,230	4,790,271	2.43
その他	673	—	—	552	—	—
合計	122,429	—	—	116,782	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]			2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	3,142	135,258	2.32%	4,201	255,594	1.64%
コールローン	237	257,924	0.09	0	38,750	0.00
買現先勘定	329	339,994	0.10	0	12,635	0.00
債券貸借取引支払保証金	7	10,873	0.07	85	85,412	0.10
買入金銭債権	864	49,577	1.74	△218	29,126	△0.75
金銭の信託	345	13,410	2.58	△1,697	82,839	△2.05
有価証券	225,461	3,450,360	6.53	187,927	3,474,204	5.41
貸付金	2,894	356,345	0.81	2,101	623,884	0.34
土地・建物	8,585	188,367	4.56	8,430	187,823	4.49
金融派生商品	31,580	—	—	1,406	—	—
その他	△8,921	—	—	△2,863	—	—
合計	264,525	4,802,111	5.51	199,372	4,790,271	4.16

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

<海外保険事業>

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて4,125億円増加し、1兆7,990億円となりました。経常収益から正味支払保険金等の経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて71億円増加し、1,081億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

保険引受業務

正味収入保険料

(単位：百万円)

区分	2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]			2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	272,909	28.91 %	12.06 %	233,807	20.05 %	△14.33 %
海上	37,990	4.02	△7.51	36,663	3.14	△3.49
傷害	13,457	1.43	△42.21	35,843	3.07	166.35
自動車	216,825	22.97	1.49	241,152	20.68	11.22
その他	402,811	42.67	6.84	618,367	53.04	53.51
合計	943,993	100.00	5.05	1,165,834	100.00	23.50

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

事業の状況(連結)

正味支払保険金

(単位:百万円)

区分	2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]			2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
火災	102,456	26.78 %	△15.21 %	110,968	20.94 %	8.31 %
海上	21,120	5.52	△5.35	20,896	3.94	△1.06
傷害	11,207	2.93	6.97	16,151	3.05	44.11
自動車	111,980	29.27	3.79	135,926	25.65	21.38
その他	135,818	35.50	3.98	245,981	46.42	81.11
合計	382,582	100.00	△2.44	529,924	100.00	38.51

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

資産運用業務

運用資産

(単位:百万円)

区分	2015年度[2016年3月31日現在]		2016年度[2017年3月31日現在]	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	257,528	3.72 %	233,937	3.30 %
コールローン	—	—	5	0.00
買入金銭債権	1,050,746	15.16	1,060,569	14.95
有価証券	3,485,189	50.28	3,461,889	48.81
貸付金	266,733	3.85	554,461	7.82
土地・建物	28,615	0.41	27,662	0.39
運用資産計	5,088,814	73.42	5,338,525	75.27
総資産	6,931,118	100.00	7,092,195	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区分	2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]			2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	2,928	198,212	1.48 %	3,564	248,071	1.44 %
コールローン	—	—	—	—	2	0.00
買入金銭債権	40,511	824,214	4.92	49,794	1,052,153	4.73
有価証券	109,437	2,762,297	3.96	118,147	3,417,942	3.46
貸付金	15,741	179,828	8.75	37,503	409,146	9.17
土地・建物	1,015	27,235	3.73	900	28,138	3.20
小計	169,635	3,991,788	4.25	209,910	5,155,455	4.07
その他	379	—	—	798	—	—
合計	170,014	—	—	210,708	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」です。

3. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円)

区分	2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]			2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	2,298	198,212	1.16%	6,181	248,071	2.49%
コールローン	—	—	—	—	2	0.00
買入金銭債権	42,380	824,214	5.14	51,033	1,052,153	4.85
有価証券	108,331	2,762,297	3.92	144,551	3,417,942	4.23
貸付金	16,001	179,828	8.90	34,599	409,146	8.46
土地・建物	1,015	27,235	3.73	900	28,138	3.20
金融派生商品	△3,938	—	—	△11,816	—	—
その他	△3,865	—	—	△7,991	—	—
合計	162,223	3,991,788	4.06	217,458	5,155,455	4.22

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

2. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払保険金の増加等により、前連結会計年度に比べて780億円減少し、6,393億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度におけるHCC Insurance Holdings, Inc. 買収に伴う支出の反動等により、前連結会計年度に比べて3,177億円支出が減少し、5,306億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、HCC Insurance Holdings, Inc. 買収に係る借入れの反動等により、前連結会計年度に比べて2,680億円減少し、507億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より344億円増加し、7,729億円となりました。

事業の状況(連結)

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	3,683,846	4,209,793
資本金等	331,298	675,636
価格変動準備金	81,060	86,090
危険準備金	2,974	3,178
異常危険準備金	1,051,399	1,084,279
一般貸倒引当金	1,399	1,793
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,746,681	1,855,228
土地の含み損益	193,956	203,100
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△18,896	△20,850
保険料積立金等余剰部分	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	37,119	80,285
その他	331,094	401,622
(B) 連結リスクの合計額	1,158,459	1,130,448
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	309,981	320,248
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	49,827	14,983
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	—	36,251
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	—	—
予定利率リスク (R ₅)	24,447	23,020
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	—	—
資産運用リスク (R ₇)	696,919	725,173
経営管理リスク (R ₈)	28,488	27,866
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	343,242	273,645
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	635.9%	744.8%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

- ・当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において損害保険事業や生命保険事業を営んでいます。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク):保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク):運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③最低保証に係る危険(生命保険契約の最低保証リスク):特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - ④資産運用上の危険(資産運用リスク):保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ⑤経営管理上の危険(経営管理リスク):業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①~④および⑥以外のもの
 - ⑥巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク):通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
- ・連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については計算対象に含めていません。
- ・「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社の純資産(剰余金処分額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- ・連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

保険会社の子会社等である保険会社のソルベンシー・マージン比率

該当ありません。

経理の状況(連結)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2015年度 [2016年3月31日現在]		2016年度 [2017年3月31日現在]		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	623,642	4.39	417,985	2.86	△ 205,656
コールローン	21,000	0.15	220,805	1.51	199,805
買現先勘定	4,999	0.04	34,999	0.24	30,000
買入金銭債権	1,092,873	7.69	1,104,840	7.56	11,967
金銭の信託	63,049	0.44	101,650	0.70	38,601
有価証券	8,826,822	62.12	8,928,540	61.09	101,717
貸付金	793,963	5.59	1,160,972	7.94	367,009
有形固定資産	237,039	1.67	259,318	1.77	22,278
土地	106,409		117,074		
建物	104,759		108,186		
建設仮勘定	56		690		
その他の有形固定資産	25,814		33,366		
無形固定資産	1,029,189	7.24	878,908	6.01	△ 150,281
ソフトウェア	37,437		40,244		
のれん	542,540		472,793		
その他の無形固定資産	449,211		365,871		
その他資産	1,477,408	10.40	1,489,484	10.19	12,075
退職給付に係る資産	12,440	0.09	3,356	0.02	△ 9,083
繰延税金資産	21,564	0.15	18,266	0.12	△ 3,298
支払承諾見返	15,087	0.11	2,465	0.02	△ 12,621
貸倒引当金	△ 10,694	△ 0.08	△ 7,398	△ 0.05	3,295
資産の部合計	14,208,386	100.00	14,614,196	100.00	405,809
(負債の部)					
保険契約準備金	9,045,660	63.66	9,282,130	63.51	236,470
支払備金	2,546,783		2,624,979		
責任準備金等	6,498,876		6,657,150		
社債	77,677	0.55	69,097	0.47	△ 8,580
その他負債	1,493,805	10.51	1,479,941	10.13	△ 13,863
退職給付に係る負債	230,583	1.62	231,272	1.58	689
役員退職慰労引当金	21	0.00	-	-	△ 21
賞与引当金	53,231	0.37	61,350	0.42	8,119
特別法上の準備金	81,060	0.57	86,090	0.59	5,030
価格変動準備金	81,060		86,090		
繰延税金負債	319,054	2.25	322,117	2.20	3,062
負ののれん	10,206	0.07	9,173	0.06	△ 1,032
支払承諾	15,087	0.11	2,465	0.02	△ 12,621
負債の部合計	11,326,387	79.72	11,543,639	78.99	217,251
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	101,994		101,994		
資本剰余金	123,521		133,625		
利益剰余金	1,040,157		1,238,185		
株主資本合計	1,265,672	8.91	1,473,806	10.08	208,133
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	1,394,862		1,476,267		
繰延ヘッジ損益	12,003		4,360		
為替換算調整勘定	202,445		110,967		
退職給付に係る調整累計額	△ 12,828		△ 15,069		
その他の包括利益累計額合計	1,596,481	11.24	1,576,525	10.79	△ 19,955
非支配株主持分	19,844	0.14	20,225	0.14	380
純資産の部合計	2,881,999	20.28	3,070,557	21.01	188,558
負債及び純資産の部合計	14,208,386	100.00	14,614,196	100.00	405,809

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	年度	2015年度	2016年度	比較増減
		〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕	〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕	
経常収益		3,952,603	4,257,316	304,713
保険引受収益		3,458,752	3,764,954	306,202
正味収入保険料		3,072,303	3,281,949	209,645
収入積立保険料		122,790	112,442	△10,347
積立保険料等運用益		49,688	45,303	△4,384
生命保険料		213,711	319,328	105,616
その他保険引受収益		259	5,930	5,671
資産運用収益		430,075	436,331	6,255
利息及び配当金収入		292,636	324,954	32,318
金銭の信託運用益		345	957	612
売買目的有価証券運用益		4,665	26,455	21,790
有価証券売却益		143,005	119,979	△23,026
有価証券償還益		405	707	301
金融派生商品収益		27,641	-	△27,641
その他運用収益		11,063	8,580	△2,483
積立保険料等運用益振替		△49,688	△45,303	4,384
その他経常収益		63,774	56,030	△7,744
経常費用		3,626,671	3,900,140	273,469
保険引受費用		3,001,184	3,102,784	101,600
正味支払保険金		1,557,668	1,709,068	151,400
損害調査費		115,783	123,906	8,122
諸手数料及び集金費		584,723	603,445	18,722
満期返戻金		211,953	192,759	△19,194
契約者配当金		136	59	△77
生命保険金等		147,721	246,916	99,194
支払備金繰入額		158,076	151,141	△6,934
責任準備金等繰入額		219,285	74,973	△144,311
その他保険引受費用		5,835	513	△5,321
資産運用費用		52,947	65,016	12,068
金銭の信託運用損		-	2,654	2,654
有価証券売却損		19,759	24,181	4,421
有価証券評価損		16,666	7,267	△9,398
有価証券償還損		932	2,539	1,606
金融派生商品費用		-	10,410	10,410
その他運用費用		15,589	17,963	2,374
営業費及び一般管理費		559,256	717,951	158,694
その他経常費用		13,283	14,388	1,105
支払利息		6,919	11,546	4,627
貸倒損失		16	41	25
持分法による投資損失		3,920	2,184	△1,736
その他の経常費用		2,427	616	△1,810
経常利益		325,931	357,176	31,244
特別利益		278	10,431	10,153
固定資産処分益		118	7,841	7,723
その他特別利益		159	2,589	2,430
特別損失		12,799	7,820	△4,979
固定資産処分損		877	1,815	938
減損損失		1,799	935	△863
特別法上の準備金繰入額		4,925	5,030	104
価格変動準備金繰入額		(4,925)	(5,030)	(104)
その他特別損失		5,196	38	△5,157
税金等調整前当期純利益		313,410	359,787	46,377
法人税及び住民税等		91,952	117,234	25,282
法人税等調整額		4,787	△13,275	△18,062
法人税等合計		96,739	103,959	7,219
当期純利益		216,670	255,827	39,157
非支配株主に帰属する当期純利益		1,432	1,934	502
親会社株主に帰属する当期純利益		215,238	253,893	38,655

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

経理の状況(連結)

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2015年度	2016年度	比較増減
		[2015年4月1日から 2016年3月31日まで]	[2016年4月1日から 2017年3月31日まで]	
当期純利益		216,670	255,827	39,157
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△374,290	81,344	455,635
繰延ヘッジ損益		△3,114	△7,642	△4,528
為替換算調整勘定		△27,186	△89,261	△62,075
退職給付に係る調整額		5,140	△2,240	△7,380
持分法適用会社に対する持分相当額		△120	△508	△388
その他の包括利益合計		△399,571	△18,308	381,262
包括利益		△182,901	237,519	420,420
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△181,698	236,547	418,246
非支配株主に係る包括利益		△1,202	971	2,174

連結株主資本等変動計算書

2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	123,521	873,771	1,099,287
当期変動額				
剰余金の配当			△ 48,722	△ 48,722
親会社株主に帰属する当期純利益			215,238	215,238
連結範囲の変動			△ 130	△ 130
合併による増加				-
株式交換による増加				-
連結子会社の増資による持分の増減				-
在外子会社の採用する会計基準に基づく変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	166,385	166,385
当期末残高	101,994	123,521	1,040,157	1,265,672

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額		
当期首残高	1,768,726	15,117	227,543	△ 17,969	22,161	3,114,868
当期変動額						
剰余金の配当						△ 48,722
親会社株主に帰属する当期純利益						215,238
連結範囲の変動						△ 130
合併による増加						-
株式交換による増加						-
連結子会社の増資による持分の増減						-
在外子会社の採用する会計基準に基づく変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 373,863	△ 3,114	△ 25,098	5,140	△ 2,317	△ 399,253
当期変動額合計	△ 373,863	△ 3,114	△ 25,098	5,140	△ 2,317	△ 232,868
当期末残高	1,394,862	12,003	202,445	△ 12,828	19,844	2,881,999

経理の状況(連結)

連結株主資本等変動計算書

2016年度[2016年4月1日から2017年3月31日まで]

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	123,521	1,040,157	1,265,672
当期変動額				
剰余金の配当			△ 52,970	△ 52,970
親会社株主に帰属する当期純利益			253,893	253,893
連結範囲の変動			△ 3,673	△ 3,673
合併による増加			△ 215	△ 215
株式交換による増加		10,104		10,104
連結子会社の増資による持分の増減		0		0
在外子会社の採用する会計基準に基づく変動			993	993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	10,104	198,028	208,133
当期末残高	101,994	133,625	1,238,185	1,473,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額		
当期首残高	1,394,862	12,003	202,445	△ 12,828	19,844	2,881,999
当期変動額						
剰余金の配当						△ 52,970
親会社株主に帰属する当期純利益						253,893
連結範囲の変動						△ 3,673
合併による増加						△ 215
株式交換による増加						10,104
連結子会社の増資による持分の増減						0
在外子会社の採用する会計基準に基づく変動						993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,404	△ 7,642	△ 91,477	△ 2,240	380	△ 19,575
当期変動額合計	81,404	△ 7,642	△ 91,477	△ 2,240	380	188,558
当期末残高	1,476,267	4,360	110,967	△ 15,069	20,225	3,070,557

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2015年度	2016年度	比較増減
		[2015年4月1日から 2016年3月31日まで]	[2016年4月1日から 2017年3月31日まで]	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		313,410	359,787	46,377
減価償却費		39,401	92,433	53,032
減損損失		1,799	935	△ 863
のれん償却額		30,024	63,369	33,344
負ののれん償却額		△ 928	△ 917	11
支払備金の増減額 (△は減少)		160,410	157,933	△ 2,476
責任準備金等の増減額 (△は減少)		456,703	243,385	△ 213,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 10,070	△ 3,241	6,829
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		6,400	△ 1,015	△ 7,416
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		3	-	△ 3
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,190	9,375	11,565
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		4,925	5,030	104
利息及び配当金収入		△ 292,636	△ 324,954	△ 32,318
有価証券関係損益 (△は益)		△ 105,744	△ 114,727	△ 8,982
支払利息		6,919	11,546	4,627
為替差損益 (△は益)		△ 5,741	△ 6,513	△ 771
有形固定資産関係損益 (△は益)		742	△ 6,175	△ 6,917
持分法による投資損益 (△は益)		3,920	2,184	△ 1,736
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△ 75,609	△ 79,470	△ 3,861
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		△ 12,749	18,211	30,960
その他		△ 2,392	5,079	7,471
小計		516,596	432,257	△ 84,339
利息及び配当金の受取額		285,361	322,920	37,558
利息の支払額		△ 7,807	△ 12,513	△ 4,705
法人税等の支払額		△ 76,763	△ 103,349	△ 26,586
営業活動によるキャッシュ・フロー		717,387	639,314	△ 78,072
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)		54,031	△ 14,810	△ 68,842
買入金銭債権の取得による支出		△ 330,655	△ 347,605	△ 16,950
買入金銭債権の売却・償還による収入		309,872	315,651	5,779
金銭の信託の増加による支出		△ 62,000	△ 41,700	20,299
金銭の信託の減少による収入		1,729	-	△ 1,729
有価証券の取得による支出		△ 2,019,145	△ 1,976,925	42,220
有価証券の売却・償還による収入		2,223,596	1,944,780	△ 278,816
貸付けによる支出		△ 618,301	△ 1,405,042	△ 786,740
貸付金の回収による収入		433,012	1,033,920	600,907
その他		△ 11,279	△ 10,234	1,044
資産運用活動計		△ 19,138	△ 501,966	△ 482,827
営業活動及び資産運用活動計		698,249	137,348	△ 560,900
有形固定資産の取得による支出		△ 12,212	△ 23,226	△ 11,013
有形固定資産の売却による収入		676	181	△ 495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 817,713	△ 5,618	812,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 848,389	△ 530,629	317,759
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		588,330	24,285	△ 564,045
借入金の返済による支出		△ 293,977	△ 17,152	276,825
社債の償還による支出		△ 28,750	△ 5,570	23,180
配当金の支払額		△ 46,699	△ 50,783	△ 4,083
非支配株主への配当金の支払額		△ 364	△ 250	114
非支配株主への払戻による支出		△ 644	△ 303	340
その他		△ 560	△ 955	△ 394
財務活動によるキャッシュ・フロー		217,333	△ 50,729	△ 268,063
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 4,603	△ 16,741	△ 12,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		81,729	41,213	△ 40,515
現金及び現金同等物の期首残高		656,695	738,488	81,793
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		64	4,341	4,276
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	△ 11,794	△ 11,794
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	655	655
現金及び現金同等物の期末残高		738,488	772,905	34,416

経理の状況(連結)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 138社

(主要な会社名)

東京海上日動ベターライフサービス株式会社

Tokio Marine North America, Inc.

Philadelphia Consolidated Holding Corp.

Philadelphia Indemnity Insurance Company

First Insurance Company of Hawaii, Ltd.

Tokio Marine America Insurance Company

Delphi Financial Group, Inc.

Safety National Casualty Corporation

Reliance Standard Life Insurance Company

Reliance Standard Life Insurance Company of Texas

HCC Insurance Holdings, Inc.

Houston Casualty Company

U.S. Specialty Insurance Company

HCC Life Insurance Company

Tokio Marine Kiln Group Limited

Tokio Marine Underwriting Limited

HCC International Insurance Company PLC

Tokio Millennium Re AG

Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.

Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.

Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.

Tokio Marine Seguradora S.A.

東京海上日動サミュエル株式会社は株式を取得したため、また、Tokio Marine Management, Inc. 他3社は重要性が増加したこと等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。なお、東京海上日動サミュエル株式会社は2016年7月1日付で東京海上日動ベターライフサービス株式会社を吸収合併し、東京海上日動ベターライフサービス株式会社に商号変更しています。

前連結会計年度において連結子会社でありました東京海上アセットマネジメント株式会社は株式を譲渡したため、また、HCC Specialty Holdings (No.1) Limited 他5社は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いています。また、Tokio Marine Global Re Asia Ltd.は清算手続中であり、当連結会計年度末における重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な会社名)

東京海上日動調査サービス株式会社

東京海上キャピタル株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 12社

(主要な会社名)

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、東京海上キャピタル株式会社他)および関連会社(Alinma Tokio Marine Company 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の27.0%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社137社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3カ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

③ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

④ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法により行っています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備等を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

これは近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社で保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものです。これにより、定額法を採用する海外連結子会社と会計方針が統一されています。

この結果、従来の方針と比べて、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,715百万円増加しています。

経理の状況(連結)

②無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

②賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

③価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。

(6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 重要なリース取引の処理方法

当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8)重要なヘッジ会計の方法

①金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)(以下「第26号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1~17年)にわたり、定額法により損益に配分しています。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益(税相当額控除前)は4,498百万円(前連結会計年度末7,739百万円)、当連結会計年度の損益に配分された額は3,241百万円(前連結会計年度3,463百万円)です。

②為替関係

当社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

(9)のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedに係るものについては10年間、Delphi Financial Group, Inc.に係るものについては5年間、その他については5~15年間で均等償却しています。ただし、少額のものについては一括償却しています。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っています。

(10)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

経理の状況(連結)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
減価償却累計額	316,739	322,556
圧縮記帳額	14,043	13,824

2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
有価証券(株式)	62,681	93,034
有価証券(出資金)	5,027	7,947

3. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
破綻先債権額	—	0
延滞債権額	583	347
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	259	63
合計	843	410

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
担保に供している資産		
預貯金	47,279	51,320
買入金銭債権	33,583	30,198
有価証券	448,955	323,221
土地	21	—
建物	455	—
担保付債務		
支払備金	135,665	148,164
責任準備金	126,605	120,963
社債	3,015	2,912
その他負債(外国再保険借等)	78,894	70,517

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
ノンリコース債務		
社債	3,015	2,912
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	3,015	2,914

6. 現先取引により受け入れているコマーシャルペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位:百万円)

2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
4,999	34,999

7. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
163,149	95,103

8. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
貸出コミットメントの総額	195,161	531,990
貸出実行残高	76,792	283,407
差引額	118,368	248,583

経理の状況(連結)

9. 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,324	3,407
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,670	3,537
Tokio Marine Global Limited	9	—
合計	8,004	6,944

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2015年度 [2015年4月1日から 2016年3月31日まで]	2016年度 [2016年4月1日から 2017年3月31日まで]
代理店手数料等	465,586	480,275
給与	204,276	230,722

(注)事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

2. その他特別利益は、前連結会計年度においては関係会社清算益159百万円であり、当連結会計年度においては関係会社清算益1,496百万円および関係会社における事業譲渡益1,093百万円です。

3. 減損損失について次のとおり計上しています。

2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有するビル	164	88	252
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する研修所など2物件	1,358	187	1,546
合計			1,523	275	1,799

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しています。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額について、足下の事業環境を踏まえ減損損失を認識し、2,929百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しています。

2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等(介護事業)	建物等	東京都世田谷区に保有する建物付属設備など3物件	—	1	8	9
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	東京都練馬区に保有する厚生施設など3物件	0	624	—	625
遊休資産	ソフトウェア	—	—	—	300	300
合計			0	625	309	935

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグループリングしています。

介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しています。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に将来の売却に向けて建物の解体撤去方針が決定したこと等に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を減じた額です。

また、遊休資産において、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しています。

4. その他特別損失は、前連結会計年度においては関係会社株式評価損5,196百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	2015年度 [2015年4月1日から 2016年3月31日まで]	2016年度 [2016年4月1日から 2017年3月31日まで]
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△443,099	195,967
組替調整額	△105,749	△82,802
税効果調整前	△548,849	113,164
税効果額	174,558	△31,819
その他有価証券評価差額金	△374,290	81,344
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△6,887	△5,831
組替調整額	△5,303	△4,782
資産の取得原価調整額	7,660	—
税効果調整前	△4,529	△10,613
税効果額	1,415	2,971
繰延ヘッジ損益	△3,114	△7,642
為替換算調整勘定		
当期発生額	△27,186	△89,261
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,133	△10,855
組替調整額	6,270	7,750
税効果調整前	7,403	△3,105
税効果額	△2,263	864
退職給付に係る調整額	5,140	△2,240
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△35	△241
組替調整額	△85	△266
持分法適用会社に対する持分相当額	△120	△508
その他の包括利益合計	△399,571	△18,308

経理の状況(連結)

(連結株主資本等変動計算書関係)

2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	—	—	1,549,692
合計	1,549,692	—	—	1,549,692

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月19日 取締役会	普通株式	4,788	3.09	2015年3月31日	2015年6月19日
2015年11月13日 取締役会	普通株式	41,911	27.04	—	2015年11月24日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)		1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年11月13日 取締役会	普通株式	有価証券	2,022	1.30	—	2015年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)		配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年2月12日 取締役会	普通株式	子会社株式	2,186	利益剰余金	1.41	—	2016年4月1日

2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	—	—	1,549,692
合計	1,549,692	—	—	1,549,692

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年11月11日 取締役会	普通株式	50,783	32.77	—	2016年11月25日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年2月12日 取締役会	普通株式	子会社株式 2,186	1.41	—	2016年4月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	15,961	利益剰余金	10.30	2017年3月31日	2017年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2015年度 [2015年4月1日から 2016年3月31日まで]	2016年度 [2016年4月1日から 2017年3月31日まで]
現金及び預貯金	623,642	417,985
コールローン	21,000	220,805
買入金銭債権	1,092,873	1,104,840
有価証券	8,826,822	8,928,540
預入期間が3か月を超える定期預金等	△83,215	△67,065
現金同等物以外の買入金銭債権等	△1,054,596	△1,065,505
現金同等物以外の有価証券等	△8,688,037	△8,766,696
現金及び現金同等物	738,488	772,905

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]

株式の取得により新たにHCC Insurance Holdings, Inc. (以下「HCC社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにHCC社株式の取得価額とHCC社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

	(単位:百万円)
資産	1,282,938
(うち有価証券)	(612,993)
のれん	339,086
負債	△735,567
(うち保険契約準備金)	(△429,626)
その他	11,556
HCC社株式の取得価額	898,012
HCC社の現金及び現金同等物	△83,538
差引: HCC社取得のための支出	814,474

経理の状況(連結)

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

2016年度 [2017年3月31日現在]

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,099	421	227	450

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	2016年度 [2017年3月31日現在]
1年内	39
1年超	558
合計	598
リース資産減損勘定の残高	216

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	2016年度 [2016年4月1日から 2017年3月31日まで]
支払リース料	49
リース資産減損勘定の取崩額	10
減価償却費相当額	31
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
(借手側)		
1年内	9,040	9,061
1年超	49,905	46,262
合計	58,946	55,324
(貸手側)		
1年内	1,456	1,367
1年超	9,629	9,442
合計	11,086	10,809

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
繰延税金資産		
責任準備金等	289,845	291,397
退職給付に係る負債	63,889	67,282
支払備金	59,664	58,891
価格変動準備金	22,615	24,019
有価証券評価損	22,790	20,225
繰越欠損金	20,024	19,626
その他	90,023	93,255
繰延税金資産小計	568,853	574,698
評価性引当額	△ 18,742	△ 24,403
繰延税金資産合計	550,111	550,295
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 538,842	△ 571,052
連結子会社時価評価差額金	△ 203,714	△ 172,193
その他	△ 105,044	△ 110,900
繰延税金負債合計	△ 847,601	△ 854,146
繰延税金資産（負債）の純額	△ 297,490	△ 303,850

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
国内の法定実効税率 (調整)	28.7	28.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.7	△ 5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
のれん及び負ののれんの償却	2.7	4.8
評価性引当額	0.1	1.6
連結子会社等に適用される税率の影響	0.9	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	—
その他	△ 0.7	△ 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	28.9

経理の状況(連結)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

なお、当連結会計年度において、海外連結子会社1社が確定給付年金制度を廃止しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2015年度 [2015年4月1日から 2016年3月31日まで]	2016年度 [2016年4月1日から 2017年3月31日まで]
退職給付債務の期首残高	463,282	503,389
勤務費用	14,747	16,702
利息費用	6,175	4,220
数理計算上の差異の発生額	41,500	△6,319
退職給付の支払額	△21,825	△20,896
過去勤務費用の発生額	△30	△68
退職給付制度一部終了による減少額	—	△8,627
その他	△460	134
退職給付債務の期末残高	503,389	488,534

(注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2015年度 [2015年4月1日から 2016年3月31日まで]	2016年度 [2016年4月1日から 2017年3月31日まで]
年金資産の期首残高	234,293	285,246
期待運用収益	3,856	2,107
数理計算上の差異の発生額	42,602	△17,260
事業主からの拠出額	13,633	9,557
退職給付の支払額	△8,653	△8,317
退職給付制度一部終了による減少額	—	△8,627
その他	△486	△2,086
年金資産の期末残高	285,246	260,618

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
積立型制度の退職給付債務	274,841	258,417
年金資産	△285,246	△260,618
	△10,404	△2,200
非積立型制度の退職給付債務	228,547	230,116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,142	227,916
退職給付に係る負債	230,583	231,272
退職給付に係る資産	△12,440	△3,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218,142	227,916

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	2015年度 [2015年4月1日から 2016年3月31日まで]	2016年度 [2016年4月1日から 2017年3月31日まで]
勤務費用	14,747	16,702
利息費用	6,175	4,220
期待運用収益	△3,856	△2,107
数理計算上の差異の費用処理額	9,521	9,572
過去勤務費用の費用処理額	△3,250	△1,804
その他	19	△120
確定給付制度に係る退職給付費用	23,356	26,462

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2015年度 [2015年4月1日から 2016年3月31日まで]	2016年度 [2016年4月1日から 2017年3月31日まで]
過去勤務費用	△3,219	△1,736
数理計算上の差異	10,623	△1,369
合計	7,403	△3,105

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
未認識過去勤務費用	△3,404	△1,667
未認識数理計算上の差異	21,202	22,571
合計	17,798	20,903

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は次のとおりです。

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
債券	91%	89%
株式	2%	2%
現金及び預貯金	0%	0%
生保一般勘定	4%	6%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

経理の状況(連結)

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
割引率	0.5%～0.8%	0.6%～1.0%
長期期待運用収益率	1.2%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

(単位:百万円)

2015年度 [2015年4月1日から 2016年3月31日まで]	2016年度 [2016年4月1日から 2017年3月31日まで]
5,629	7,029

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	2015年度 [2015年4月1日から 2016年3月31日まで]	2016年度 [2016年4月1日から 2017年3月31日まで]
損害調査費	154	129
営業費及び一般管理費	298	241

2. スtock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
破綻先債権額	—	0
延滞債権額	583	347
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	259	63
合計	843	410

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「金融・一般事業」は、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を変更しています。これにより、当連結会計年度のセグメント利益は、「国内損害保険事業」で2,715百万円増加しています。これ以外の事業セグメントへの影響はありません。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2015年度[2015年4月1日から2016年3月31日まで]

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,553,409	1,386,141	18,277	3,957,828	△5,225	3,952,603
セグメント間の内部経常収益	840	347	429	1,617	△1,617	—
計	2,554,249	1,386,488	18,706	3,959,445	△6,842	3,952,603
セグメント利益	220,626	101,004	4,300	325,931	—	325,931
セグメント資産	7,280,656	6,931,118	13,641	14,225,416	△17,029	14,208,386
その他の項目						
減価償却費	11,889	27,412	98	39,401	—	39,401
のれん償却額	—	30,024	—	30,024	—	30,024
負ののれん償却額	—	917	11	928	—	928
利息及び配当金収入	122,332	170,014	312	292,659	△23	292,636
支払利息	2,755	4,187	—	6,942	△23	6,919
持分法投資損失(△)	—	△3,920	—	△3,920	—	△3,920
持分法適用会社への投資額	—	17,371	—	17,371	—	17,371
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,050	18,944	47	29,043	—	29,043

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△5,225百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち金融派生商品費用3,938百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち金融派生商品収益に含めたことによる振替額です。

(2) セグメント資産の調整額△17,029百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

経理の状況(連結)

2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,459,118	1,798,066	7,087	4,264,272	△6,956	4,257,316
セグメント間の内部経常収益	238	1,014	51	1,305	△1,305	—
計	2,459,357	1,799,081	7,138	4,265,578	△8,261	4,257,316
セグメント利益	248,861	108,132	182	357,176	—	357,176
セグメント資産	7,546,875	7,092,195	16,497	14,655,568	△41,371	14,614,196
その他の項目						
減価償却費	9,139	82,949	343	92,433	—	92,433
のれん償却額	—	63,369	—	63,369	—	63,369
負ののれん償却額	—	917	—	917	—	917
利息及び配当金収入	114,258	210,708	0	324,967	△12	324,954
支払利息	5,816	5,742	—	11,559	△12	11,546
持分法投資損失(△)	—	△2,184	—	△2,184	—	△2,184
持分法適用会社への投資額	—	14,220	—	14,220	—	14,220
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	23,357	24,398	141	47,896	—	47,896

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△6,956百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常費用のうち為替差損2,936百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうちその他保険引受収益に含めたことによる振替額です。

(2) セグメント資産の調整額△41,371百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

[関連情報]

2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,612,573	327,614	18,277	3,958,464	△5,861	3,952,603

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,479,300	969,502	520,163	3,968,965	△16,362	3,952,603

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
196,536	40,503	237,039

3. 主要な顧客ごとの情報

該当ありません。

2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,808,162	444,122	7,087	4,259,372	△2,055	4,257,316

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書におけるその他運用収益・費用の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,381,747	1,245,096	643,563	4,270,407	△13,090	4,257,316

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
216,752	42,565	259,318

3. 主要な顧客ごとの情報

該当ありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
減損損失	1,799	—	—	1,799

2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
減損損失	625	300	9	935

[報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報]

2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]

1. のれん

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
当期償却額	—	30,024	—	30,024
当期末残高	—	542,540	—	542,540

2. 負ののれん

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
当期償却額	—	917	11	928
当期末残高	—	10,090	115	10,206

経理の状況(連結)

2016年度[2016年4月1日から2017年3月31日まで]

1. のれん

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
当期償却額	—	63,369	—	63,369
当期末残高	—	472,793	—	472,793

2. 負ののれん

(単位:百万円)

	国内損害保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	合計
当期償却額	—	917	—	917
当期末残高	—	9,173	—	9,173

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当ありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しています。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理（ALM）を行っています。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでいます。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っています。また、保有する資産に係るリスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、短期的な収益の変動を抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結するなどの運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

経理の状況(連結)

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る資産運用リスク(市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等)管理を実施しています。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。バリュー・アット・リスク(VaR)の考え方をを用いて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターン の状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を月次で担当役員へ報告しています。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しています。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等にしながら実施しています。

これらのリスク管理業務については、定期的に取り締役に報告しています。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しています。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、あわせて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式等は、次表には含めていません((注)2. 参照)。

2015年度[2016年3月31日現在]

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	623,642	623,873	231
(2) コールローン	21,000	21,000	—
(3) 買現先勘定	4,999	4,999	—
(4) 買入金銭債権	1,092,577	1,092,577	—
(5) 金銭の信託	63,049	63,049	—
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	264,091	264,091	—
満期保有目的の債券	166,550	192,443	25,892
その他有価証券	8,215,610	8,215,610	—
(7) 貸付金	764,365		
貸倒引当金*	△367		
	763,997	765,993	1,995
資産計	11,215,519	11,243,639	28,119
社債	77,677	80,302	2,624
負債計	77,677	80,302	2,624
デリバティブ取引**			
ヘッジ会計が適用されていないもの	33,535	33,535	—
ヘッジ会計が適用されているもの	18,872	18,872	—
デリバティブ取引計	52,407	52,407	—

* 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

** その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

経理の状況(連結)

2016年度[2017年3月31日現在]

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	417,985	418,075	89
(2) コールローン	220,805	220,805	—
(3) 買現先勘定	34,999	34,999	—
(4) 買入金銭債権	1,104,840	1,104,840	—
(5) 金銭の信託	101,650	101,650	—
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	238,632	238,632	—
満期保有目的の債券	163,416	185,258	21,842
その他有価証券	8,334,036	8,334,036	—
(7) 貸付金	1,133,495		
貸倒引当金*	△232		
	1,133,263	1,133,749	486
資産計	11,749,631	11,772,050	22,418
社債	69,097	67,919	△1,177
負債計	69,097	67,919	△1,177
デリバティブ取引**			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,601)	(7,601)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	22,746	22,746	—
デリバティブ取引計	15,145	15,145	—

* 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

** その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金(うち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づいて有価証券として取り扱うものを除く)、(2)コールローン、(3)買現先勘定については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としています。

(4)買入金銭債権、(5)金銭の信託、(6)有価証券(「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む)のうち市場価格のあるものについては、上場株式は取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっています。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。

(7)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としています。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としています。

負債

社債については、店頭取引による価格等によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2015年度 [2016年3月31日現在]	2016年度 [2017年3月31日現在]
非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等	177,254	188,843
約款貸付	29,597	27,476
合計	206,852	216,320

非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めていません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)貸付金」には含めていません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2015年度 [2016年3月31日現在]

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	132,524	6,269	1,879	—
買入金銭債権	40,556	34,939	175,731	959,955
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	12,000	84,000	42,500
外国証券	1,544	2,808	1,544	20,924
その他有価証券のうち 満期があるもの				
国債	95,500	356,400	366,956	609,880
地方債	6,576	24,341	58,597	—
社債	51,143	268,987	179,166	30,849
外国証券	132,924	652,176	850,920	1,298,462
その他	—	15	3	—
貸付金*	411,052	312,384	28,590	15,691
合計	871,823	1,670,323	1,747,392	2,978,262

* 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない295百万円、期間の定めのないもの9百万円は含めていません。

経理の状況(連結)

2016年度[2017年3月31日現在]

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	102,628	7,143	—	—
買入金銭債権	41,145	43,982	251,189	933,314
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	12,000	97,000	29,500
外国証券	1,168	1,947	1,921	18,825
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	49,690	358,160	337,206	634,680
地方債	1,623	14,186	67,627	—
社債	87,057	241,061	251,828	27,812
外国証券	113,874	603,142	826,096	1,294,922
その他	—	—	—	—
貸付金*	545,593	536,801	50,802	5,895
合計	942,782	1,818,425	1,883,673	2,944,951

* 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない201百万円は含めていません。

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

2015年度[2016年3月31日現在]

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	600	3,855	—	—	40,152	30,426
長期借入金	1	146,485	33,772	1	391,687	1
リース債務	574	427	308	253	—	—
合計	1,175	150,768	34,080	255	431,840	30,428

2016年度[2017年3月31日現在]

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	3,852	—	—	39,122	—	24,635
長期借入金	145,847	—	—	390,445	34,947	—
リース債務	887	762	701	442	1	—
合計	150,586	762	701	430,010	34,948	24,635

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2015年度[2016年3月31日現在]	2016年度[2017年3月31日現在]
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3,435	20,057

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2015年度[2016年3月31日現在]			2016年度[2017年3月31日現在]		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	139,534	165,642	139,395	161,389	21,994
	外国証券	8,762	8,922	6,788	6,935	146
	小計	148,297	174,564	146,183	168,324	22,140
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	—	—	—	—	—
	外国証券	18,253	17,878	17,232	16,933	△298
	小計	18,253	17,878	17,232	16,933	△298
合計	166,550	192,443	25,892	163,416	185,258	21,842

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2015年度[2016年3月31日現在]			2016年度[2017年3月31日現在]		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	2,198,295	2,007,775	1,893,121	1,747,254	145,866
	株式	2,206,590	551,643	2,358,644	533,883	1,824,760
	外国証券	1,886,448	1,733,703	2,137,996	1,993,742	144,253
	その他(注)2	339,752	309,956	528,111	498,950	29,160
	小計	6,631,087	4,603,079	2,028,008	6,917,873	4,773,832
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	81,883	83,836	348,324	363,929	△15,604
	株式	20,004	22,980	10,889	12,602	△1,712
	外国証券	1,803,551	1,868,172	1,570,095	1,626,652	△56,556
	その他(注)3	792,565	822,897	620,145	642,230	△22,084
	小計	2,698,005	2,797,886	△99,881	2,549,455	2,645,414
合計	9,329,093	7,400,966	1,928,126	9,467,328	7,419,246	2,048,081

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額329,703百万円、取得原価300,947百万円、差額28,756百万円)を含めています。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額520,692百万円、取得原価492,852百万円、差額27,839百万円)を含めています。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額23,251百万円、取得原価23,251百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額760,527百万円、取得原価790,348百万円、差額△29,821百万円)を含めています。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額33,342百万円、取得原価33,342百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額579,257百万円、取得原価600,255百万円、差額△20,998百万円)を含めています。

経理の状況(連結)

4. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	2015年度 [2015年4月1日から2016年3月31日まで]			2016年度 [2016年4月1日から2017年3月31日まで]		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	306,807	9,708	998	245,207	8,252	2,079
株式	105,204	79,986	240	119,606	87,626	72
外国証券	922,357	52,921	16,015	884,292	23,927	21,930
その他	203,477	6,313	4,161	216,800	5,212	3,771
合計	1,537,847	148,930	21,415	1,465,907	125,018	27,852

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額16,596百万円)ならびに買入金
銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額159,374百万円、売却益5,924百万円、売却損1,656百万円)を含めています。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額48,460百万円、売却益31百万円、
売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額162,895百万円、売却益5,007百万円、売却損3,671百万円)を
含めています。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,396
百万円(うち、株式1,294百万円、外国証券14,960百万円、その他3,141百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極
めて困難と認められるものについて411百万円(うち、株式12百万円、外国証券398百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について8,653百万
円(うち、株式68百万円、外国証券6,099百万円、その他2,485百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と
認められるものについて1,100百万円(うち、株式752百万円、外国証券347百万円、その他0百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象と
しています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2015年度[2016年3月31日現在]	2016年度[2017年3月31日現在]
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△570	4,216

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

	2015年度[2016年3月31日現在]			2016年度[2017年3月31日現在]		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	100	100	—	100	100	—

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度[2016年3月31日現在]				2016年度[2017年3月31日現在]			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	通貨先物取引								
	売建	11,315	—	△0	△0	3,964	—	—	—
	買建	488	—	9	9	132	—	—	—
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	264,000	6,682	2,365	2,365	273,129	—	△5,604	△5,604
	買建	57,266	2,107	△256	△256	20,422	—	△34	△34
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	68,770	48,526	△612	△612	25,554	11,168	△244	△244
	受取外貨支払円貨	34,597	30,251	△652	△652	1,902	877	244	244
通貨オプション取引									
売建	60,583	32,992			—	—			
	(5,406)	(3,796)	6,073	△667	(—)	(—)	—	—	
買建	36,019	15,898			—	—			
	(2,424)	(1,593)	4,272	1,848	(—)	(—)	—	—	
合計		—	—	11,198	2,034	—	—	△5,638	△5,638

- (注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。
 2. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
 3. 通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。
 4. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
 5. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

経理の状況(連結)

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	2015年度[2016年3月31日現在]			2016年度[2017年3月31日現在]				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	金利先物取引								
	売建	71,312	—	—	—	5,260	—	—	
	買建	801	—	—	—	1,459	—	—	
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建	7,159	5,000			—	—		
		(213)	(210)	—	213	(—)	(—)	—	
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	1,242,836	1,052,065	128,380	128,380	818,433	658,933	65,049	65,049
	受取変動支払固定	1,035,199	900,591	△93,342	△93,342	1,036,076	909,876	△66,919	△66,919
	受取変動支払変動	471,150	459,041	147	147	441,647	288,120	△286	△286
受取固定支払固定	663	663	△526	△526	647	647	△225	△225	
合計		—	—	34,658	34,872	—	—	△2,382	△2,382

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。
 2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
 3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。
 4. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(3) 株式関連

(単位: 百万円)

区分	種類	2015年度[2016年3月31日現在]			2016年度[2017年3月31日現在]				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	12,654	—	45	45	9,248	—	△44	△44
	買建	4,700	—	83	83	5,245	—	△18	△18
	株価指数オプション取引								
	売建	1,711	—			—	—		
		(21)	(—)	49	△27	(—)	(—)	—	—
市場取引以外の取引	買建	1,542	—			—	—		
		(38)	(—)	3	△34	(—)	(—)	—	—
	株価指数オプション取引								
売建	76,279	—			94,227	—			
	(2,595)	(—)	1,477	1,117	(3,204)	(—)	5,484	△2,279	
買建	76,279	—			98,077	—			
	(4,308)	(—)	2,644	△1,663	(5,590)	(—)	8,567	2,976	
合計		—	—	4,305	△479	—	—	13,988	634

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。
 2. 市場取引によらない株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
 3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	2015年度[2016年3月31日現在]				2016年度[2017年3月31日現在]			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引								
	売建	167,555	—	41	41	125,915	—	△251	△251
	買建	—	—	—	—	14,708	—	33	33
	債券先物オプション取引								
	売建	—	—	—	—	28,453	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(64)	(—)	24	39
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	10,180	—	—	—	22,527	—	—	—
		(584)	(—)	548	35	(103)	(—)	108	△5
	買建	—	—	—	—	22,527	—	—	—
	(—)	(—)	—	—	(120)	(—)	106	△13	
合計	—	—	589	76	—	—	22	△197	

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっています。
3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(5) 信用関連

(単位:百万円)

区分	種類	2015年度[2016年3月31日現在]				2016年度[2017年3月31日現在]			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売建	17,250	17,250	△318	△318	17,168	—	△125	△125
合計	—	—	△318	△318	—	—	△125	△125	

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

(6) 商品関連

(単位:百万円)

区分	種類	2015年度[2016年3月31日現在]				2016年度[2017年3月31日現在]			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	2,082	2,082	△136	△136	1,276	1,276	△369	△369
	受取商品指数支払固定価格	2,177	2,177	△8	△8	1,320	1,320	226	226
合計	—	—	△145	△145	—	—	△142	△142	

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。

経理の状況(連結)

(7)その他

(単位:百万円)

区分	種類	2015年度[2016年3月31日現在]				2016年度[2017年3月31日現在]			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	32,882	12,568	1,189	1,301	33,769	4,568	1,318	1,380
		(2,490)	(982)			(2,698)	(294)		
	買建	19,623	12,005	512	△543	20,607	4,000	461	△964
		(1,055)	(486)			(1,425)	(-)		
	ウェザー・デリバティブ取引								
売建	13	-	0	0	13	-	0	0	
	(1)	(-)			(1)	(-)			
その他の取引									
売建	-	-	-	-	23,298	23,298	2,679	-	
	(-)	(-)			(2,679)	(2,679)			
買建	3,305	3,305	223	223	12,645	12,645	1,448	242	
	(-)	(-)			(1,205)	(1,205)			
合計		-	-	1,926	981	-	-	5,907	658

- (注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。
 2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。
 4. 下段()書きの金額は、オプション料を示しています。

(8)金銭の信託内におけるデリバティブ取引

運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しています。取引の詳細は以下のとおりです。

①通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2015年度[2016年3月31日現在]				2016年度[2017年3月31日現在]			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	59,940	-	73	73	131,390	-	1,771	1,771
合計		-	-	73	73	-	-	1,771	1,771

(注) 為替予約取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。

②株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2015年度[2016年3月31日現在]				2016年度[2017年3月31日現在]			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	株式オプション取引								
	売建	-	-	-	-	648	-	198	△167
		(-)	(-)			(30)	(-)		
	買建	-	-	-	-	648	-	0	△30
	(-)	(-)			(30)	(-)			
合計		-	-	-	-	-	198	△198	

- (注) 1. 株式オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
 2. 下段()書きの金額は、オプション料を示しています。

③債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	2015年度[2016年3月31日現在]			2016年度[2017年3月31日現在]				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引 売建	7,865	—	38	38	45,521	—	△84	△84
合計		—	—	38	38	—	—	△84	△84

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015年度 [2016年3月31日現在]			2016年度 [2017年3月31日現在]		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	375,129	13,262	16,411	327,374	17,602	△566
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	8,105	4,610	△455	7,822	7,822	△326
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	預貯金	7,000	—	(注3)	7,000	—	(注3)
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	外貨建 貸付金	454	454	(注4)	454	454	(注4)
合計			—	—	15,955	—	—	△893

(注) 1. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定しています。

2. 通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

3. 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めています。

4. 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めています。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015年度 [2016年3月31日現在]			2016年度 [2017年3月31日現在]		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	10,500	10,500	2,916	230,600	230,600	23,640
合計			—	—	2,916	—	—	23,640

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

経理の状況(連結)

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しています。また、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から50年、割引率は0.0%から2.3%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕
期首残高	4,348	4,384
有形固定資産の取得に伴う増加額	6	45
時の経過による調整額	42	43
資産除去債務の履行による減少額	△17	△56
新規連結に伴う増加額	—	29
その他増減額 (△は減少)	3	△211
期末残高	4,384	4,233

賃貸等不動産関係

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋等を中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕
連結貸借対照表計上額		
期首残高	70,905	68,478
期中増減額	△2,427	△1,806
期末残高	68,478	66,671
期末時価	160,055	154,809

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等(1,548百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,602百万円)および減損損失(1,438百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は改修工事によるもの(1,201百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,893百万円)および不動産売却(1,311百万円)です。

3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕
賃貸収益	9,454	9,188
賃貸費用	7,126	6,426
差額	2,328	2,762
その他(売却損益等)	△1,389	7,711

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

1株当たり情報

	2015年度 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	1,846円91銭	1,968円34銭
1株当たり当期純利益金額	138円89銭	163円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2015年度 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕	2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	215,238	253,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	215,238	253,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

重要な後発事象

当社は、2017年4月28日開催の取締役会において、当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社が保有するTokio Marine Asia Pte. Ltd.の全株式を現物出資により受け入れることを決議しました。

1. 目的

現在、東京海上グループでは、海外保険事業に係る子会社については財務・経理等の観点から当社を出資元とすることを基本方針としています。本方針に則り、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.および傘下の子会社を当社の傘下に移管します。これにより海外保険事業に係るすべての子会社・関連会社が当社の傘下に集約されます。

2. 取得する会社の概要

- (1) 社名：Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
- (2) 所在地：シンガポール
- (3) 事業内容：保険関連子会社を有する持株会社
- (4) 営業収益(2016年12月期)：58百万シンガポールドル(4,731百万円)
- (5) 総資産(2016年12月期)：719百万シンガポールドル(57,715百万円)

3. 取得する株式の帳簿価額

49,690百万円

4. 取得後の持分比率

100%

5. 現物出資の時期

2017年7月1日の予定

なお当該現物出資は、当社が自己株式を取得後、東京海上ホールディングス株式会社がTokio Marine Asia Pte. Ltd.株式の対価として当該自己株式を引き受けることにより行われる予定です。

(注) ()内に記載した円貨額は、2017年3月末日の為替相場による換算額です。

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

コーポレートデータ

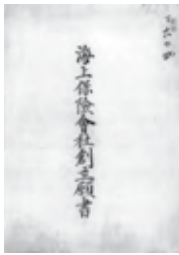
沿革	176
主要な業務、株式の状況	180
会社の組織	182
国内ネットワーク	184
海外ネットワーク	186
企業集団の状況	188
設備の状況	190
役員の状況	193
従業員の状況	199
店舗一覧	203

沿革

東京海上日動の歴史・沿革

1879年8月1日、日本初の保険会社「東京海上保険会社」が創立されました。創立当初の取扱保険は貨物保険のみで4年後に船舶保険、1914年には火災保険、運送保険、自動車保険を含めた総合損害保険会社となりました。

1879年末には18カ所（海外の釜山浦、上海、香港を含む）、1880年3月末までに新たに3カ所（元山津を含む）に代理店を設置しました。また同年9月には、欧米で三井物産のロンドン、パリ、ニューヨークの各支店に代理店委嘱も行われました。1890年になるとリバプール、グラスゴーにも代理店を置き営業を拡大、1892年末には海外の引受保険料が国内の4倍に達しました。後日英国での保険金支払が急増し、この状況を調査するため、26歳の各務謙吉がロンドンに派遣されました。各務は契約内容の精査・引受方針の見直しを図り、新たにウィリス社に代理店を委嘱する一方、日本で引き受けた貨物保険・船舶保険の特約再保険をロンドン市場と締結し国内営業発展の基礎をつくりました。



創立願書

初代頭取
蜂須賀 茂韶

各務 謙吉

その後1921年に資本金を3,000万円に増額し、1922年ニューヨークに資本金100万ドルのStandard Insurance Company of New Yorkを設立、火災保険・自動車保険・風水害保険の引き受けを始めました。米国以外でも営業網を拡げ、世界的に投資を行った結果、世界の一流保険会社と肩を並べる規模となりました。

日本国内市場でも、第一次世界大戦後の重化学工業の発展に伴い営業規模を拡大していきました。その後日本は、世界恐慌、1937年の日華事変を経て戦争のための統制経済への移行と進み、損害保険業界もまた国策にしたがって業態を整理していきました。

第二次世界大戦末期の1944年3月、東京海上は、政府の戦時統制強化策の業界再編成により、明治火災・三菱海上の2社と合併し、「東京海上火災保険株式会社」が設立されました。

戦後、国民総生産が戦前の4分の1以下に落ち込み、保険市場も壊滅しました。しかし、東京海上は、海外資産を失ったにも関わらず、徐々に経営を建て直し、朝鮮動乱、そ

の後の日本のモータリゼーションの発達等による経済の回復基調に乗り業績を拡大していきました。

日動火災は1914年1月、わが国のアクチュアリー協会設立に尽力し会長を3期務めた法学博士粟津清亮社長のもと、一般家庭の動産を対象とした簡易火災保険を販売する火災保険会社として設立されました。主力商品であった無事故戻し付き月掛火災保険（簡易火災）は、その仕組みと簡便さが東京地方の商工業界や勤労者のニーズに合い、同地域に強固な基盤を築きました。また戦後の高度成長期以降火災保険・積立保険・自動車保険を中心にリテール市場で販路を拡大し、充実した資産内容で知られた保険会社でした。

1995年、57年ぶりに保険業法が改正され、保険の自由化、業界再編が進みました。これを受け、1996年に現在の「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」を設立し生命保険に進出、2002年4月には東京海上と日動火災は経営統合し、持株会社ミレアホールディングス（現在の東京海上ホールディングス株式会社）を設立、2004年10月には両社合併し、東京海上日動火災保険株式会社となりました。

合併以降は、事故時の補償だけでなく、日常生活をトータルにお守りする「トータルアシスト」を商品ブランドとして統一したほか、生損保一体型保険「超保険」を発売開始から8年経過した2010年10月に刷新しました。

2011年3月に発生した東日本大震災では、航空写真を使った全損地域の認定を新たに導入するなど、適正かつ迅速な保険金支払に向けて損害保険業界をあげて取り組みました。当社は、全国各地から延べ9,000名以上の応援要員を被災地に派遣し、地震発生からおよそ2カ月で保険金支払完了のめどをつけました。また、東日本大震災の経験等をふまえ、全国各地の拠点から保険金支払業務を支援する体制を構築し、2016年4月に発生した熊本地震では被災拠点以外の遠隔地拠点からも損害サービス対応を行うなど、大規模災害を見据えた広域災害対応力強化の取り組みを進めています。

また海外保険事業においては2008年に英国ロイズのキルン社、米国フィラデルフィア社、2012年に米国デルファイ社、2015年に米HCC社と相次いで買収を進め、さらなるリスク分散とグループシナジー効果による成長を目指しています。一方、新興国においても、2015年4月に南アフリカに駐在員事務所を開設し、ホラード社をアフリカにおける戦略的パートナーとしたほか、2008年に現地法人化した東京海上日動火災保険（中国）有限公司の支店網の拡大や、インドにおける生損保事業への進出、インドネシアでの生命保険会社の営業開始、イスラム圏でのタカフル事業の推進等、地理的にもバランスのとれた事業ポートフォリオを構築しています。

東京海上日動

年	主な出来事	商品の発売
2004年(平成16年)	10月 東京海上と日動火災が合併し、東京海上日動火災保険株式会社となる	10月 医療保険(保険期間10年・終身)、積立ホームオーナーズ保険、新積立傷害保険
2005年(平成17年)	1月 ロンドンにおける再保険会社トウキョウ・マリン・グローバル・リミテッドの創業 2月 日新火災の発行済株式総数の30.99%を取得 4月 貿易保険の引受業務に民間初参入 4月 サウジアラビアで保険事業認可の取得 6月 中国保険ブローカー会社への経営参画 12月 日本の損害保険会社として初めての中国現地損害保険会社への出資	8月 自動車保険トータルアシスト 10月 フリート事故削減アシスト 新型海外旅行保険
2006年(平成18年)	4月 中期計画「ステージ拡大 2008」の開始 5月 東京海上日動アトラティウス・クレジットマネジメント株式会社の設立	2月 末梢血幹細胞ドナー団体傷害保険 4月 放置車両確認業務総合保険 6月 新・リコール保険
2007年(平成19年)	3月 金融庁より行政処分(業務の一部停止命令および業務改善命令)を受ける 6月 シンガポール・マレーシアで生損保事業を展開しているアジアジェネラルホールディングスリミテッドの買収 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」適合宣言 11月 ドバイにおける中東サービス会社の設立 12月 エジプトにおけるタカフル会社の設立	
2008年(平成20年)	3月 英国ロイズ キルン社の買収 7月 持株会社の商号を「東京海上ホールディングス株式会社」に変更 11月 東京海上日動火災保険(中国)有限公司の中国現地法人化 12月 米国損害保険グループ フィラデルフィア・コンソリデティッド社の買収	
2009年(平成21年)	4月 中期計画「変革と実行 2011」の開始	
2010年(平成22年)	1月 障害者雇用促進のための東京海上ビジネスサポート株式会社の設立 7月 東京海上日動火災保険(中国)有限公司 広東支店の開業	1月 火災保険トータルアシスト住まいの保険 10月 生損保一体型保険トータルアシスト超保険
2011年(平成23年)	7月 インド エーデルワイス・トウキョウ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの創業 8月 東京海上日動火災保険(中国)有限公司 江蘇支店の開業	
2012年(平成24年)	4月 中期計画「変革と実行 2014」の開始 5月 米国の生損保兼営保険グループ デルファイ・ファイナンシャル・グループ社の買収 8月 東京海上日動火災保険(中国)有限公司 北京支店の開業 11月 インドネシアにおける生命保険会社の営業開始	1月 1日自動車保険(1日単位型自動車運転者保険)
2013年(平成25年)	11月 メザン投資を専門に行う東京海上メザン株式会社の設立	
2014年(平成26年)	2月 自動車保険誕生100周年 2月 アシスタンスサービスを主に行う東京海上アシスタンス株式会社の設立 2月 ヨハネスブルグ駐在員事務所開設および南アフリカを本拠とする保険グループ ホラード社との業務提携 3月 JA共済連と農業リスク分野の提携にかかる基本事項合意	
2015年(平成27年)	3月 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナーに決定 4月 中期計画「「良い会社」を目指して～私が変わる、私が変わる～」の開始 5月 東京海上日動火災保険(中国)有限公司 浙江支店の開業 6月 ミャンマー(ティラワ経済特区内) 保険営業免許の取得 10月 米国スペシャルティ保険グループHCCインシュアランス・ホールディングス社の買収	2月 賠償責任保険「サイバーリスク保険」 10月 「eサイクル保険」「eゴルフ保険」(ネット完結型)
2016年(平成28年)		3月 自家用有償旅客運送事業者向け自動車保険 D&Oマネジメントパッケージ
2017年(平成29年)	4月 Tokio Marine Asia Pte. Ltd.をTokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.の完全子会社化	6月 全国のローソン・ミニストップの店頭端末「Loppi」[MINISTOP Loppi]で自賠責保険・自転車保険・ゴルフ保険の販売開始

旧東京海上

年	主な出来事	商品の発売
1879年(明治12年)	8月 東京海上保険会社の創業 8月～ 釜山浦、上海、香港での 12月 営業開始	8月 貨物保険
1880年(明治13年)	9月 英、仏、米国での営業開始	
1884年(明治17年)		2月 船舶保険
1888年(明治21年)	5月 火災保険会(明治火災の前身)の設立	
1890年(明治23年)	11月 社名を東京海上保険株式会社と改称	
1891年(明治24年)	1月 明治火災保険株式会社の設立	
1894年(明治27年)	7月 各務鎌吉を英国営業調査のためロンドンに派遣	
1896年(明治29年)	6月 国内最初の支店として大阪支店を開設	
1899年(明治32年)	6月 英国のウィリス社に代理店を委嘱	
1911年(明治44年)	11月 米国のアップルトン・コックス社に総代理店を委嘱(海上保険営業を開始)	
1914年(大正 3年)		3月 火災保険、運送保険、自動車保険
1918年(大正 7年)	4月 社名を東京海上火災保険株式会社と改称 5月 米国のジョンソン・ヒギンズ社に総代理店を委嘱(火災保険営業を開始) 9月 東京海上ビル旧館落成(我が国初の本格的オフィスビル)	

年	主な出来事	商品の発売
1919年(大正 8年)	3月 三菱海上火災保険株式会社の設立	
1924年(大正13年)	3月 関東大震災の被災契約者に震災見舞金の自力支払を開始	
1926年(大正15年)		4月 傷害保険、ガラス保険、盗難保険、旅行傷害保険
1930年(昭和 5年)	2月 東京海上ビル新館落成	
1933年(昭和 8年)	11月 財団法人損害保険事業研究所を設立(100万円を寄付)	
1937年(昭和12年)	4月 財団法人東京海上スポーツ財団を設立	6月 航空保険
1938年(昭和13年)		12月 風水害保険
1939年(昭和14年)	10月 財団法人各務記念財団を設立	
1944年(昭和19年)	3月 東京海上、明治火災、三菱海上の3社が合併し、東京海上火災保険株式会社を設立	
1945年(昭和20年)	8月 第二次世界大戦の終結。一切の在外資産、海外営業網を喪失	
1947年(昭和22年)		11月 競走馬保険
1948年(昭和23年)		9月 信用保険
1949年(昭和24年)		3月 労働者災害補償責任保険
1950年(昭和25年)	4月 外貨建貨物海上保険の引受再開	
1951年(昭和26年)	10月 事務機械化の開始	4月 請負信用保険

沿革

年	主な出来事	商品の発売
1952年(昭和27年)		4月 保証保険
1955年(昭和30年)		12月 自動車損害賠償責任保険
1956年(昭和31年)	1月 アップルトン・コックス社を通じ米国元受営業を再開 5月 ウィリス社を通じ欧州元受営業を再開	5月 機械保険、組立保険
1957年(昭和32年)		12月 賠償責任保険
1958年(昭和33年)		12月 船客傷害賠償責任保険
1960年(昭和35年)		3月 原子力損害賠償責任保険 6月 建設工事保険
1961年(昭和36年)		1月 住宅総合保険 6月 動産総合保険
1962年(昭和37年)		6月 店舗総合保険、割賦販売代金保険
1963年(昭和38年)	8月 米国においてADR(米国預託証券)を発行	7月 交通事故傷害保険
1964年(昭和39年)		7月 原子力財産保険
1965年(昭和40年)	7月 保険相談コーナーの設置	
1966年(昭和41年)	8月 国立事務センター落成	6月 地震保険
1967年(昭和42年)		4月 市民交通傷害保険
1968年(昭和43年)		6月 自動車運転者損害賠償責任保険 11月 つり保険、団地保険
1969年(昭和44年)		3月 住宅資金貸付保険 4月 長期総合保険
1970年(昭和45年)	4月 自動車損害サービスセンターの設置 9月 英国にトウキョウ・マリンUKを設立	
1971年(昭和46年)		11月 住宅ローン保証保険
1972年(昭和47年)		3月 クレジットカード盗難保険
1973年(昭和48年)	1月 ブラジルにアメリカ・ラチーナ保険会社の設立	1月 身元信用保険 5月 個人ローン信用保険 7月 ファミリー交通傷害保険 10月 土木工事保険
1974年(昭和49年)	2月 自動車保険オンライン・システムの実施 3月 東京海上ビル本館落成	3月 家庭用自動車保険(示談代行サービスの開始) 5月 運送業者貨物賠償責任保険 7月 旅行業者費用保険 8月 海外旅行傷害保険 10月 所得補償保険 11月 店舗休業保険
1975年(昭和50年)		6月 ヨット・モーターボート総合保険 9月 コンピュータ総合保険
1976年(昭和51年)	11月 米国にトウキョウ・マリン・マネジメント(TMM)の設立	1月 自家用自動車保険、災害補償保険 2月 石油クレジット・カード信用保険 4月 学生教育研究災害傷害保険
1977年(昭和52年)	4月 GoGo 作戦(創業100年に向けての体質強化3カ年計画)の開始	3月 特約販売店保証保険 5月 小口貨物運送保険 11月 旅行小切手総合保険
1979年(昭和54年)	8月 創業100周年	4月 積立ファミリー交通傷害保険 5月 労働災害総合保険
1980年(昭和55年)	4月 ニュースステップ 計画(第二世紀のスタートにあたっての体質強化5カ年計画)の開始	4月 職業訓練生災害傷害保険 8月 官公庁等共済組合一般資金貸付保険 11月 自転車総合保険
1981年(昭和56年)	12月 千里センター落成	3月 専修学校・各種学校学生・生徒災害傷害保険
1982年(昭和57年)		2月 学生総合保険 4月 TSマーク貼付自転車傷害保険 5月 家賃信用保険 7月 住宅性能保証責任保険 9月 費用・利益保険 10月 自家用自動車総合保険 12月 家族傷害保険

年	主な出来事	商品の発売
1983年(昭和58年)		3月 金融機関包括補償保険博覧会総合保険 4月 旅行特別補償保険 10月 企業等一般資金貸付保険
1984年(昭和59年)	5月 CI導入で新社章制定 8月 10支店増設および営業推進部門の独立を含む大機構改革の実施	5月 暴噴制御費用保険 10月 積立マンションライフ総合保険、ファミリー労働災害補償保険 12月 積立動産総合保険
1985年(昭和60年)	4月 トップス カ年計画(総合安心サービス産業への飛躍をめざした中期計画)の開始 12月 東京海上エム・シー投資顧問株式会社の設立	5月 積立女性保険 12月 酒類取引保証人保険
1986年(昭和61年)	12月 東京海上ビル新館落成	4月 医療費用保険 11月 積立家族傷害保険 積立普通傷害保険
1987年(昭和62年)	1月 東京海上メディカルサービス株式会社の設立 7月 東京海上市川研修センター落成 9月 東京海上能力開発センター落成	1月 飼料取引信用保険 2月 こども総合保険
1988年(昭和63年)	10月 ETS(第三次総合機械化)の稼働	4月 財形保険、民間家賃信用保険 7月 開業遅延保険 8月 フランチャイズ・チェーン総合保険
1989年(平成元年)	1月 株式会社東京海上安心百十番の設立 4月 国債転販業務開始	4月 夫婦ペア総合保険 6月 学校旅行総合保険 7月 文化財総合保険 8月 新積立女性保険 10月 介護費用保険、積立生活総合保険 12月 畜産物取引信用保険
1990年(平成 2年)	4月 IC-3計画の開始 5月 英国にトウキョウ・マリン・ヨーロッパ(TME)の設立 12月 大阪東京海上ビル落成	3月 ネットワーク中断保険 6月 生産物回収費用保険 10月 米穀取引信用保険、操業開始遅延保険
1991年(平成 3年)	3月 正味収入保険料が我が国損保初の1兆円突破 12月 東京海上キャピタル株式会社の設立	3月 有料老人ホーム入居者保証機関保険 5月 土木構造物保険 6月 いきいき生活傷害保険、レジャー・サービス施設費用保険 7月 自動車総合保険 8月 企業費用・利益総合保険
1992年(平成 4年)	4月 株式会社東京海上研究所の設立 6月 幕張東京海上ビル(第2本社ビル)落成 9月 資本金が我が国損保初の1,000億円突破	4月 積立しあわせ家庭保険 7月 区画整理事業信用保険 10月 会員制事業保証機関保険 11月 年金積立傷害保険 12月 テナント総合保険、約定履行費用保険
1993年(平成 5年)	4月 経営理念・経営方針の創設IC-95計画の開始	
1994年(平成 6年)	2月 多摩東京海上ビル落成 4月 東京海上東日本研修センター落成 6月 東京海上西日本研修センター落成	9月 知的財産権訴訟費用保険 10月 瑕疵保証責任保険、団体長期障害所得補償保険、取引信用保険
1995年(平成 7年)	5月 株式会社東京海上ヒューマン・リソース・アカデミーの設立	4月 中小企業向け生産物賠償責任保険 10月 公共工事履行保証証券
1996年(平成 8年)	4月 みんなで創ろう新世紀一信頼21計画の開始 6月 東京海上ベターライフサービス株式会社の設立 8月 東京海上リスクコンサルティング株式会社の設立 8月 東京海上あんしん生命保険株式会社の設立	8月 旅程保証責任保険

旧日動火災

年	主な出来事	商品の発売
1997年(平成9年)		3月 金融保証
1998年(平成10年)		10月 TAP(総合自動車保険) 12月 投資信託商品
1999年(平成11年)	4月 ビッグチャレンジ2001～21世紀の新しい風～の開始 10月 365日あんしんサービス開始(土日・祝日の損害サービス業務を実施) 11月 東京海上事務アウトソーシング株式会社の設立	1月 フルガード保険、かえる倶楽部 3月 新「こども総合保険」 5月 異常気象保険 10月 企業財産包括保険 12月 積立自動車保険
2000年(平成12年)	3月 再保険会社トウキョウ・ミレニアム・リーの設立 9月 朝日生命保険・日動火災海上保険と「ミレア保険グループ」結成	4月 新型海外旅行傷害保険 6月 e-リスク保険 9月 新マンション総合保険
2001年(平成13年)	1月 日動火災と共同持株会社設立に関して合意 7月 東京海上カスタマーセンター稼働開始(業界最大級)	1月 外航船舶向けP&I保険 レディーガード保険 3月 天候デリバティブ 4月 ホームガード保険 7月 がん・医療・介護保険、TAP-F(大規模自動車向け専用自動車保険) 8月 食品リコール費用保険 10月 ねんきん博士(利率保証型積立傷害保険)
2002年(平成14年)	4月 ブレイクスルー 2003計画～新たな企業価値の創造を目指して～の開始 4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、日動火災とともにその子会社となる 6月 執行役員制度導入 6月 中国・中国人民保険公司(PICC)、韓国・三星火災海上保険株式会社と業務提携に関する覚書を締結 11月 東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社100%子会社化	6月 超保険 7月 超ビジネス保険、マネーディフェンダー運送保険 9月 土壌汚染リスク簡易診断付保険
2003年(平成15年)	1月 朝日生命との経営統合見送りを発表 3月 日新火災海上保険との業務提携および資本提携 10月 東京海上あんしん生命と日動生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる	6月 ホームオーナーズ保険、福利厚生保険「ベネット(BeNet)」 8月 TAPナビ
2004年(平成16年)	2月 日本企業として初めて、中国の現地資本企業および個人に対する損害保険業務の認可取得 4月 中期計画Nextage 2005-実行ーの開始	4月 個人情報漏えい保険 8月 長期分割自動車保険

年	主な出来事	商品の発売
1898年(明治31年)	3月 東京物品火災保険株式会社の創業(資本金10万円)	1月 月掛火災保険(簡易火災保険)
1911年(明治44年)	11月 東邦火災保険株式会社の設立	
1914年(大正3年)	1月 東京物品火災を継承し、日本動産火災保険株式会社の創業(資本金50万円)	
1944年(昭和19年)	8月 東邦火災を合併	
1946年(昭和21年)	12月 社名を日動火災海上保険株式会社と改称	
1962年(昭和37年)		6月 月掛住宅・月掛商工保険
1967年(昭和42年)		8月 月掛自動車保険
1968年(昭和43年)		7月 長期総合保険
1972年(昭和47年)	5月 日動東銀座ビル新築落成 10月 AIGと業務提携	
1975年(昭和50年)		1月 積立ファミリー交通傷害保険
1984年(昭和59年)	8月 財団法人日動火災教育振興基金の発足	
1987年(昭和62年)	3月 本社ビル落成	
1989年(平成元年)	7月 長期5ヵ年計画ASKA80の開始	
1994年(平成6年)	10月 3ヵ年計画EPOCH21の開始	
1996年(平成8年)	8月 日動生命保険株式会社の設立 9月 日動火災千葉ニュータウン総合センタービル落成	
1997年(平成9年)	5月 中期計画NAC2001の開始	5月 長期所得補償保険 9月 火災保険「夢HOME」
1998年(平成10年)	1月 ニューインディア社と業務提携 4月 代理店コンサルティングセンター開設	2月 フランチャイズチェーン新店舗休業保険 4月 店舗オーナーズ保険 6月 夢サポート 12月 総合自動車保険(NAAP)
1999年(平成11年)		4月 ホームパーフェクト 7月 夢アシスト 10月 暮らし応援団 12月 スーパーCGL保険
2000年(平成12年)	9月 朝日生命保険・東京海上火災保険と「ミレア保険グループ」結成	9月 心配御無用
2001年(平成13年)	1月 東京海上と共同持株会社設立について合意	4月 新夢HOME
2002年(平成14年)	2月 グラムに現地法人を設立し営業を開始 4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、東京海上とともにその子会社となる	
2003年(平成15年)	1月 朝日生命との経営統合見送りを発表 10月 日動生命と東京海上あんしん生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる	6月 個人財産総合保険「暮らし応援団」 8月 心配御無用ナビ
2004年(平成16年)	4月 中期計画Nextage 2005-実行ーの開始	

“Tokio”コラム

東京海上日動は、英文で“Tokio Marine & Nichido”と表わします。これは、東京海上が1890年(明治23年)ごろから100年以上にわたって“Tokio Marine”という英文社名を使用してきたことに由来するものです。1879年に創立された東京海上は、創業後まもなくロンドンにおいて再保険取引を始めていました。当時のイギリス人が「東京」のことを“Tokio”と表記したり発音したりしていたのにならって、東京海上も取引上、“Tokyo Marine”ではなく“Tokio Marine”という表記を使用するようになったといわれています。以来、当社は、欧米の保険業界では広く“Tokio Marine”として知られています。

主要な業務、株式の状況

主要な業務

1. 損害保険業

(1) 保険引受

当社は、次の各種保険の引き受けを行っています。

- ①火災保険
- ②海上保険
- ③傷害保険
- ④自動車保険
- ⑤自動車損害賠償責任保険
- ⑥その他の保険
- ⑦以上各種保険の再保険

(2) 資産の運用

当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

2. 業務の代理・事務の代行

(1) 損害保険業に係る業務の代理・事務の代行

当社はイーデザイン損害保険株式会社およびアニコム損害保険株式会社の損害保険業に係る業務の代理および事務の代行を行っています。

(2) 生命保険業に係る業務の代理・事務の代行

当社は東京海上日動あんしん生命保険株式会社の生命保険業に係る業務の代理および事務の代行を行っています。

3. 確定拠出年金の運営管理業務

当社は確定拠出年金の運営管理業務を行っています。

4. 自動車損害賠償保障事業委託業務

当社は、政府の行う自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い等、業務の一部を政府の委託を受けて行っています。

株式の状況等

当社の発行する株式は普通株式であり、2017年3月31日現在、発行可能株式総数は25億株、発行済株式総数は15億4,969万2,481株です。

なお、当社は株式移転により2002年4月2日付で東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社となっています。

- a. 定時株主総会開催時期 ———— 毎年4月1日から4か月以内に開催します。
- b. 決算期 ————— 3月31日
- c. 株主名簿管理人 ————— なし
- d. 公告方法 ————— 電子公告により行います。
アドレス <http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

臨時株主総会

2017年4月1日付の臨時株主総会の決議事項は以下のとおりです。

<決議事項>

議案 取締役12名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

第74回定時株主総会

第74回定時株主総会の報告事項および決議事項は以下のとおりです。(決議日：2017年6月22日)

<報告事項>

1. 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)計算書類報告の件

上記について報告しました。

<決議事項>

第1号議案 取締役3名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

上位10名の株主の状況

(2017年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.00
計	—	1,549,692	100.00

資本金

年月日	増資額(千円)	増資後資本金(千円)	摘要
1996年3月28日	1,177,501	101,994,694	転換社債の転換による資本金の増加 (1995年4月1日～1996年3月28日)
2004年10月1日	—	101,994,694	東京海上火災保険株式会社と 日動火災海上保険株式会社との合併
2017年3月31日	—	101,994,694	—

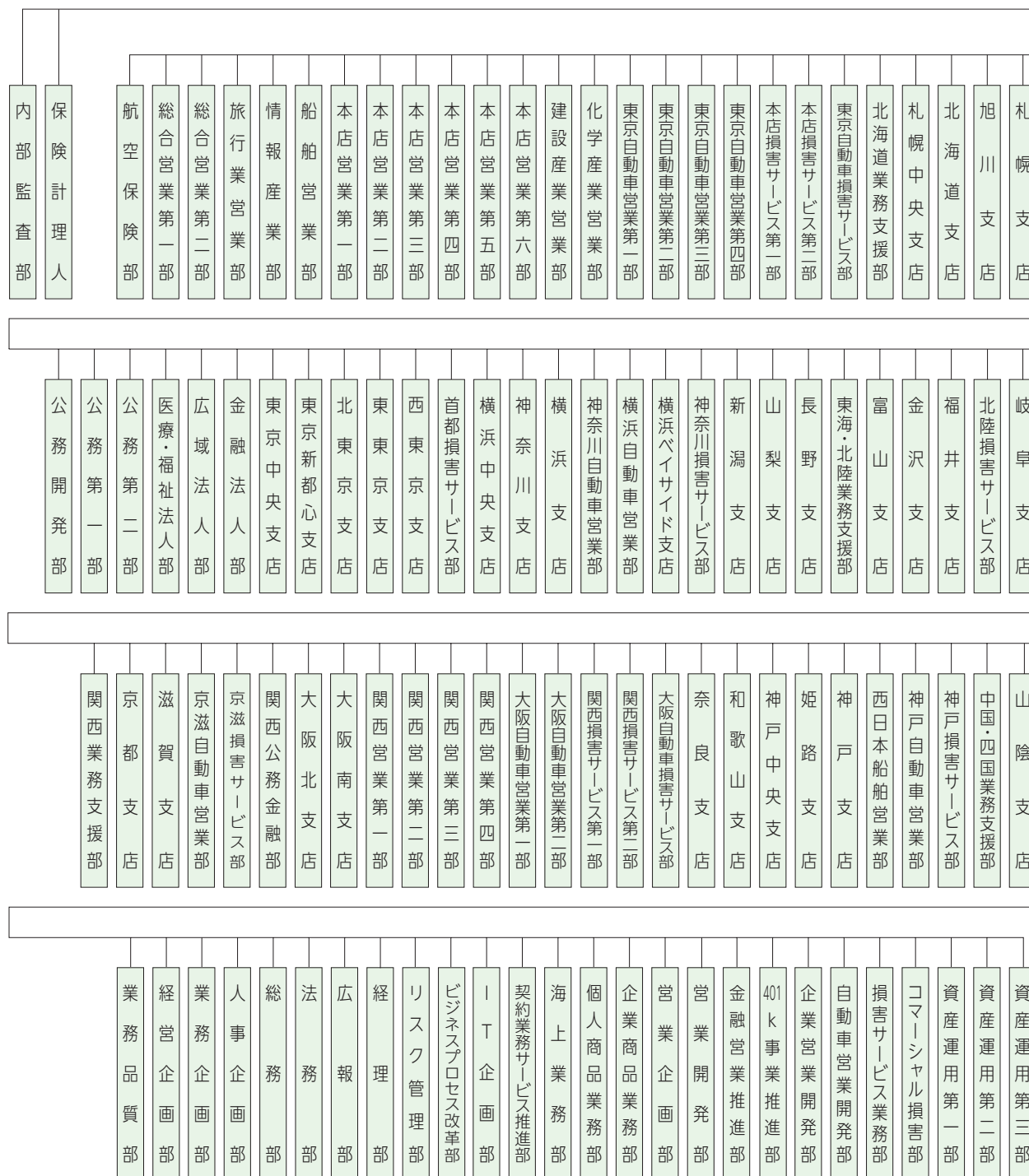
最近の社債発行

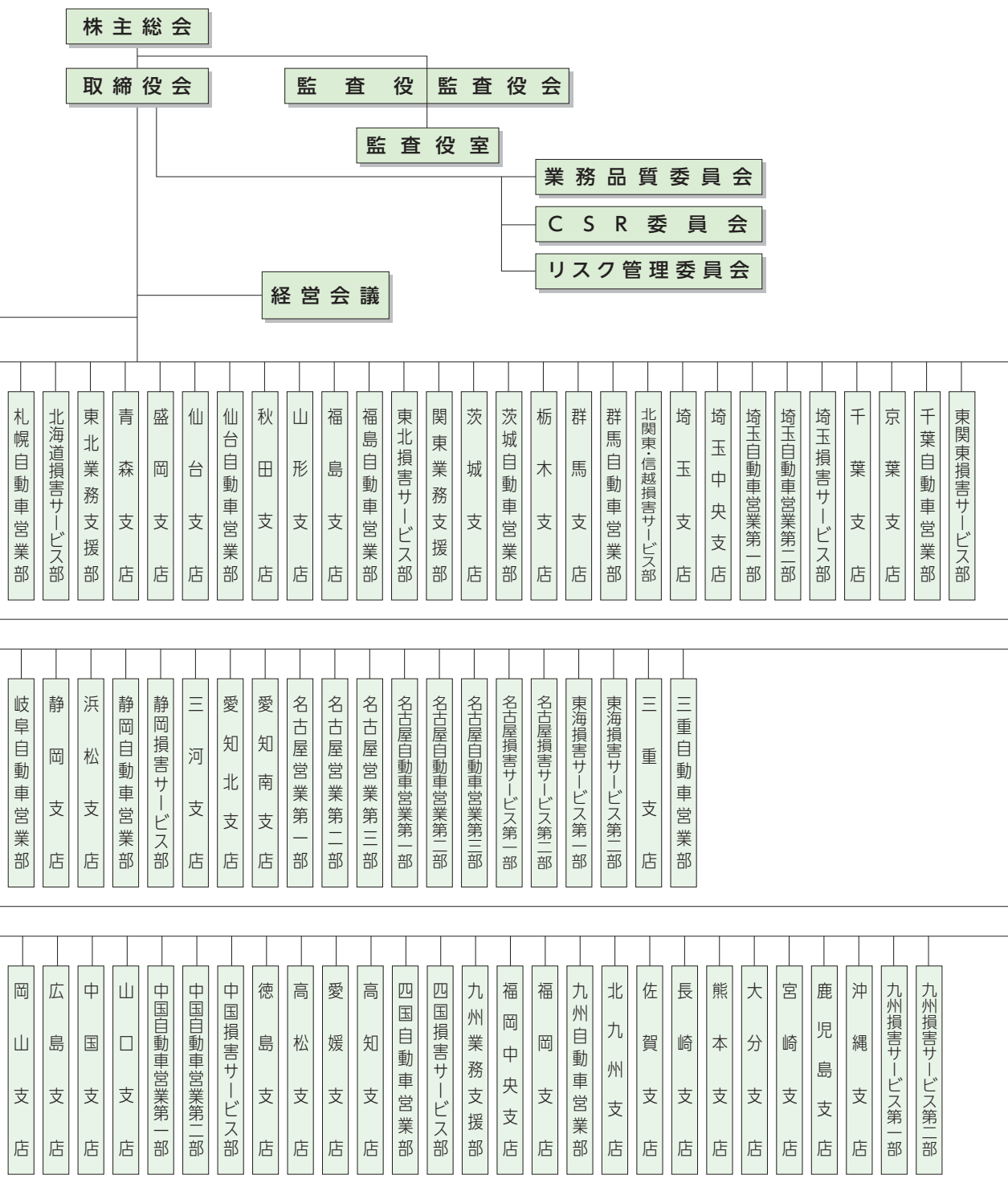
種類	発行年月日	発行総額(百万円)
東京海上日動第4回無担保社債	2000年9月20日	10,000

会社の組織

当社の機構 (2017年4月1日現在)

※構成図は部・支店までとし、部・支店内の室・課・支社・グループの表示は省略しました。



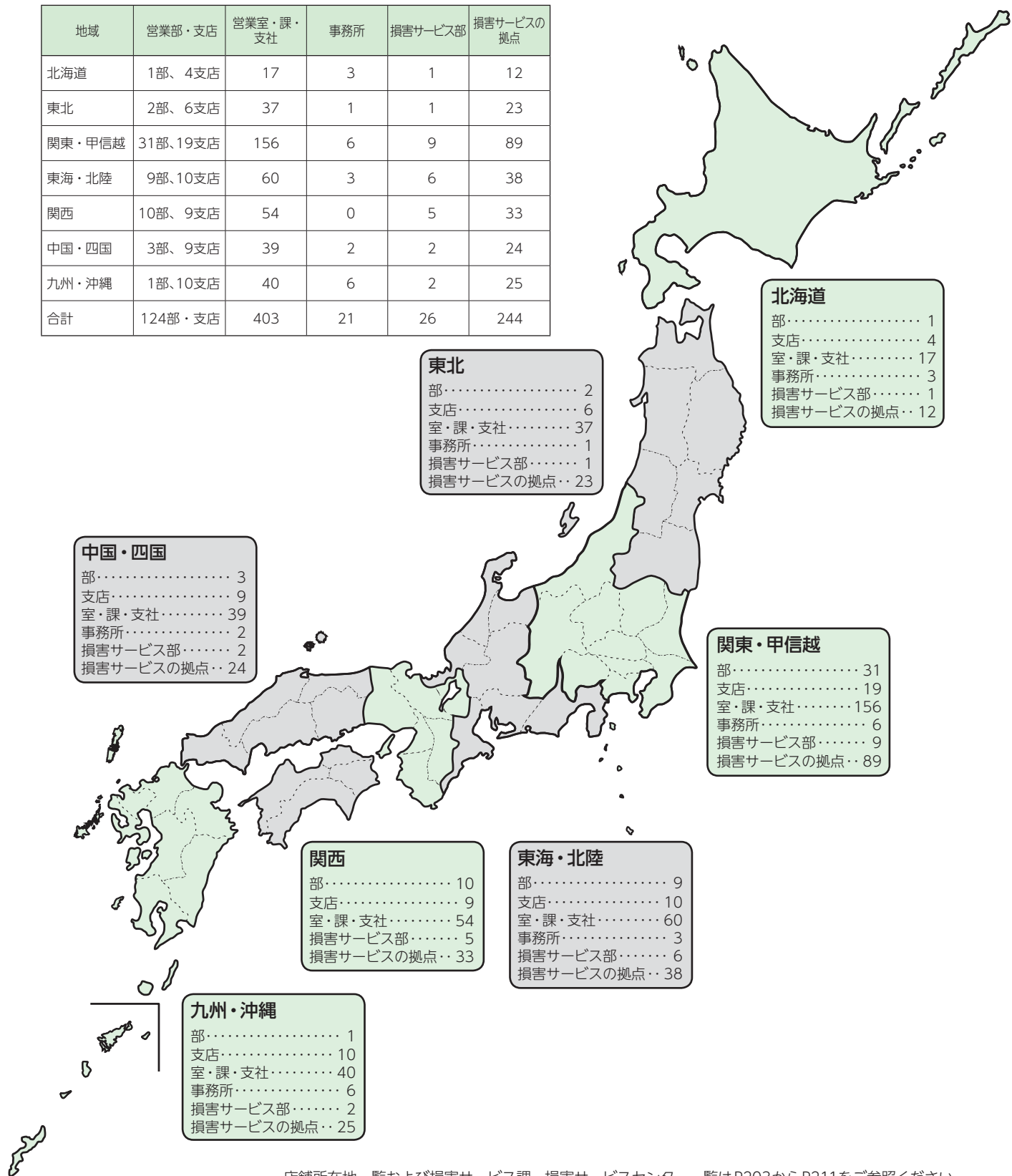


国内ネットワーク

当社は全国に124の営業部・支店を軸に403の営業室・課・支社、244カ所の損害サービス拠点を配置し、お客様にご満足いただけるサービス体制を整えています。

(2017年4月1日現在)

地域	営業部・支店	営業室・課・支社	事務所	損害サービス部	損害サービスの拠点
北海道	1部、4支店	17	3	1	12
東北	2部、6支店	37	1	1	23
関東・甲信越	31部、19支店	156	6	9	89
東海・北陸	9部、10支店	60	3	6	38
関西	10部、9支店	54	0	5	33
中国・四国	3部、9支店	39	2	2	24
九州・沖縄	1部、10支店	40	6	2	25
合計	124部・支店	403	21	26	244



店舗所在地一覧および損害サービス課・損害サービスセンター一覧はP203からP211をご参照ください。

北海道

北海道業務支援部 札幌中央支店 北海道支店 旭川支店 札幌支店 札幌自動車営業部
北海道損害サービス部

東北

東北業務支援部 青森支店 盛岡支店 仙台支店 仙台自動車営業部 秋田支店 山形支店 福島支店
福島自動車営業部 東北損害サービス部

関東・甲信越

関東業務支援部 航空保険部 総合営業第一部 総合営業第二部 旅行業営業部
情報産業部 船舶営業部 本店営業第一部 本店営業第二部 本店営業第三部 本店営業第四部
本店営業第五部 本店営業第六部 建設産業営業部 化学産業営業部 東京自動車営業第一部
東京自動車営業第二部 東京自動車営業第三部 東京自動車営業第四部 茨城支店 茨城自動車営業部
栃木支店 群馬支店 群馬自動車営業部 埼玉支店 埼玉中央支店 埼玉自動車営業第一部
埼玉自動車営業第二部 千葉支店 京葉支店 千葉自動車営業部 公務開発部 公務第一部 公務第二部
医療・福祉法人部 広域法人部 金融法人部 東京中央支店 東京新都心支店 北東京支店
東東京支店 西東京支店 横浜中央支店 神奈川支店 横浜支店 神奈川自動車営業部 横浜自動車営業部
横浜ベイサイド支店 新潟支店 山梨支店 長野支店 本店損害サービス第一部 本店損害サービス第二部
東京自動車損害サービス部 北関東・信越損害サービス部 埼玉損害サービス部 東関東損害サービス部
首都損害サービス部 神奈川損害サービス部 コマーシャル損害部

東海・北陸

東海・北陸業務支援部 富山支店 金沢支店 福井支店 岐阜支店 岐阜自動車営業部
静岡支店 浜松支店 静岡自動車営業部 三河支店 愛知北支店 愛知南支店 名古屋営業第一部
名古屋営業第二部 名古屋営業第三部 名古屋自動車営業第一部 名古屋自動車営業第二部
名古屋自動車営業第三部 三重支店 三重自動車営業部 北陸損害サービス部 静岡損害サービス部
名古屋損害サービス第一部 名古屋損害サービス第二部 東海損害サービス第一部 東海損害サービス第二部

関西

関西業務支援部 京都支店 滋賀支店 京滋自動車営業部 関西公務金融部 大阪北支店
大阪南支店 関西営業第一部 関西営業第二部 関西営業第三部 関西営業第四部 大阪自動車営業第一部
大阪自動車営業第二部 奈良支店 和歌山支店 神戸中央支店 姫路支店 神戸支店
西日本船舶営業部 神戸自動車営業部 京滋損害サービス部 関西損害サービス第一部
関西損害サービス第二部 大阪自動車損害サービス部 神戸損害サービス部

中国・四国

中国・四国業務支援部 山陰支店 岡山支店 広島支店 中国支店 山口支店 中国自動車営業第一部
中国自動車営業第二部 徳島支店 高松支店 愛媛支店 高知支店 四国自動車営業部 中国損害サービス部
四国損害サービス部

九州・沖縄

九州業務支援部 福岡中央支店 福岡支店 九州自動車営業部 北九州支店 佐賀支店 長崎支店 熊本支店
大分支店 宮崎支店 鹿児島支店 沖縄支店 九州損害サービス第一部 九州損害サービス第二部

海外ネットワーク

(2017年3月31日現在)

東京海上グループは、世界38の国・地域にネットワークを展開し、海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。東京海上日動海外支店や東京海上グループの現地法人等がそれぞれの特色を活かし、各国内の販売網を通じて生損保のさまざまな商品をご提供しています。

海外ネットワーク

海外拠点:38の国・地域

● 駐在員数:270名 ● 現地スタッフ数:約23,000名 ● グレームエージェント数:約250拠点(サブエージェントを含む)

- 東京海上日動の駐在員事務所設置都市/駐在員派遣都市
- 東京海上日動の支社・支店
- ◆ 東京海上日動の代理店

- 東京海上グループの現地法人・出資会社
- 東京海上グループの現地法人の支社・支店
- ◇ 東京海上グループの現地法人の代理店

欧州・アフリカ・中東

イギリス	■	ロンドン	アラブ首長国連邦	■	ドバイ
	□	Tokio Marine Kiln Group Limited [TMK] (ロンドン)		□	Tokio Marine Middle East Limited (ドバイ)
	□	Tokio Marine HCC [TMHCC] <欧州> (ロンドン他)	◆	◆	Al Futtaim Development Services Company (L.L.C.) (ドバイ、アブダビ)
	□	TM Claims Service Europe Ltd. [TMCE] (ロンドン)	サウジアラビア	■	ジェッダ、リヤド、アルコバール
フランス	○	ロンドン		□	Alinma Tokio Marine Company (リヤド、ジェッダ、アルコバール)
	○	パリ	トルコ	□	Allianz Sigorta A.S. (イスタンブール)
	■	パリ (管下にリヨン、ボルドー、ストラスブール、ナント)		□	Allianz Hayat ve Emeklilik A.S. (イスタンブール)
	○	ストラスブール	南アフリカ	■	ヨハネスブルグ
ドイツ	■	デュッセルドルフ			
	○	デュッセルドルフ			
	◇	Burmester, Dunccker & Joly (ハンブルク)			
オランダ	○	ミュンヘン			
	■	アムステルダム			
	○	アムステルダム			
ベルギー	○	アムステルダム			
	■	ブラッセル			
	○	ブラッセル			
イタリア	○	リエージュ			
	■	ブラッセル			
	○	ミラノ			
	○	ミラノ			
スペイン	■	ミラノ			
	○	バルセロナ			
	○	バルセロナ			
ノルウェー	◇	バルセロナ、マドリッド			
	○	RiskPoint Norway (オスロ)			
デンマーク	◇	リサーカー			
ロシア	■	RiskPoint A/S (コペンハーゲン)			
	□	モスクワ			
スイス	■	Tokio Marine Risk Management Rus, LLC (モスクワ)			
	□	チューリッヒ			
	○	Tokio Millennium Re AG [TMR] (チューリッヒ)			
アイルランド	○	チューリッヒ			
エジプト	○	キルデア			
	■	カイロ			
	□	Tokio Marine Egypt General Takaful Company (カイロ、アレキサンドリア他)			
	□	Tokio Marine Egypt Family Takaful Company (カイロ、アレキサンドリア)			

アジア・大洋州

韓国	■	ソウル	マレーシア	■	クアラルンプール
	●	ソウル		□	Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad (クアラルンプール他)
中国	■	北京、上海、広州、蘇州、杭州		□	Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd. (クアラルンプール他)
	□	東京海上日動火災保険(中国) 有限公司 (北京、上海、広州、蘇州、杭州)			
	□	中盛国際保険經紀有限責任公司 (北京他)			
香港	■	香港			
	□	東京海上火災保険(香港) 有限公司 (香港)			
台湾	■	台北			
	□	新安東京海上産物保険股份有限公司 (台北他)			
フィリピン	■	マニラ			
	□	Malayan Insurance Co., Inc. (マニラ他)			
ベトナム	■	ハノイ、ホーチミンシティ			
	□	Bao Viet Tokio Marine Insurance Company Limited (ハノイ他)			
タイ	■	バンコク			
	□	Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク他)			
	□	Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク他)			

北米

米国	■	ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ホノルル、フィラデルフィア、バラキンウィッド、セントルイス、ヒューストン、スタンフォード、ダラス、サンフランシスコ、オハイオ	□	Delphi Financial Group, Inc. (ニューヨーク)
	□	Tokio Marine North America, Inc. (ニューヨーク、バラキンウィッド)	□	Reliance Standard Life Insurance Company (フィラデルフィア)
	□	TMNA Services, LLC (ニューヨーク、バラキンウィッド)	□	Safety National Casualty Corporation (セントルイス)
	□	Tokio Marine America (ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ヒューストン、ナッシュビル、ダラス、サンフランシスコ、オハイオ)	□	Tokio Marine HCC [TMHCC] <米国> (ヒューストン他)
	□	TM Claims Service, Inc. (ニューヨーク、ロサンゼルス、ホノルル、ダラス)	○TMR社	スタンフォード
	□	First Insurance Company of Hawaii, Ltd. (ホノルル)	■	グアム
	□	Philadelphia Insurance Companies (バラキンウィッド他)	□	Tokio Marine Pacific Insurance Limited (グアム)
			●	トロント、バンクーバー、モントリオール
			■	トロント、バンクーバー、モントリオール
			○TMR社	ハミルトン
			□	ハミルトン
			□	Tokio Solution Management Ltd. (ハミルトン)

シンガポール	■	シンガポール
	□	Tokio Marine Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
	□	Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. [TMiS] (シンガポール)
	□	Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd. [TMLS] (シンガポール)
	□	TM Claims Service Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
ブルネイ	○TMiS社	バンドルスリプガワン
	○TMLS社	バンドルスリプガワン
インドネシア	■	ジャカルタ
	□	P.T. Asuransi Tokio Marine Indonesia (ジャカルタ他)
	□	PT Tokio Marine Life Insurance Indonesia (ジャカルタ他)
インド	■	ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ
	□	IFFCO-TOKIO General Insurance Company Ltd. (ニューデリー他)
	□	Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited (ムンバイ他)
ミャンマー	■	ヤンゴン
	●	ヤンゴン
オーストラリア	■	シドニー、メルボルン
	□	Tokio Marine Management (Australasia) Pty. Ltd. (シドニー、メルボルン)
ニュージーランド	○TMR社	シドニー
	●	オークランド

中南米

メキシコ	■	メキシコシティ
	□	Tokio Marine Compañía de Seguros, S.A. de C.V. (メキシコシティ、ティファナ、モンテレイ、バヒオ)
ブラジル	■	サンパウロ
	□	Tokio Marine Seguradora S.A. (サンパウロ他)
パラグアイ	□	La Rural S.A. de Seguros (アスンシオン他)

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社関係会社）は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社、子会社194社および関連会社25社で構成され、国内損害保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでいます。
2017年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。

東京海上日動火災保険株式会社（損害保険会社）

海外保険事業

損害保険業

- ◎Philadelphia Indemnity Insurance Company
- ◎First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
- ◎Tokio Marine America Insurance Company
- ◎Safety National Casualty Corporation
- ◎Houston Casualty Company
- ◎U.S. Specialty Insurance Company
- ◎Tokio Marine Underwriting Limited
- ◎HCC International Insurance Company PLC
- ◎Tokio Millennium Re AG
- ◎Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.
- ◎Tokio Marine Seguradora S.A.

生命保険業

- ◎Reliance Standard Life Insurance Company
- ◎Reliance Standard Life Insurance Company of Texas
- ◎HCC Life Insurance Company
- ◎Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.
- ◎Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.
- △Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

その他

- ◎Tokio Marine North America, Inc.
- ◎Philadelphia Consolidated Holding Corp.
- ◎Delphi Financial Group, Inc.
- ◎HCC Insurance Holdings, Inc.
- ◎Tokio Marine Kiln Group Limited

金融・一般事業

介護事業

- ◎東京海上日動ベターライフサービス株式会社

◎……連結子会社
△……持分法適用
関連会社

主要な子会社等の状況

(2017年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	議決権の所有割合
東京海上日動ベターライフサービス(株)	東京都世田谷区	100 百万円	介護事業	2006年 2月1日	100%
Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	0 千米ドル	持株会社	2011年 6月29日	100%
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・ バラキンウィッド	1 千米ドル	持株会社	1981年 7月6日	100% (100%)
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシルバニア州・ バラキンウィッド	4,500 千米ドル	損害保険業	1927年 2月4日	100% (100%)
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ州・ホノルル	4,272 千米ドル	損害保険業	1982年 8月6日	100% (100%)
Tokio Marine America Insurance Company	米国・ニューヨーク州・ ニューヨーク	5,000 千米ドル	損害保険業	1998年 8月13日	100% (100%)
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	1 千米ドル	持株会社	1987年 5月27日	100%
Safety National Casualty Corporation	米国・ミズーリ州・ セントルイス	30,000 千米ドル	損害保険業	1942年 11月28日	100% (100%)
Reliance Standard Life Insurance Company	米国・イリノイ州・ シャンパーグ	56,003 千米ドル	生命保険業	1907年 4月2日	100% (100%)
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas	米国・テキサス州・ ヒューストン	700 千米ドル	生命保険業	1983年 8月16日	100% (100%)
HCC Insurance Holdings, Inc.	米国・デラウェア州・ ドーバー	1 千米ドル	持株会社	1991年 3月27日	100%
Houston Casualty Company	米国・テキサス州・ダラス	5,000 千米ドル	損害保険業	1981年 5月27日	100% (100%)
U.S. Specialty Insurance Company	米国・テキサス州・ダラス	4,200 千米ドル	損害保険業	1986年 10月28日	100% (100%)
HCC Life Insurance Company	米国・インディアナ州・ インディアナポリス	2,500 千米ドル	生命保険業	1980年 12月3日	100% (100%)
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	1,010 千英ポンド	持株会社	1994年 7月11日	100%
Tokio Marine Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	損害保険業	2008年 10月27日	100%
HCC International Insurance Company PLC	英国・ロンドン	70,197千米ドル 96,047千英ポンド	損害保険業	1981年 7月22日	100% (100%)
Tokio Millennium Re AG	スイス・チューリッヒ	227,675 千スイスフラン	損害保険業	2000年 3月15日	100%
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	100,000 千シンガポールドル	損害保険業	1923年 7月11日	100% (100%)
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	36,000 千シンガポールドル	生命保険業	1948年 5月21日	85.7% (85.7%)
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	マレーシア・ クアラルンプール	226,000 千マレーシアリングギット	生命保険業	1998年 2月11日	100% (100%)
Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	インド・ムンバイ	2,615,921 千インドルピー	生命保険業	2009年 11月25日	49.0%
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・サンパウロ	599,780 千ブラジルリアル	損害保険業	1937年 6月23日	97.8%

(注) 1. 本表は、子会社等のうち重要なものについて記載しています。

2. 東京海上日動ベターライフサービス(株)は、重要性の基準に該当することとなったため、本表に記載しています。

3. 東京海上アセットマネジメント(株)は、当社の子会社ではなくなったため、本表に記載していません。

4. 議決権の所有割合の()内には、子会社の所有割合を内数で記載しています。

設備の状況

設備投資等の概要

当社は、国内損害保険事業における顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として、当連結会計年度中に233億円の設備投資を行っていますが、その主なものは国内店舗ビルの改修および情報機器等の取得です。

主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 当社

(2017年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産等		
本社 各サービス部、東京企業所属各部、 東京自動車所属各部、海外および 本店損害、東京自動車損害、公務 開発、公務1、公務2、医療・福祉、 広域法人、金融法人の各部を含む (東京都千代田区)	48	国内損害 保険事業	35,221 (79,359)	27,303	12,138	4,033	733
北海道 北海道支店 (札幌市中央区)ほか6部支店	14	国内損害 保険事業	856 (6,239)	938	322	651	520
東北 仙台支店 (仙台市青葉区)ほか9部支店	28	国内損害 保険事業	2,533 (10,236)	3,370	613	1,049	243
関東 東京中央支店 (東京都港区)ほか31部支店	56	国内損害 保険事業	7,974 (13,188)	7,056	1,615	3,879	2,345
東海・北陸 愛知南支店 (名古屋市中区)ほか25部支店	32	国内損害 保険事業	3,810 (12,302)	9,512	1,089	2,468	903
関西 大阪南支店 (大阪市中央区)ほか24部支店	24	国内損害 保険事業	5,656 (9,983)	4,319	1,252	2,351	1,665
中国・四国 広島支店 (広島市中区)ほか14部支店	24	国内損害 保険事業	2,478 (7,246)	2,069	619	1,343	793
九州 福岡中央支店 (福岡市博多区)ほか13部支店	28	国内損害 保険事業	5,598 (9,978)	4,413	695	1,594	299

(2) 国内子会社

(2017年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
東京海上日動ベターライフ サービス(株)	本店 (東京都世田谷区)	53	金融・ 一般事業	3,927 (27,210)	4,507	147	867	226

(3) 在外子会社

(2017年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
Tokio Marine North America, Inc. 他 グループ1社	本社 (米国・デラウェア州・ ウィルミントン)	2	海外保険事業	- (-)	203	1,149	388	576
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ10社	本社 (米国・ペンシルバニア州・ バラキンウィッド)	56	海外保険事業	- (-)	253	697	1,902	1,312
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.他 グループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ ホノルル)	-	海外保険事業	- (-)	122	37	341	404
Tokio Marine America Insurance Company 他 グループ4社	本社 (米国・ニューヨーク州・ ニューヨーク)	9	海外保険事業	- (-)	38	58	382	813
Delphi Financial Group, Inc. 他 グループ19社	本社 (米国・デラウェア州・ ウィルミントン)	46	海外保険事業	294 (64,390)	2,319	2,435	2,451	2,193
HCC Insurance Holdings, Inc. 他 グループ61社	本社 (米国・デラウェア州・ ドーバー)	65	海外保険事業	492 (58,889)	1,979	5,892	2,613	1,707
Tokio Marine Kiln Group Limited 他 グループ18社	本社 (英国・ロンドン)	16	海外保険事業	- (-)	46	2,736	731	601
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Millennium Re AG 他 グループ3社	本社 (スイス・チューリッヒ)	4	海外保険事業	- (-)	872	242	164	403
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・ シンガポール)	1	海外保険事業	1,683 (296)	827	607	216	27
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・ シンガポール)	2	海外保険事業	1,674 (214)	904	139	254	10
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・ クアラルンプール)	15	海外保険事業	590 (3,502)	1,799	278	476	10
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウロ)	69	海外保険事業	334 (4,860)	102	432	1,709	368

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計です。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれています。
 2. 上記はすべて営業用設備です。
 3. 動産等には、リース資産を含めて記載しています。
 4. 建物の一部を賃借しています。

設備の状況

(注) 5. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額 (百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	3,964 (5,391)	2,757
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	— (2,585)	2,745
	シーノ大宮サウスウイング (さいたま市大宮区)	3,847 (2,683)	3,451
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	20 (1,354)	2,286
	みなとみらいビジネススクエア (横浜市西区)	2,588 (1,614)	1,770

6. 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額 (百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
当社	石神井運動場 (東京都練馬区)	3,076 (14,860)	—
	多摩総合グラウンド (東京都八王子市)	6,705 (53,000)	598
	蓼科山荘 (長野県茅野市)	16 (6,700)	532

設備の新設、除却等の計画

2017年3月31日現在の重要な設備の新設および除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

役員の状況

取締役

(2017年7月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役会長 (代表取締役)	永野 毅 (1952年11月9日生)	1975年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2003年 6月 執行役員東海本部名古屋営業第三部長 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員名古屋営業第三部長 2006年 6月 常務執行役員 2008年 6月 常務取締役経営企画部長 2008年 6月 株式会社ミレアホールディングス取締役 2008年 7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2009年 6月 同社取締役退任 2010年 6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2011年 6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 2012年 2月 同社専務取締役海外事業企画部長 2012年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 2012年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長 海外事業企画部長 2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長 2013年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長(現職) 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長(現職)	—
取締役社長 (代表取締役)	北沢 利文 (1953年11月18日生)	1977年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2008年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役企画部長 2009年 6月 同社専務取締役企画部長 2009年 7月 同社専務取締役 2010年 6月 同社取締役社長 2010年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2014年 3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長退任 2014年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 2014年 6月 東京海上ホールディングス株式会社副社長執行役員 2016年 3月 同社副社長執行役員退任 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長(現職) 2016年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役(現職)	—
取締役副社長 (代表取締役)	岩崎 賢二 (1955年1月3日生)	1978年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2009年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員金融法入部長 2010年 6月 常務取締役 2014年 4月 専務取締役 2016年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長(現職) 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社副社長執行役員 同社取締役副社長(現職)	経営企画部、広報部、社長補佐 業務企画部担当役員補佐 CSR委員会委員長、 情報化委員会副委員長
取締役副社長	藤井 邦彦 (1955年6月18日生)	1978年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2009年 6月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員海外事業企画部部長 同社常務執行役員 2012年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2014年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役 2015年 4月 同社専務取締役 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2015年 6月 専務取締役退任 2015年 6月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員 2016年 6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2016年 6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長(現職) 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長(現職)	リスク管理総括 リスク管理部 リスク管理委員会委員長
取締役副社長	石井 一郎 (1955年6月15日生)	1978年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2010年 6月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員海外事業企画部部長 同社執行役員海外事業企画部長 2011年 6月 同社執行役員海外事業企画部部長 2012年 2月 同社執行役員海外事業企画部部長 2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2013年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2013年12月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員退任 2015年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員 2015年 6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2015年 6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長(現職) 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長(現職)	海外部門担当 企業営業開発部(海外業務室)
専務取締役 (代表取締役)	田崎 博道 (1957年1月20日生)	1979年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2010年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員コマーシャル損害部長 2012年 6月 常務執行役員 2016年 4月 専務取締役(現職)	損害サービス総括 損害サービス業務部、コマーシャル損害 部、業務品質部、総務部担当役員補佐、 ビジネスプロセス改革委員会副委員長、商 品開発改定委員会副委員長

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

役員状況

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
専務取締役	藤田 裕一 (1956年5月12日生)	1980年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2011年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経理部長 2011年 6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経理部長 2012年 6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役経理部長 2012年 6月 東京海上ホールディングス株式会社 常務取締役経理部長 2013年 7月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2013年 7月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役(現職) 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役(現職)	資産運用第一部、資産運用第二部、資産運用第三部、経理部
専務取締役	森 正三 (1956年10月9日生)	1980年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2011年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員個人商品業務部長 2013年 6月 常務取締役 2016年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役(現職) 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員(現職)	保険引受総括 個人商品業務部、企業商品業務部 商品開発改定委員会副委員長
常務取締役	湯浅 隆行 (1958年5月5日生)	1981年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2012年 6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役社長 2014年 9月 同社取締役社長退任 2014年10月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2015年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職) 2015年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役(現職)	法務部 内部監査部担当役員補佐
常務取締役 (代表取締役)	高野 耕一 (1958年12月1日生)	1981年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2013年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2015年 4月 同社専務取締役関東営業支援部長 2016年 3月 同社専務取締役関東営業支援部長退任 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職)	関西業務支援部、京都支店、滋賀支店、関西公務金融部、大阪北支店、大阪南支店、奈良支店、和歌山支店、神戸中央支店、姫路支店
常務取締役 (代表取締役)	大場 肇 (1960年1月1日生)	1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2014年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員人事企画部長 2014年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員人事部長 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職) 2015年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2017年 6月 同社常務執行役員退任	国内営業総括 パーソナルカンパニー総括 営業企画部、営業開発部 商品開発改定委員会委員長、ビジネスプロセス改革委員会副委員長
常務取締役	稲葉 茂 (1959年2月13日生)	1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2014年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員契約業務サービス推進部長 2016年 4月 常務執行役員 2017年 4月 常務取締役(現職) 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	ビジネスプロセス改革部、IT企画部、契約業務サービス推進部、業務品質部担当役員補佐、ビジネスプロセス改革委員会委員長、情報化委員会委員長
常務取締役	中村 一彦 (1961年11月1日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員人事企画部長 2017年 4月 執行役員 2017年 6月 常務取締役(現職) 2017年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	人事企画部、総務部
取締役 (社外取締役)	國廣 正 (1955年11月29日生)	1986年 4月 弁護士(現職) 1994年 1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律事務所)設立 2007年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職)	
取締役 (社外取締役)	畔柳 信雄 (1941年12月18日生)	1965年 4月 株式会社三菱銀行入行 1992年 6月 同行取締役 1996年 4月 株式会社東京三菱銀行取締役 1996年 6月 同行常務取締役 2001年 6月 同行常務執行役員 2002年 6月 同行副頭取 2003年 6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 2004年 6月 株式会社東京三菱銀行頭取 2004年 6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 2005年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 2006年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取 2008年 4月 同行取締役会長 2010年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 2010年 6月 同社取締役退任 2011年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職) 2012年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 2014年 4月 同社特別顧問(現職)	—

執行役員

(2017年7月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
社長	北 沢 利 文	[取締役]の欄をご参照ください。	
副社長執行役員	岩 崎 賢 二	[取締役]の欄をご参照ください。	
副社長執行役員	藤 井 邦 彦	[取締役]の欄をご参照ください。	
副社長執行役員	石 井 一 郎	[取締役]の欄をご参照ください。	
専務執行役員	田 崎 博 道	[取締役]の欄をご参照ください。	
専務執行役員	諏訪部 正彦 (1956年11月15日生)	1979年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2010年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京中央支店長 2012年 6月 常務執行役員 2017年 4月 専務執行役員(現職)	関東業務支援部、千葉支店、京葉支店、東京中央支店、東京新都心支店、北東京支店、東東京支店、西東京支店、横浜中央支店、神奈川支店
専務執行役員	財 部 剛 (1956年4月29日生)	1980年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 2011年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員岐阜支店長 2012年 6月 常務取締役 2015年 4月 常務執行役員 2017年 4月 専務執行役員(現職)	パーソナルカンパニー副総括 東北業務支援部、青森支店、盛岡支店、仙台支店、仙台自動車営業部、秋田支店、山形支店、福島支店、福島自動車営業部、東北損害サービス部
専務執行役員	藤 田 裕 一	[取締役]の欄をご参照ください。	
専務執行役員	森 正 三	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	湯 浅 隆 行	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	柴 崎 博 子 (1953年7月6日生)	1974年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2012年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員福岡中央支店長 2015年 4月 常務執行役員(現職)	九州業務支援部、福岡中央支店、九州自動車営業部、北九州支店、佐賀支店、長崎支店、熊本支店、大分支店、宮崎支店、鹿児島支店、沖縄支店、九州損害サービス第一部、九州損害サービス第二部
常務執行役員	大 谷 弘 之 (1958年3月6日生)	1981年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2012年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京中央支店長 2015年 4月 常務執行役員(現職)	茨城支店、栃木支店、群馬支店、埼玉支店、埼玉中央支店、新潟支店、山梨支店、長野支店
常務執行役員	高 野 耕 一	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	小 室 知 彦 (1957年12月29日生)	1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2014年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京自動車営業第一部長 2015年 4月 常務執行役員(現職)	ディーラーカンパニー総括 自動車営業開発部、東京自動車営業第一部、東京自動車営業第二部、東京自動車営業第三部、東京自動車営業第四部、東京自動車損害サービス部
常務執行役員	大 場 肇	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	大 塚 祐 介 (1957年10月16日生)	1981年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2012年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員欧州・アフリカ担当部長 2016年 4月 常務執行役員(現職)	旅行営業部、情報産業部、本店営業第三部、本店営業第六部
常務執行役員	池 田 基 己 (1958年11月11日生)	1981年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員本店営業第三部長 2016年 4月 常務執行役員(現職)	北海道業務支援部、札幌中央支店、北海道支店、旭川支店、札幌支店、札幌自動車営業部、北海道損害サービス部
常務執行役員	村 井 馨 (1958年8月16日生)	1982年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員静岡自動車営業部長 2016年 4月 常務執行役員(現職)	茨城自動車営業部、群馬自動車営業部、埼玉自動車営業第一部、埼玉自動車営業第二部、千葉自動車営業部、神奈川自動車営業部、横浜自動車営業部、横浜ベイサイド支店
常務執行役員	稲 葉 茂	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	堀 真 (1959年7月21日生)	1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2014年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員名古屋営業第二部長 2016年 4月 常務執行役員(現職)	関西営業第一部、関西営業第二部、関西営業第三部、関西営業第四部、神戸支店、西日本船舶営業部、中国支店、福岡支店
常務執行役員	松 原 正 浩 (1960年7月27日生)	1983年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2014年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員名古屋営業第三部長 2015年 3月 執行役員退任 2015年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員海外事業企画部長 2016年 4月 同社常務執行役員 2017年 3月 同社常務執行役員退任 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 常務執行役員(現職)	岐阜自動車営業部、静岡自動車営業部、名古屋営業第一部、名古屋営業第二部、名古屋営業第三部、名古屋自動車営業第一部、名古屋自動車営業第二部、名古屋自動車営業第三部、名古屋損害サービス第一部、名古屋損害サービス第二部、三重自動車営業部

役員状況

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常務執行役員	中村直樹 (1960年10月29日生)	1983年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2014年 4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 常務取締役営業企画部長 2015年 4月 同社常務取締役 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 常務執行役員(現職)	公務開発部、公務第一部、公務第二部、医療・福祉法人部、広域法人部、金融法人部、金融営業推進部、401k事業推進部
常務執行役員	伊藤直哉 (1961年10月15日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2014年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員公務第二部長 2014年 6月 執行役員営業企画部長 2016年 4月 常務執行役員(現職)	京滋自動車営業部、大阪自動車営業第一部、大阪自動車営業第二部、神戸自動車営業部
常務執行役員	寺林 努 (1960年3月11日生)	1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員アジア担当部長 2016年 6月 常務執行役員(現職)	航空保険部、総合営業第一部、総合営業第二部、船舶営業部、海上業務部
常務執行役員	杉澤直樹 (1960年1月13日生)	1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員情報産業部長 2017年 4月 常務執行役員(現職)	中国・四国業務支援部、山陰支店、岡山支店、広島支店、山口支店、中国自動車営業第一部、中国自動車営業第二部、中国損害サービス部、徳島支店、高松支店、愛媛支店、高知支店、四国自動車営業部、四国損害サービス部
常務執行役員	井上孝則 (1959年12月17日生)	1983年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員損害サービス業務部長 2017年 4月 常務執行役員(現職)	本店損害サービス第一部、本店損害サービス第二部、北関東・信越損害サービス部、埼玉損害サービス部、東関東損害サービス部、首都損害サービス部、神奈川損害サービス部、京滋損害サービス部、関西損害サービス第一部、関西損害サービス第二部、大阪自動車損害サービス部、神戸損害サービス部
常務執行役員	露口泰介 (1960年6月27日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上ミレア少額短期保険株式会社取締役社長 2016年 3月 同社取締役社長退任 2016年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員経営企画部長 2017年 3月 同社執行役員退任 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 常務執行役員(現職)	東海・北陸業務支援部、富山支店、金沢支店、福井支店、北陸損害サービス部、岐阜支店、静岡支店、浜松支店、静岡損害サービス部、三河支店、愛知北支店、愛知南支店、東海損害サービス第一部、東海損害サービス第二部、三重支店
常務執行役員	鹿子木 満 (1960年9月12日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員営業開発部長 2016年 3月 執行役員退任 2016年 4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2017年 3月 同社常務取締役退任 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 常務執行役員(現職)	内部監査部、業務企画部
常務執行役員	神田 修 (1961年7月28日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員企業営業開発部長 2017年 4月 常務執行役員(現職)	コマースカンパニー総括、企業営業開発部(海外業務室を除く)、本店営業第一部、本店営業第二部、本店営業第四部、本店営業第五部、建設産業営業部、化学産業営業部、横浜支店
常務執行役員	中村 一彦	[取締役]の欄をご参照ください。	
執行役員	徳川 斉正 (1958年3月29日生)	1980年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員総務部長 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員総務部長 2017年 7月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員(現職) 2017年 7月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員(現職)	
執行役員	吉田 正子 (1961年6月11日生)	1980年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員旅行業営業部長 2015年 4月 執行役員千葉支店長(現職)	千葉支店長
執行役員	玉村 勝彦 (1958年10月7日生)	1981年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員リスク管理部長 2014年 4月 執行役員(現職)	
執行役員	濱田 尚人 (1958年11月6日生)	1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員企業営業開発部ドライバー首席駐在員および パハレーン首席駐在員 2016年 4月 執行役員本店営業第三部長(現職)	本店営業第三部長

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
執行役員	前田 一郎 (1958年5月22日生)	1981年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2014年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員ニューデリー首席駐在員 2016年 1月 執行役員シンガポール駐在員 2016年 6月 執行役員アジア担当部長 (現職)	アジア担当部長
執行役員	植村 哲 (1958年12月22日生)	1982年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員横浜ベイサイド支店長 (現職)	横浜ベイサイド支店長
執行役員	川口 伸吾 (1961年2月4日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員企業商品業務部長 2016年 4月 執行役員名古屋営業第二部長 (現職)	名古屋営業第二部長
執行役員	中川 幸生 (1959年7月22日生)	1983年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員埼玉中央支店長 (現職)	埼玉中央支店長
執行役員	八木 公彦 (1960年8月12日生)	1983年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員大阪北支店長 (現職)	大阪北支店長
執行役員	関 正利 (1961年5月13日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員業務品質部長 (現職)	業務品質部長
執行役員	五十嵐 逸郎 (1961年7月4日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員個人商品業務部長 2017年 4月 執行役員IT企画部長 (現職)	IT企画部長
執行役員	武田 祐一 (1961年8月27日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員関西営業第四部長 2017年 4月 執行役員経理部長 (現職) 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員経理部長 (現職)	経理部長
執行役員	大野 博仁 (1961年10月16日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員静岡支店長 (現職)	静岡支店長
執行役員	鷺見 哲也 (1961年3月1日生)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員営業開発部長 (現職)	営業開発部長
執行役員	後藤 浩之 (1961年8月22日生)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員総合営業第一部長 (現職)	総合営業第一部長
執行役員	浦野 伸司 (1963年3月12日生)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員欧州・アフリカ担当部長 (現職)	欧州・アフリカ担当部長
執行役員	梅田 恒樹 (1963年4月3日生)	1986年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員米国担当部長 (現職)	米国担当部長
執行役員	辻 昌裕 (1963年9月19日生)	1986年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京自動車営業第一部長 (現職)	東京自動車営業第一部長
執行役員	橋本 かおる (1959年11月7日生)	1978年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員内部監査部長 (現職)	内部監査部長
執行役員	有田 礼二 (1959年1月29日生)	1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員 (現職)	
執行役員	橋川 稔 (1961年1月31日生)	1983年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東海損害サービス第一部長 (現職)	東海損害サービス第一部長
執行役員	森澤 泰治 (1961年7月7日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員名古屋営業第一部長 (現職)	名古屋営業第一部長
執行役員	山田 秀一 (1962年1月21日生)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京中央支店長 (現職)	東京中央支店長
執行役員	山縣 登 (1962年8月31日生)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京自動車営業第三部長 (現職)	東京自動車営業第三部長

役員状況

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
執行役員	まつ だ げい た 松田 誠太 (1963年5月12日生)	1986年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 企業営業開発部長 (現職)	企業営業開発部長
執行役員	にい つ 靖 美 新津 靖美 (1963年8月30日生)	1986年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員損害サービス業務部長 (現職)	損害サービス業務部長
執行役員	こ が ひさ のぶ 古賀 久展 (1964年9月18日生)	1987年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員経営企画部長 (現職) 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 事業戦略部長 (現職)	経営企画部長

監査役

(2017年7月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴
常勤監査役	い わ さい こう じ 岩井 幸司 (1955年1月7日生)	1977年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2006年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員東京中央支店長 2008年 6月 常務取締役 2012年 6月 常務取締役経営企画部長 2013年 6月 専務取締役 2014年 4月 取締役副社長 2016年 3月 取締役副社長退任 2016年 6月 常勤監査役 (現職)
常勤監査役	はやし けい じ 林 啓二 (1954年10月31日生)	1978年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 2010年 6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社常務取締役 2011年 6月 同社常務取締役退任 2011年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2013年 6月 同社常務取締役退任 2013年 6月 トーア再保険株式会社取締役 2015年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常勤監査役 (現職) 2015年 6月 トーア再保険株式会社取締役退任
監査役 (社外監査役)	ふく だ すすむ 福田 進 (1948年8月26日生)	1971年 7月 大蔵省入省 2003年 7月 財務省財務総合政策研究所長 2004年 7月 同省主税局長 2006年 7月 国税庁長官 2007年 7月 国税庁長官退官 2007年 9月 社団法人日本損害保険協会副会長 2008年 9月 内閣官房副長官補 2010年 1月 内閣官房副長官補免官 2012年 7月 一般財団法人日本不動産研究所顧問 2012年11月 同研究所理事長 (現職) 2015年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役 (現職)
監査役 (社外監査役)	たけいし へみ こ 武石 恵美子 (1960年2月16日生)	1982年 4月 労働省入省 1992年 7月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 2003年 4月 東京大学社会科学研究所助教授 2004年 4月 株式会社ニッセイ基礎研究所上席主任研究員 2006年 4月 法政大学キャリアデザイン学部助教授 2007年 4月 同大学キャリアデザイン学部教授 (現職) 2015年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役 (現職)
監査役 (社外監査役)	おお の の 恵 美 大園 恵美 (1965年8月8日生)	1988年 4月 株式会社住友銀行入行 1998年 4月 早稲田大学アジア太平洋研究センター客員講師 2000年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科専任講師 2002年10月 同大学大学院国際企業戦略研究科助教授 2010年 4月 同大学大学院国際企業戦略研究科教授 (現職) 2017年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役 (現職)

従業員の状況

従業員の状況

(2017年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,368	41.5	11.4	8,291,370

(注) 1. 従業員は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでいます。

採用方針

当社ではオープンエントリー方式による「公平・公正・透明な採用」と面接を重視した「人物本位の採用」を基本方針に学生一人ひとりの能力、資質、適性を見極めて採用を行っています。

採用広報に関しては、「学生の立場に立った情報提供」をモットーに、採用ホームページによる会社情報の提供、全国100大学以上に出張し学内で業界・企業説明会を実施、また、学生が直接社員の経験談を聞くことができるセミナーや社員懇談会等を実施しています。

また、新卒者以外にも中途採用、第二新卒採用を行うことにより幅広い人材の確保に努めています。

採用選考過程における選考参加者の人権を尊重する観点から、「公正採用選考方針」を策定し、面接者への教育を実施するとともに、採用選考終了後、選考参加者から感想、意見を収集するなどの方法で毎年検証を行っています。

■グローバルコース・エリアコース新卒採用者数の推移

区分	グローバルコース	エリアコース	合計
2015年	146名	489名	635名
2016年	218名	536名	754名
2017年	197名	495名	692名

(注) 各年とも4月1日現在
2015年は、グローバルコース=全国型、エリアコース=地域型の人数。

人材育成制度

当社にとって『人』とその人が創り上げる信頼がすべての競争力の源泉であり、人材育成は非常に重要なテーマです。中期経営計画で掲げる「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」の実現のため、当社は「日本で一番『人』が育つ会社」を目指します。会社の制度も社員一人ひとりの成長したいという発意に応えるため、自助をサポートする仕組みを構築しています。

社員一人ひとりのキャリアビジョンの実現に向け、マネージャーと部下との間で定期的な面接を実施しています。面接の場では、部下の「なりたい姿」や強み弱みについて共有し、部下の成長につながるチャレンジングな役割付与を行っています。また、年間を通じたOJT、Off-JT、自己開発の計画的な取り組みについてマネージャーと部下で対話を行います。

Off-JTについては、階層別研修、選択制研修、部門ごとの専門性を強化する研修や、社内短期留学などを提供しています。また、自己開発については、成長したいという発意にタイムリーに応えられるよう、ビジネススキルを習得できる「オンライン講座」を提供しており、いつでもどこでも学ぶことができます。また、入社10年目までの社員には、年次ごとに学ぶべき基準を示し、計画的にステップアップできるよう環境を整備しています。上記の人材育成メニューについてはイントラネット上のポータルサイトで社員がいつでも閲覧・利用手続きが可能です。

さらにグローバルベースの視点、高度な専門知識を有する人材の育成を目的に、若手社員を中心に海外短期派遣、国内外のビジネススクール(MBA取得)、ロースクール(LLMおよびニューヨーク州弁護士資格)、そして非英語圏の大学への派遣を積極的に実施し、当社グループの戦略を支える人材の育成を図っていきます。

従業員の状況

ダイバーシティの推進

当社では、性別・年齢・国籍・障がいの有無等や、働き方・雇用形態等の条件の違いに関わらず、社員がいきいきと働き、意欲と能力を最大限発揮できる環境が必要であると考え、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

女性社員の活躍推進

当社は、女性社員が全体の約半数を占めています。女性社員が活躍・成長することで、お客様にさらにご満足いただける商品・サービスをお届けしていくことを目指しています。

そのために、女性社員一人ひとりが自律的にキャリアを構築し、より広いフィールドで活躍できるよう、さまざまな機会やチャレンジの場を提供しています。

例えば、継続的に女性のリーダーを輩出するために、個々人のキャリアビジョンを踏まえた役割の付与と年間を通じたOJT、部門を超えた人事異動や選抜制研修の実施等、本人の意欲と能力に応じて挑戦が可能な環境を整えています。

JOBリクエスト制度

従業員に自らのキャリアビジョン実現のための職務選択の機会を提供し、「キャリア構築支援」と「選択と自己責任に基づく主体強化」を支援する制度です。自らがチャレンジしたい職務に応募でき、従業員の活力を維持・拡大していくための重要な人事制度です。特に転居を伴う転勤のない従業員がこの「JOBリクエスト制度 (Uターン・Iターン※)」に応募することで、転居転勤を伴う新たな職務にチャレンジしたり、結婚や配偶者の転勤等により転居の必要が生じた時にも、勤務エリアを変更し継続勤務を可能とする機会を提供しています。

また、上記「JOBリクエスト制度」のほかにも、多くの従業員のキャリアビジョンや異動希望を踏まえた適材適所の人事異動を実現していく観点から、異動に関する希望や将来のキャリアビジョンを申告する機会も設けています。

※Uターン・Iターン

Uターン異動	転居を伴う転勤のない従業員が元の勤務エリアに戻ってくることを条件に、一定期間転居を伴う転勤をし、従来の枠を超えた新しい仕事に挑戦できる応募型の人事異動です。
Iターン異動	転居を伴う転勤のない従業員が、結婚や親・配偶者の転勤等に伴い、勤務エリアを変更することで、継続して勤務を行える応募型の人事異動です。社内での職位や処遇水準もそのまま勤務エリアの変更ができます。

※応募者全員にエリア変更が認められるものではありません。

■JOBリクエスト制度実現者数

年度	応募者	実現者
2015年度	219名	110名
2016年度	287名	136名
2017年度	344名	202名

(2017年4月1日現在)

仕事と育児の両立支援

当社では、「ママパパ☆キャリアアップ応援制度」と称した母性保護・育児支援制度を導入しています。具体的には以下のよう法定以上の制度や、円滑な復職・仕事と育児の両立に向けた支援策を設けており、利用者も年々増加しています。

- ・子が1歳2カ月になるまでを基本とし、状況に応じて最長で2年間まで取得可能な育児休業制度
- ・妊娠中から子の小学校3年生の年度末まで利用可能な短時間勤務制度
- ・育児休業中に自宅から会社情報の閲覧を可能とするシステム導入
- ・小学校3年生以下の子を育てる社員に対する在宅勤務の試行
- ・制度利用者を対象としたセミナー・意見交換会の開催

今後も制度や運用面におけるさまざまな工夫と社員の意識改革に取り組むことにより、制度利用者を含む社員全員が期待される役割を最大限発揮できる環境を会社全体でつくり上げていきます。

また、社員の子育て支援のための積極的な取り組みが認められ、東京労働局から「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定」を受け、2007年4月以降4期連続で「次世代認定マーク」を取得しており、第5期についても認定申請中です。2017年4月からは、「仕事と育児を両立する社員が「なりたい姿」に向けて、活躍し続けることを支援すること」、「全社員が「働き方の変革」に取り組むことを通じて、『仕事と育児の両立』の実現に対するさらなる理解浸透を図ること」の2つを目標とした「第6期一般事業主行動計画」を策定し、達成に向けて、制度利用者とその上司や配偶者を対象とするセミナーの開催や男性の育児休業取得による育児への参画意識の向上に向けた取り組みなどを進めています。



中高年の活躍推進

増加する中高年社員の活躍推進をさらに図るため、「キャリアデザイン研修」等に入れ、会社の成長に資する中高年のキャリア形成を実現しています。

また、制度化11年目を迎える「シニア社員制度」については、2015年度の改定以降、一層の中高年の働きがいの向上ならびに活躍のフィールドの拡大を目指して継続的に取り組んでいます。

グローバル人材育成

グローバルな「Good Company」の実現を支える人材を安定的・計画的に輩出できる基盤を構築することを目指し、2012年度以降、人材・企業文化の両面にわたる「グローバル人材戦略」を策定し、具体的な施策を実行してきました。

2015年度にスタートした現行「グローバル人材戦略」においては、①Global Leaderの育成（日本人、外国人、海外現地法人の社員を含めたGlobal Leaderの育成）、②専門性を備えた機能別人材の育成、③グローバル人材の厚みの確保、④当社企業理念の浸透、に重点を置き、これら施策を切れ目なく遂行していきます。

障がい者の雇用促進

当社は障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、障がいの有無にかかわらず社員がいきいきと働き、意欲と能力を最大限発揮できる職場環境を整え、真のノーマライゼーションの実現に向けた取り組みを行っています。2017年4月現在では約300名の障がいのある社員が活躍しています。

また、2010年に設立した障害者雇用促進法に基づく特例子会社「東京海上ビジネスサポート」では、当社をはじめ東京海上グループ各社から受注した事務支援・印刷・物流・物販等を障がいのあるメンバーが担い、東京海上グループの発展をサポートしています。

人権啓発への取り組み

人権が尊重された企業活動を着実に実践していくために、毎年、すべての社員を対象とした人権啓発研修を実施し、差別やハラスメントのない活力ある企業風土を築いています。

また、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等、職場での人権問題の解決に向け、社内・社外の専門家が受け付ける相談窓口（ホットライン）を設置し、社員がより働きやすい職場環境を実現するよう努めています。

健康経営への取り組み

お客様に信頼され、選ばれる会社であり続けるために、その原動力となる社員とその家族の心身に健康は重要なテーマです。データヘルス計画を基盤とし社員の健康増進、禁煙、発病・重症化予防、肥満対策等を重点施策として掲げ、各拠点のリーダーと、全国46カ所に配置した産業保健スタッフとが連携し、PDCAを着実に実践しています。

健康診断の有所見率、生活習慣病の発生状況、BMI、運動習慣率、がん検診の受診率、そして、ストレスチェックの実施結果など全社の状況を把握するとともに、社員の健康課題にきめ細かな対応を行っています。

特に、高血圧・糖尿病等についてはデータ分析に基づく階層化を行い、介入基準と介入方法を明確に定め、着実に実施。精密検査の受診率、喫煙率も改善してきました。

また、職場でのラジオ体操やウォーキングなど健康増進の取り組みへの参加率も増加し、コミュニケーションの活性化、健康リテラシーの向上にもつながっています。

これからも「生産性の高い働き方」を健康面から下支えするとともに、社員一人ひとりが生き生きと働き、充実した生活を送ることができるよう社員全員の健康度を高めていきます。

福利厚生制度

法律で定められている健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険等の福利厚生制度のほか、以下の諸制度を実施しています。

・弔慰金制度、災害見舞金支給制度、財形貯蓄制度、保養所等厚生施設、従業員持株会、企業年金基金 など

店舗一覽

店舗所在地一覽(2017年7月現在)

本店 〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル) TEL 03-3212-6211
東京海上日動カスタマーセンター ☎0120-868-100

航空保険部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1724
総合営業第一部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0282
総合営業第二部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0724
旅行業営業部	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16(日動火災・熊本県共同ビル)	TEL 03-5537-3490
情報産業部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-5223-3140
船舶営業部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1762
本店営業第一部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-5223-1417
本店営業第二部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1498
本店営業第三部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1828
本店営業第四部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0217
本店営業第五部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-5223-3230
本店営業第六部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0284
建設産業営業部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3215-5637
化学産業営業部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1838
東京自動車営業第一部	〒108-0072 東京都港区白金1-27-6(白金高輪ステーションビル)	TEL 03-5795-2713
東京自動車営業第二部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-5223-0346
東京自動車営業第三部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-5223-1516
東京自動車営業第四部	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-4361
北海道業務支援部	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(北洋大通センター)	TEL 011-271-7312
札幌中央支店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西1-1-7(ORE札幌ビル)	TEL 011-271-7348
北海道支店	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(北洋大通センター)	TEL 011-271-7442
旭川支店	〒070-0036 北海道旭川市六条通7-30-13(旭川東京海上日動ビル)	TEL 0166-23-0501
札幌支店	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(北洋大通センター)	TEL 011-271-8730
札幌自動車営業部	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(北洋大通センター)	TEL 011-271-4882
東北業務支援部	〒980-8460 宮城県仙台市青葉区中央2-8-16(仙台東京海上日動ビルディング)	TEL 022-225-6311
青森支店	〒030-0861 青森県青森市長島2-19-1(青森東京海上日動ビル)	TEL 017-775-1550
盛岡支店	〒020-8580 岩手県盛岡市開運橋通5-1(盛岡東京海上日動ビル)	TEL 019-654-8111
仙台支店	〒980-8460 宮城県仙台市青葉区中央2-8-16(仙台東京海上日動ビルディング)	TEL 022-225-6315
仙台自動車営業部	〒980-8460 宮城県仙台市青葉区中央2-8-16(仙台東京海上日動ビルディング)	TEL 022-225-6322
秋田支店	〒010-0001 秋田県秋田市中通2-5-21(秋田東京海上日動ビル)	TEL 018-832-9171
山形支店	〒990-8522 山形県山形市松波1-1-5(山形東京海上日動ビル)	TEL 023-632-3636
福島支店	〒963-8570 福島県郡山市長者1-7-20(郡山東京海上日動ビル)	TEL 024-934-8711
福島自動車営業部	〒963-8570 福島県郡山市長者1-7-20(郡山東京海上日動ビル)	TEL 024-934-8640
関東業務支援部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-5223-3092
茨城支店	〒310-0015 茨城県水戸市宮町1-3-41(水戸ノースフロント)	TEL 029-233-9200
茨城自動車営業部	〒310-0015 茨城県水戸市宮町1-3-41(水戸ノースフロント)	TEL 029-233-9202
栃木支店	〒320-8511 栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1(うつのみや表参道スクエア)	TEL 028-600-7121
群馬支店	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-13-11(前橋センタービル)	TEL 027-235-7711
群馬自動車営業部	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-13-11(前橋センタービル)	TEL 027-235-7713
埼玉支店	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町15-10(三井生命川越駅前ビル)	TEL 049-247-1210
埼玉中央支店	〒330-9515 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8321

店舗一覧

埼玉自動車営業第一部	〒330-9515 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8350
埼玉自動車営業第二部	〒330-9515 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17(シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8145
千葉支店	〒260-0031 千葉県千葉市中央区新千葉1-4-3(WESTRIO千葉フコク生命ビル)	TEL 043-301-7710
京葉支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1(船橋フェイスビル)	TEL 047-411-1131
千葉自動車営業部	〒261-7115 千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1(WBGマリブイースト棟)	TEL 043-299-5617
公務開発部	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-4114
公務第一部	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-4118
公務第二部	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-4131
医療・福祉法人部	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-4141
広域法人部	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-4146
金融法人部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-3285-1863
東京中央支店	〒108-6111 東京都港区港南2-15-2(品川インターシティB棟)	TEL 03-5781-6516
東京新都心支店	〒151-8560 東京都渋谷区代々木2-11-15(新宿東京海上日動ビル)	TEL 03-3375-8113
北東京支店	〒170-6030 東京都豊島区東池袋3-1-1(サンシャイン60ビル)	TEL 03-5985-0740
東東京支店	〒136-0071 東京都江東区亀戸1-5-7(錦糸町プライムタワー)	TEL 03-5836-1210
西東京支店	〒190-8570 東京都立川市曙町2-10-3(立川東京海上日動ビル)	TEL 042-523-3215
横浜中央支店	〒220-8565 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3500
神奈川支店	〒220-8565 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3510
横浜支店	〒220-8565 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3630
神奈川自動車営業部	〒220-8565 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3640
横浜自動車営業部	〒220-8565 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4(みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3641
横浜ベイサイド支店	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町33	TEL 045-224-6770
新潟支店	〒950-8545 新潟県新潟市中央区万代2-3-6(新潟東京海上日動ビル)	TEL 025-241-3341
山梨支店	〒400-0032 山梨県甲府市中央1-12-28(甲府東京海上日動ビル)	TEL 055-237-7680
長野支店	〒380-8508 長野県長野市南県町1081(長野東京海上日動ビル)	TEL 026-224-0301
東海・北陸業務支援部	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19(名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-4450
富山支店	〒930-8522 富山県富山市神通本町1-6-5(富山東京海上日動ビル)	TEL 076-433-1560
金沢支店	〒920-8536 石川県金沢市広岡3-1-1(金沢パークビル)	TEL 076-233-6633
福井支店	〒918-8558 福井県福井市毛矢1-10-1(セーレンビル)	TEL 0776-36-2012
岐阜支店	〒500-8671 岐阜県岐阜市金町6-4(岐阜東京海上日動ビル)	TEL 058-264-4170
岐阜自動車営業部	〒500-8671 岐阜県岐阜市金町6-4(岐阜東京海上日動ビル)	TEL 058-264-4821
静岡支店	〒420-8585 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1(葵タワー)	TEL 054-254-0211
浜松支店	〒430-8577 静岡県浜松市中区板屋町111-2(浜松アクトタワー)	TEL 053-454-7771
静岡自動車営業部	〒420-8585 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1(葵タワー)	TEL 054-254-0245
三河支店	〒441-8021 愛知県豊橋市白河町85-2(豊橋東京海上日動ビル)	TEL 0532-32-8313
愛知北支店	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19(名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9310
愛知南支店	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19(名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9201
名古屋営業第一部	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19(名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-0130
名古屋営業第二部	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19(名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-2170
名古屋営業第三部	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19(名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9450
名古屋自動車営業第一部	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19(名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-1520
名古屋自動車営業第二部	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19(名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-2398
名古屋自動車営業第三部	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19(名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9381
三重支店	〒510-8515 三重県四日市市鶴の森1-3-20(萩ビル)	TEL 059-354-0581
三重自動車営業部	〒510-8515 三重県四日市市鶴の森1-3-20(萩ビル)	TEL 059-354-0135

関西業務支援部	〒541-8555 大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6203-0310
京都支店	〒600-8570 京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22 (京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1151
滋賀支店	〒520-0044 滋賀県大津市京町2-5-10 (大津神港ビル)	TEL 077-522-1465
京滋自動車営業部	〒600-8570 京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22 (京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1157
関西公務金融部	〒541-8555 大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6203-0515
大阪北支店	〒541-8555 大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6203-0620
大阪南支店	〒541-8555 大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6203-0823
関西営業第一部	〒541-8555 大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6203-1512
関西営業第二部	〒541-8555 大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6203-0270
関西営業第三部	〒541-8555 大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6203-0510
関西営業第四部	〒600-8570 京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22 (京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1155
大阪自動車営業第一部	〒540-8505 大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5120
大阪自動車営業第二部	〒540-8505 大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-6074
奈良支店	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町6-2-19 (奈良東京海上日動ビル)	TEL 0742-35-8500
和歌山支店	〒640-8227 和歌山県和歌山市西丁丁38 (Regulusビル)	TEL 073-431-1109
神戸中央支店	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル)	TEL 078-333-7112
姫路支店	〒670-0965 兵庫県姫路市東延末3-43 (姫路神港ビル)	TEL 079-282-5380
神戸支店	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル)	TEL 078-333-7200
西日本船舶営業部	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル)	TEL 078-333-7211
神戸自動車営業部	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル)	TEL 078-333-7140
中国・四国業務支援部	〒730-8730 広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9230
山陰支店	〒690-8526 島根県松江市御手船場町565-8 (松江東京海上日動ビル)	TEL 0852-25-1770
岡山支店	〒700-8585 岡山県岡山市北区柳町2-11-19 (岡山東京海上日動ビル)	TEL 086-227-2311
広島支店	〒730-8730 広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9065
中国支店	〒730-8730 広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9236
山口支店	〒754-0021 山口県山口市小郡黄金町7-43 (TKビル)	TEL 083-974-1880
中国自動車営業第一部	〒730-8730 広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9270
中国自動車営業第二部	〒700-8585 岡山県岡山市北区柳町2-11-19 (岡山東京海上日動ビル)	TEL 086-227-1311
徳島支店	〒770-8520 徳島県徳島市寺島本町西2-22-1 (徳島東京海上日動ビル)	TEL 088-626-2960
高松支店	〒760-8527 香川県高松市古新町3-1 (東明ビル)	TEL 087-822-6001
愛媛支店	〒790-8561 愛媛県松山市本町2-1-7 (松山東京海上日動ビル)	TEL 089-915-0123
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町4-1-16 (高知電気ビル)	TEL 088-823-1535
四国自動車営業部	〒760-8527 香川県高松市古新町3-1 (東明ビル)	TEL 087-822-0145
九州業務支援部	〒812-8705 福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8216
福岡中央支店	〒812-8705 福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8305
福岡支店	〒812-8705 福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8271
九州自動車営業部	〒812-8705 福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8357
北九州支店	〒802-8545 福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20 (北九州東京海上日動ビル)	TEL 093-521-3031
佐賀支店	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25 (佐賀東京海上日動ビル)	TEL 0952-23-1711
長崎支店	〒850-8543 長崎県長崎市興善町3-5 (長崎東京海上日動ビル)	TEL 095-823-0010
熊本支店	〒862-0975 熊本県熊本市中央区新屋敷1-14-35 (熊本東京海上日動ビル)	TEL 096-372-6111
大分支店	〒870-8562 大分県大分市荷揚町3-6 (大分東京海上日動ビル)	TEL 097-536-2207
宮崎支店	〒880-8511 宮崎県宮崎市広島2-5-11 (宮崎東京海上日動ビル)	TEL 0985-23-3166
鹿児島支店	〒892-8567 鹿児島県鹿児島市加治屋町12-5 (鹿児島東京海上日動ビル)	TEL 099-225-6390
沖縄支店	〒900-0016 沖縄県那覇市前島2-21-13 (ふそうビル)	TEL 098-867-7710

店舗一覧

損害サービス課・損害サービスセンター一覧(2017年7月現在)

東京海上日動安心110番(24時間365日受付)

☎0120-119-110

本店損害サービス第一部	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7501
企業火災新種損害サービス第一課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7503
企業火災新種損害サービス第二課	〒102-0075 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7765
企業財産・専門賠償損害サービス課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7505
損害サービス第一課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7501
損害サービス第二課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7516
損害サービス第三課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7518
損害サービス第四課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7521
海外旅行保険損害サービス室	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16(日動火災・熊本県共同ビル)	TEL 03-5537-3590
医療賠償損害サービス室	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7523
本店損害サービス第二部	〒105-8551 東京都港区西新橋3-9-4(虎ノ門東京海上日動ビル)	TEL 03-6632-0456
傷害保険損害サービス第一課	〒105-8551 東京都港区西新橋3-9-4(虎ノ門東京海上日動ビル)	TEL 03-6632-0482
傷害保険損害サービス第二課	〒105-8551 東京都港区西新橋3-9-4(虎ノ門東京海上日動ビル)	TEL 03-6632-0640
傷害保険損害サービス第三課	〒105-8551 東京都港区西新橋3-9-4(虎ノ門東京海上日動ビル)	TEL 03-6632-0736
医療保険損害サービス第一課	〒105-8551 東京都港区西新橋3-9-4(虎ノ門東京海上日動ビル)	TEL 03-6632-0777
医療保険損害サービス第二課	〒105-8551 東京都港区西新橋3-9-4(虎ノ門東京海上日動ビル)	TEL 03-6632-0826
コープ損害サービス室	〒105-8551 東京都港区西新橋3-9-4(虎ノ門東京海上日動ビル)	TEL 03-6632-0462
東京自動車損害サービス部	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7601
パリュチェーン企画課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7611
損害サービス第一課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7601
損害サービス第二課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7603
損害サービス第三課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7605
西東京損害サービスセンター	〒190-8790 東京都立川市曙町2-10-3(立川東京海上日動ビル)	TEL 042-523-3281
損害サービス第四課	〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4(ラ・メール三番町)	TEL 03-3515-7607
損害サービス第五課	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-3213-6016
損害サービス第六課	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-5223-1922
損害サービス第七課	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1(東京海上日動ビル新館)	TEL 03-5223-1920
北海道損害サービス部	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(北洋大通センター)	TEL 011-271-7335
火災新種損害サービス課	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(北洋大通センター)	TEL 011-271-4817
札幌損害サービス第一課	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(北洋大通センター)	TEL 011-271-4831
札幌損害サービス第二課	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(北洋大通センター)	TEL 011-271-4833
室蘭損害サービスセンター	〒051-0023 北海道室蘭市入江町1-68(室蘭東京海上日動ビル)	TEL 0143-24-1868
札幌損害サービス第三課	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(北洋大通センター)	TEL 011-271-7335
苫小牧損害サービスセンター	〒053-0022 北海道苫小牧市表町2-1-1(王子不動産センタービル)	TEL 0144-33-9245
札幌損害サービス第四課	〒060-8531 北海道札幌市中央区大通西3-7(北洋大通センター)	TEL 011-271-7347
函館損害サービス課	〒041-0806 北海道函館市美原1-18-10(函館東京海上日動ビル)	TEL 0138-45-4533
旭川損害サービス課	〒070-0036 北海道旭川市六条通7-30-13(旭川東京海上日動ビル)	TEL 0166-23-0260
北見損害サービス課	〒090-0044 北海道北見市北四条西1-3-1(北見東京海上日動ビル)	TEL 0157-24-8584
帯広損害サービス課	〒080-0010 北海道帯広市大通南10-18(帯広東京海上日動ビル)	TEL 0155-22-5211
釧路損害サービス課	〒085-0018 北海道釧路市黒金町12-1-3(釧路東京海上日動ビル)	TEL 0154-25-5390
東北損害サービス部	〒980-8460 宮城県仙台市青葉区中央2-8-16(仙台東京海上日動ビル)	TEL 022-225-6313
火災新種損害サービス課	〒980-8460 宮城県仙台市青葉区中央2-8-16(仙台東京海上日動ビル)	TEL 022-225-5012

仙台損害サービス第一課	〒980-8460 宮城県仙台市青葉区中央2-8-16 (仙台東京海上日動ビル)	TEL 022-225-6313
仙台損害サービス第二課	〒980-8460 宮城県仙台市青葉区中央2-8-16 (仙台東京海上日動ビル)	TEL 022-225-6740
石巻損害サービスセンター	〒986-0866 宮城県石巻市茜平2-1-1 (SUNSHINE iHT BUILDING)	TEL 0225-93-7515
仙台損害サービス第三課	〒980-8460 宮城県仙台市青葉区中央2-8-16 (仙台東京海上日動ビル)	TEL 022-225-2081
青森損害サービス課	〒030-0861 青森県青森市長島2-19-1 (青森東京海上日動ビル)	TEL 017-775-2425
弘前損害サービスセンター	〒036-8012 青森県弘前市北瓦ヶ町13-1 (日本生命弘前ビル)	TEL 0172-34-5100
八戸損害サービス課	〒031-0081 青森県八戸市柏崎1-8-20 (八戸東京海上日動ビル)	TEL 0178-45-9021
盛岡損害サービス課	〒020-8580 岩手県盛岡市開運橋通5-1 (盛岡東京海上日動ビル)	TEL 019-654-8115
岩手南損害サービスセンター	〒024-0061 岩手県北上市大通2-12-4 (北上東京海上日動ビル)	TEL 0197-65-2888
秋田損害サービス課	〒010-0001 秋田県秋田市中通2-5-21 (秋田東京海上日動ビル)	TEL 018-832-4980
山形損害サービス課	〒990-8522 山形県山形市松波1-1-5 (山形東京海上日動ビル)	TEL 023-632-3911
米沢損害サービスセンター	〒992-0052 山形県米沢市丸の内2-1-70 (山交米沢ビル)	TEL 0238-21-3166
庄内損害サービスセンター	〒997-0015 山形県鶴岡市末広町5-8-503 (マリカ西館)	TEL 0235-24-6373
郡山損害サービス課	〒963-8570 福島県郡山市長者1-7-20 (郡山東京海上日動ビル)	TEL 024-934-7880
会津損害サービスセンター	〒965-0024 福島県会津若松市白虎町213-2 (会津東京海上日動ビル)	TEL 0242-22-8237
福島損害サービス課	〒960-8041 福島県福島市大町7-3 (福島センタービル)	TEL 024-523-1166
いわき損害サービス課	〒970-8026 福島県いわき市平字大町10-4 (いわき東京海上日動ビル)	TEL 0246-23-1318
北関東・信越損害サービス部	〒370-0045 群馬県高崎市東町80 (群馬トヨタビル)	TEL 027-322-5418
火災新種損害サービス課	〒330-9515 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8550
前橋損害サービス課	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-13-11 (前橋センタービル)	TEL 027-235-7715
高崎損害サービス課	〒370-0045 群馬県高崎市東町80 (群馬トヨタビル)	TEL 027-322-5418
太田損害サービス課	〒373-0851 群馬県太田市飯田町1005-2 (太田東京海上日動ビル)	TEL 0276-46-8625
宇都宮損害サービス第一課	〒320-8511 栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1 (うつのみや表参道スクエア)	TEL 028-600-7223
小山損害サービスセンター	〒323-0022 栃木県小山市駅東通り2-37-3 (三共小山ビル)	TEL 0285-22-1411
宇都宮損害サービス第二課	〒320-8511 栃木県宇都宮市馬場通り4-1-1 (うつのみや表参道スクエア)	TEL 028-600-7109
新潟損害サービス課	〒950-8545 新潟県新潟市中央区万代2-3-6 (新潟東京海上日動ビル)	TEL 025-241-9511
長岡損害サービス課	〒940-0063 新潟県長岡市旭町2-1-5 (長岡東京海上日動ビル)	TEL 0258-36-9080
上越損害サービスセンター	〒943-0834 新潟県上越市西城町1-1-13 (上越東京海上日動ビル)	TEL 025-524-7722
長野損害サービス課	〒380-8508 長野県長野市南泉町1081 (長野東京海上日動ビル)	TEL 026-224-0417
東信損害サービスセンター	〒386-0025 長野県上田市天神1-8-2 (田沢倉庫ビル)	TEL 0268-24-2387
松本損害サービス課	〒390-0815 長野県松本市深志2-5-2 (県信松本深志ビル)	TEL 0263-36-1770
諏訪損害サービスセンター	〒392-0004 長野県諏訪市諏訪2-9-28 (諏訪東京海上日動ビル)	TEL 0266-52-1255
飯田損害サービスセンター	〒395-0033 長野県飯田市常盤町47 (トヨビル)	TEL 0265-24-2371
埼玉損害サービス部	〒330-9515 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8338
火災新種損害サービス課	〒330-9515 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8433
さいたま損害サービス第一課	〒330-9515 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8337
さいたま損害サービス第二課	〒330-9515 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8338
さいたま損害サービス第三課	〒330-9515 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8033
さいたま損害サービス第四課	〒330-9515 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 (シーノ大宮サウスウイング)	TEL 048-650-8339
川越損害サービス課	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町15-10 (三井生命川越駅前ビル)	TEL 049-247-5152
所沢損害サービスセンター	〒359-1116 埼玉県所沢市東町20-9 (所沢東京海上日動ビル)	TEL 04-2923-9832
熊谷損害サービス課	〒360-0041 埼玉県熊谷市宮町2-43 (熊谷東京海上日動ビル)	TEL 048-523-4691
越谷損害サービス課	〒343-0845 埼玉県越谷市南越谷1-16-6 (越谷東京海上日動ビル)	TEL 048-987-2317
東関東損害サービス部	〒261-7113 千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 (WBG マリブイースト棟)	TEL 043-299-5312
火災新種損害サービス課	〒261-7113 千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 (WBG マリブイースト棟)	TEL 043-299-5314
千葉損害サービス第一課	〒261-7113 千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 (WBG マリブイースト棟)	TEL 043-299-5312

店舗一覧

千葉損害サービス第二課	〒261-7113 千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 (WBGマリブイースト棟)	TEL 043-299-5164
千葉損害サービス第三課	〒261-7113 千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 (WBGマリブイースト棟)	TEL 043-299-5120
船橋損害サービス課	〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1 (船橋フェイスビル)	TEL 047-411-1140
柏損害サービス課	〒277-0005 千葉県柏市柏4-8-14 (柏染谷ビル)	TEL 04-7166-8560
成田損害サービス課	〒286-0033 千葉県成田市花崎町801 (成田T.Tビル)	TEL 0476-24-3003
鹿島損害サービスセンター	〒314-0144 茨城県神栖市大野原4-7-11 (鹿島セントラルビル新館)	TEL 0299-92-7675
木更津損害サービス課	〒292-0805 千葉県木更津市大和2-3-5 (木更津東京海上日動ビル)	TEL 0438-23-3441
茂原損害サービスセンター	〒297-0023 千葉県茂原市千代田町1-10 (池澤ビル)	TEL 0475-24-5356
水戸損害サービス課	〒310-0015 茨城県水戸市宮町1-3-41 (水戸ノースフロント)	TEL 029-233-9210
つくば損害サービス第一課	〒305-0033 茨城県つくば市東新井15-4 (関友つくばビル)	TEL 029-858-8655
つくば損害サービス第二課	〒305-0033 茨城県つくば市東新井15-4 (関友つくばビル)	TEL 029-858-8755
首都損害サービス部	〒105-8551 東京都港区西新橋3-9-4 (虎ノ門東京海上日動ビル)	TEL 03-6632-0835
火災新種損害サービス第一課	〒105-8551 東京都港区西新橋3-9-4 (虎ノ門東京海上日動ビル)	TEL 03-6632-0973
火災新種損害サービス第二課	〒151-8560 東京都渋谷区代々木2-11-15 (新宿東京海上日動ビル)	TEL 03-3375-8110
損害サービス第一課	〒105-8551 東京都港区西新橋3-9-4 (虎ノ門東京海上日動ビル)	TEL 03-6632-0835
損害サービス第二課	〒105-8551 東京都港区西新橋3-9-4 (虎ノ門東京海上日動ビル)	TEL 03-6632-0918
新宿損害サービス課	〒151-8560 東京都渋谷区代々木2-11-15 (新宿東京海上日動ビル)	TEL 03-3375-8120
池袋損害サービス課	〒170-6030 東京都豊島区東池袋3-1-1 (サンシャイン60ビル)	TEL 03-5985-0741
東東京損害サービス第一課	〒136-0071 東京都江東区亀戸1-5-7 (錦糸町プライムタワー)	TEL 03-5836-1240
東東京損害サービス第二課	〒136-0071 東京都江東区亀戸1-5-7 (錦糸町プライムタワー)	TEL 03-5836-1245
立川損害サービス第一課	〒190-8570 東京都立川市曙町2-8-18 (東京建物ファール立川ビル)	TEL 042-523-3240
立川損害サービス第二課	〒190-8570 東京都立川市曙町2-8-18 (東京建物ファール立川ビル)	TEL 042-523-3494
山梨損害サービス課	〒400-0032 山梨県甲府市中央1-12-28 (甲府東京海上日動ビル)	TEL 055-237-6271
神奈川損害サービス部	〒220-8565 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3611
火災新種損害サービス課	〒220-8565 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3600
横浜損害サービス第一課	〒220-8565 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3611
横浜損害サービス第二課	〒220-8565 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3514
横浜損害サービス第三課	〒220-8565 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3511
横浜損害サービス第四課	〒220-8565 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-4 (みなとみらいビジネススクエア)	TEL 045-224-3533
横浜ベイサイド損害サービス課	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町33	TEL 045-224-6773
厚木ベイサイド損害サービス課	〒243-0017 神奈川県厚木市栄町2-7-1 (ウエインス厚木水引)	TEL 046-221-1941
厚木損害サービスセンター	〒243-0018 神奈川県厚木市中町2-8-13 (TPR厚木ビル)	TEL 046-294-1250
川崎損害サービス課	〒210-0005 神奈川県川崎市川崎区東田町8 (パレール三井ビル)	TEL 044-246-9822
湘南平塚損害サービス課	〒251-0041 神奈川県藤沢市辻堂神台2-2-1 (アイクロス湘南)	TEL 0466-38-0600
町田損害サービス課	〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15 (一の屋第一ビル)	TEL 042-725-2171
北陸損害サービス部	〒920-8536 石川県金沢市広岡3-1-1 (金沢パークビル)	TEL 076-233-6613
富山損害サービス課	〒930-8522 富山県富山市神通本町1-6-5 (富山東京海上日動ビル)	TEL 076-433-1513
高岡損害サービス課	〒933-0045 富山県高岡市本丸町8-13 (高岡東京海上日動ビル)	TEL 0766-21-3425
金沢損害サービス第一課	〒920-8536 石川県金沢市広岡3-1-1 (金沢パークビル)	TEL 076-233-6613
金沢損害サービス第二課	〒920-8536 石川県金沢市広岡3-1-1 (金沢パークビル)	TEL 076-233-7065
福井損害サービス課	〒918-8003 福井県福井市毛矢1-10-1 (セーレンビル)	TEL 0776-36-2449
静岡損害サービス部	〒420-8585 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 (葵タワー)	TEL 054-254-3410
火災新種損害サービス課	〒420-8585 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 (葵タワー)	TEL 054-254-0216
静岡損害サービス第一課	〒420-8585 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 (葵タワー)	TEL 054-254-0217
静岡損害サービス第二課	〒420-8585 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 (葵タワー)	TEL 054-254-3410
富士損害サービスセンター	〒417-0052 静岡県富士市中央町1-10-17 (富士東京海上日動ビル)	TEL 0545-51-4195

沼津損害サービス課	〒410-0801 静岡県沼津市大手町2-4-5 (沼津東京海上日動ビル)	TEL 055-951-2110
浜松損害サービス第一課	〒430-8577 静岡県浜松市中区板屋町111-2 (浜松アクタワー)	TEL 053-454-6781
浜松損害サービス第二課	〒430-8577 静岡県浜松市中区板屋町111-2 (浜松アクタワー)	TEL 053-454-8989
名古屋損害サービス第一部	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9686
トヨタ課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9686
火災新種損害サービス第一課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9641
火災新種損害サービス第二課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9651
損害サービス第一課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9614
損害サービス第二課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9629
名古屋損害サービス第二部	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9810
損害サービス第一課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9816
損害サービス第二課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9821
損害サービス第三課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9831
損害サービス第四課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9848
豊橋損害サービス課	〒441-8021 愛知県豊橋市白河町85-2 (豊橋東京海上日動ビル)	TEL 0532-32-8225
岡崎損害サービス課	〒444-8507 愛知県岡崎市康生通南2-50 (岡崎東京海上日動ビル)	TEL 0564-23-8661
西三河損害サービス課	〒448-0027 愛知県刈谷市相生町1-1 (アドバンス・スクエア刈谷)	TEL 0566-63-6848
東海損害サービス第一部	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9830
損害サービス第一課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9830
損害サービス第二課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-2610
損害サービス第三課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-0913
岐阜損害サービス第一課	〒500-8671 岐阜県岐阜市金町6-4 (岐阜東京海上日動ビル)	TEL 058-264-4125
美濃加茂損害サービスセンター	〒505-0041 岐阜県美濃加茂市太田町1752-1 (則竹ビル)	TEL 0574-25-3279
岐阜損害サービス第二課	〒500-8671 岐阜県岐阜市金町6-4 (岐阜東京海上日動ビル)	TEL 058-264-4308
大垣損害サービスセンター	〒503-0911 岐阜県大垣市室本町5-14 (大垣東京海上日動ビル)	TEL 0584-75-5881
東海損害サービス第二部	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9870
火災新種損害サービス課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-1357
損害サービス第一課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-9870
損害サービス第二課	〒460-8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19 (名古屋東京海上日動ビル)	TEL 052-201-1375
四日市損害サービス第一課	〒510-8515 三重県四日市市鷺の森1-3-20 (萩ビル)	TEL 059-354-8640
四日市損害サービス第二課	〒510-8515 三重県四日市市鷺の森1-3-20 (萩ビル)	TEL 059-354-1053
津損害サービス課	〒514-0028 三重県津市東丸之内33-1 (津フェニックスビル)	TEL 059-224-0231
松阪損害サービス課	〒515-0019 三重県松阪市中央町37-10 (松阪東京海上日動ビル)	TEL 0598-51-2433
京滋損害サービス部	〒600-8570 京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22 (京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-3590
火災新種損害サービス課	〒600-8570 京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22 (京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1169
京都損害サービス第一課	〒600-8570 京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22 (京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1167
京都損害サービス第二課	〒600-8570 京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22 (京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1161
京都損害サービス第三課	〒600-8570 京都府京都市下京区四条通麩屋町西入ル立売東町22 (京都東京海上日動ビル)	TEL 075-241-1244
北近畿損害サービス課	〒620-0054 京都府福知山市末広町5-12 (TAKAHASHIビル)	TEL 0773-23-6335
滋賀損害サービス課	〒520-0044 滋賀県大津市京町2-5-10 (大津神港ビル)	TEL 077-522-1444
彦根損害サービス課	〒522-0074 滋賀県彦根市大東町3-1 (近江鉄道彦根西ビル)	TEL 0749-24-1815
関西損害サービス第一部	〒541-8555 大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6203-0686
火災新種損害サービス第一課	〒541-8555 大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6203-0685
火災新種損害サービス第二課	〒541-8555 大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6203-0681
損害サービス第一課	〒541-8555 大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6203-0570
損害サービス第二課	〒541-8555 大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6203-0580

店舗一覧

関西損害サービス第二部	〒540-8505 大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-6121
火災新種損害サービス課	〒540-8505 大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-6120
損害サービス第一課	〒540-8505 大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5240
損害サービス第二課	〒540-8505 大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5410
損害サービス第三課	〒540-8505 大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5440
堺損害サービス課	〒590-0947 大阪府堺市堺区熊野町西2-1-3 (堺第一東京海上日動ビル)	TEL 072-221-4206
奈良損害サービス課	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町6-2-19 (奈良東京海上日動ビル)	TEL 0742-35-8506
橿原損害サービスセンター	〒634-0005 奈良県橿原市北八木町1-1-5 (橿原東京海上日動ビル)	TEL 0744-22-4943
和歌山損害サービス課	〒640-8227 和歌山県和歌山市西汀丁38 (Regulusビル)	TEL 073-431-5286
田辺損害サービスセンター	〒646-0029 和歌山県田辺市東陽2-57 (田辺東京海上日動ビル)	TEL 0739-24-6443
大阪自動車損害サービス部	〒540-8505 大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5198
損害サービス第一課	〒540-8505 大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5248
損害サービス第二課	〒540-8505 大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5206
損害サービス第三課	〒540-8505 大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-5479
損害サービス第四課	〒540-8505 大阪府大阪市中央区城見2-2-53 (大阪東京海上日動ビル)	TEL 06-6910-8610
神戸損害サービス部	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル)	TEL 078-333-7122
火災新種損害サービス課	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル)	TEL 078-333-7166
神戸損害サービス第一課	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル)	TEL 078-333-7122
神戸損害サービス第二課	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル)	TEL 078-333-7151
神戸損害サービス第三課	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通7 (第二神港ビル)	TEL 078-333-7201
阪神損害サービス課	〒662-0918 兵庫県西宮市六湛寺町9-8 (市役所前ビル)	TEL 0798-33-4482
明石損害サービス課	〒673-0892 兵庫県明石市本町2-2-24 (明石東京海上日動ビル)	TEL 078-918-7020
姫路損害サービス第一課	〒670-0955 兵庫県姫路市安田1-67 (朝見ビル)	TEL 079-282-5381
姫路損害サービス第二課	〒670-0955 兵庫県姫路市安田1-67 (朝見ビル)	TEL 079-282-5382
中国損害サービス部	〒730-8730 広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9399
火災新種損害サービス第一課	〒730-8730 広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9406
火災新種損害サービス第二課	〒700-8585 岡山県岡山市北区柳町2-11-19 (岡山東京海上日動ビル)	TEL 086-227-2547
広島損害サービス第一課	〒730-8730 広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9399
広島損害サービス第二課	〒730-8730 広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9342
広島損害サービス第三課	〒730-8730 広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9353
福山損害サービス課	〒720-0811 広島県福山市紅葉町1-19 (福山東京海上日動ビル)	TEL 084-923-4581
岡山損害サービス課	〒700-8585 岡山県岡山市北区柳町2-11-19 (岡山東京海上日動ビル)	TEL 086-227-2371
倉敷損害サービス課	〒710-0055 岡山県倉敷市阿知1-15-3 (倉敷ビジネススクエア)	TEL 086-425-9305
鳥取損害サービス課	〒680-0011 鳥取県鳥取市東町2-351 (鳥取東京海上日動ビル)	TEL 0857-27-5511
島根損害サービス課	〒690-8526 島根県松江市御手船場町565-8 (松江東京海上日動ビル)	TEL 0852-25-2255
米子損害サービスセンター	〒683-0053 鳥取県米子市明治町125 (ニッセイ米子ワシントンビル)	TEL 0859-32-0011
山口損害サービス課	〒754-0021 山口県山口市小郡黄金町7-43 (TKビル)	TEL 083-974-1800
下関損害サービスセンター	〒750-0016 山口県下関市細江町1-2-10 (エストラスト第2ビル)	TEL 083-232-5842
徳山損害サービス課	〒745-0036 山口県周南市本町1-3 (大同生命徳山ビル)	TEL 0834-31-0021
四国損害サービス部	〒760-8527 香川県高松市古新町3-1 (東明ビル)	TEL 087-822-7505
火災新種損害サービス課	〒760-8527 香川県高松市古新町3-1 (東明ビル)	TEL 087-822-7521
高松損害サービス第一課	〒760-8527 香川県高松市古新町3-1 (東明ビル)	TEL 087-822-7505
高松損害サービス第二課	〒760-8527 香川県高松市古新町3-1 (東明ビル)	TEL 087-822-7155
丸亀損害サービスセンター	〒763-0032 香川県丸亀市城西町2-7-32 (丸亀東京海上日動ビル)	TEL 0877-23-6306
徳島損害サービス課	〒770-8520 徳島県徳島市寺島本町西2-22-1 (徳島東京海上日動ビル)	TEL 088-626-1215
松山損害サービス課	〒790-8561 愛媛県松山市本町2-1-7 (松山東京海上日動ビル)	TEL 089-915-0055

今治損害サービス課	〒794-0042 愛媛県今治市旭町3-2-13 (今治東京海上日動ビル)	TEL 0898-23-0630
高知損害サービス課	〒780-0870 高知県高知市本町4-1-16 (高知電気ビル)	TEL 088-823-1850
九州損害サービス第一部	〒812-8705 福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8140
火災新種損害サービス課	〒812-8705 福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8146
福岡損害サービス第一課	〒812-8705 福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8141
福岡損害サービス第二課	〒812-8705 福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8191
福岡損害サービス第三課	〒812-8705 福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8433
福岡損害サービス第四課	〒812-8705 福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8751
久留米損害サービス課	〒830-0017 福岡県久留米市日吉町15-60 (ニッセイ久留米ビル)	TEL 0942-35-1501
北九州損害サービス第一課	〒802-8545 福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20 (北九州東京海上日動ビル)	TEL 093-521-9661
北九州損害サービス第二課	〒802-8545 福岡県北九州市小倉北区米町1-5-20 (北九州東京海上日動ビル)	TEL 093-521-9671
飯塚損害サービス課	〒820-0067 福岡県飯塚市川津207-2 (林ビル)	TEL 0948-24-3990
佐賀損害サービス課	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-6-25 (佐賀東京海上日動ビル)	TEL 0952-23-1311
長崎損害サービス課	〒850-8543 長崎県長崎市興善町3-5 (長崎東京海上日動ビル)	TEL 095-823-1005
諫早損害サービスセンター	〒854-0006 長崎県諫早市天満町19-10 (諫早東京海上日動ビル)	TEL 0957-23-5511
佐世保損害サービスセンター	〒857-0872 長崎県佐世保市上京町3-6 (佐世保東京海上日動ビル)	TEL 0956-22-2210
沖縄損害サービス課	〒900-0016 沖縄県那覇市前島2-21-13 (ふそうビル)	TEL 098-867-7727
九州損害サービス第二部	〒862-0975 熊本県熊本市中央区新屋敷1-14-35 (熊本東京海上日動ビル)	TEL 096-372-6781
火災新種損害サービス課	〒862-0975 熊本県熊本市中央区新屋敷1-14-35 (熊本東京海上日動ビル)	TEL 096-372-6766
熊本損害サービス第一課	〒862-0975 熊本県熊本市中央区新屋敷1-14-35 (熊本東京海上日動ビル)	TEL 096-372-6781
八代損害サービスセンター	〒866-0844 熊本県八代市旭中央通18-3 (八代東京海上日動ビル)	TEL 0965-34-3161
熊本損害サービス第二課	〒862-0975 熊本県熊本市中央区新屋敷1-14-35 (熊本東京海上日動ビル)	TEL 096-372-6773
大分損害サービス課	〒870-8562 大分県大分市荷揚町3-6 (大分東京海上日動ビル)	TEL 097-536-2011
中津損害サービスセンター	〒871-0058 大分県中津市豊田町3-7-4 (坪根ビル)	TEL 0979-22-6133
宮崎損害サービス課	〒880-8511 宮崎県宮崎市広島2-5-11 (宮崎東京海上日動ビル)	TEL 0985-23-6201
都城損害サービスセンター	〒885-0025 宮崎県都城市前田町14-18 (都城東京海上日動ビル)	TEL 0986-21-2385
延岡損害サービスセンター	〒882-0872 宮崎県延岡市愛宕町2-1-5 (センコービル)	TEL 0982-21-0821
鹿児島損害サービス課	〒892-8567 鹿児島県鹿児島市加治屋町12-5 (鹿児島東京海上日動ビル)	TEL 099-225-2301
コマーシャル損害部	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1933
グローバル企画業務グループ	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1933
船舶グループ	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1931
国際物流第一グループ	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1940
国際物流第二グループ	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0378
国際物流第三グループ	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0348
海外賠償・航空グループ	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-1962
国際火災技術グループ	〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1 (東京海上日動ビル)	TEL 03-3285-0980
関西海損サービス課	〒541-8555 大阪府大阪市中央区高麗橋3-5-12 (淀屋橋東京海上日動ビル)	TEL 06-6203-1830
広島海損サービス課	〒730-8730 広島県広島市中区八丁堀3-33 (広島ビジネスタワー)	TEL 082-511-9373
愛媛海損サービス課	〒794-0042 愛媛県今治市旭町3-2-13 (今治東京海上日動ビル)	TEL 0898-23-0651
九州海損サービス課	〒812-8705 福岡県福岡市博多区綱場町3-3 (福岡東京海上日動ビル)	TEL 092-281-8196

グループメッセージ

To Be a Good Company

「いざ」というとき、お役に立ちたい。

万が一のときも、新たな一步を踏み出すときも。

お客様と社会のあらゆる「いざ」を支える、強くやさしい存在でありたい。

この思いを日々の行動として積み重ね、

すべての人や社会から信頼される良い会社“Good Company”を目指し、

挑戦を続けてゆきます。

東京海上グループ

グループグラフィック



東京海上グループのシンボルマークをモチーフとし、“Good Company”を目指し挑戦し続ける姿勢を象徴したデザインです。ブルー系・オレンジ系・グリーン系・パープル系の4つのカラーバリエーションが、チャレンジングで躍動感あふれるグループの姿を表現しています。

「東京海上日動の現状2017」

2017年7月発行

東京海上日動火災保険株式会社 広報部 広報グループ

東京海上日動火災保険株式会社

〒100-8050 東京都千代田区丸の内1-2-1

TEL. 03-3212-6211 (代表)

<http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>

